資料3	平成27年1月23日
第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会	

産業成長戦略の平成２６年度の進捗状況等

目　次

1　農業分野　・・・

農業分野（園芸品における生産・流通・販売）

農家所得 ＝ 反収（a） × 面積（b） × 単価（c） － コスト（d） ＋ アルファ（e）

生　産

生産基盤の強化（b）

◆農地中間管理事業 NEW
農地の出し手と受け手とをつなぐ
・受け手の応募状況　119件264ｈａ
・農地の出し手　146件58ｈａ
（H26.12月末時点）

◆生産部会における取り組み
産地（生産部会）単位での話し合いにより農地のマッチングに取り組む

◆園芸用ハウス面積の確保
整備面積（H26.12月末時点）
・レンタルハウス整備事業：12.4ha
・園芸用ハウス活用促進事業1.7ha

◆強い農業づくり交付金
施設整備等支援
・ナス自動選果ライン整備、ﾕｽﾞﾄﾞﾘﾝｸ充填ﾗｲﾝ整備（H26）　等
【農地・担い手対策課、産地・流通支援課】

低コスト化（省エネ）（d）

◆重油代替暖房機の普及推進

【H25年度末導入実績（累計）】
・木質バイオマスボイラー（園芸用）：167台
→H26年度42台（導入見込み）
・ヒートポンプ：1,791台
→H26年度1,434台（12月末時点）
【重油使用量の削減（H25年度実績）】
・H17～23平均に比べて17,534kl削減
【環境農業推進課、産地・流通支援課】

収量・品質の向上（a＋c）

【次世代型こうち新施設園芸システムの普及】

◆次世代施設園芸拠点の整備
・先進的な農業経営体による大規模経営モデル
◆大規模経営体を県内外から誘致
◆次世代施設園芸モデル事業
◆環境制御技術導入加速化事業
NEW

◆まとまりのある園芸産地総合対策
・篤農家のほ場を「学び教えあう場」として設置
⇒H25実績：205ヵ所（対象農家数5,011戸）
→ H26：207カ所（対象農家数5,065戸）
・炭酸ガス施用技術の早期確立と普及に向けた実証ほ設置
⇒H25実績：7品目15箇所、
7品目すべてで5～37%の増収効果確認
→ H26：11品目20箇所に拡大
・7品目での産地実証
H26：17グループ → H27：106グループ
拡充

◆環境制御技術普及推進員 NEW
・県とＪＡとで計10人を配置、環境制御技術の普及を加速化

◆農業技術センターでの技術開発
・炭酸ガス施用、温湿度管理等の統合環境制御技術による増収
・ハイワイヤー栽培による増収
・ヒートポンプによる冷暖房経費の節減
県・大学・農業団体・民間企業の研究会

◆農業担い手育成センターでの実証展示 NEW
・環境制御技術などの先進技術の実証

◆オランダ・ウェストラント市との友好園芸協定活用
・オランダの技術者を招へいし、生産現場で直接指導
【環境農業推進課、産地・流通支援課】

県普及指導員 ⇔ 連携 ⇔ JA営農指導員

選ばれる産地づくり（c＋e）

県・農業団体・農業者等の協議会

◆環境保全型農業の推進
・IPM技術を全品目・全地域へ普及
安全・安心
【天敵導入率（H20→H26）】
・ナス類41%→ 97 %、
・ピーマン類59%→ 95 %　等
今後は、キュウリ、ニラ、カンキツで重点的に導入を進める。
【環境農業推進課】

・GAPの活用
【県版GAP普及状況（H21→H25】
・生産者版 43%→65.9%
・集出荷場版　6ＪＡ→9JA/15JA

量・品質・・ ＋α・・

流　通・販　売

◆高知家プロモーションと連動した園芸品のPR
【高知家プロモーション】・高知家ロゴマークが表示されたニラが、10月22日から全国に向け出荷開始。品目は順次拡大。 NEW
【園芸品販路開拓・拡大強化事業】・高知青果フェア、トップセールス、企業等とのコラボPR、高知野菜PRイベント等

基幹流通
園芸連販売高：
585億円 → 610億円
※H26園芸年度（H25.9～H26.8）

業務需要等への流通
※顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築
⇒卸売会社3社へ業務委託 NEW
・ＷＥＢ通販サイトでの販売
・外食企業での県産品の通常メニュー化
・高知応援シェフによるレストランフェア

こだわり流通
・こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
(H26東京、大阪、高知)
・ＪＡ馬路村と連携したネット直販 NEW
【産地・流通支援課】

インショップ・直販所
農林水産物直販所支援事業
・直販所づくりアドバイザー派遣
【地域農業推進課】

全国の卸売市場

量販店等

パートナー量販店
関東3社、関西1社、中京1社
仙台1社に加え、中京エリアで1社が11月スタート。
東北エリアは2月スタート予定。
拡充

業務対応（レストラン等）やこだわりのある消費者へ

消費者へ

農産物の地産地消

園芸戦略推進会議（県、JA高知中央会、全農高知県本部、園芸連、県内15JAで構成）
生産出荷指標・計画の実現に向け関係団体が一体となって取り組む

市場ニーズ（品目・量など）のフィードバック

担い手の確保・育成の流れ

県外在住
高知で
就農したい

移住促進課
連携

ＪＡ生産部会調査では
10年後に約16%減少

新規就農者
280人
必要

PR・相談

NEW ★こうちアグリスクール
東京、大阪：定員各40人
⇒H２６受講生：東京33人、大阪44人

NEW ★高知県の農業を見るツアー（大阪）

NEW ★農学系大学及び自衛隊との連携

NEW ・移住相談会、農業人フェアなどでのPR

NEW ・県独自の就農相談会（東京、大阪）

NEW ・相談会等で「提案型」募集活動
※ＪＡ等へ「提案型」募集に向けた働きかけ

NEW ・各種マスメディアを活用した広報活動
※専門誌（田舎暮らしの本、iju info）
インターネット
県、市町村、ＪＡなどの広報誌

・高知県新規就農相談センターによる相談活動
※面談、電話、メールによる個別相談

・JA、市町村、県などによる相談活動

NEW ★こうちアグリスクール（高知：定員20人）
⇒H26受講生：高知27人

県内在住
高知で
就農したい

技術習得（基礎）

★【再掲】こうちアグリスクール
東京、大阪：定員各40人
⇒H２６受講生：東京33人、大阪44人
※オプションで農業体験アリ

NEW ★新いなかビジネススクール
インターネットでの通信講座
※オプションで農業体験アリ

・県立農業大学校
⇒H26学生：1年生38人、2年生21人

★【再掲】こうちアグリスクール
高知：定員20人
⇒H26受講生：高知27人
※オプションで農業体験アリ

★農業基礎講座

★農業機械研修

技術習得（応用）

★就農希望者長期研修
（年間受入枠の拡大20人→40人）
⇒12月末現在　研修生9人

・就農予定市町村の農家等で実践研修
⇒10月22日現在　指導農業士108人

・新規就農トータルサポートハウスで研修中
⇒H26年度:2ヵ所(31a)で2人

・【再掲】県立農業大学校
⇒H26学生：1年生38人、2年生21人

所得面の支援

・青年就農給付金「準備型」
⇒ H25実績：38人
（新規就農研修支援事業併用32人）
【内数】こうちアグリスクール受講生1人
窪川アグリ体験塾生7人
県立農業大学校教育課学生2人

・新規就農研修支援事業
⇒H25実績：24市町村 66人
（上記給付金の適用外又は給付金への上乗せ）
【内数】こうちアグリスクール受講生3人
窪川アグリ体験塾研修生11人
県立農業大学校教育課学生1人

営農準備

★研修生と産地とのマッチング

ハウスの確保

・レンタルハウス整備事業（新規就農促進区分）
⇒H25実績：30件、520ａ
【内数　重複あり】給付金「準備型」受給者4件
研修支援事業研修生5件

・園芸用ハウス活用促進事業
⇒H25実績(新規就農者)：11件、194ａ
【内数　重複あり】給付金「準備型」受給者5件
研修支援事業研修生6件

・【再掲】新規就農トータルサポートハウスで研修中 ⇒H26年度:2ヵ所(31a)で2人

農地の確保

NEW ・農地中間管理事業
⇒12月末現在
出し手申込：146件
受け手応募：119件（うち新規就参入20件）

資金の確保

・青年等就農資金（政策金融公庫）

営農開始後の支援

技術習得等

★先進技術や経営力の向上（栽培実証、先進技術・経営セミナー）

・学び教えあう場での技術習得

・JA営農指導員、県普及指導員による営農・技術指導

・地域担い手協議会による認定農業者のフォローアップ

規模拡大、雇用したい

・【再掲】レンタルハウス整備事業（規模拡大区分）

・【再掲】園芸用ハウス活用促進事業

・経営体育成支援事業（農業機械の整備等）

・法人化セミナー（座学、専門家を活用した計画作成）

・JA無料職業紹介所での人のあっせん

・【再掲】農地中間管理事業
⇒12月末現在
出し手申込：146件
受け手応募：119件（うち規模拡大意向99件）

・農の雇用事業
⇒H25実績：51人

所得面の支援

・青年就農給付金「経営開始型」
⇒H25実績：228人
【内数　重複あり】給付金「準備型」受給者8件
研修支援事業研修生34件

農業担い手育成センター（H26.4月設置）

○こうちアグリスクール
（定員：東京40人、大阪40人、高知20人）⇒H26受講生：東京33人、大阪44人、高知27人
・高知県の農業技術や経営の基礎知識を学ぶ

○高知県の農業を見るツアー（大阪）
・産地訪問（Ｉターン新規就農者）
・農作業体験（農業機械、栽培管理作業など）

○農業系大学及び自衛隊との連携

○新いなかビジネススクール
・インターネットでの通信講座
※オプションで農業体験アリ

○農業基礎講座
・栽培技術、土壌・肥料などの基礎知識

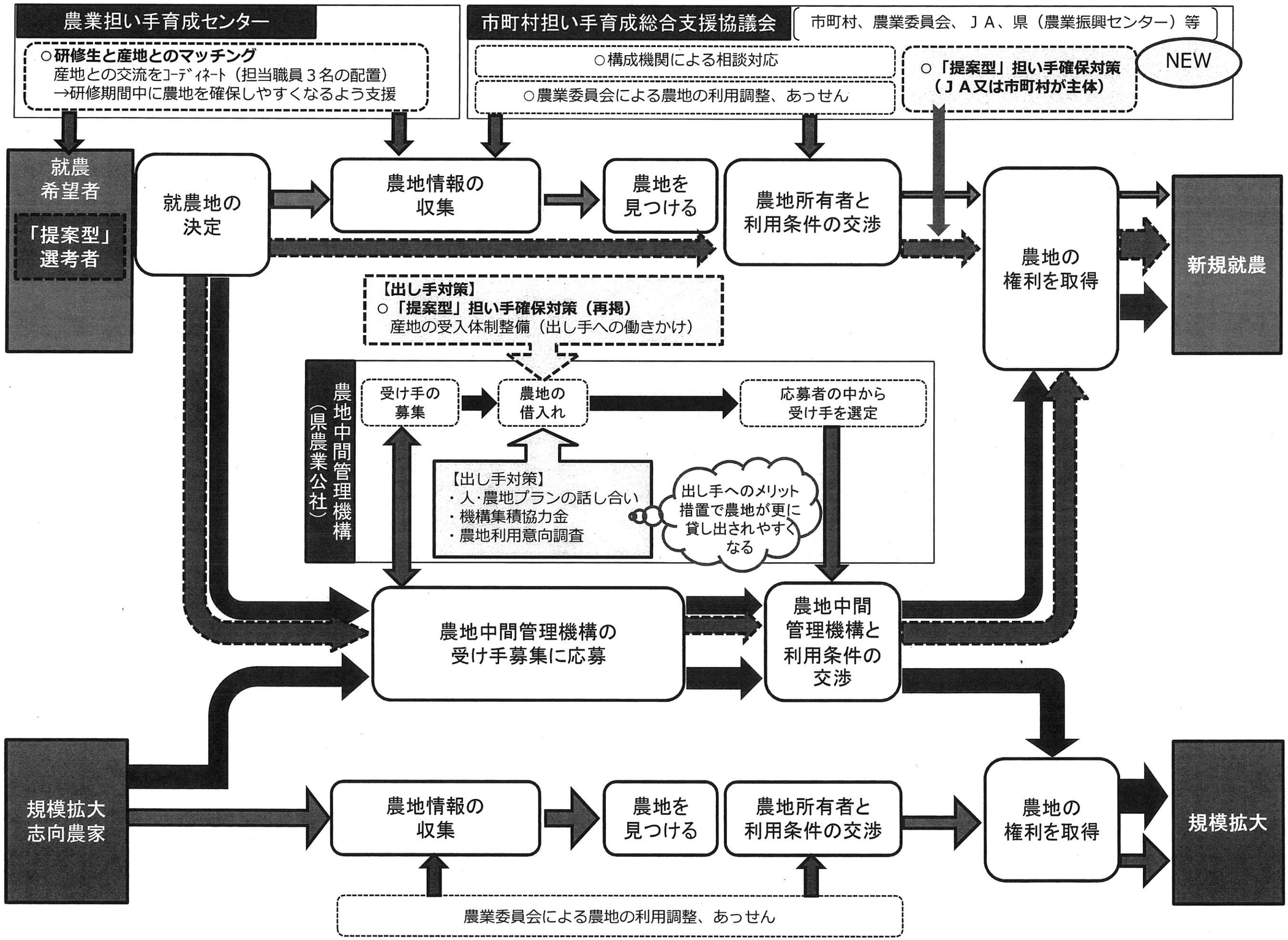
○農業機械研修
・農業機械の基礎知識、農作業安全管理技術

○就農希望者長期研修
・年間受入枠の拡大20人→40人
・研修生のニーズに応じた研修を実施
（6カ月、12カ月、24カ月）
・栽培技術、経営管理の基礎研修から実践研修を実施
・炭酸ガス施用等の先進技術研修を実施

○研修生と産地とのマッチング
・研修期間中に農地・住宅の確保支援
・産地との交流をコーディネイト

○先進技術や経営力の向上
・炭酸ガス施用等の先進技術の実践研修を実施
・外部講師による経営・技術セミナーの実施

担い手への農地集積の流れ



産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（農業分野）

【４年後（平成 27 年度）】

◆農業産出額

（目標設定時 (H22)）　（直近値 H25）　（４年後の目標）

930 億円　⇒　938 億円　⇒　1,000 億円以上＜H22 比 ＋70 億円＞

要素		４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠	
要素１	野菜（ミョウガ、ニラ、ピーマン、ショウガなど） 〈目標指標〉 ・産出額	＋66 億円（H22 比） （H22：540 億円 → H27：606 億円）	＋42 億円（H22 比） （H22:540 億円 → H25：545 億円（直近値） → H26：582 億円）	・こうち新施設園芸ｼｽﾃﾑの開発・普及による高品質・高収量の実現 ・学び教えあう場を活用した中～低収量農家の技術改善 ・統合環境制御機能を備えた次世代型施設の整備	・夏期の長雨・日照不足と 10 月の台風の影響が心配されたが、昨年 11 月末の同時期に比べて、出荷数量は同等(101%)であった。一方、単価は 102%、販売額は微増（104%）に止まり、H26 到達点の達成は厳しい状況。 （園芸連資料:青果出荷販売速報より） ・また、環境制御技術を導入する 9 月補正事業の導入面積が目標に届かない状況	・園芸連の野菜販売額は、昨年 11 月末までの同時期比で 104%（H25:H26 年実績対比）。 ・出荷量を増やすために収穫期の延長（7 月上旬まで）に取り組んだ。 ・炭酸ガス施用技術実証により 7 品目全てで収量が5～37%増収できることが判明。 ・炭酸ガス施用に加え、温湿度管理も組み合わせた環境制御技術による増収技術普及に取り組む。	・到達点の達成は困難であるため、９月補正予算で炭酸ガス施用技術の早期普及を促進する助成制度を創設したが、本年の目標面積には届かない状況。 ・このため、27 年度には、積み残し面積を含めた事業対応に努め、27 目標の達成を図る。
要素２	果樹（ユズ、ブンタンなど） 〈目標指標〉 ・産出額	＋7 億円（H22 比） （H22：97 億円 → H27：104 億円）	＋8 億円（H22 比） （H22:97 億円 → H25：101 億円（直近値） → H26：105 億円）	・首都圏等での消費拡大ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ ・学び教えあう場等を活用した中～低収量農家の技術改善と青果率の向上 ・ユズ果汁等の安定供給と販路、需要の拡大	・基幹品目であるユズ果汁の単価が回復してきたが、夏期の長雨・日照不足と 10 月の台風により品質低下・腐敗も多く、生産量は横ばいの見込みである。その他の主品目の生産も横ばいの見込みであり、H26 到達点の達成はやや厳しい状況。	・ユズは面積（H22 年比 105%）、文旦は生産量（H22 年比 116%）が増加している。 ・ハウスミカンにおいて炭酸ガス施用技術による増収に取り組む。 ・ゆず、文旦、ナシにおいては首都圏等での消費拡大 PR に取組む。 ・ﾕｽﾞ搾汁施設の県版 HACCP 取得による果汁品質向上と価格上昇が見込める。 ・主要果樹の生産現地検討会や生産者交流会を順次開催する。	・国への政策提言により継続された事業を活用してユズや温州みかんで優良品種への改植を推進し、生産性の向上を図る。 ・三原村等における計画的な新植園の成園化により生産量の増大が見込まれる。
要素３	花き（ユリ、トルコギキョウなど） 〈目標指標〉 ・産出額	±0（H22 比） （H22：68 億円 → H27：68 億円）	＋1 億円（H22 比） （H22:68 億円 → H25：67 億円（直近値） → H26：69 億円）	・高知フラワーアドバイザー活用や商談会を通じた「高知の花」の消費拡大 ・学び教えあう場を活用した中～低収量農家の技術改善	・嗜好的な品目であるため消費税率アップの影響を受け、昨年度同時期に比べて販売額はやや減少しているが、花き振興法による消費拡大の促進等もあり、販売額の回復が見込まれる。 また、トルコギキョウの出荷量は増加しており、H26 到達点は達成可能と考える。	・土佐市に加え新たに安芸市、嶺北地域にユリの夜冷栽培を導入して品質向上に取り組む。 ・ユリ、トルコギキョウにおいて炭酸ガス施用技術による増収に取り組む。 ・高知の花展示商談会で新たな取引の開拓に取り組む。 ・有望花木の導入･産地育成や県域のユリ組織「高知県リリーズファミリー」設立など新たな取り組みを支援する。	
	要素４	畜産（肉用牛、ブロイラーなど） 〈目標指標〉 ・産出額	＋2 億円（H22 比） （H22：82 億円 → H27：84 億円）	81 億円 （H22:82 億円 → H25：74 億円（直近値） → H26：81 億円）	・土佐あかうし 400 頭規模の一貫生産施設の整備・稼働 ・受精卵移植による土佐あかうしの緊急増頭への取組 ・レンタル畜産施設等整備事業による規模拡大の推進（全畜種）	・土佐あかうし受精卵移植の取組は順調に推移 ・畜産生産物の取引価格上昇により産出額が増加する見込み ・H27 の目標達成は難しいが、H28 には達成可能と考える。	・土佐あかうしは、緊急増頭対策に取り組み頭数減少に歯止めがかかる見込。 ・畜産生産物の価格が上昇する見込み ・H25 に対し H26. 4～10 月は、肉用牛 104%、豚 117%、ブロイラー109%、鶏卵 114%	・最重点項目として、土佐はちきん地鶏及び土佐あかうしの生産基盤の強化に取り組む。 ・土佐和牛黒牛、四万十鶏及び加工品の販路拡大に取り組む。
● 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立	関連要素１	ＩＰＭ技術の全地域・全品目への普及 〈目標指標〉 ・面積普及率	（H23 → H27） 施設ナス　62% → 90% 施設キュウリ　15% → 60% 施設ニラ　0% → 5% 施設カンキツ　2% → 40%	（H25 → H26） 施設ナス　94% → 94% 施設キュウリ　7% → 30% 施設ニラ　0% → 0% 施設カンキツ　3% → 15%	・実証ほ設置による IPM 技術の検討 ・土着天敵の探索と利用技術の開発	・天敵昆虫、微生物農薬の面積普及率は、ナス（97%）、キュウリ（24%）、施設ニラ（8%）、施設カンキツ（6%）。 ・施設キュウリは、天敵温存技術の確立により概ね目標達成が可能な見通し。 ・施設カンキツは、害虫の発生を抑え込むことができず、果実に被害が発生したため、目標の達成は厳しい状況。 ・施設ニラは、微生物農薬（メタリジウム菌）の農薬登録の遅れにより目標達成は困難と考えていたが、微生物農薬(Bt 剤)の活用を進めたため目標を達成した。	・施設キュウリのＩＰＭ技術は、今後、加速度的な普及が期待される。 ・施設カンキツは、温州ミカンで害虫の発生が少なくても、想定以上に被害果が発生することが明らかとなったため、技術確立に向けた更なる取組が必要である。 ・施設ニラについては、微生物農薬(メタリジウム菌)の利用が可能となれば、加速的に普及することが期待される。	・施設ニラについては、有望な防除資材の農薬登録が H28 まで遅れることとなったため、他の資材を用いた病害防除に引き続き取り組む。 ・カンキツについては、土着天敵を活用するための防除体系の見直しや、バンカーシートを活用した防除技術の確立に取り組む。
● 中山間地域の農業の維持・活性化	関連要素２	集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率の拡大及びこうち型集落営農数の増加 〈目標指標〉 ・カバー率、こうち型集落営農数、法人数	（H23 → H27） カバー率 ①（耕地面積ﾍﾞｰｽ） 9%→13% ②（経営耕地面積ﾍﾞｰｽ） 12%→19% こうち型集落営農数： 17 組織→32 組織 法人数：　2 法人→27 法人	（H25 → H26） カバー率 ①（耕地面積ﾍﾞｰｽ） 10%→12% ②（経営耕地面積ﾍﾞｰｽ） 15%→17% こうち型集落営農数： 17 組織→25 組織 法人数：　5 法人→8 法人	・集落営農をコーディネートできる人材やリーダーの育成 ・集落営農組織の設立に向けた合意形成への支援 ・こうち型集落営農数の増加（組織のステップアップ） ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための講座の開催、ハード整備への加算措置（補助事業）	・カバー率は 10 月末で 11.5%。年度末までに新たな組織の設立が予定されており、達成可能と考える。 ・こうち型集落営農組織数については、10 月末時点で 22 組織と着実に増加。到達点は達成可能な見通し。 ・法人数は 10 月末時点で 6 法人。H27 目標の達成に向けては更なる取組が必要。	・直払協定活動を契機とした組織化対象集落の発掘、組織化検討集落における組織設立に向けた計画的支援により、新たな取り組み集落の掘り起こしや組織化を加速化している。 ・組織の法人化には、構成員の意識面などで一段高いハードルが存在。これを乗り越えるため、メリットの周知や人材育成に粘り強く取り組んでいく。	

要素	４年後の増加目標	Ｈ26 年度に設定する到達点	要素に対するＨ26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		Ｈ27 目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	到達点の現状、到達見込み	
●　関連要素３ 担い手の確保・育成 新規就農者の確保・育成 〈目標指標〉 ・新規就農者数	280 人/年 （H22：197 人 →　H27：280 人）	280 人/年 （H22：197 人 →　H26：261 人 →　H27：280 人）	・動機づけから経営発展段階までのきめ細かな施策の実施 ・農業担い手育成センターを核とした産地と就農希望者とのマッチング ・農地中間管理事業による担い手への農地集約化 ・ＪＡ等と連携した産地での担い手受け入れ体制の整備	・平成 26 年度調査の新規就農者数は 261 人と、到達点に届かなかった。 ・H27 目標達成に向け、更なる取組が必要。	・就農相談の実施（東京・大阪等 17 回、うち県独自の相談会 2 回） ・新規就農研修支援事業計画承認（55 名） ・農地中間管理事業の受け手募集（応募件数 119 件） ・受入体制整備に向けた検討実施	・就農相談体制を強化するほか、新・農業人フェア、ＵＩターン相談会に加え県独自の相談会を開催するなど、相談者に対してきめ細かいフォローを行う。また産地が求める人材や受入条件を提示するなど、提案型の確保対策を強化し、就農希望者の更なる確保に努める。 ・先進技術の導入や雇用就農など、就農希望者にとってより魅力的な選択肢を提供できるよう、経営体の大規模化や法人化、次世代型施設の整備などの取組を進めていく。

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響等による農産物の収量・単価の変動
・果樹における隔年結果の影響による収量・単価の変動

【10 年後（平成 33 年度）】

◆農業産出額

（目標設定時（H22））　（直近値 H25）　（10 年後の目標）

930 億円　⇒　938 億円　⇒　1,050 億円以上＜H22 比　＋120 億円＞

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成	「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及加速化に向け、 ・普及現場における実証機能を強化 ・「次世代施設園芸団地」の整備により高品質・多収量、周年生産が可能な大規模園芸農業の実現を目指す ・モデルとなる次世代型施設の整備や炭酸ガス発生機等の機器導入支援のための助成制度を創設。 ・県とＪＡで「環境制御技術普及推進員」10 名を県内に配置し、総合的に支援 ・大規模経営体を県内外から誘致	
一経営体あたりの収入をアップ	・農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化による経営の大規模化	
中山間で収入を得る仕組みを定着	・平成 25 年度に拡充・新設した、「法人推進加算」「拠点ビジネス推進加算」（ハード事業　集落営農・拠点ビジネス支援事業）により取組の拡大を進める ・中山間地域の農業を支える「複合経営拠点」の推進	
農産物の付加価値を向上	・農業創造セミナーによる６次産業化に取り組もうとする人材と、より実践的な人材の育成 ・地域６次産業化支援チームにより、地域内流通から県域流通を目指す農業者を支援	

分野： 農業分野 | テーマ：①まとまりのある園芸産地総合支援

【概要・目的】 県内の農業者に、高収量で高品質な生産ができる篤農家の技術や、地域・品目の実情に応じたグループ実証を支援するなど、学び教えあう取り組みの更なる充実を行う。
また、県内のハウス面積を維持していくために、営農定着、規模拡大のための支援を行う。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（1）「学び教えあう場」の強化（要素１，２，３）
- 「学び教えあう場」の設置（205 ヵ所）
- グループ実証（夏秋米ﾅｽ、3 色ﾋﾟｰﾏﾝ、ﾆﾗ、青ﾈｷﾞ、ﾐｮｳｶﾞ、ﾄﾏﾄ等の 27 グループ）
- 現地検討会の開催　16 品目のべ 22 回
- 生産者交流会の開催　12 品目のべ 12 回
- こうち新施設園芸システム推進事業
  実証ほの設置及び調査の開始（ﾋﾟｰﾏﾝ、ｼｼﾄｳ、　ﾐｮｳｶﾞ等 7 品目・15 ヵ所）

（2）花き産地づくりの支援（要素３）
- 有望品目の試験栽培を開始（ｷｲﾁｺﾞ 2 戸 6/末定植、観賞用ﾄｳｶﾞﾗｼ 1 戸 8/上出荷）
- 観賞用トウガラシを出荷（9 月：出荷本数 3,000 本）出荷反省会（10/4）

（3）省エネルギー対策支援
- 国の燃油価格高騰緊急対策、県のレンタルハウス事業を活用した省エネ設備のリース導入支援　　ヒートポンプ：国 1,021 台、県 31 台　　計 1,052 台

（4）園芸品目の総合戦略支援（要素１，２，３）
- 生産出荷指標に係る面積、出荷量等調査と生産出荷計画策定（4～5 月）
- 野菜 10、果樹 5、花き 3 の 18 品目の品目別総合戦略を改訂し、JA 等に周知
- 品目別担当者会で現状課題の共有、今後の取り組み方向を決定

（5）園芸用ハウス面積の確保
- レンタルハウス 10.5ha、園芸用ハウス流動化促進事業 2.7ha、国事業の活用による低コスト耐候性ハウス 1.5ha　、計 14.7ha の整備

課　題

（1）「学び教えあう場」の強化（要素１，２，３）
- グループ実証技術マニュアル作成と普及・炭酸ガス施用等の環境制御技術の普及
- 県域及び地域版品目別総合戦略の共有

（2）有望な園芸品目の導入支援
- 増収技術の確立に向けた取り組みが必要

（3）花き産地づくりの支援（要素３）
- 育種は地道な作業と知財に関する知識が必要であり、継続的な研修が必要

（4）省エネルギー対策支援
- 重油代替暖房機の導入後の客観的なコスト低減効果の分析

（5）園芸用ハウス面積の確保

到達点の達成状況

野菜　H25 到達点：564.9 億円→H25 実績：545 億円（要素１）

果樹　H25 到達点：105.0 億円→H25 実績：101 億円（要素２）

花き　H25 到達点：69.2 億円→H25 実績：67 億円（要素３）

平成 26 年度の到達点

（農業産出額）
野菜 H22：540 億円→H26：582 億円（＋42 億円）（要素１）
果樹 H22：97 億円→H26：105 億円（＋8 億円）（要素２）
花き H22：68 億円→H26：69 億円（＋1 億円）（要素３）」

（炭酸ガス発生機導入面積）
野菜：H25 年 12 月・30ha→H26 年 12 月・59ha

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（1）「学び教えあう場」の強化（要素１，２，３）
- まとまりのある園芸産地活性化事業担当者会の開催（4/24）
- 「学び教えあう場」の設置（207 ヵ所）（5 月～）
- グループ実証の計画取りまとめ（ﾅｽ、ﾋﾟｰﾏﾝ、ｼｼﾄｳ等 14 品目 30 ｸﾞﾙｰﾌﾟ）（4～9 月）
- グループ実証の開始（夏秋品目及び促成ﾅｽ、ﾋﾟｰﾏﾝ、ｼｼﾄｳ等 30 ｸﾞﾙｰﾌﾟ）（5 月～）
  中間成果取りまとめ及び中間成果発表会（予定 3 月）
- 現地検討会の開催　12 品目のべ 14 回（ｽﾓﾓ 4/30、加工用ﾜｻﾋﾞ 4/10、11、8/26、27、28、ﾌﾞﾙｰﾍﾞﾘｰ 5/13、ｵｸﾗ 5/14、7/25、ｷｭｳﾘ 5/23、ﾊｳｽﾐｶﾝ 6/25、ﾅｼ 8/21、青ねぎ 8/21、水晶文旦 9/8、ｲﾁｺﾞ 11/13、ﾕﾘ 11/13、ｽﾓﾓ 12/2、ﾅｼ 12/17）（予定 1～3 月 11 品目 15 回）
- 生産者交流会の開催 4 品目 4 回（甘とう 5/20、文旦 7/4、新ｼｮｳｶﾞ 10/20、ｵｸﾗ 11/19、ﾅｼ 11/27）（予定 1～3 月米ﾅｽ、ｼｮｳｶﾞ、ﾕｽﾞ、ﾀﾞﾘｱの 4 品目 4 回）
- こうち新施設園芸システム推進事業に係る H25 実績作成及び計画策定へ向けた各農振センター、農業技術センターとの協議（4～6 月）
- こうち新施設園芸システム推進事業に係る PT 会（担当者会）の開催（5/13、7/28、9/4、12/10、18）（予定 2～3 月 1 回）
- H25 グループ実証成果県域発表会の開催（7/15）、PR 資料（ﾏﾆｭｱﾙ）の配布
- こうち新施設園芸システム推進事業に係る実証ほの設置（8 月～ 9 品目・14 箇所）
- 「次世代施設園芸ﾓﾃﾞﾙ事業」、「環境制御技術導入加速化事業」説明会及び成果発表会（6 回：南国 10/17、幡多・四万十町 10/20、南国・安芸 10/22、嶺北 12/9）
- 環境制御技術普及推進員連絡会の開催（11/14、12/1）
- 事業推進のための市町村巡回（12 月上旬：8 市町）
- 実証ほ現地検討会などによる、次年度の普及促進に向けた取組みを強化（1 月～3 月）

（2）花き産地づくりの支援（要素３）
- JA 土佐香美の物部・香北支所有望花木検討会の開催（6/5、8/7、9/11、11/26）
  実証ほの設置（ﾅﾅｶﾏﾄﾞ、ｻｶｷ、ｱｼﾞｻｲ等 5 品目　9 月～）
  栽培講習会（予定 2/5　JA 土佐香美物部支所）
- 観賞用ﾄｳｶﾞﾗｼ（6 戸）、ｷｲﾁｺﾞ（2 戸）の栽培指導及び生産状況の把握（6 月～）
  観賞用ﾄｳｶﾞﾗｼ目慣らし会（7/24）、反省会（予定 2 月）
- ユリ協「高知県リリーズファミリー」の発足（8/6）
- こうち新施設園芸システム推進事業に係る実証ほの設置：ユリ、トルコギキョウ（8 月～）
- グロリオサ県育成品種普及研究会総会（9/25）、現地検討会（1/15）
- 育種ができる人材研修会（予定 2 月　育種手法について）

（3）省エネルギー対策支援
- 国の燃油価格高騰緊急対策、県のレンタルハウス事業を活用した省エネ設備のリース導入支援　　ヒートポンプ：国 1,368 台、県 66 台　　計 1,434 台（12 月末）

（4）園芸品目の総合戦略支援（要素１，２，３）
- 生産出荷指標に係る面積、出荷量等調査の実施（4～5 月）
- 生産出荷指標や品目別ガイドラインの協議会の開催（4/3、5/12）
- 生産出荷計画の策定（4～5 月　県、園芸連）及び中間評価（予定 1 月、3 月）
- 野菜 10、花き 2、果樹 4 の県版品目別総合戦略を改訂し、JA 等関係機関と共有（4～9 月）
- 品目別担当者会にて課題の共有、今後の取り組み方向を決定（4～9 月　野菜 10、花き、果樹）
- 園芸戦略会議を開催し、生産振興に向けた今後の取り組み方向性等を共有（9/3）

（5）園芸用ハウス面積の確保
レンタルハウス 12.4ha、園芸用ハウス活用促進事業 1.7ha、計 14.1ha の整備（12 月末）

課　題

（1）「学び教えあう場」の強化（要素１，２，３）	・環境制御技術の事業導入面積が目標に届かない状況
（2）花き産地づくりの支援（要素３）	・新規品目の産地化が必要

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（1）「学び教えあう場」の強化（要素１，２，３）
- ○学び教えあう場を設置（207 ヵ所）
  - 篤農家による技術移転
  - 地域の研究会活動との連携
  - 生産者交流会、品目別現地検討会の開催
- ○環境制御技術の実証、普及
  - 環境制御技術のグループ実証による増収効果の周知
  - 環境制御技術普及推進員との連携による県下の施設園芸農家への技術の普及
- (拡)○次世代施設園芸ﾓﾃﾞﾙ事業、環境制御技術導入加速化事業の推進
  - 環境制御技術普及推進員との連携によるブロック毎の推進会議等による事業活用の推進
  - 農業振興センターの普及指導計画の重点プロジェクト活動に位置づけ、目標を進捗管理

（2）花き産地づくりの支援（要素３）
- 環境制御技術の実証、普及
- 有望品目の産地づくりへの支援（南国市、香南市等）
- 県育成品種協議会によるオリジナル品種の育成
- ブルースター育種部会によるオリジナル品種の育成
- (新)県域組織の活動支援（ﾕﾘ生産者組織への支援や、ｸﾞﾛﾘｵｻ、ﾀﾞﾘｱ生産者組織の育成）

（3）省エネルギー対策支援
- ヒートポンプ、木質バイオマス等の省エネ効果の検証と情報共有（省エネ部会：7 月、8 月、2 月）
- 国、県事業を活用した省エネ設備の導入支援（4 月～3 月）

（4）園芸用ハウス面積の確保
- (拡)○研修・のれん分けハウスの事業主体を、JA・市町村まで拡大
  - 施設園芸用ハウスの事業を施設園芸ハウス整備事業（仮称）に再編し、ハウスの新設から中古ハウスの改良まで幅広く支援してハウス面積の確保に努める。
- (新)○新規就農者の園芸参入の促進
  - 国の経営体育成支援事業（新規就農者向け）への上乗せ支援
- (新)○台風等によって被災した園芸用ハウスの迅速な復旧支援
  - 園芸用ハウス復旧支援事業（仮称）を創設し、市町村が支援する園芸用ハウスの復旧を支援

（5）次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- ○次世代施設園芸団地の整備
- (新)○大規模経営体を県内外から誘致
- (拡)○次世代施設園芸ﾓﾃﾞﾙ事業、環境制御技術導入加速化事業の推進（再掲）
  - ○環境制御技術の実証、普及（再掲）
  - ○担い手育成センターでの研修

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- 篤農家を中心とした「学び教えあう場」を 190 ヶ所程度設置し、自主的に課題解決活動が実践できるようになる。この取り組みを実践する総農家数は 4500 人を目指す。
- 出荷量の平成 23 年度比 5%増
  野菜 9.6 万 t→10 万 t、果実 7 千 t→7.3 千 t
  花き 4,100 万本→4,300 万本
- 将来の花の基幹品目として期待される新品目としてﾃﾏﾘﾘｳ、ﾀﾞﾘｱを含め 4 品目が定着する。
- 花きの育種ノウハウが習得され、、種苗登録出願者数が 10 名（累計）となる。
- 重油節減対策や重油代替暖房機の普及等により、県内のＡ重油使用量 7.1 万 kl が 6 万 kl に減少する（11,000kl 削減）。
- 園芸用ハウス面積の整備（平成 24 年から 27 年の累計　60ha）

直近の成果（アウトカム等）

（炭酸ガス発生機導入面積）
野菜：H25 年 12 月・30ha→H26 年 12 月・51ha

分野：農業分野

テーマ：②環境保全型農業のトップランナーの地位を確立

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（ＩＰＭ技術、ＧＡＰなど）を全品目・全地域へ広げていく。

また、オランダとの友好園芸協定を活かし、ハウス内の環境制御技術などを学びながら、ミョウガやナスなどの高品質・高収量生産技術の開発及び品種育成に関する研究を進め、本県に合ったより生産性の高い「新施設園芸技術」を構築する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・天敵導入率 (H23→H25) ナス類 62%→94%、施設キュウリ 15%→17%、施設ニラ 0%→0%、施設カンキツ 2%→3%

（２）オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

各種交流事業により学生や研究員の資質が向上し、オランダとの連携が深まった。また、交流を起点として炭酸ガス施用などの技術導入や、次世代施設園芸団地の事業が始まるなど、波及効果が現れ始めた。

・友好園芸農業協定の締結 (H21)

・技術交流訪問団の派遣 H21～23：101 名、H24：28 名、H25：21 名

・農大生の短期訪問 H21～23：27 名、H24：6 名、H25：2 名

・農大生の留学研修 H22～23：3 名、H24：2 名、H25：2 名

・研究員長期研修（３か月）　H23：2 名、H24：2 名

・オランダ技術アドバイザーによる指導　H25：2 回

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

高軒高ハウスでのパプリカにおいて、オランダ型温度管理と炭酸ガス施用による増収効果を確認。ヒートポンプ利用による局所暖房の効果を確認。ナス、キュウリ、ミョウガでの炭酸ガス施用効果を確認。ヒートポンプを利用した夜冷栽培によって、高温期定植のオリエンタル系ユリの品質向上を確認。研究会：２回。

課　題

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・天敵利用技術は、キュウリでは虫媒ウィルス病防除が困難なこと、ニラでは有効な天敵がないこと、カンキツでは天敵利用技術への関心の薄さなどから普及が進んでいない。

（２）オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・今後の充実を図るためには、農大生の語学力不足を補う必要がある。また、協定では相互の繁栄と発展が謳われており、ウィンウィンの関係づくりにつながるような仕掛けが必要である。

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

・大学、独立行政法人、民間企業等との共同研究体制の強化。

到達点の達成状況

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・ナス類 94%（H25 到達点 80%）

・施設キュウリ 17%（H25 到達点 20%）

・ニラ 0%（H25 到達点 5%）

・施設カンキツ 3%（H25 到達点 5%）

（２）オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・友好交流訪問団１回、オランダ技術交流アドバイザー招聘２回

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

・パプリカとピーマンについて、増収効果が確認された。

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・栽培指導者や農家を対象とした IPM に関する研修や講習会を実施（25 回）

・雨よけ米ナス、雨よけシシトウ、露地米ナス等で生産現場 17 か所に実証圃を設置。

・施設キュウリ、施設ニラ、施設カンキツ等で生産現場 33 か所に実証圃を設置。(9 月)

・IPM 技術部会（普及指導員、研究員、園芸連、全農等）：施設キュウリの IPM 実証圃の設計検討（7/23）、中間検討（12/5）

（２）オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・オランダ大使館農務参事官と県との交流事業等情報交換及び友好交流関係の再確認 (4/24)

・オランダレンティス校からの留学生の農大への受け入れ (4/28～5/8　学生 3、教員 2 名)

・オランダ技術アドバイザーによる現地栽培技術指導 (6/2～5)、公開講座 (6/3;85 名)

・オランダ技術交流訪問団の派遣（7／21～27、26 名）

・ＪＡ主催のオランダ技術交流訪問団の派遣支援（ＪＡ土佐くろしお　9/8～13　15 名）

・オランダ国王への日蘭連携事例の知事プレゼン（10/31　東京都虎ノ門ヒルズフォーラム）

・農大学生のレンティス校への留学生の派遣（11/20～12/3；1 名）

・オランダ技術交流セミナーで交流経過報告と技術研修を実施（1/8;155 名）

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

・第１回ＰＴ会普及推進部会：開発技術の普及推進について検討（6/17、55 名）。

・第１回ＰＴ会技術開発部会：成績と計画及び研究会運営の検討（7/14、30 名）。

・第１回研究会：試験成績と計画検討、推進事業の情報共有及び関係機関との情報交換 (7/22、52 名)。

・新技術選定会議：ミョウガの LED 電球利用電照栽培技術、高軒高ハウス栽培向きナス・ピーマン品種特性の解明、トルコギキョウの電照栽培技術の確立を選定（9/9～11、52 名）。

・新規課題２課題を含む８研究課題を実施

○環境制御（炭酸ガス施用等）による高収量、高品質技術の確立（既存型ハウス：ピーマン、ニラ、ナス、キュウリ、高軒高ハウス：パプリカ、ミョウガ）

○ヒートポンプ利用技術の確立（オリエンタルユリ等）

○高軒高ハウスでの促成栽培に適したナスおよびピーマン有望系統の育成

課　題

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・施設キュウリの IPM 技術による黄化えそ病の対策について、一部地域では有効な体系（スワルスキーカブリダニとタバコカスミカメの併用）が確立しつつあるが、県内全域への普及には至っていない。

・施設ニラ、施設カンキツでは IPM の導入事例が少なく、参考になる事例や活用できそうな土着天敵についての情報収集・分析と技術の組み立てが必要である。

（２）オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・農大生の語学力の向上

・県とウェストラント市とのウィンウィンの関係づくり

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

・関係機関の情報共有による技術開発の推進

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（１）IPM 技術の全品目への普及を加速化（関連要素１）

・施設キュウリ：スワルスキーカブリダニとタバコカスミカメを併用した害虫防除技術の普及
　IPM 技術部会による技術の組立、普及計画検討協議（７月、12 月、３月）
　実証圃を活用した現地検討会、普及啓発（６カ所、～３月）

・施設ニラ：微生物殺菌剤を利用した病害防除技術の普及
　実証圃を活用した現地検討会、普及啓発（２カ所、～３月）

・施設カンキツ等：スワルスキーカブリダニを利用したミカンハダニの防除技術の普及
　実証圃を活用した現地検討会、普及啓発（１カ所、４月～）
　土着天敵を活用するための防除体系の見直し
　パンカーシートを活用した防除体系の確立

（２）オランダウェストラント市高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・オランダ技術交流訪問団の派遣の実施（７月）

・農大とレンティス校との学生交流；農大留学生の派遣（11 月）、農大生の短期訪問（７月）、農大留学生候補者への語学個人指導

・オランダ技術交流セミナーでの交流経過報告と労務管理等の技術研修実施（１月）

・オランダ技術コンサルの活用（技術アドバイザーの招聘及び現地指導、６月、１月）

（３）新施設園芸技術の確立に向けた研究開発（関連要素１）

・研究会（２回）：高知県、大学、農業団体、民間企業等で構成し、システム開発支援、開発目標の共有化、研究計画や成果の検討

(拡)・開発した技術の迅速な普及を図るため、環境制御技術普及推進員との連携によるブロック毎の推進会議に研究員が参画

・新規研究課題４課題（トルコキキョウ、トマト、環境制御装置、昇温抑制技術）を含む８課題の研究開発を実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

●IPM 技術の高度化と導入品目、導入率の向上によって、環境保全型農業のトップランナーとしての産地イメージを維持し、消費者から選ばれる産地となるとともに、生産の省力化、低コスト化が進む。

・天敵や微生物製剤などの生物防除資材を取り入れた IPM の面積普及率（H23 実績→H27 目標）
　施設ナス類：62%→90%　施設キュウリ：15%→60%
　施設ニラ：0%→5%　施設カンキツ：2%→40%

●既存ハウスでの環境制御技術を利用した栽培が開始されるとともに、農業法人等一部の先進農家で高軒高ハウスを利用した栽培が開始される。

・施設内環境制御を利用した栽培の普及（施設ピーマンの収量 30%増、暖房コスト 20%減）

・高軒高ハウスに対応した新技術の確立（施設パプリカの収量 50%増）

平成 26 年度の到達点

【IPM 技術の普及】（関連要素１）

	実績 H23	実績 H25	実績 H26	目標 H27
天敵導入率：施設ナス類：	62%	→94%	→97%	→90%
施設ニラ：	0%	→0%	→8%	→5%

	実績 H23	実績 H25	実績 H26	目標 H27
施設キュウリ：	15%	→17%	→24%	→60%
施設カンキツ：	2%	→3%	→6%	→40%

[redacted]

天敵導入率（H26）

施設ナス類：97%　施設キュウリ：24%　施設ニラ：8%　施設カンキツ：6%

分野： 農業分野

テーマ：③流通・販売の支援強化

【概要・目的】 本県農産物の訴求力を高めるため、本県農産物の魅力や生産者のこだわりといった産地の取組を伝える販売への支援を行う。また、園芸品の基幹流通を強化し、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築するとともに、商談会等の実施によるＰＲ販売の強化を図り、販路開拓・拡大を進めていく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（1）パートナー量販店での販売強化（要素１，２）
- パートナー量販店取り組みエリアの拡大
  ※新規パートナー：東北（仙台）1 社
  ※基幹店舗の拡大：京浜 1 社（7→8 店舗へ拡大）
- 高知青果フェアの実施：53 回（延べ 817 店舗）
- 青果バイヤー、販売支援員、卸売会社等を対象とした、
  産地研修会：4 回、消費地研修会：2 回
- 「高知ゆず」プロモーション：1 回

（2）顧客と産地をつなぐ新たな出荷･流通･販売体制の構築（要素１，２）
- 県立農大と九州屋渋谷ヒカリエ店との取引開始
- 県内直販所とライフ（関西量販店）との取引開始
  ※直販所商品販売店舗数：2→7 店舗に拡大
- ユズ加工品と青果物の詰め合わせ商品を開発しテスト販売
- 香港向け商品を開発しヤフー香港のサイトを通じた販売開始

（3）こだわり青果市（展示商談会）の開催（要素１，２）
- 展示商談会 in 東京：10/9　　展示商談会 in 大阪：1/30
  ※東京：出展者 20 者、来場者 77 名、商談成約 22 件
  ※大阪：出展者 25 者、来場者 320 名、商談成約 31 件
- 出展品、販促資材等のブラッシュアップ：5 回

（4）花きの販売ＰＲ強化（要素３）
- フラワーアドバイザーとの産地交流：3 回
- 展示商談会の実施
  ※「高知の花」展示商談会 in 東京 2014 春：1/27
  出展者 13 団体 21 事業者、来場者 200 名、商談成約 27 件

（5）園芸品の総合ＰＲイベントの実施（要素１，２，３）
- 横浜赤レンガ倉庫：2/7（8～9 は大雪のため中止）
  ※来場者 3,600 人、ビニールハウス来場者 700 人
- 神戸ハーバーランド：2/14～16
  ※来場者 12,300 人、ビニールハウス来場者 2,500 人
- ぢばさんセンター：2/1～2　　来場者 11,300 人

（6）輸出の推進（要素２）
- 輸出補助金による支援：4 団体（2,680 千円）
- 海外展示会、フェアへの出展
- ＥＵ向け青果ユズ輸出のための施設整備

課　題

（1）パートナー量販店での販売強化（要素１，２）
- 高知青果フェアの積極的展開
- 新規パートナー量販店の開拓およびエリア開拓

（2）花きの販売ＰＲ強化（要素３）
- 試飾ＰＲ活動のさらなる充実と展示商談会による消費拡大

到達点の達成状況

- パートナー量販店の拡大→東北 2 社、中京 1 社を選定（要素１，２）
- パートナー量販店基幹店舗の拡大→京浜 1 社 1 店（要素１，２）
- 青果展示商談会（東京・大阪）→成約件数：53 件（要素１，２）
  ※H25 到達点：30 件
- 花き展示商談会（東京）→成約件数：27 件（要素３）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（1）パートナー量販店での販売強化（要素１，２）
- 高知青果フェアの実施
  （京浜 32 回（予定）、京阪神 14 回（予定）、中京 4 回、仙台 1 回）
- エリア拡大に向け、卸売会社や園芸連と連携し、中京地区で新たなパートナー量販店の取り組みを開始（2 社：5 月、11 月）
- 本県の取り組みを消費者に伝える販売の強化
  ※青果担当者や販売支援員等へのセールスプロモーション

（2）卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素１，２）
- 卸売会社 3 社と委託契約締結（7/25、7/30、8/8）
- 量販店、中食、外食など実需者の情報収集と産地取材
- 高知県産園芸品の特設 WEB サイトを開設しネット販売開始（10/18～）
- 首都圏の高知応援シェフによるレストランフェア（11/29）
- 大手外食チェーンとタイアップしたメニュー開発

（3）顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（要素１，２）
- 県産青果物とユズ加工品のセット商品としてサラダセットの商品化を決定
- ＪＡ馬路村との連携による「野菜とぽん酢」鍋セットのダイレクト販売開始（11/27）
- 東京の量販店で農大の野菜を販売（東京 11/19～）
- 「高知家の野菜・くだもの応援の店」を関東・関西に設置

（4）こだわり青果市（展示商談会）の開催および計画（要素１，２）
- こだわり青果市 in 高知（クラウンパレス新阪急 5/20）
  ※出展者 30 者、来場者 200 社以上、商談成約 15 件
- 高知家のこだわり青果と魚商談会 in 大阪（難波御堂筋ホール 10/21）
  ※出展者 17 者、来場者 151 社
- ブラッシュアップ事業：新規出展者への事前サポート会（9/26、12/3）

（5）花きの販売ＰＲ強化（要素３）
- 新需要開拓マーケティング協議会花き専門部会発足総会(4/18)
- 四国 4 県花き振興協議会発足（5/20）
- 高知フラワーアドバイザー産地交流会（ 6/16～18、8/26～27、11/6・8）
- 高知リリーズファミリー設立総会（8/6）
- 「高知の花」展示会 in 二子玉川ライズ（11/22～23）
- 花育体験授業（旭東小学校等 10 ヶ所）

（6）園芸品の総合ＰＲとイベントの実施（要素１，２，３）
- スーパーよさこいでの県産花き・果樹のＰＲ（8/23～24）
- 新高梨「まるはり」ＰＲ販売（10/4～5 まるごと高知）
- 「高知ゆずフェア」の開催（11/22～23 まるごと高知）
- ニラの「高知家ロゴ」表示包装資材での販売開始（10/22～）
- 各種雑誌への園芸品の掲載（ユズ・文旦等）

（7）輸出の推進（要素２）
- 輸出補助金による支援実施
  ※高知県農産物輸出促進事業費補助金交付決定額：2,766 千円（予定）
- オランダ賞味会への出展（青果提供）（アムステルダム 5/25）
- 嶺北の青果ゆずのオランダ向け輸出開始（10/30～）
- 嶺北の青果ゆずのオランダ賞味会への出展･ＰＲ･市場調査等（10/31～11/6）

課　題

（1）パートナー量販店での販売強化（要素１，２）
- 高知青果フェアの積極的展開、新規パートナー量販店の開拓
- 高知家プロモーションと連携した販促ＰＲ

（2）卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素１，２）
- 初の試みのため、業務委託による販売取引の立ち遅れ
- 消費地のニーズに柔軟に対応できる流通体制の確立と産地形成

（3）花きの販売ＰＲ強化（要素３）
- フラワーアドバイザーと連携した効果的なＰＲ活動の実施
- 花き商談会での新たな販路開拓

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（1）パートナー量販店での販売強化（要素１，２）
- 高知青果フェアの充実およびパートナー量販店の拡大
- 青果担当者や販売支援員等へのセールスプロモーション
- 環境保全型農業などのＰＲによる、県産青果物のイメージアップとファンづくり

（2）卸売会社と一体となった業務需要開拓と新たな産地づくり（要素１，２）
- 京浜に加えて、京阪神の卸売会社へ年度初めに業務委託し、営業商談、取引を推進
- 量販店や中食・外食、加工食品、コンビニ等との取引を拡充
- 「高知家の野菜・くだもの応援の店」との連携によるメニュー開発及び高知フェアの開催
- 県産園芸品の WEB 販売を継続・強化

（3）顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（要素１，２）
- 実需者ニーズに対応するため、宅配等の活用による新たな生産・出荷システムを構築
- 直販品や規格外品等の取扱いの拡大
- 実需者ニーズに基づく、マーケットインの食材、商材アイテムづくり

（4）こだわり青果市（展示商談会）の実施（要素１，２）
- こだわり青果市を東京並びに大阪・高知で開催
- 商品や販促資材を磨き上げるブラッシュアップ事業を展開
- 野菜サポーターを活用した生産者と実需者とのマッチング支援を強化

（5）花きの販売ＰＲ強化（要素３）
- 東京五輪でのビクトリーブーケに県産花きを提案するための活動
- 四国内での関西市場圏内をターゲットにした展示商談会並びに首都圏での展示商談会の開催
- 高知フラワーアドバイザーを活用したＰＲ活動
- フラワーコンテストや花育体験授業の実施

（6）園芸品の総合ＰＲイベントの実施（要素１，２，３）
- 高知のやさい･くだもの･花フェスタの開催
- 民間企業との連携によるＰＲイベント等の実施

（7）輸出の推進（要素２）
- 嶺北地域における青果ユズの輸出拡大に向けた支援
- 農産物輸出促進事業費補助金による輸出支援

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

消費者に高知県の環境保全型農業の取組や高知野菜の優位性が浸透していくとともに、高知野菜ファンが増加し、量販店等で高知野菜が優先的に選択される。

（1）パートナー量販店での販売強化
- パートナー量販店との信頼関係が深まり、産地から量販店までのサプライチェーンが構築され、ニーズに合った柔軟な販売が行われ、新園芸ブランドマークの認知度が向上するとともに、文旦などの特産農産物の定番販売が進む。

（2）顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築（「こだわり青果市」含む）
- 顧客と産地をつなぐ新たな出荷流通販売体制が構築され、実需に合った様々な形態、品目・規格等の柔軟な販売が行われ、県産青果物の販売額が増加している。

（3）輸出の推進
- ユズ果汁の輸出量 100t

平成 26 年度の到達点

①新規パートナー量販店取組エリアの拡大と量販店の選定
②新たな営業ルートによる業務需要の開拓（新規取引件数 5 件）
③こだわり青果市の商談成約件数(30 件以上)
④花き展示商談会、展示会、フラワーコンテストを各 1 回開催
⑤高知家ロゴマークの出荷品への表示（新デザインへの切り替え）

直近の成果（アウトカム等）

◆パートナー量販店の拡大･･･中京エリア（名古屋）2 社（5 月～、11 月～）
◆新たな業務需要開拓および産地づくり･･･特設ＷＥＢサイトによる販売開始（10/18～）、高知応援シェフによるレストランフェアやメニュー開発、新たな量販店との取引開始
◆こだわり青果市の開催･･･5/20 高知（出展者 30 者、来場者 200 社以上、商談成約 15 件）、10/21 大阪（出展者 17 者、来場者 151 社）
◆花きの販売ＰＲ強化･･･「高知の花」展示会 in 二子玉川ライズの開催で、県産花きを大々的にＰＲ
◆高知家プロモーションとの連携･･･ニラの「高知家ロゴ」表示包装資材での販売を開始し、1 日 10～14 万袋が流通（10/22～）
◆輸出の促進･･･ＪＡ土佐れいほく青果ゆずのオランダ向け輸出開始（10/30～）

分野：農業分野 | テーマ：④－１　品目別総合戦略（米）

【概要・目的】 地域ブランドの取り組みが育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大につながった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（１）高品質安定生産
- 白未熟粒の軽減に対する長期溶出型緩効性肥料の効果を確認した。
- うるち米１等米比率の向上を図るため、高温耐性品種「にこまる」を県の奨励品種として採用した。

（２）地域ブランド米の育成
- こうち売れる米づくり産地育成事業によるブランド化支援組織は 5 組織となり、販売量は前年の 1,474t から 1,702t に増加した。
- JA 四万十「にこまる」が㈱スズノブ、高島屋で販売開始された。

	H22 年	H24 年	H25 年
支援組織数	2 組織	5 組織	5 組織
生産面積	135ha	375ha	375ha
販売量	652t	1,474t	1,702t

（３）水田活用の推進
- 現地実証ほを設置し、WCS 用稲、飼料用米の有望品種を選定した。

	H22 年	H24 年	H25 年
WCS	57ha	81ha	94ha
飼料用米	337ha	515ha	242ha
米粉用米	20ha	26ha	19ha
加工用米	2ha	20ha	27ha
備蓄米			17ha
合計	416ha	642ha	399ha

課　題

（１）高品質安定生産
- 早期栽培用の高温耐性品種の育成と導入
- 白未熟粒の軽減効果の高い長期溶出型緩効性肥料の選定
- 「にこまる」の安定生産技術の確立

（２）地域ブランド米の育成
- 生産及び販路拡大

（３）水田活用の推進
- 非主食用米(WCS 用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米)の生産拡大
- 飼料用米多収性専用品種による取組推進体制の整備
- 酒米の生産拡大

到達点の達成状況

（１）高品質安定生産
- 水稲うるち玄米１等米比率：17.6％

（２）地域ブランド米の育成
- ブランド化支援組織数：5 組織

（３）水田活用の促進
- 非主食用米の作付面積：399ha

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（１）高品質安定生産
- 白未熟粒の軽減のための現地実証ほの設置(5 ヶ所：4、5 月移植)
- にこまるの安定生産に向けた現地実証ほの設置（1 ヶ所：5、6 月移植）
- 白未熟粒軽減対策実証ほ巡回調査(7/23、25)
- 水稲温暖化現地技術実証調査（白未熟粒軽減対策）現地検討会(8/1)、成績検討会(12/10)の開催
- 早期水稲生育状況調査の実施(6/16)
- 早期水稲生育情報の全農こうち、卸業者への提供(7/1)
- 水稲種子生産物審査の実施(11～12 月)
- 「にこまる」PT 会の開催(打合せ：4/9、第 1 回 PT 会：5/14、現地検討会：9/22)

（２）地域ブランド米の育成（こうち売れる米づくり産地育成事業）
- 全農こうちが行う早期米を中心とした県産米の販路拡大への支援
- 本山町（土佐天空の郷）、JA 四万十（JA 四万十にこまる）、土佐清水市（あしずり黒潮米）、土佐嶺北（相川米）、南国市（地産地消の会）、中土佐町（大野見エコ米）の取組支援
- 土佐天空の郷ほ場巡回指導の実施(7/22)
- あしずり黒潮米販売促進活動（8/13、23、27）
- JA 四万十にこまるのブランド化に向けた研修会（9/22、12/18）
- 韮生米の復活に向けた検討会の開催(12/5)

（３）水田活用の推進
- 飼料用米、WCS 用稲現地実証ほの設置(5 ヶ所：4～5 月に移植)
- 酒米、加工用米（かけ米）に関する酒造組合、全農との協議(5/19、6/27、10/22、10/30、11/18)、酒米産地会議(11/26)、酒米研究会(12/10)の開催
- 酒米の高品質化に向けた現地研修会（9/17）
- 非主食用米（WCS 用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米）に関する全農、JA との協議(5/20、6/17、7/16、8/5、22、26、9/3、29、11/26)
- 飼料用米実証ほ現地検討会(7/23、9/16) 、栽培講習会(12/22)の開催
- 飼料用米等の取組メリット周知のためのチラシの配布(稲作農家 38,096 戸に配布（9/26～12/25)、集落営農 199 組織に配布（1/16））
- 27 年産米に向けた市町村、JA 担当者会（9/12、11/26）
- 27 年産飼料用米の地域別目標配分について全農、JA との協議（12/17、1/14）

（４）水田農業の担い手となる稲作経営体の育成
- 大規模経営に向けた省力栽培技術現地実証ほの設置(2 ヶ所：4、5 月移植)
- 水田農業の担い手に関する JA 中央会との協議(4/8)
- 大規模稲作農家との意見交換会の開催(6/6)、経営意向調査の実施(12 月)
- 近未来創造型若手稲作研究会の開催(7/17)
- 鉄コーティング直播現地検討会の開催(10/1)

課　題

（１）高品質安定生産
- 高品質安定生産の抜本的な対策として、高温耐性品種・系統の導入。
- 「にこまる」の普及推進。

（２）地域ブランド米の育成
- ブランド米の販売量拡大に向けた体制強化。

（３）水田活用の推進
- 飼料用米等の取組メリットの周知と作付切替への支援。
- 酒米の生産拡大支援。

（４）水田農業の担い手となる稲作経営体の育成
- 大規模稲作を志向する稲作農家のネットワーク化。
- 農地集積による規模拡大。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（１）高品質安定生産
- 高温耐性品種（和高 IL4 号、高育 76 号等）の奨励品種への採用
  実証圃における品種比較(4～11 月、安芸、高知、幡多など県内 6 箇所)
  奨励品種決定審査会における決定（12 月）
- 高温耐性品種「にこまる」の JA 稲作部会への作付け推進（9～12 月）と栽培マニュアルの改訂（12 月）
- JA 稲作部会への長期溶出型緩効性肥料の活用促進(研修会等：4 月、1～2 月)

（２）地域ブランド米の育成
- 全農こうちが行う地産外商（関西：神明、高南食糧等、関東：イトーヨーカドー等）、地産地消（県内量販店、ホテル等）の取り組みを支援
- JA 四万十「にこまる」、大野見エコ米等の地域ブランド米づくりに取り組む組織の実証試験等による生産技術の確立や販促活動への支援
- (拡) ブランド化アドバイザー（五つ星お米マイスター）による地域ブランド米づくりに取り組む組織への支援（県域での研修会や意見交換会、各組織の行うブランド化計画の策定、全国コンテストへの出品、販売促進等への支援）

（３）水田活用の推進
- 国の経営所得安定対策等への加入促進（4～6 月）
- 飼料用米の地域別目標達成に向けた稲作農家（特に大規模農家、集落営農組織）への働きかけ（各地域再生協、JA と連携）(4～6 月)
- JA 稲作部会への飼料用米の生産拡大（8～12 月、研修会、広報等でのメリット周知）
- 酒米研究会（全農、酒造組合、県）の活動を通した生産計画の作成、JA 稲作部会への生産拡大、酒米生産組織（嶺北、安芸等）への現地検討会等による技術指導

（４）水田農業の担い手となる稲作経営体の育成
- 大規模農家（11 戸）・若手後継者（10 戸）の組織活動の支援
  研修会、現地検討会での農地中間管理機構等の規模拡大支援策の周知
  省力生産技術（直播栽培、密播・疎植栽培）の指導
  飼料用米や薬草、ブロッコリー等の有望品目の生産推進（実証圃、技術研修会）

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- 水稲うるち玄米１等米比率　H22 年：14.4％　→　H27 年：30％以上
- ブランド化支援組織数　H22 年：2 組織　→　H27 年：7 組織
- 非主食用米作付面積　H25 年：399ha　→　H27 年：1,000ha

平成 26 年度の到達点

- 水稲うるち玄米１等米比率：20％以上
- ブランド化支援組織数：6 組織
- 非主食用米の作付面積：500ha 以上

	（実績） H22 年	H25 年	H26 年	（目標） H27 年
１等米比率	14.4% →	17.6% →	19%(12 月末現在) →	30%以上
支援組織数	2 組織 →	5 組織 →	6 組織	→ 7 組織
作付面積	416ha →	399ha →	621ha	→ 1.000ha

直近の成果（アウトカム等）

分野：農業分野

テーマ：④－２　品目別総合戦略（畜産）

【概要・目的】

地域ブランドの取り組みが育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大につながった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

平成25年度の取り組みの成果等

成　果

（１）生産基盤の強化対策（要素４）

○繁殖雌牛増頭への取組
・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成を支援　（土佐町）
・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援
　実績55頭
・畜産試験場からの妊娠牛供給支援
　実績７頭
○土佐はちきん地鶏増羽への取組
・土佐はちきん地鶏第二種鶏場の整備
○畜産施設等の整備促進
・新規及び規模拡大を図るため、市町村や農協が行うレンタル畜産施設等の整備を支援
　計４戸（安田町１、土佐町１、檮原町２）
・嶺北地域における繁殖から肥育に至る400頭規模の一貫生産施設整備
　肥育牛舎１棟、飼料庫１棟、管理棟１棟完成
○飼料作物生産基盤の強化
・飼料作物生産面積　1,100ha（H20　875ha）
・稲発酵粗飼料（WCS）生産面積　94.1ha（H20　16ha）

（２）流通販売の支援強化

○新規取扱店の増加
・土佐あかうし　８店舗
・土佐はちきん地鶏　27店舗
・土佐ジロー　21店舗

課　題

特産畜産物の安定供給に向けた生産基盤の維持・拡大が急務

到達点の達成状況

・経産牛１頭当たり乳量8,100kg（H25到達点：8,000kg）
・土佐和牛飼養頭数3,787頭（H25到達点：4,300頭）
・米豚生産頭数10,000頭（H25到達点：10,000頭）
・土佐ジロー飼養羽数2.3万羽(H25到達点：2.7万羽)
・土佐はちきん地鶏生産羽数6.8万羽（H25到達点：７万羽）
・稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積94.1ha（H25到達点：90.5ha）

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

（１）生産基盤の強化対策（要素４）

○土佐あかうし増頭対策事業の取組
・北海道での受精卵生産及び移植（H26.9月・９頭移植→H27.6月・５頭分娩）
　土佐あかうし４頭を預託、採卵開始（6～12月・30個）
・高知大での受精卵生産
　土佐あかうしの保存と生産振興に関する連携のための覚書締結
　土佐あかうし４頭を預託
・土佐町での受精卵移植（H26.8～12月：36頭移植→H27.5月～分娩開始）
○繁殖雌牛増頭への取組
・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成（土佐町）
・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援（4～11月・56頭）
○土佐はちきん地鶏増羽への取組
・土佐はちきん地鶏第二種鶏場の稼働（土佐あぐりーど）
・７月～大川村以外（土佐清水市、室戸市ほか）の出荷羽数2,916羽
・４月～12月　大川村の出荷羽数45,494羽
・「大川村プロジェクト」現地協議会（7/14）、産業振興部会（7/25、9/2、9/24、10/17、11/4、11/13、11/27、12/22）
○畜産施設等の整備促進
・レンタル畜産施設等の整備を支援。（肉用牛３カ所実施中）
・嶺北地域における繁殖から肥育に至る400頭規模の一貫生産施設整備
　肥育牛舎、育成牛舎の完成、牛飼育開始（H25年度繰越事業）
　繁殖牛舎、堆肥舎、飼料倉庫、農機具庫の設計・建築（３月末完成予定）
○飼料作物生産基盤の強化
・H26稲発酵粗飼料（WCS）生産面積　145ha（H27目標値100ha）

（２）流通販売の支援強化

○土佐はちきん地鶏
・商談会等開催（県外４回・県内１回）/生産地視察４社
・試食販売会開催（県外４回）/出前授業PR（9/9横浜新町小等）
○土佐ジロー
・商談会開催（県内１回）
・出前授業によるPR（6/1　安芸川北小）
○その他
・牛乳消費拡大イベント開催（県内6/15　ミルクフェア）
・酪農家による知事訪問（6/23知事室）
・高知家の畜産展示・商談会（8/27　ぢばさんセンター）

課　題

「土佐あかうし」の価格上昇及び需要増に対応するための生産基盤の拡充

平成27年度の主な取り組み（予定）

（１）生産基盤の強化対策（要素４）

○畜産クラスター事業による経営体の規模拡大及び収益力向上に向けた取組
・県内全域（四万十町、大川村ほか）における畜産施設整備及び機械類の導入
○畜産施設等の整備促進
・レンタル畜産施設等の整備を支援（肉用牛：四万十市１、本山町２、奈半利町１
　酪農：南国市１、はちきん：大川村１、ブロイラー：奈半利町１）
○土佐あかうし増頭対策事業の取組
・北海道での受精卵生産及び移植
・高知大での受精卵生産
・土佐町での受精卵移植
・酪農家牛舎での受精卵移植
・土佐町におけるキャトルステーション稼働（５月～子牛搬入20頭予定）
・一年一産推進対策：子牛生産率の向上に向け健康診断等を活用した受胎率改善及び早期妊娠鑑定の取組
○繁殖雌牛増頭への取組
・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成（土佐町30頭、仁淀川町４頭）
・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援（80頭）
○大川村プロジェクト産業振興部会における取り組み
・土佐はちきん地鶏については、14万羽出荷体制に向け育成舎１棟、生産鶏舎２棟（再掲）の整備、大川黒牛については、70頭出荷体制に向け肥育牛舎、堆肥舎の整備
○飼料作物生産基盤の強化
・高知県稲発酵粗飼料利用促進事業の推進による稲WCS作付面積の拡大(145ha)

（２）流通販売の支援強化

・畜産物合同商談会開催（高知市、幡多）
・試食販売会開催（県内外）
・出前授業によるPR
・その他イベントへの参加

【目指すべき姿（平成27年度末）

・経産牛１頭当たり乳量増加→H22：7,800kg→H27：8,200kg
・土佐和牛飼養頭数の拡大→H23：4,545頭→H27：5,000頭
・米豚のブランド化頭数→出荷頭数10,000頭の維持
・土佐ジロー飼養羽数の拡大→H22：３万羽→H27：５万羽
・土佐はちきん地鶏生産羽数の拡大→H22：９万羽→H27：14万羽
・稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積の拡大→H23：61ha→H27：100ha

平成26年度の到達点

・産出額：H22　82億円→H26　81億円（要素４）
・経産牛１頭当たり乳量：8,100kg　・土佐和牛飼養頭数：4,100頭
・米豚のブランド化頭数：10,000頭
・土佐はちきん地鶏生産羽数：７万羽

直近の成果（アウトカム等）

販売額の上昇：　土佐あかうし枝肉価格(/kg) H21:1,428円 →H23:1,434円 →H26.11月現在:2,180円
　　土佐あかうし子牛価格(/頭) H21:204千円 →H23:249千円 →H26.11月現在:485千円

分野： 農業分野

テーマ：④－３　品目別総合戦略（土佐茶）

【概要・目的】

地域ブランドの取組が育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大に繋がった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

平成25年度の取り組みの成果等

成果

・土佐茶の認知度　　：63.4%　（土佐茶まつりアンケート）
・緑茶購入量(世帯)　：666g　（総務省家計調査）
・荒茶販売価格　　：1,406円/kg うち１番茶 1,817円（全農販売）

（１）土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
○土佐茶販売対策協議会
・新茶まつり（5/5、試飲 4,600人、土佐茶の認知度 63%）
・土佐茶の時間（6/28 高知医療生協 48人）出前授業
・展示・商談会「アグリフードEXPO東京2013」への参加（8/22～23）
・茶の産地計画に係る意見交換会（10/10～11）
・小学生を対象とした出前授業（6回）
・ねんりんピックよさこい高知2013（10/26）
・土佐茶まつり（11/16）
（２）土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェ）
・土佐茶セミナーの開催　（13回のべ165人）
（３）重点分野雇用創造土佐茶産地育成事業（緊急雇用事業）
○JAコスモス　4/1 契約締結、4/1～ 雇用開始
○JA津野山　6/1 契約締結、8/1～ 雇用開始
・施肥モデル試験：対象ほ場の選定、土壌分析及び施肥・土壌改良指針の指導
・販売促進活動：ＰＲ、試飲・販売、小売店開拓、新商品の開発
（４）土佐茶ブランド戦略構築事業
・「香ばしいお茶研究会」の開催：第1回（4/11）、第2回（7/19）目慣らし会、第3回（8/20）、第4回（9/19）土佐炙茶認証試飲会
・「土佐茶販売に関する研修会」の開催（8/29）
・土佐炙茶PR活動（10/15）
（５）生産を維持する活動の強化
○高知県競争力強化生産総合対策事業（強い農業づくり交付金）
・JA高知はた 荒茶加工施設整備への支援
（5/29 交付決定、7/31 入札・着工、10/21 完了）
・県内主要産地（JAコスモス、JA津野山、JA高知はた）の産地計画の策定
○茶改植等事業
・事業の周知（4/10 茶生産販売対策会議、4/12 高知県茶業振興会定期総会）、申請・実績報告等への支援（2町、3グループ、11戸、0.97ha → 0.96ha）

課題

（１）土佐茶ブランド戦略構築事業
・新ブランド「土佐炙茶」及び土佐茶全体の県内外に向けたPR・販売拡大
（２）産地を維持するための活動の強化
・県振興計画の策定
・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・指導体制の再構築
・産地の施肥改善
・茶の産地再生を目指した生産基盤の再編及び茶園の若返りを図る茶の改植

到達点の達成状況

◎土佐茶の認知度向上　63%（H25 到達点：75%）
◎土佐茶カフェ来客数　5.8万人（H25 到達点：6万人）
◎緑茶購入量(世帯)の増加　666g（H25 到達点：1,000g）
◎荒茶価格の低迷に歯止め　1,406円/kg うち１番茶 1,817円（全農販売）
◎仕上げ茶の販売額：0.34億円増加（H25 到達点：0.42億円増加（H22 比））

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

（１）土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
○高知家プロモーションとの連携
・スーパーよさこい（8/23・24）での PR・販売
（販売数量：ペットボトル 960本、炙茶リーフ 60袋）
・まるごと高知での PR（8/16～24）
・こうち家 PR イベント（東京有楽町駅前広場・まるごと高知：10/19）
・土佐茶を語る in まるごと高知(11/6) 雑誌社等 18社（21名）土佐茶をＰＲ
・まるごと高知商談会(東京：11/13)、関東県人会での（東京：11/14)において試飲やノベルティーの配布を行い土佐茶を PR
・高質系スーパー(福島屋)での PR(1月)、とさの宴(大阪)での PR（1/29）
○茶産地支援
・JA津野山茶工場再編について、強い農業づくり交付金（国)のヒアリング(1月）を予定
・新茶まつり（5/5、試飲 約3,500人、土佐茶の認知度 H25:63% → H26:65%）
・旅館組合総会において土佐茶のＰＲ（5/8）　→土佐茶を利用しているホテル・旅館 31社
・知事への新茶お披露目（6/4）
・美味しい土佐茶の淹れ方教室（県職員対象：6/4）
→参加者の 95%（22人）が「今後、土佐茶を是非利用したい」と回答（アンケート）
・よさこいまつり等での土佐炙茶 PR(8/8～13)
・第４回「通販食品展示商談会」(9/24・25)→成約件数１件(商談件数 20件)
・小学生を対象とした出前授業（安芸市２校、田野町１校、津野山２校、佐川町１校、）
・土佐茶まつり（11/9 ひろめ市場）
・国産農畜産物商談会(東京：3月)
（２）土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェの活動）
・土佐茶セミナー年間スケジュール打合せ（12回/年開催予定）
・土佐茶サポーターの創設に向けての検討（6回開催）
・茶摘みツアーの開催（6/15　日高村　24名参加）
・土佐茶サポーター講座（高知会場 10/27・31、東京会場 10/18）
・土佐茶サポーターとして 34名（東京 12名、高知 22名）を認定
（３）土佐茶ブランド戦略構築事業（アドバイザーの活用（土佐炙茶:上野アドバイザー、新商品開発：山上アドバイザー））
・土佐炙茶検討会（年間スケジュール・基準見直し 2回、認証試飲会 1回）、
新商品検討会（荒茶価格 2,000円/kg 以上の茶葉を使った仕上げ茶（高級煎茶等）を検討 2回）
・高知県茶品評会（知事賞:JA ｺｽﾓｽ）
（４）生産を維持するための活動の強化
○主要産地（JA コスモス、JA 津野山、JA 高知はた）の産地計画実行支援
・加工用抹茶契約栽培モデルほ設置（JA 津野山：5/2 20a）
・緊急雇用事業導入（JA コスモス　4/7 契約締結、JA 津野山　4/10 契約締結）
○茶改植等事業
・茶改植事業申請支援実施（H26 実施１ｸﾞﾙｰﾌﾟ：24a　5戸（四万十町））
・次年度要望アンケートの実施（ＪＡ高知はた）
・平成 27年度に向けた事業の周知、実績報告等支援

課題

（１）土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
・県内外に向けた土佐茶の PR・販売拡大
（２）土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェの活動）
・土佐茶サポーターの創設
（３）土佐茶ブランド戦略構築事業（アドバイザーの活用）
・土佐炙茶のクールティー・高級煎茶の試作検討
・土佐炙茶の販売拡大
（４）生産を維持するための活動の強化
・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・産地指導体制の再構築

平成27年度の主な取り組み（予定）

（１）土佐茶の消費・販売拡大活動の強化
○高知家プロモーションとの連携
・土佐茶販売対策協議会がスーパーよさこい等での試飲・販売
・県内各産地がまるごと高知に出向き、夏はｸｰﾙﾃｨｰ、秋以降は暖かい炙茶を販促
・県が主催して首都圏での土佐茶PR活動の実施（１回目　有名茶師＋有名シェフによるトークイベント、２回目　有名シェフの料理提案）
・県が主催して東京で土佐茶サポーター育成講座を開催
○土佐茶販売対策協議会による販路拡大の取組強化　⇒県内外でのPR活動の強化
・土佐茶サポーターの認定
・土佐おもてなし勤王党（土佐茶ｻﾎﾟｰﾀｰ　第1号～6号で認定）の活動と連携して土佐茶の宣伝
⇒県内外で土佐茶のＰＲチラシの配布
・「新茶まつり」「土佐茶まつり」「小学校での出前事業」等での試飲・PR活動
・土佐茶ＣＭの放映や、販売拡大のための商談会への参加
・土佐茶の淹れ方教室の開催
○茶の産地毎の販売促進活動
・高質スーパーでの販路拡大（福島屋、muji等）
・茶商品開発やパッケージの変更（ＪＡコスモス、ＪＡ津野山、ＪＡ高知はた）
・県内外に出向いての販売促進（ＪＡコスモス、ＪＡ津野山、ＪＡ高知はた、霧山茶業、池川茶業等　　販売先：高知県内及び東京で販促）
（２）土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェの活動）
・土佐茶カフェに委託して土佐茶セミナーの開催　（７回）
・ＨＰ等による情報の拡散
・土佐茶サポーター養成講座の開催（高知会場分を委託）
⇒産地情報の発信、飲み方普及など学習
（３）土佐茶ブランド戦略構築事業（専門アドバイザーの活用）
・土佐茶検討会　　2回（販売方法、販路のアドバイス）
・新商品開発検討会　2回（ブレンドやテイスティングのアドバイス）
（４）生産を維持するための活動の強化
新・台切りや改植等の実施を支援強化（国の支援に県の支援を追加）
新・荒茶加工の品質の維持向上のため茶工場の改修支援　（H27　JA津野山茶工場改修）
・高価格商品(抹茶等契約栽培)の拡大支援

【目指すべき姿（平成27年度末）】

生産者とJA等が一体となったPR活動や営業の強化等による、県内外に向けた消費・販路拡大活動が実施され、仕上げ茶販売額がアップする。
仕上げ茶販売額：H20 → H27 3倍へ
[7,500万円]　→　[22,800万円]
（H25年度実績：19,822万円）

平成26年度の到達点

仕上げ茶の販売額：H26年度　0.52億円増加（H22比）
H22年度実績：1.64億円
H26年度目標：2.10億円

直近の成果（アウトカム等）

	（平成21年度）	（平成22年度）	（平成23年度）	（平成24年度）	（平成25年度）	（平成26年度）
◎土佐茶の認知度の向上	49%	62%	64%	72%	63%	65%
土佐茶カフェ来客数		1.7万人(12月～)	7.2万人	6.3万人	5.8万人	－
◎緑茶購入量(世帯)の増加	855g	700g	742g	1,003g	666g	－
◎荒茶価格	1,449円/kg	1,614円/kg	1,581円/kg	1,568円/kg	1,406円/kg	－
うち一番茶	1,746円	1,892円/k	1,850円/kg	1,920円/kg	1,817円/kg	1,878円/kg

分野： 農業分野

テーマ：⑤集落営農の推進

【概要・目的】

中山間地域の多面的機能を維持しながら、安心して農業を続け、農業・農村を支える仕組みを強化するため、集落営農を牽引できるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農のステップアップを支援し、集落営農組織の法人化など経営の安定化に取り組む。

平成25年度の取り組みの成果等

成果

（1）集落営農の広報･周知活動･集落営農推進意識の醸成（動機づけ）
（関連要素2）

中山間対策支援制度のﾀﾞｲﾚｸﾄﾒｰﾙ周知（全直払協定集落）、集落営農広報ﾁﾗｼ配布（5,000部）、集落営農説明会（県内全域　農業関係団体･協定代表者会等）→ｱﾝｹｰﾄ結果をもとに個別アプローチ
県集落営農推進研修会（講演会･組織活動事例報告150名）　ほか

（2）地域での研修会･･リーダー育成､集落営農の経営多角化に向けた研修
（関連要素2）

小さなビジネスづくり研修会（幡多・十和・本山3会場180名）小さなビジネスづくりワークショップ（幡多、本山2会場8団体）、市町村の講演・視察研修の開催支援（集落営農･拠点ビジネス支援事業費補助金（ソフト）16市町村）

（3）市町村担当者等の研修会･･集落営農をコーディネート･支援できる人材育成
（関連要素2）

普及指導高度化研修（基礎Ⅰ）（専門Ⅰ）･･･普及指導員･市町村･JA職員
普及指導員新任者研修･･･普及指導員新採職員対象
地域営農研修（ⅠⅡⅢ）･･･普及指導員ほか市町村･JA職員対象
※法人化支援のため、楠本雅弘氏をアドバイザーに招聘し集中講義

（4）農業振興センターにおける集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成･人材育成支援･･組織化･法人化･こうち型集落営農による経営多角化
（関連要素2）

◇集落営農担当者会（年4回）
◇関係機関との定期協議、直払協定代表者会等関係団体で集落営農説明、リーダー育成、組織設立･活動支援（関係機関連絡会、先進事例研修･集落座談会、実証ほ設置、作業受託体制計画作成支援など）、広域の法人組織ネットワーク設立（幡多振興センター管内）、協業経営研究会で法人化支援（高南普及所管内）
◇こうち型集落営農売上H25:1.35億円/20組織2組織除く
（参照H24：1.2億円/17組織）
◇人材育成講座　法人化に向けた税務・労務管理など112回

（5）集落営農･拠点ビジネス支援事業費補助金（関連要素2）
◇市町村･県担当対象事務取扱研修及び説明会
◇集落営農組織実態・意向調査･分析（全190組織）
◇集落営農組織の機械･施設など生産基盤整備支援、組織形態の法人化（補助金加算措置）拠点ビジネス化支援、研修等ソフト事業
・補助金（交付決定額）　54事業実施主体81事業　計74,637千円
法人推進加算活用　6組織（うち4組織は法人設立）

到達点の達成状況

・集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率の増加
①10%（H25到達点10%、耕地面積ベース）
②15%（H25到達点15%、経営耕地面積ベース）
・こうち型集落営農数：17組織（H25到達点：22組織）
・法人数：5組織（H25到達点：5組織）
新規2組織（（農）ひらの、（農）ふぁー夢宗呂川）

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

（1）集落営農の推進及び組織育成支援《県域》　（関連要素2）
◇広報・説明会･関係団体との連携ほか
4月～ 集落営農広報パンフレット作成　(5,000部)・配布
4～8月 中央会と集落営農重点推進について検討（9月各JAで対象地域選定予定）
6月 中山間農業複合経営モデル拠点の候補地域協議（普及･関係団体　4箇所）
6/25 中山間地域等直接支払制度の協定代表者へ広報DM（761協定集落ほか）
7/27 県広報番組で「集落営農の法人化」事例紹介
8/22 JA中央会・農業振興部関係課とモデル集落づくり支援協議、8/27､9/17　モデル集落JA担当者研修会（研修資料提供、現地視察）
10～11 月　JA中央会･普及課所と9JAが集落営農推進協議､対象8地区決定
11/3（株）サンビレッジ四万十が､県内集落営農組織で初めて功労者表彰を受賞
2/末 集落営農組織の取組事例の収集、公表（15事例程度）
3/18対話と実行座談会（予定）　テーマ：中山間地域の農業振興について

（2）集落等における研修会等の開催（関連要素2）
7/4 奈半利町ほか､7/8 日高村､7/16 担い手育成センター､7/17 中土佐町､10/28土佐市
11/5土佐町､11/27南国市､11/27安芸市､12/25津野町､2/4土佐市ほか

（3）市町村担当者等への研修会の開催（関連要素2）
5/16 普及職員新任者に基礎研修（8名）、7/22､8/5 農大生に基礎研修（各38名）
6/10 専門技術高度化研修（基礎Ⅰ）（普及指導員･市町村職員･JA職員36名）
7/18 高知短大（7名）、7/31､8/1 専門技術高度化研修（ワークショップ･集落点検手法ほか）
9/25､26 専門技術高度化研修（組織育成活動報告･法人育成ほか）

（4）集落営農の推進及び組織設立に向けた合意形成･人材育成支援《農業振興センター単位毎》（関連要素2）
4/10～17､11/10～11､20 普及活動について聞き取り･計画作成助言（普及課･所9箇所）
4/17､5/7 法人組織設立支援（日高村検討会）
5/23 集落営農･普通作物合同担当者会で水田農業対策の情報共有
9/18 集落営農担当者会で組織化･法人化推進の検討
2/上旬 重点推進策の検討
年間 各農業振興センターにおいて、推進体制整備･リーダー育成･栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援

（5）ソフト･ハード事業：集落営農･拠点ビジネス支援事業費補助金（関連要素2）
〈ハード事業〉農業用機械/施設整備等
（一次分）30,567千円：4市町村12組織19事業うち法人推進加算活用3組織
（二次分）15,767千円：3市町村　5組織　8事業うち法人推進加算活用1組織
（三次分）　6,623千円：7市町村11組織16事業うち法人推進加算活用1組織
（四次分）23,568千円：4市町村　6組織14事業うち法人推進加算活用2組織
〈ソフト事業〉市町村による講演会・視察研修会の開催等
（一次分）1,356千円:5市町村5事業　集落営農の推進及び組織育成支援
（二次分）2,001千円：8市町村8事業　集落営農の推進及び組織育成支援
（三次分）1,156千円：6市町村6事業　集落営農の推進及び組織育成支援

課題

・地域ごとの課題解決に即した集落営農組織を育成するため、普及組織･関係機関による、地域課題の現状分析・推進方策の共有化
・集落営農をコーディネートできる人材の育成･確保（指導者､リーダー）
・法人化や拠点ビジネス化を進めるための動機づけ、成功事例の育成・波及
（こうち型集落営農の取組（組織の経営の多角化））

平成27年度の主な取り組み（予定）

（1）集落営農に取り組む集落の掘り起し（関連要素2）
◇各農業振興センターによる集落営農の掘り起しのための広報・説明会の実施
4月～：第4期中山間地域直接支払制度説明会等の機会を捉えて集落営農の普及を実施

（2）集落営農の推進及び組織設立に向けた､地域での合意形成･人材育成支援《農業振興センター単位》　（関連要素2）
◇各農業振興センターで推進体制整備、実証ほ設置･栽培技術支援、集落合意形成支援などにより組織設立及び活動促進支援
㊎◇各農業振興センターで新たに「**集落営農塾**」を開催（各普及課･所で、地域の実態に合わせて「組織づくりから法人化の設立までのカリキュラムを組み合わせて、教え学び合う場（塾）を設置）

（3）こうち型集落営農・法人化へのステップアップへの支援　（関連要素2）
◇「集落営農塾」の開催（再掲）・実証ほの設置（再掲）
◇各農業振興センターで法人設立及び運営方法、活動プランの作成支援
組織化･法人化に関する講義（座学）や集落営農法人等組織活動調査（現地視察）
◇県主催の集落営農推進研修会の開催（1月　内容：講演会･パネルデイスカッション）

㊐**（4）中山間農業複合経営拠点整備の推進　（関連要素2）**
◇農振センターが各市町村で実施する連絡会等で「中山間農業複合経営拠点整備」に向けて検討　（H27年対象地区：集落活性化支援事業実施地区　5か所程度）
◇中山間農業複合経営拠点整備に向け施設機械の整備を行う2地区への支援

（5）集落営農を育成する指導者等の育成支援　（関連要素2）
◇研修会・講演会などの実施
・県、各農業振興センターで集落営農研修会を開催　（対象：市町村・集落・団体・集落リーダー　　随時開催）
◇普及指導員等の専門技術高度化研修（5月　基礎、7･8月　専門Ⅰ・Ⅱ）

（6）集落営農･拠点ビジネス支援事業費補助金による機械施設の整備促進（関連要素2）
◇集落営農組織の機械施設など生産基盤整備支援及び組織形態の法人化､拠点ビジネス化の支援、市町村における集落営農推進支援、㊐中山間農業複合経営拠点の推進
・一次早期着手分：2/下 募集、3/上 ヒアリング、3/下 内示、4/上 交付決定
・一次分：5/中 募集、5/下 ヒアリング、6/中下 内示･交付決定
・二次分：10/下 募集、11/上 ヒアリング、11/中下 内示・交付決定

【目指すべき姿（平成27年度末）】

集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率の増加
①13%（耕地面積ﾍﾞｰｽ）　3,750/28,500ha　※耕地面積調査
②19%（経営耕地面積ﾍﾞｰｽ）3,750/19,600ha　※世界農林業センサス2010
こうち型集落営農数の増加　32組織
法人数（3年以内の法人化をめざす組織を含む）　27組織

平成26年度の到達点

・集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率　12%
・こうち型集落営農組織数　25組織
・法人　8組織

直近の成果（アウトカム等）

・集落営農組織による農地（田・畑）のカバー率	11.5%（10月末時点）	12%（3月末見込）
※　集落営農組織数	199組織（10月末時点）	209組織（3月末見込）
・こうち型集落営農組織数	22組織（10月末時点）	25組織（3月末見込）
・法人	6組織（10月末時点）	9組織（3月末見込）

分野：農業分野

テーマ：⑥６次産業化の取組による拠点ビジネスづくり

【概要・目的】 農産物加工ができる人材の発掘と育成や、取り組みのすそ野を広げるとともに、加工品のブラッシュアップを支援し、農産物を活用した商品開発や事業者とのマッチングなどにより、生産と一体となった加工ができる体制づくりや、農業者の収入につながる農産物等の加工やグリーンツーリズムなど６次産業化の取組を進めていく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（１）農林漁業関係団体、市町村等関係機関との連携推進

・高知県６次産業化情報ネットワーク会議の開催

（２）６次産業化推進チームの運営

・普及担当者会の開催(2 回)、担当者研修会の開催(2 回)

【地域支援活動】

◇直販所のステップアップ支援（9 組織）

◇加工品開発（12 組織）・農家レストラン（7 組織）への支援

（３）農業創造セミナーを開催し研修生による事業計画書の策定

〔入門コース〕研修生：8 グループ、28 名

〔応用・実践コース〕研修生：7 グループ、21 名

【事業化・ブラッシュアップ事例】

・ＪＡ四万十女性部（四万十町）→「手づくりキッチン」の立ち上げ

・お山の茶「明郷園」（佐川町）→紅茶用品種「はつもみじ」を活用した商品の開発

（４）６次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定事業者に対する支援体制の構築

・認定事業者数(H25 年度)：4 事業者（計 21 事業者）

（５）意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、アドバイザーの派遣や消費者モニターの活用により、加工品の開発や農林水産物直販所等の充実などの動きが見られ始めた。

・直販所等を販売拠点とした加工品等の開発支援：4 事業者（11 回）

・魅せる直販所づくり：6 事業者（8 回）

・消費者モニター

：3 事業者〔ＪＡ津野山、霧山茶業組合、お山の茶「明郷園」〕

（６）農産物加工相談会への出展を契機として、商談会等への参加や加工業者との関係に進展が図られた。

〔マッチング事例〕　・トマトを加工原料とした飲料の商品化

課　題

・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援

・集落活動センターを核とした小さな加工への支援

・農業創造人材育成事業（農業創造セミナー）修了生の計画実現に向けた支援

到達点の達成状況

・農業創造セミナーにより、地域で６次産業化に取り組む人材の育成が図られた。〔入門コース：8 グループ、応用・実践コース：7 グループ〕

・直販所支援事業において、10 事業者にアドバイザーを派遣するなど、直販所の活性化が図られた。

・農産物加工相談会において、生産者と加工業者のマッチングや販路の拡大に繋がった。マッチング（加工原料や青果の出荷）：8 件

平成 26 年度の到達点

◎農業創造セミナー研修生の事業計画書策定数

〔応用・実践コース：10 グループ〕

地域で６次産業化に取り組む人材の育成が図られる。

◎アドバイザー事業の活用やネットワーク化を進めることにより、農林水産物直販所の活性化が図られる。

◎生産者と加工業者の関係が強化され、加工品等の開発・販路拡大事例が増加する。

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（１）地域で６次産業化に取り組む芽を見出す（発掘）

○サポートセンターの活動

◇６次産業化推進研修会の開催（先進事例や県の支援策等を紹介）

・5/27、6/4　四万十市中央公民館　外 2 会場（約 100 名）

◇高知県６次産業化情報ネットワーク会議の開催

（先進事例、県内認定事業者の取組、国・県の支援制度の紹介）

・7/8　市町村、農業者、農業関係団体、商工関係団体等（約 80 名）

○農業振興センターの活動

◇６次産業化推進チームによる相談・相談体制の充実

・6/9　、2 月予定　６次産業化担当者会

・7/15、1/30　６次産業化担当者研修会

◇６次産業化推進チームによる地域支援活動（9 月末）

・直販所のステップアップ支援活動（8 組織 65 回）

・加工品開発への支援活動（13 組織 165 回）・農家レストランへの支援活動（5 組織 5 回）

（２）意欲ある人材の育成・確保

◇農業創造人材育成事業（農業創造セミナーの開催）

〔入門コース〕

・7/17、8/22　南国市会場（10ｸﾞﾙｰﾌﾟ：15 名）

・7/23、8/27　四万十市会場（2ｸﾞﾙｰﾌﾟ：5 名）

〔応用・実践コース〕　参加グループ　：6 グループ（24 名）

・6/30～7/1　セミナーでの課題抽出及び目標設定（面談・現地指導）

・8/7　講義（経営分析の基礎知識）　・9/18、11/27　講義（課題解決に向けた実践指導）

・1/22　成果発表会

〔交流会〕

・7/25　修了生の情報交換及びネットワークづくり（57 名）

〔フォローアップ研修〕

・12/4　Ｈ２５修了生に対するフォローアップ及び情報交換（3 グループ：10 名）

（３）商品開発等への支援

◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援

・1/29　農林水産物直販所発展講習会の開催

・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣：7 事業者（延べ 15 回）予定

・直販所等を販売拠点とした加工品等の開発支援アドバイザー派遣：8 事業者（延べ 19 回）予定

◇伝統作物活用実証事業

・実証ほ設置：赤ｶﾌﾞ（仁淀川町）、高菜・大根・ｶﾌﾞ（四万十町）、ﾆﾝｼﾞﾝｲﾓ（四万十市）、ｿﾊﾞ（本山町）

・1/26　伝統作物活用研修会

（４）農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ

◇農産物加工マッチング推進支援チーム会の開催（4/21, 7/31, 10/8, 12/24、2 月予定）

◇こだわり農産物展示・相談会の開催

〔5/20（出展：30 事業者）　来場者 200 社以上、マッチング 15 件〕

※「地域産品商談会」と同時開催

（５）実践活動の総合的支援

◇６次産業化サポートセンターの設置（4/28～）、事業者への支援活動

・６次産業化に取り組む事業者の相談、要請に応じた支援活動（５月～11 月：　延べ 198 回）

・総合化事業計画認定事業者の支援活動：計画書の策定、認定後のﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ（5 月～11 月：延べ 100 回）

◇地域ＡＰの取り組み支援

・産振総合補助金の活用支援：１件（ＪＡ土佐あき　加工施設の整備）

◇国の６次産業化支援事業の活用

・総合化事業計画の新認定　２事業者

・（県）６次産業化推進事業費補助金：１件（夢産地とさやま開発公社　商品開発等）

課　題

・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援

・集落活動センター、集落営農組織等が取り組む小さなビジネス（農産物加工）への支援

・農業創造セミナー研修生の事業計画書策定及び修了生の計画実現に向けた支援

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（１）地域で６次産業化に取り組む芽を見出す（発掘）

○サポートセンターの活動

◇６次産業化情報ネットワーク会議の開催：市町村、農業者、農商工関係団体等との連携推進

○農業振興センターの活動

新◇地域６次化セミナーの開催（農業振興センター・農業改良普及所単位：9 ヶ所）

・各地域の特色や課題に応じた研修会の開催

・普及指導計画や地域ＡＰ事業者をモデルとして育成する研修会の開催

◇６次産業化推進チームによる相談・活動体制の充実

・６次産業化担当者会（事業連携、情報共有）の開催（2 回）

・６次産業化担当者研修会（スキルアップ）の開催（2 回）

◇６次産業化推進チームによる地域支援活動

○６次産業化人材育成研修会の開催（１回）

・先進事例や県の支援策の紹介等

（２）意欲ある人材の育成・確保

◇農業創造人材育成事業（農業創造セミナーの開催）

〔入門コース：10 グループ〕

・講義・ワークショップ（2 回）

拡〔応用・実践コース：10 グループ〕　研修５回⇒７回

・現地調査・面談・現地指導、講義（2 回）、実践指導（2 回）成果発表会、消費地でのﾓﾆﾀｰ調査

《拡充する内容》

・経営管理や研修生の個別課題に応じた指導を行う講義（1 回）

・研修成果となる加工品による消費地（首都圏）でのﾓﾆﾀｰ調査：2 グループ（1 回）

◇農業創造セミナー修了生の計画実現に向けた支援

・修了生の交流会（1 回）、フォローアップ研修の開催（1 回）

（３）商品開発等への支援

◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援

・農林水産物直販所発展講習会（1 回）の開催、魅せる直販所づくりアドバイザーの派遣

◇伝統作物活用実証事業

・栽培技術の確立や活用方法の検討、研修会（1 回）の開催等

（４）農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ

◇農産物加工マッチング推進支援チーム会（6 回）による情報共有と支援

◇こだわり農産物展示・相談会の開催（1 回）及び出展事業者のフォローアップ

（５）実践活動の総合的支援

◇６次産業化サポートセンターによる支援

新・コーディネーターによるステージアップを目指す事業者へのハンズオン支援

地域内流通から県域流通へ、経営規模の拡大を目指す２５程度の事業者を支援

（事業者毎に普及指導員等の地域での担当者を配置）

・６次産業化に取り組む事業者からの相談や要請に応じた支援

・総合化事業計画認定事業者の支援：計画書の策定、認定後のﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ

◇地域ＡＰの取り組み支援

・産振総合補助金等の活用支援

◇国の６次産業化支援事業の活用

拡・６次産業化推進事業費補助金（施設整備を追加し商品開発等とともに支援）

・農林漁業成長産業化ファンド（地域ファンドとの連携）

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

・自ら考え企画・販売できる農業者の育成

・６次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加

直近の成果（アウトカム等）

◎６次産業化推進研修会：参加者（約 100 名）　◎農業創造セミナー・研修生：〔応用・実践コース　6ｸﾞﾙｰﾌﾟ・24 名〕〔入門コース　12 グループ・20 名〕

◎農産物加工相談会への出展事業者：30 事業者（マッチング件数：15 件）

◎魅せる直販所づくりアドバイザー派遣：7 事業者（延べ 15 回）　直販所等を販売拠点とした加工品等の開発支援アドバイザー派遣：8 事業者(延べ 19 回)

◎伝統作物実証ほ設置：4 地区 6 品目

分野：農業分野 | テーマ：⑦中山間に適した農産物等の生産

【概要・目的】

中山間に適した農産物として、単価が安定し軽労働で、夏秋野菜など基幹品目を補完できる薬用作物を選定し、安定栽培技術の確立と産地の拡大を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

（1）ミシマサイコの生産拡大

・製薬会社（株式会社ツムラ）と生産者団体（農事組合法人ヒューマンライフ土佐）との契約栽培であるため、県の技術支援等ができなかったが、両者との協議により県が支援できる体制が整備された。

・ミシマサイコの安定栽培技術を確立するため、製薬会社との間で共同研究契約を締結（3/14）し、苗立率の向上、施肥・摘心技術の改善に向けた試験とあわせて農薬登録拡大に向けた試験も実施されることとなった。

・高収量農家と低収量農家の栽培管理の違いを明らかにするための栽培実態調査を実施し、問題点等を整理した。

・環境農業推進課に薬用作物担当職員を配置するとともに、農業振興センター、農業技術センター、環境保全型畑作振興センターとでＰＴを設置し、栽培技術等の情報を共有した。

（2）有望品目の適応性評価

・薬用植物栽培振興のための関係機関連絡会（環境共生課、農業技術センター、環境保全型畑作振興センター、牧野記念財団、環境農業推進課）を設置した。

・栽培技術を確立するため、農業技術センター及び環境保全型畑作振興センターにおいて研究及び栽培実証を開始した。

課　題

（1）ミシマサイコの生産拡大

・生産者の規模拡大への取組支援と新規参入者の掘り起こし。

・雑草、病害虫防除技術の改善、低収要因の解明と対策技術の確立。

（2）有望品目の探索と適応性評価

・県内で生産が可能と思われる有望品目（アミガサユリ、シャクヤク、カラスビシャク）の評価。

到達点の達成状況

・ミシマサイコの安定栽培技術確立に向けた、製薬会社との合意形成および共同研究契約の締結。

H22 年度：37ha　→　H24 年度：34ha　→　H25 年度：34ha
※H25 到達点：45ha

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

（1）ミシマサイコの生産拡大

・現地実証ほの設置（3 ヶ所：越知町、本山町、四万十町）

・ツムラとの共同研究、農薬登録拡大試験の実施（農業技術センター：4～9 月）

・共同研究の実施に係るツムラとの協議（5/20）

・薬草生産部会巡回指導と栽培実態調査の実施（5/15、6/23、7/3、7/4、8/25、10/7、11/12、11/19）

・新規生産者の掘り起こし（高知県種苗緑化組合：6/6、越知町：6/23、8/21、12/18、大豊町・本山町：6/24、10/7、10/15、10/29、11/12、JA 高知はた、JA 四万十：7/3、11/19、12/24、12/25、幡多地域：7/4、10/17）

・ヒューマンライフ土佐との意見交換会の開催（5/23、6/10、6/23、11/26、12/18）

・農業技術センターとの平成 27 年度試験研究課題の検討（6/11）

・薬用作物担当者会（農業振興センター、農業技術センター、農業担い手育成センター、専門技術員）の開催（7/15、12/8）

・ツムラとの調整施設整備等に向けた協議（8/8、10/2、10/31、11/26、12/18）

・栽培実態調査及び研究実証成績のとりまとめと栽培マニュアル作成に向けた協議（9/16～10 月）

・栽培マニュアルの作成（10 月）

（2）有望品目の適応性評価

・有望品目の選定試験の実施（H25 年度から継続）

・薬用植物関係機関連絡会の開催（4/30、9/8、11/1、11/10）

・シャクヤクの試験栽培に向けた生産組織調整（10/16、10/17、10/22：6 地区）と現地栽培実証の開始（5 地区）

・薬用作物中国四国ブロック会議への参加による薬用作物の需要状況の共有（11/6：ヒューマンライフ土佐、JA 十市）

・生産者と製薬メーカーとのマッチングに向けた要望調査の実施（12/3～19：7 地区）

課　題

（1）ミシマサイコの生産拡大

・高収量技術の確立と普及

・生産者の規模拡大と新規参入者の掘り起こしによる面積拡大。

（2）有望品目の探索と適応性評価

・有望品目の選定及び収量性、経済性の評価。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

（1）ミシマサイコの生産拡大

・生産拡大に向けた取り組み

○ツムラ、ヒューマンライフ土佐等との意見交換（4～12 月）及び 28 年度産生産計画の作成（9 月）

○ツムラ、ヒューマンライフ土佐等と連携した規模拡大と新規生産者の掘り起こし
規模拡大：生産者グループの研修会等を活用した推進
新規生産者の掘り起こし：嶺北、幡多等の夏秋野菜生産者組織、集落営農組織への研修会、広報、個別支援・支援事業の活用による推進

・多収技術の普及

○県とツムラとの共同研究の実施（4～12 月）

○農薬の登録拡大試験の実施（農業技術センター、担い手センター）

(拡)○薬用作物等地域特産物産地確立支援事業を活用した現地実証ほの設置（嶺北、高吾、幡多等 10 箇所、4～12 月）

（2）有望品目の適応性評価

・薬用植物関係機関連絡会の開催（環境共生課、農業担い手育成センター、農業技術センター、環境農業推進課）における研究、普及計画の作成と進捗管理

・有望な薬用作物の実証試験の実施（シャクヤク、アミガサユリ、カラスビシャク等）
農業担い手育成センター：シャクヤク、アミガサユリ、カラスビシャク等（4～3 月）
JA 十市、本山町、中土佐町、大月町：シャクヤク

・牧野記念財団による薬用成分評価の実施（4 月～）

・生産者（県薬草連盟、JA 十市、JA 春野）と製薬メーカーとのマッチング事業の推進
日本漢方生薬製剤協会、県薬草連盟、JA 十市、JA 高知春野、サンビレッジ影野との連携による生産技術確立と販路確保への取り組み支援

（3）薬用作物の処理加工施設の整備

・事業計画の作成支援（4 月～）

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

◆ミシマサイコの栽培面積
H22 年度：37ha　→　H27 年度：60ha

◆有望な薬用作物の選定

平成 26 年度の到達点

ミシマサイコの栽培面積

（実績）				（目標）
H22 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
37ha →	34ha →	34ha →	31ha →	60ha

直近の成果（アウトカム等）

・製薬会社と一体となった栽培技術指導体制の構築

・生産者と製薬メーカーとのマッチング（マッチング事業に 4 件申請：シャクヤク（高知市、南国市）、ボウフウ等（南国市）、ドクダミ等（四万十町））

分野： 農業分野

テーマ：⑧新たな担い手の確保・育成と経営体の強化

【概要・目的】

農業の維持・発展のためには、地域の農業を支える担い手の確保・育成と、個々の経営体の強化を図ることが重要である。そのため、新規就農者の確保に引き続き力を入れて取り組むとともに、スムーズに営農定着ができるよう、国の青年就農給付金の活用、就農サポートハウスの取り組みなどを実施する。また、規模拡大や法人化など農業者の経営力の強化を進め、足腰の強い農業者の育成に取り組んでいく。

平成25年度の取り組みの成果等

成　果

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

（１）Ｕ・Ｉターン就農者の確保

・こうちアグリスクールの受講生
　大阪会場　31人
　東京会場　43人
　アグリ体験スクーリング参加者　31人
　（受講後→長期研修２人　地域応援隊１人　雇用就農１人）

（２）実践研修への支援

・青年就農給付金(準備型)対象者　38人
・新規就農研修支援事業対象者　66人
・指導農業士の新規認定　13人（H26.3：75人(24市町村)）

（３）営農定着への支援

・青年就農給付金(経営開始型)対象者　228人
・トータルサポート事業　ハウス整備２ヵ所(31a)、農地保全管理 235a

【地域農業を担う経営体の育成】

（１）法人化に向けたセミナーの開催

・法人化セミナーの参加者
　高知市会場　23人
　四万十町会場　13人（セミナー実施後→3経営体が法人化）

（２）品目別規模拡大方策の策定

・ＪＡオンライン「農業経営支援システム」利用農家数
　記帳代行システム（8ＪＡ、1,013戸）
・経営・販売データを活用した産地経営指導事例：9事例
・品目別規模拡大方策の策定数：4品目(ニラ、ナス、キュウリ、ナバナ)

課　題

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

・「こうちアグリスクール」や就農相談会での積極的なPR活動等により就農希望者のさらなる確保が必要。
・指導農業士等の研修受入農家の確保や産地との連携を図り、各地域での受入体制の整備を進めていくことが必要。

【地域農業を担う経営体の育成】

・法人化セミナー参加者に個別の相談対応や助言等を行い、法人化に向けた具体的な計画を作成できるよう支援していくことが必要。
・既存の農業生産法人等に対して、経営発展に向けた支援が必要。
・規模拡大方策の基礎データが十分に収集・蓄積されていない。
・産地分析の取り組み状況に差がある。

到達点の達成状況

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

・新規就農者数：261人（H26年6月調査）
・経営データ活用：9生産組織（H25到達点 9生産組織）、品目別規模拡大方策（経営モデル）の策定：4品目（H25到達点 4品目）

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

（１）Ｕ・Ｉターン就農者の確保

・こうちアグリスクール・農業担い手育成センター長期研修のPR
・パンフレット等の配布（県、民間、大学等55機関、14,000部）、専門誌・新聞への掲載（5回）、インターネット公告（県HP、ヤフー等27公告）
・就農相談の実施（東京、大阪等　計17回、うち県独自相談会2回8,12月）
・こうちアグリスクール 東京会場33人、大阪会場44人、高知会場27人
・アグリ体験スクーリングの実施（参加者6月5人、10月16人、12月12人））
・オープンキャンパス（2月予定）
・セミナー（新規就農者向け1/26、先進技術2月予定）

（２）実践研修への支援

・青年就農給付金(準備型)研修計画承認 22人
・新規就農研修支援事業計画承認　55人
・指導農業士の新規認定（33人）、研修受入農家に対する研修会(10/20)

（３）営農定着への支援

・青年就農給付金(経営開始型)交付決定 364人
・トータルサポート事業交付決定（農地管理：647ａ、ハウス整備：10ａ）
・農地中間管理事業受け手募集(第1回:5/27～6/30応募件数66件、第2回:9/17～10/20応募件数53件、出し手の掘り起こし(146件　12月末)
・ＪＡ生産部会による新規就農者受入体制整備に向けた取組開始（ハウスや農地情報など農家台帳の整理・作成）、県外事例調査(4事例、鹿児島（予定））

【地域農業を担う経営体の育成】

（１）企業的経営体の育成

・法人化セミナー開催
　周知（パンフレット6000部配布、県広報誌への掲載）
　事前セミナー(1回27人)、地区セミナー（県内2会場各5回,参加者34人延べ88人）
・法人化に対する個別相談対応　50回

（２）企業的経営体の経営発展への支援

・法人向け研修会の開催（5～2月）
　先進法人等経営研修会など（13回　参加者延べ132人）

（３）品目別規模拡大方策の策定

○経営データの収集・蓄積と分析・診断（普及指導員、ＪＡ営農指導員）
・JAオンライン「農業経営支援システム」意見交換会（1回参加者14名）、検討会（3回）、システム活用促進(6JA巡回)・指導者研修（5回参加者111名）

○生産組織（品目部会等）による規模拡大方策の策定
・経営力強化支援事業担当者会(5/19、12/4、3月（予定））普及課・所の状況把握・助言(6回)、普及課・所総合チーム会への参画(9回)

課　題

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

・「こうちアグリスクール」や就農相談会等での就農希望者の更なる確保
・研修受入農家（指導農業士等）の確保、各産地での受け入れ態勢整備
・農地中間管理事業を活用した農地の集積

【地域農業を担う経営体の育成】

・法人化セミナー参加者を法人化に誘導
・ＪＡオンラインシステムを活用した経営データの収集・蓄積と分析・診断
・経営データを活用した生産組織（品目部会等）による規模拡大方策の策定

平成27年度の主な取り組み（予定）

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

（１）Ｕ・Ｉターン就農者の確保

㊎農業担い手育成センター長期研修生の確保
　人材確保に取り組んでいる民間専門家のノウハウを活用し、高知県の野菜や就農支援対策の強みを全国に情報発信し、長期研修生20人を確保
　こうちアグリスクールの開催：東京（9～11月、40人）、大阪（8～10月、40人）、名古屋（10～12月、20人）、高知（6～7月、30人）
　アグリ体験スクーリングの実施（2泊3日、7･10･11･1月）
㊎高知県の農業を見るバスツアーの開催（10,11,1月）
㊎就農相談会への参加（東京、大阪等　20回、うち県独自相談会6回）
　相談体制・活動の強化
　総合窓口の明確化、相談活動の充実のため、新規就農相談センターに「就農コンシェルジュ」を設置し、就農関係情報を収集・整理・発信し、確実な就農に向けたフォローアップを実施
　産地提案型募集の実施
　産地が求める人材を明確にし「提案書」を作成、就農相談会等で「提案書」による募集・選考を実施

（２）実践研修への支援

㊎青年就農給付金(準備型)や新規就農研修支援事業（専業農家育成区分、条件不利地就農者育成区分）の活用による実践的な研修の支援
　これまで対象にしづらかった中山間地域等の条件不利地域での多様な新規就農希望者に対しても研修費を助成する区分を追加

（３）営農定着への支援

・青年就農給付金(経営開始型)の活用による営農定着支援
・農地中間管理事業の活用による農地の集約(出し手掘り起こし、受け手とのﾏｯﾁﾝｸﾞ)
・モデル地域でのＪＡ生産部会による新規就農者受け入れ態勢の整備（ハウスや農地情報など農家台帳の整備）

【地域農業を担う経営体の育成】

（１）企業的経営体の育成

・法人化に対する個別相談の実施

（２）企業的経営体の経営発展への支援

・法人向け研修会の開催（5～2月）

（３）JAオンライン「農業経営支援システム」の活用

・システムを整備している8JAを対象に、財務諸表を活用した経営分析と診断及び生産・販売データを活用した課題の抽出と解決策の提案
・新規就農者、次世代型施設園芸モデル事業に取り組む経営体等へのシステム活用の推進と経営分析、診断の実施
・経営分析診断結果を活用した経営モデルの作成

【目指すべき姿（平成27年度末）】

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

新規就農者数　280人／年間

【地域農業を担う経営体の育成】

農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：140法人

品目別規模拡大方策（経営モデル）の策定数　H23年度：2品目→H27年度：10品目

平成26年度の到達点

【新規就農者の確保・育成】（関連要素３）

新規就農者数　280人／年間

【地域農業を担う経営体の育成】

農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：120法人
※実績　H23（取組前）：63法人→H25：106法人

品目別規模拡大方策の策定：6品目
※実績　H23：2品目→H25：4品目

直近の成果（アウトカム等）

新規就農者数　平成21年：161人　→　平成22年：197人　→　平成23年：234人　→　平成24年：221人　→　平成25年：263人　→　平成26年：261人

※毎年6月1日時点における1年間の新規就農者数を集計

林業分野における施策連携の確認

施策の対象とその現状 ／ 生産 ／ 加工 ／ 流通 ／ 販売 ／ 目指す姿（ゴール）

現　状

木材・木製品製造業出荷額
H22：150億円

原木生産量
H22：40.4万m3

担い手数
H22：1,645人

製材品生産量
H22:22.4万m3

県産材製品の県外出荷量
H21：13.0万m3

戸建て住宅の木造率
H22：86.0%
（全国86.4%）

木質バイオマス利用量
H21:22.7万トン

原木生産の拡大
（原木生産量　H22:40.4万m3 → H27:72.0万m3 → H33:81.0万m3）

【課題】
①森林の所有規模が小さい
②地形が急峻
③原木の販売価格が不安定
④効率的な生産ができる事業者が少ない
⑤担い手の確保と技術の向上

◆生産性の向上と原木の増産
【森づくり推進課、木材増産推進課】
①森林の集約化と経営委任の推進
・森林経営計画と森の工場の整備
⇒森林経営計画：H25年度末累計44,566ha
⇒森の工場：H25年度末累計59,056ha
・森林施業プランナーの活動支援
・国・公有林等を活用した大規模化
②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進
・林業機械や林内路網の整備
・効率的な路網や架線集材などの普及
・事業体の作業システムの改善

③協定取引による安定供給の推進
⇒県森連が協定販売取引を開始（H25.1～）
⇒高知おおとよ製材向け統一運賃単価の導入

★木材増産推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ（H26.5～）

◆事業体や担い手の育成
【森づくり推進課】
④事業体のマネジメント能力の向上
・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
・森林組合の合併を推進
・森林施業プランナーの育成
⇒育成研修：H25:120人（新規17人）
⑤担い手の確保・育成
・搬出作業等の技術力アップ
・新規就業の促進
⇒担い手数：H25年度末1,605人
・自伐林家等の生産活動の支援
⇒研修修了者：H25年度11人
・建設事業者等の新規参入と定着を支援
・林業学校の創設による担い手の育成・確保
・小規模林業推進協議会による情報共有、研修等により担い手の裾野を拡大

A、B材

C材

加工体制の強化
（製材品生産量　H22:22.4万m3 → H27:30.0万m3 → H33:35.5万m3）

【課題】
①成熟した豊富な森林資源を使い切れない
②機械設備が不十分で、生産コスト高
③消費者の求める品質確保の取り組みが不十分
④財務体質が弱く、設備投資が困難

◆企業誘致等による大型加工施設の整備【木材産業課】
①～③大型加工施設の整備
・大型製材工場の整備
⇒高知おおとよ製材が稼働開始（H25.8～）
・ラミナ工場の整備（低質材の加工力強化）
⇒県内ラミナ工場の整備（H27～）

◆県内加工事業体の生産力等の強化【木材産業課】
①～④既存加工事業体の生産力等の維持・強化
・県内事業者による大型製材工場の整備
・新たな設備導入や既存設備更新の支援（効率化、低コスト化、高品質化）
⇒加工力の強化支援：H26年度7社

◆高次加工施設の整備【木材利用推進課】
①、③ＣＬＴの推進
⇒ＣＬＴ建築推進協議会の設立（H25.7.12）
⇒パネル関連産業の育成

モデル建築物の整備促進
連携：土木部、市町村、民間等

★モデル建築物ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ（H25.9～）

◇CLTの流通・販売体制の確立

森林資源を余すことなく使い切る

端材など

流通・販売体制の確立
（県産材製品の県外出荷量　H21:13.0万m3 → H27:22.0万m3 → H33:26.0万m3）

【課題】
①大消費地から遠隔地であり輸送コスト高
②県外での土佐材の認知度が不足
③事業者の営業力の強化が必要
④木材を使う仕組みや意識の強化が必要

◆流通の統合・効率化、販売力の強化

【木材産業課・木材利用推進課】

①、②、③ロット販売の強化
・販売窓口の一本化
・内航船による出荷の検討
・県外プレカット工場販売先の確保

★土佐材販売力抜本強化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ（H25.7～）

①、②、③邸別販売の強化
・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進（土佐材セミナー、商談会の開催など）
・邸別部材「土佐材パッケージ」の仕組みづくり
・県外流通拠点を活用したきめ細かな配送
・県外中堅ビルダー販売先の確保

④地産地消の推進
・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
⇒県産木造住宅への支援：H25年度401戸
⇒戸建て木造住宅の木造率：89.1%（全国88.0%）
・公共施設、公共事業での木材利用の推進

木質バイオマスの利用拡大
（木質バイオマス利用量　H21:22.7万トン → H27:40.3万トン → H33:53.0万トン）

【課題】
①原木や林地残材の集荷コスト高
②バイオマス利用ボイラーの導入経費や管理経費（燃焼灰処理等）が他製品に比較して割高
③原木増産に伴い発生する多量のバイオマスの有効利用が必要

◆木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大
【木材利用推進課】
①原木や林地残材の搬出に対する支援
②バイオマス利用施設の導入・管理コストの低減
・バイオマス利用ボイラーの導入支援
⇒木質バイオマスボイラーの導入：H25年度末累計208台
・一定の地域内での効率化を推進（共同利用・処理）
③発電や製品原材料など多用途利用の推進
・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、バイオマス発電を推進
⇒木質バイオマス発電所２ヶ所が稼働（H27～）

バイオマス利用ボイラーの導入
連携：農業振興部、ＪＡ等

健全な森づくり

【課題】
①地域の実情に応じた持続的な森林経営のプランが必要
②保育コスト高等から適切な手入れがされず荒廃森林が発生
③成林までのトータルコストが高く、再造林が困難
④獣害（シカ、ウサギ等）により確実な更新が困難

集落活動センターでのコンテナ苗生産へのチャレンジ

◆持続可能な森づくり
【木材増産推進課】
①地域の森林整備に関する計画の作成支援（適地適木、資源循環など）
③再造林への支援、省力化の検討
④獣害対策（防護柵設置等）の支援

◆荒廃森林の解消
【木材増産推進課、環境共生課】
②保育間伐の推進
・公益的機能が高い森林の間伐支援
・オフセット・クレジットを活用した森林整備の推進

森のものの活用

【課題】
①重要な換金品目の生産・販売振興が必要
②地域の森林や産物を活用した取り組みの推進が必要

◆特用林産物の生産等の振興
【森づくり推進課、木材利用推進課】
①特用林産物（炭、キノコ、シキミ等）の生産・販売支援
②提案型等の地域発の取り組みを支援

中山間地域の雇用や収入の確保

4年後の目標

木材・木製品製造業出荷額
H27：190億円

原木生産量
H27：72.0万m3

担い手数
H27：1,732人

製材品生産量
H27:30.0万m3

県産材製品の県外出荷量
H27：22.0万m3

戸建て住宅の木造率
H27：全国平均以上

木質バイオマス利用量
H27:40.3万トン

10年後の目標

木材・木製品製造業出荷額
H33：200億円

原木生産量
H33：81.0万m3

担い手数
H33：1,756人

製材品生産量
H33:35.5万m3

県産材製品の県外出荷量
H33：26.0万m3

戸建て住宅の木造率
H33：四国NO.1

木質バイオマス利用量
H33:53.0万トン

※枠内の番号はそれぞれの【課題】番号に対する施策

各産業分野で掲げた４年後・10年後の目標達成に向けた確認資料（林業分野）

【４年後（平成27年度）】

◆木材・木製品製造業出荷額等

（目標設定時（H22））	⇒	（直近値（H25））	⇒	（４年後の目標値）
１５０億円		１７０億円		１９０億円以上＜Ｈ２２比　＋４０億円＞

要素		４年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	１２月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
	要素１ ・製材品の増加 ＜目標指標＞ 木材・木製品製造業出荷額等	＋40億円（H22比） （H22実績：150億円 →　H27：190億円）	＋28億円（H22比） （H22実績：150億円 →H25実績：170億円 →　H26：178億円）	・加工体制の強化			
● 原木生産	関連要素 1 ・原木生産量の拡大 ＜目標指標＞ ・原木生産量	＋31.6万m3（H22比） （H22　実績：40.4　万　m3 →　H27：72.0万m3）	＋19.6万m3（H22比） （H22実績：40.4万m3 →H25実績：49.5万m3 →　H26:60.0万m3）	・森林経営計画の推進 ・森の工場の推進 ・皆伐による原木の増産	・前年同期（4～12月）に比べ出荷量は増加している H25　：35.7万m3 H26　：37.2万m3 （注）4～12月の森連共販所への出荷量から推計される県全体の生産量 ・8月の台風・長雨及び12月の積雪の影響から、目標に対する到達見込みは9割弱の見込	・事業体の特性（生産量・生産性）に応じた支援・指導 ・皆伐事業地の取得等による事業地の確保 ・山土場等の支援策の検討（木質バイオマスを含む） ・台風で被災した作業道等の早期復旧	・それぞれの取り組みを強化 ・自伐林家等への働きかけと組織化 ・WebGISを活用した森林情報公開システムの構築
● 担い手数	関連要素 2 ・事業体や担い手の育成 ＜目標指標＞ ・担い手数	＋87人（H22比） （H22　実績：1,645　人 →　H27：1,732人）	＋20人（H22比） （H22実績：1,645　人 →H25　実績：1,605人 →　H26:1,665人）	・新規就業者の確保 ・林業技術者養成研修の実施	・前年度の上半期に比べ、緑の雇用や林業就業支援講習の受講者数は上回っているものの、H26年度に設定した到達点には達していない状況	・緑の雇用事業集合研修への参加者53名（H25：44名） ・林業就業支援講習受講者14名のうち4名就業（H25：7名のうち3名就業） ・林業技術者養成研修等の実施（H26.4～H27.1）	・林業就業者の確保に向けて林業学校を平成27年4月に創設 ・小規模林業推進協議会により担い手の裾野を拡大
● 製材品の出荷量	関連要素 3 ・品質の向上と加工量の増大 ＜目標指標＞ ・製材品出荷量	＋7.6万m3（H22比） （H22実績：22.4万m3 →　H27：30.0万m3）	＋1.7万m3（H22比） （H22実績：22.4万m3 →H25実績：20.6万m3 →　H26：24.1万m3）	・大型製材工場等の施設整備の促進 ・既存事業者の加工力の増強	・15.2万m^3（H26.4～11月） ・消費増税駆け込み需要の反動から、住宅着工戸数は回復しておらず、各製材とも生産を調整している状況であり、到達点の達成は厳しい	・高知おおとよ製材は9月から1.5シフトでの生産をしていたが、現在は1シフトの状況 ・県内製材品出荷量（4～11月） H25：14.1万m^3 H26：15.2万m^3	・県内の製品出荷量が比較的上位の事業者の生産能力を高めるとともに、今後需要拡大が見込まれるＣＬＴに対応するため、原料となるラミナの生産工場を整備し、出荷量の増加を図る
● 地産外商の促進	関連要素 4 ・販売力の抜本強化 ＜目標指標＞ ・販売窓口（高知木材センター）の取扱量	＋2.1万m3（H24比） （H24実績：0.4万m3 →　H27：2.5万m3）	＋0.5万m3（H24比） （H24実績：0.4万m3 →H25実績：0.6万m3 →　H26：0.9万m3）	・関東地方の営業拠点の設置 ・新規の土佐材パートナー企業の確保 ・販売力の一元化（高知木材センター）	・0.56万m3（11/30現在） ・計画どおり進捗しており、設定した到達点は達成可能	・11月末現在の取扱（販売）量 ①　通常分0.43万m3 ⇒　年間換算0.64万m3 ②　内航船輸送分0.07万m3 ・大口取引の開始4社　0.06万m3⇒年間換算0.11万m3 ・今後の取引拡大（見込み） 0.08万m3	・関東地方の営業拠点（7/1設置）を活用した大口取引のための営業の強化 ・遠隔地への効率的な輸送体制の構築
● バイオマス利用量	関連要素 5 ・木質バイオマス利用の拡大 ＜目標指標＞ ・木質バイオマス利用量	＋17.6万トン（H21比） （H21　実績：22.7　万トン →　H27：40.3万トン	＋13.3万トン （H21比） （H21　実績：22.7　万トン →H25実績：30.5万トン →　H26:36.0万トン）	・木質バイオマス利用の拡大	・24.3万トン（H26.4～12月見込） ・原木生産に連動するが、ほぼ計画どおり進捗しており、H26年度に設定した到達点はおおむね達成可能の見込み	・2発電所が連続運転に移行 ・例年、下半期の製紙用チップ量は上半期の2割増しに推移 ・施設園芸用ボイラー燃料が、冬場に需要増	

■考慮しておくべきマイナス要素

・８月の豪雨により、各地の林道や作業道が被災し、木材の運搬などができなくなり、原木の生産に影響が出ている。
・製材工場数の減少（過去５年で全国 22％（高知 21％）減少）
・木材の総需要量の減少（過去５年で全国 14％（高知 15％（※素材需要量）減少）
・消費増税駆け込み需要の反動から、住宅着工戸数が回復していない。

【10 年後（平成 33 年度）】

◆木材・木製品製造業出荷額等
（目標設定時（Ｈ２２）　⇒　（直近値（Ｈ２５））　⇒　（10 年後の目標値）
１５０億円　１７０億円　２００億円以上＜Ｈ２２比　＋５０億円＞

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
（原木生産） ・森林の集約化を一推進 ・作業システムの改善による原木生産の効率化	・森林境界に精通した地元住民等と連携し境界の明確化を推進 ・森林所有者に対する（施業等）提案力の高い「森林施業プランナー」の育成配置 ・効率的な作業システムの普及指導	
（加工体制） ・単板工場の誘致 ・製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化 ・ＣＬＴの推進	・品質の保証された製品の製造事業体の認証を推進（JAS 等） ・ＣＬＴ技術の確立、普及、ＣＬＴ建物の建設促進、ＣＬＴパネル関連産業の育成	
（流通・販売） ・県外への流通・販売システムのさらなる強化 ・土佐材の知名度の向上による活発な取引	・県外中堅プレカット工場の販売先の確保、販売窓口の一元化 ・県外中堅ビルダー販売先の確保 ・効率的な輸送システムの確立	
（木質バイオマス） ・木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり	・低質材（広葉樹を含む）を効率的に収集するシステムの確立	

分野：林業分野	テーマ：１．原木生産の拡大（関連要素１、２）

【概要・目的】
「森の工場」による生産の集約化・効率化を進めるとともに、状況に応じて間伐と皆伐を組み合わせることで生産性を向上させるなど、原木の生産・安定供給体制を整備し、収益の向上を図る。また、森林所有者に対して施業を提案する「森林施業プランナー」の育成や、森林整備の中核的な担い手である森林組合の経営改善を支援するとともに、効率的な生産システムを担える林業就業者の確保と技術力の向上に取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．生産性の向上と原木の増産

○森林経営計画の樹立 22,307ha（実績）
○森林施業プランナー育成研修を開催し、新たに 17 名を育成
○「皆伐と更新の指針」パンフレット作成（10,000 部）、配布
○木材安定供給プロジェクトチームの強化（4/15、7/22、11/5、2/17）
○原木安定供給部会の開催（6/12）
　協定締結の促進を確認（県森連、素生連、森林整備公社、国有林、県）
○原木安定に関する協定の締結（県森連と 77 森林組合等（森組 23、民間 54）（11 月末））
○森連と森組が皆伐地の確保の取組を開始
○共販所と事務所との連携による事業体への増産指導（生産計画の進捗管理と月別ローリング）
○森の工場の拡大（目標面積 59,900ha：H26.3 末累計）に向け、事業体指導や PR に取り組み 59,056ha を承認

２．事業体や担い手の育成

○森林組合中期経営計画策定研修及びフォローアップ研修の実施（10 森林組合：H25.6～H26.3）
○林業技術者養成研修等の実施（14 コース延べ 1,013 名：H25.4/24～H26.1/17）
○緑の雇用事業集合研修の実施（1 年目：42 名、2 年目：51 名、3 年目 56 名、計 149 名：H25.6/13～H25.12/19）
○高校生林業体験講習（2 コース延べ 31 名：H25.7/29～H25.8/16）、高校生林業職場体験教室の実施（10 名：H25.8/10）
○副業型林家育成研修の実施（11 名：H25.9～H26.3）
○先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施（3 事業体 6 名：H25.9～H26.3）
○効率的な作業システム導入のための勉強会や功程調査の実施（7 事業体）
○自伐林家等支援事業を活用し 135 人の自伐林家等が、森林整備を実行

課　題

１．生産性の向上と原木の増産

○森林経営計画制度の普及・定着
○素材生産事業者等との協定の拡大（実効性の確保）

２．事業体や担い手の育成

○担い手確保と技術の向上
○森林組合の経営基盤の強化

到達点の達成状況

○原木生産量：H25 の到達点　→　実績
　60.0 万 m3　→　49.5 万 m3
○担い手数　：H25 の到達点　→　実績
　1,695 人　→　1,605 人

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．生産性の向上と原木の増産

○森林経営計画 45,000ha の認定（年間目標面積）
○木材増産推進プロジェクトチーム会による推進方針に基づいた進捗管理
（本課、林業(振興)事務所、四国森林管理局、森連、素生協　5/7、7/28、10/24）
○森林経営計画の策定、森林整備地域活動支援交付金の活用指導（事務所、組合 5/9～5/23、7/2～7/18、8/28～9/11 ）
○森林経営計画、森の工場策定に向けて林業事業体個別ヒアリングの実施（21 森林組合、26 事業体　6/3～20、23 森林組合、14 事業体 8/21～9/19）
○森林施業プランナーの育成指導（研修の実施（H26.7～12））
○木材増産推進ワーキンググループの設置及び事業地の確保等に向けた取組
（関係 2 課、出先事務所、森林技術 C）
　・WG 会の開催(6 事務所)（5/23～6/4、8/28～9/11、11/28、12 月下旬）
　・森林組合等事業体の増産指導（生産計画の進捗管理と月別ローリング）他
○県森連との連携（共販所長会での情報交換（5/12、10/6）
○国有林との連携（施業モデル団地設置に関する協議）
○素生連との連携（素生連総会（5/22）及び各流域素生協（4/23、4/25、5/10、5/17）での支援策の説明、木材増産の要請、木材生産量調査に関する協力依頼）
○事業体への働きかけ・意向調査(71 事業体で実施)、素材生産量調査(10/15)
○森の工場の拡大（目標面積 64,800ha：H27.3 末累計）に向け事業体指導や PR などを実施（通年）
○官民連携の森の工場の検討に向けた四国森林管理局等との協議、高知県森林資源管理システムを活用した施業地選定の提案に向けた事業体等の意見聴取

２．事業体や担い手の育成

○森林組合中期経営計画の進捗管理及び見直しに対するフォローアップ研修の実施、合併モデルプランの作成(H26.5～H27.3)
○林業技術者養成研修等の実施(H26.4～H27.1)
○先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施(H26.6～H27.2)
○緑の雇用事業集合研修の実施(1 年目：53 名、2 年目：33 名、3 年目 31 名(H26.4 時点 117 名)～H27.1)
○高校生林業体験講習の実施（2 コース延べ 36 名：H26.7/28～H26.8/15）
○高校生林業体験教室の実施（8/22）及び副業型林家育成研修の実施（H26.9～H27.3）
○森の工場承認事業体を対象に、事業体の課題等のヒアリングを実施
（第 1 回 47 事業体、第 2 回 46 事業体）
○作業システムの改善や台風被害による作業道の復旧、災害に強い道づくりに向けた調査・指導（26 回、12 事業体）
○生産性向上研修の実施(15 事業体、53 名)
○高知県小規模林業推進協議会の設立（H27.1.18）に関する調整
○林業学校設立に向けての準備等

課　題

１．生産性の向上と原木の増産

○作業システムの改善及び皆伐事業の実施等による生産性の向上
○皆伐事業地等の確保及び事業地の集約化(森林経営計画及び森の工場の拡大)
○台風により被災した作業道の早期復旧による原木生産活動の早期回復

２．事業体や担い手の育成

○担い手確保と技術の向上
○森林組合の経営基盤の強化

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．生産性の向上と原木の増産

○森林経営計画 55,000ha の認定（年間目標面積）
○森林経営計画・森の工場拡大に向けて森林組合、林業事業体等に対する個別指導
○森林施業プランナーの育成指導
○木材増産推進 PT による木材増産に向けた取り組み及び進捗管理
○木材増産推進 WG による森林経営計画／森の工場の策定推進、事業体の事業進捗管理
○林業事業体の皆伐事業や高性能林業機械導入に対する支援
○県森連との連携による原木安定供給協定の推進
○森の工場の拡大（目標面積 69,800ha：H28.3 末累計）に向け事業体指導や PR などを実施（通年）
○森林 GIS 活用による皆伐や集約化の適地選定と事業体への提案・指導
○国有林・公有林・民有林等、原木増産に向けた新たな官民連携による森の工場の設定

２．事業体や担い手の育成

○林業技術者養成研修や緑の雇用事業集合研修等の実施
○副業型林家育成研修の実施
○林業就業相談会の実施
○先進地事業体現場技術者派遣等研修の実施
㊕林業就業者の確保に向け林業学校（仮称）の創設
㊎小規模林業に対する支援の強化
○効率的な作業システム導入や災害に強い作業道づくりのための勉強会や調査の実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

１．生産性の向上と原木の増産

○原木生産量 72 万 m3、森林経営計画の樹立 155 千 ha
○施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている
○整備済「森の工場」面積 69,800ha
○原木が安定供給され、大型製材工場等への協定取引が進んでいる
○コスト改善が進み、原木市場が原木増産のコーディネート役を発揮している

２．事業体や担い手の育成

○担い手 1,732 人
○低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している
○効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている
○年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる

平成 26 年度の到達点

○原木生産量：60.0 万 m3（H22 比＋19.6 万 m3）
○担い手数：1,665 人（H22 比＋20 人）

直近の成果（アウトカム等）

○緑の雇用事業集合研修への参加者 53 名（H26 年度新規）
○林業就業支援講習受講者の就業者数 4 名（H26 年度新規）

分野：林業分野	テーマ：２．加工体制の強化

【概要・目的】
高品質な製材品を量産できる大型製材工場を整備することで、品質が確保された県産材製品の生産を拡大する。また、県内の中小企業加工事業体が加工力を高めるために必要な設備の導入・更新等に対する支援や、共同・協業化によるコスト低減の取組を促進する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．企業誘致等による大型加工施設の整備
○高知おおとよ製材の施設整備
・3 月末雇用者数 42 名
○高知おおとよ製材稼働開始（8/26）
○高知おおとよ製材製品出荷開始（10 月下旬）

２．県内加工事業体の生産力等の強化
○県内事業者による大型製材起業
・関係団体等に対し大型製材の起業を提案及び調整、進め方の検討
○個別事業者の加工力の強化
・県産材加工力強化事業の実施

３．高次加工体制の整備
○ＣＬＴ普及に向けた講演会の開催（5/14、7/12）
・日本ＣＬＴ協会会長などが講師（参加者延べ約 290 名）
○ＣＬＴ建築推進協議会設立（7/12）
○モデル建築物プロジェクト 3 チームの設置及び技術サポート
・県森連 PT9/7･10 回、県施設 PT10/10･5 回、本山町庁舎 PT2/20･2 回
○技術研修会の開催（2 回　参加者延べ約 350 名）
○ＣＬＴ建築推進フォーラム 2013 in kochi の開催（10/22）
・グラーツ工科大学教授基調講演ほか（参加者約 200 名）
○日本農林規格の制定（直交集成板「ＣＬＴ」）（12/20）

課　題

１．企業誘致等による大型加工施設の整備
○原木供給体制の整備

２．県内加工事業体の生産力等の強化
○県内事業者による大型製材起業
・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備
・原木安定調達策の検討（地域内素材生産業者との連携）
○個別事業者の加工力の強化
・加工力強化のための資金調達

３．高次加工体制の整備
○ＣＬＴに関する法令整備等の早期実現
○ＣＬＴパネル工場の立地

到達点の達成状況
○製材品の生産量：H25 の到達点　→　実績
22.7 万 m3　→　20.6 万 m3

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．企業誘致等による大型加工施設の整備
○原木供給体制の整備及び計画的な県産材製品の増産・販売
・高知おおとよ製材運営委員会の開催
(4/25・5/23・6/27・7/25・ 8/29・9/19・10/27・11/17・12/15)

２．県内加工事業体の生産力等の強化
○県内事業者による大型製材起業
・大型製材設置に向けた協議等
○個別事業者の加工力の強化
・県産材加工力強化事業の実施（7 社）

３．高次加工体制の整備
○ＣＬＴ建築推進協議会
・第 1 回総会（4/16）、幹事会（4/16・8/25・11/29）
○ＣＬＴ普及に向けた講演会の開催（4/16）：(参加者約 150 名)
○モデル建築物プロジェクトチーム等による技術サポート
・県森連 PT (4/16・5/13・6/14・7/19・9/2・9/10・9/19)、県施設 PT (6/18・9/3)、本山町庁舎 PT (4/17・5/13・9/10)、窪津漁協 (7/20・9/10・9/19・11/22)
○ＣＬＴを活用した施設の整備（6 施設）
・自治会館（高知市）、県森連事務所（南国市）、県施設担い手育成センター研修施設宿泊施設（四万十町）、庁舎（本山町）、窪津漁協事務所 (土佐清水市)、田井医院高齢者福祉施設（土佐町）
○設計技術者の育成研修の開催（7/22「参加者 51 名」）
○ＣＬＴパネル工場立地に向けた市場性調査、事業化プラン案の検討
・委託事業者との協議（7/15）、中間報告書の提出（9 月末）
○グラーツ工科大学との技術交流に向けた協議（10/10：ｵｰｽﾄﾘｱ）

課　題

１．企業誘致等による大型加工施設の整備
○計画的な増産に向け、2 シフト体制の確立

２．県内加工事業体の生産力等の強化
○県内事業者による大型製材起業
・県内事業者の合意形成、資金調達、事業用地の確保、整備
・原木安定調達策の検討（地域内素材生産業者との連携）
○個別事業者の加工力の強化
・事業者の既存施設の老朽化
・加工力強化のための資金調達
・乾燥材等高品向上に向けた取組の強化

３．高次加工体制の整備
○ＣＬＴに関する知見の蓄積、担い手の育成
○ＣＬＴパネル工場の立地企業の掘り起こし

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．企業誘致等による大型加工施設の整備
○高知おおとよ製材への安定的な原木の供給及び計画的な県産材製品の増産・販売

２．県内加工事業体の生産力等の強化
㊎県内事業者による大型製材（ラミナ工場）の整備
○県内事業者による大型製材起業の検討
○個別事業者の加工力の強化

３．高次加工体制の整備
○ＣＬＴ建築推進協議会への支援
・設計や施工方法のノウハウの取得や蓄積
・担い手の育成
・技術の普及（ＣＬＴ建築推進フォーラムなど）
・モデル建築物における施工性、環境性能の調査・検証
→県森連、県施設、窪津漁協、田井医院
・音響、断熱、防水など環境性能の高機能化に向けた取り組み
○グラーツ工科大学（オーストリア）との技術交流
○ＣＬＴパネル工場整備に向けた検討及び環境づくり

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

○製材品の生産量 30 万 m3
○大型製材 2 工場設置、既存製材も設備更新等により競争力が増し、生産量を伸ばしている
○ＣＬＴパネル材料強度に関する基準の整備等
○ＣＬＴモデル建築物が整備されている（3 箇所以上）
○ＣＬＴパネル工場の誘致が決定されている

平成 26 年度の到達点

○製材品の生産量：24.1 万 m3（H22 比＋1.7 万 m3）
○ＣＬＴモデル建築物の設計が完了している（3 件以上）

直近の成果（アウトカム等

○ＣＬＴ建築物の推進（6 件）

分野：林業分野	テーマ： 3．流通・販売体制の強化（関連要素４）

【概要・目的】 県外消費地に設置した流通拠点の活用促進や、製品の積み合わせ等による物流システムづくり、県外販売窓口の一元化など、効率の良い流通体制を整備し、県産木材・木製品の販路拡大に取り組む。また、生産者との連携強化や性能表示など製材品に付加価値を付ける取組、県産材を使った木造住宅の建築や公共的施設の整備への支援など、木材の地産地消とあわせ、県外消費地での展示会や商談会の開催といった地産外商も推進することで、県産材の需要拡大につながる販売力の強化に取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．流通の統合・効率化

○県外販売窓口の一元化に向け、(協)高知木材センターの営業担当職員を１名増

２．販売力の強化【地産外商】

○県外 13 ヵ所の流通拠点を活用し、邸別 24 棟（H24：21 棟）、ロット 2,544m3（H24：2,504m3）を販売した

○県外で土佐材を使用する住宅 112 棟（流通拠点活用を含む、H24：87 棟）の建築を推進した

○ＪＡＳ製品 21,075m3（H24：17,591m3）を販売した

３．販売力の強化【地産地消】

○木造住宅フェアを開催し、12,000 人が来場

○公共的施設等における木質化や木製品の導入が図られた（44 団体、54 施設）

○県産木造住宅への支援を行った（401 戸）

○戸建て木造住宅の木造率が全国平均を上回った（H25 全国 88.0%、高知県 89.1%）

課　題

１．流通の統合・効率化

○販売力抜本強化のための先行モデル的な取引の検討

○製材品の品質基準づくり等

２．販売力の強化【地産外商】

○効果的な商談会や展示会の実施

○流通拠点を利用した流通量の拡大

３．販売力の強化【地産地消】

○公共施設における木造・木質化の推進と予算の確保

○住宅助成事業の市町村事業と県事業との関連を強化

到達点の達成状況

○販売窓口（高知木材センター）の取扱量

H25 の到達点　→　実績

0.8 万 m3　→　0.6 万 m3

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．流通の統合・効率化

○県外販売窓口の一元化

・関東地方に営業拠点を設置（7/1）

（営業実施：38 社、成約：4 社、成約見込：3 社）

・低コスト輸送（内航 RORO 船）に関する情報集約

○大口の取引の実施

・先行モデル的なロット取引の開始：6 社（うち関東営業拠点分：1 社）

・ロット取引のためのサンプル出荷：20 社（うち関東営業拠点分：7 社）

・内航船を使用した大規模輸送の試行（6 月 11～14 日）　1,043m3

２．販売力の強化【地産外商】

○土佐材流通促進協議会で年間を通した商談会や展示会を計画し、実施中

・県外に設置した流通拠点を活用した展示会開催：7 回（愛知 5/24,25、10/26,27、兵庫 6/14、千葉 6/25、福岡 7/25、神奈川 9/12、茨城 11/21）

・土佐材商談会の開催：3 回（東京 5/26、大阪 7/17、兵庫 10/9）

・ジャパンホームショー「ふるさと建材・家具見本市」出展（東京 11/12～14）

・産地（高知）商談会の開催：20 回（50 社）

○流通拠点の設置と活用

・既存流通拠点 13 ヵ所、H26 新規流通拠点 2 カ所を活用し、製材品を供給

○土佐材パートナー企業新規申し込み 8 件（累計 70 社）

・パートナー企業による県外での土佐材住宅の建築申込 106 件（12 月末）

３．販売力の強化【地産地消】

○県産材利用拡大に向けた事業の PR

・こうちの木の住まいづくり助成事業 PR

→各林業事務所による市町村等への説明（5 月）

→さんさん高知への掲載、コンビニ PR コーナーでのパンフレット掲示など

・木の香るまちづくり推進事業 PR（4/9・8/22）（約 1,900 事業体）

○地盤改良杭（丸太打設）の実証（5/23、26）（参加者約 140 名）

○こうちの木の住まいづくり助成事業申込（12 月末現在：387 件）

○木の香るまちづくり推進事業の交付（12 月末　35 団体 53 施設）

○県産材利用推進：幹事会（9/18）・本部会（10/21）・地域推進会議（5 箇所）

課　題

１．流通の統合・効率化

○県外販売窓口の一元化に向けた大口需要の確保

○製品の高品質化と安定供給体制の整備

・性能表示方法の検討

・関東地方への月複数回の定期便輸送体制の検討

２．販売力の強化【地産外商】

○効果的な商談会や展示会の実施

○流通拠点を利用した流通量の拡大

３．販売力の強化【地産地消】

○次期県産材利用推進に向けた行動計画の周知

○消費税増税の反動による木造住宅の落ち込み

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．流通の統合・効率化

○県外販売窓口一元化に向けた大口需要の確保

・県外中堅プレカット工場、中堅ビルダー等の新たな販路開拓

○県外販売窓口一元化に向けた土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム会議の開催

(拡)内航船を活用した低コスト輸送や乾燥等の共同事業の実施

○製品の高品質化と安定供給体制の整備

・性能表示方法、ＰＲ方法の検討

・関東地方への月複数回の定期便輸送体制の検討

２．販売力の強化【地産外商】

○関東地方の営業拠点を活用した新規取引の拡大

○土佐材流通促進協議会による商談会や展示会の実施（流通拠点の活用）

・消費地（県外）・産地（高知）商談会、展示会等の開催

・商談会、展示会等の来場者への営業（フォロー）

○流通拠点を利用した流通量の拡大

３．販売力の強化【地産地消】

○県産材利用拡大に向けた事業のＰＲ

○県産材利用推進本部会の開催（次期県産材利用推進に向けた行動計画の徹底）

○公共施設での木造・木質化の一層の推進

○公共土木工事における県産材利用の推進

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

１．流通の統合・効率化

○流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している

２．販売力の強化【地産外商】

○県外の土佐材等の建築棟数 150 棟/年間

３．販売力の強化【地産地消】

○公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている

○戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている

○県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている

平成 26 年度の到達点

○地産外商の促進（販売窓口（高知木材センター）の取扱量）：0.9 万 m3（H24 比　＋0.5 万 m3）

○戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている

直近の成果（アウトカム等）

○販売窓口（高知木材センター）の取扱量：0.56 万 m3（H26.11.30 現在）

分野：林業分野

テーマ：４－①．木質バイオマス利用の拡大【熱利用関係】（関連要素５）

【概要・目的】
放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多用な用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．原料供給対策

○Ｃ材の搬出補助の事業要望調査
○事業体への個別ヒアリング及び現地指導
○木質燃料となるチップ破砕施設の整備（1 カ所）

２．利用促進対策

○木質バイオマスボイラーの導入 35 台（H25 年度末累計 208 台）
○多業種にわたり木質バイオマスボイラーが普及
○安芸地域における地域循環システムの仕組みづくりの協議
○燃焼灰再生利用に関する現地調査及び検討
○木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
○木質バイオマスエネルギー利活用セミナーの開催

課　題

１．原料供給対策

○燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
○県産木質ペレット等の増産に向けた新たな製造施設の整備

２．利用促進対策

○木質バイオマスボイラーの低価格化や燃焼効率の向上など機器の改良
○燃焼灰の処理及び再生利用方法の確立
○木質ペレットの年間を通した利用に繋がる事業体の掘り起こし

到達点の達成状況

○バイオマス利用量：H25 の到達点　→　実績
31.5 万トン　→　30.5 万トン

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．原料供給対策

○（再掲）木材増産推進プロジェクトチーム会（5/7、7/28、10/24）
○Ｃ材の搬出補助の事業ＰＲ及び事業要望調査（5 月～6 月）
○林業事業体への個別ヒアリング及び現地指導
○副業型林家等の推進支援（7/3、8/5、9/2）
○宿毛木質ペレット工場（5,000t/年）の整備（11 月中旬完成）
○四万十町木質バイオマス活用モデル事業の支援（6/5、6/30、7/4、7/14、8/19、10/20、11/11、12/9）
・事業計画の作成に向けたアドバイス
・高知大学等との連携に向けた調整

２．利用促進対策

○木質バイオマスボイラー導入の事業計画の審査・個別ヒアリング（4/17、4/24、5/28、6/5）
○木質ペレットの安定調達に向けた協議（4/7、6/9、8/5、8/26、8/28）
○燃焼灰再生利用に関する検討
・庁内関係課協議（4/25、5/2、7/4、7/22、9/12）
・燃焼灰（自ら利用）取り扱いに関する説明会（5/30）
・「木質バイオマス燃焼灰の自ら利用の手引き」の公表（7/31）
○木質バイオマス利用促進協議会の開催
・第 1 回運営委員会（5/21）、協議会（6/4）・木質バイオマス勉強会（10/15）
○次世代施設園芸団地での木質バイオマス利用の促進
・木質バイオマス燃料供給体制の検討(6/5、6/30、7/4、7/14、8/19、10/20、11/11、12/9)

課　題

１．原料供給対策

○燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
○木質バイオマス発電の稼動に向けての低質材価格変動への対応
○需要に見合った県産木質ペレット等の増産に向けた新たな製造施設の整備

２．利用促進対策

○木質バイオマスボイラー等の導入への支援
○四万十町における次世代施設園芸団地と木質バイオマス活用モデル事業の連携実施

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．原料供給対策

○Ｃ材の搬出補助の事業ＰＲ
○林業事業体への個別ヒアリング及び現地指導
○四万十町木質バイオマス活用モデル事業の実施（H27、H28）
○木材価格の市場動向の把握
○県内木質ペレット工場での年間を通したペレット製造状況の確認

２．利用促進対策

○木質バイオマスボイラー導入事業体の調査・予算調整
○木質バイオマス燃焼灰の自ら利用の手引きの周知
○会員相互の連携を深めるための木質バイオマス利用促進協議会の開催
○次世代施設園芸団地と連動した四万十町モデル事業の実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

１．原料供給対策

○木質バイオマス年間利用量 40.3 万トン
○林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
○森林からの収集量 23.5 万トン
○製材工場等からの収集量 16.8 万トン

２．利用促進対策

○ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている

平成 26 年度の到達点

○バイオマス利用量：36.0 万トン（H21 比＋13.3 万トン）

直近の成果（アウトカム等）

○木質バイオマスボイラー43 台の事業計画を承認（H26.3 末累計 208 台　→　H26.12 末累計 251 台）

分野：林業分野	テーマ：４－②．木質バイオマス利用の拡大【発電関係】（関連要素５）

【概要・目的】
放置されている林地残材の収集・運搬などへの支援や、木質バイオマス燃料の利用機器の導入支援のほか、一定の地域内で木質バイオマスを効率的に利用する仕組みの構築、また、パルプ・チップや発電を含めた多用な用途への対応を考えた仕組みづくりなどに取り組み、木質バイオマスの有効活用を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．原料供給対策

○Ｃ材の搬出補助の事業要望調査
○事業体への個別ヒアリング及び現地指導
○木質バイオマス発電用の原木安定供給に向けた勉強会の開催
○木質燃料となるチップ破砕施設の整備（1 カ所）

２．利用促進対策

○発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定指導
○木質バイオマス発電事業 2 カ所の整備事業着手 (H27 年稼働予定)
・高知市（年間送電量 3,600 万 kWh）(4/26 交付決定)
・宿毛市（年間送電量 4,400 万 kWh）(5/23 交付決定)
○木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の開催
○木質バイオマスエネルギー利活用セミナーの開催

課　題

１．原料供給対策

○燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
○エネルギー利用にも対応した森林経営計画の策定
○自伐林家等小規模出材者への対応
○発電用木質バイオマス証明ガイドライン自主行動規範の策定と事業者認定

２．利用促進対策

○発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知
○燃焼灰の処理及び再生利用

到達点の達成状況

○バイオマス利用量：H25 の到達点　→　実績
31.5 万トン　→　30.5 万トン

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．原料供給対策

○Ｃ材の搬出補助の事業要望調査
○事業体への個別ヒアリング及び現地指導
○木質バイオマス発電用の原木の安定供給に向けた協議
(4/10、5/1、6/9、7/1、7/15、7/22、8/8、8/19、9/22、10/24、11/14、12/3)
○木質バイオマス証明についての団体向け説明会
(4/21、4/23、4/25、5/22、7/23、11/27、11/28)
○市町村による代行証明についての市町村・森林組合説明（4/17、5/12、5/13、5/14、5/21、6/3）
○（再掲）木材増産推進プロジェクトチーム会（5/7、7/28、10/24）
○自伐林家等原木収集の体制づくり
・佐川町で準備会の協議（8/5、9/2、10/30）

２．利用促進対策

○木質バイオマス発電事業 2 カ所の整備状況確認（高知市、宿毛市）
○既存木質バイオマス発電事業者現地調査（須崎市）
○木質バイオマス利用促進協議会の開催
・第 1 回運営委員会（5/21）、協議会（6/4）・木質バイオマス勉強会（10/15）

課　題

１．原料供給対策

○燃料となる原木の収集・安定供給体制の仕組みづくり
○木質バイオマス発電の稼動に向けての低質材価格変動への対応
○自伐林家等小規模出材者も参画できる仕組みづくり
○発電用木質バイオマス証明ガイドラインの周知及び指導

２．利用促進対策

○適切な燃焼灰の再生利用

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．原料供給対策

○木質バイオマス発電用の原木の安定供給体制の構築
○木質バイオマス発電による低質材の流通や価格などの動向の把握
○国有林との低質材の収集に向けた方法の検討
○自伐林家等小規模出材者の出材環境整備の推進
○発電用木質バイオマス証明の適切な運用指導

２．利用促進対策

○木質バイオマス発電２カ所の運営状況の確認
○発電事業者との燃焼灰の再生利用方法の検討
○会員相互の連携を深めるための木質バイオマス利用促進協議会の開催

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

１．原料供給対策

○木質バイオマス年間利用量 40.3 万トン
○林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている
○森林からの収集量 23.5 万トン
○製材工場等からの収集量 16.8 万トン

２．利用促進対策

○ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている

平成 26 年度の到達点

○バイオマス利用量：36.0 万トン（H21 比＋13.3 万トン）

直近の成果（アウトカム等）

○木質バイオマス発電所２カ所（高知市、宿毛市）が施設整備等を実施中
（竣工予定：土佐グリーンパワー H27.４月、グリーン・エネルギー研究所：H27.　１月末）
○市町村による木質バイオマス代行証明がスタート　６市町（H26.12 月現在）

分野：林業分野	テーマ：５．森のものの活用

【概要・目的】
森の資源を活かし、中山間地域での所得向上や活性化を図るため、特用林産物の生産や販売活動への支援を行う。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

特用林産物等の生産の振興

○キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
（安芸地域）
・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化（4 基設置）
（嶺北地域）
・シキミ、サカキの生産拠点づくり（生産指導）
（仁淀川地域）
・シキミ、サカキの販路の拡大（生産指導）
・マッシュルーム生産施設整備（1 施設）
（高幡地域）
・しいたけの生産拡大（しいたけ品評会等の実施）
（幡多地域）
・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化（共同窯整備打合せ）
○全国備長炭会議の開催（1 回）
○特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）により 4 人が研修を行い、うち 2 人が研修を修了し製炭に就業、残りの 2 人は研修を継続

課　題

特用林産物等の生産の振興

○研修修了者が地域で定着できる体制づくりが必要
○椎茸価格の落ち込みへの対応

到達点の達成状況

特用林産物等の生産の振興

○土佐備長炭の取扱量が増加（全国 2 位の生産量）
（参考　高知県　H24　908t　→　H25　1,130t（124%）
　　和歌山県　H24　1,225t　→　H25　1,135t（93%））
○新たな取り組みが開始（マッシュルーム生産施設の整備）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

特用林産物等の生産の振興

○キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
（安芸地域）
・備長炭生産者グループへの事業計画等の指導（4 月、6 月、8 月）
（嶺北地域）
・シキミ・サカキ生産実態調査の実施(40 回)
・シキミ・サカキ生産視察：室戸市（6/20　参加者 5 名）
（仁淀川地域）
・(仁淀川町：マッシュルーム生産組合）マッシュルーム生産コスト削減に向けた検討開始（6 月）・販売ルートの開拓（9/18　1 社）
・(仁淀川町：仁淀川森林組合）竹炭生産及び販売協議（5/20）
・(いの町：ふるさとしいたけ生産組合）シイタケ栽培技術支援（5 回）
・(いの町：村おこし協議会）原木マイタケ栽培技術支援（1 回）
※S63 に結成された越裏門・寺川地区村おこし協議会
（高幡地域）
・(須崎市）自動車ハンドル用竹材の安定供給、品質打合せを実施
（幡多地域）
・(大月町）大月町備長炭生産組合の事務体制強化（1 名雇用）
・炭窯 10 基体制に向けた大月町単補助の開始：3 基分の着工（7 月）
○シキミ・サカキ病害虫防除マニュアル改正（6 月）
○しいたけ振興大会及び乾椎茸品評会の開催（5/27･28）
○特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）により、前年度からの継続 2 名に加え、5 人の新規研修生がＯＪＴ研修を実施（継続 2 名：～H27.6、新規 1 名:H26.4/1～H28.3 末、新規 2 名 H26.7/1～H28.3 末、新規 1 名:H26.10/1～H28.3 末、新規 1 名：H26.10/3～H28.3 末）
○薪炭材の確保支援（地域林業総合支援事業）：作業道 4,500m（室戸市）

課　題

特用林産物等の生産の振興

○椎茸生産の低コスト化
○シキミ・サカキの生産拡大、高齢者でも栽培できる生産技術の確立
○特用林産物の現状・課題等の把握
○高齢化が進む中山間地域での生産体制を支える仕組みづくり

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

特用林産物等の生産の振興

○キノコや木炭など特用林産物の生産活動への支援
（安芸地域）
・土佐備長炭の生産、出荷、販売体制の強化
（嶺北地域）
・シキミ、サカキの生産拠点づくり
（仁淀川地域）
・シキミ、サカキの販路の拡大
・マッシュルームの生産拡大
・シイタケ栽培技術支援
・マイタケ栽培技術支援
（高幡地域）
・竹材の安定供給支援による竹製品の拡大
・シイタケ生産の拡大
（幡多地域）
・備長炭生産拠点の整備
・シイタケ生産の拡大
○県関連機関の連携（地域支援企画員、各林業事務所、森林技術センター、本庁など）
・主要特用林産物の現状調査及び課題の洗い出し
・課題解決に向けた方策の検討及び支援
○特用林産新規就業者支援事業（土佐備長炭の製炭）による研修の実施
（継続 6 名、新規 4 名）

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

○地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている

平成 26 年度の到達点

○各取り組みにおける地域の生産体制の強化
（参考）H25 生産量：生シイタケ 410 トン、乾燥シイタケ 30 トン、
シキミ・サカキ 275ｔ、土佐備長炭 1,130 トン

直近の成果（アウトカム等）

分野：林業分野

テーマ：６．健全な森づくり

【概要・目的】
荒廃森林の解消に向けて、公益性の高い森林の保育間伐を積極的に推進するとともに、今後、原木の増産に伴い増加する皆伐の跡地について、再造林の支援やシカの被害対策により適切に更新を促し、循環型の林業を進める。

平成25年度の取り組みの成果等

成　果

１．持続可能な森林づくり
○森林整備加速化・林業再生事業等により、境界明確化を実施 1,023ha（実績）
○森林経営計画の樹立 22,307ha（実績）
○再造林面積：65ha
○再造林等への継ぎ足し支援：新たに３市村が実施

２．荒廃森林の解消
○高知県緊急間伐推進条例の延長に伴う高知県緊急間伐推進計画の策定
○「協働の森」の協定件数 50 件（H18～25 締結件数 60 件）
○「協働の森」パートナーズ協定企業と協定締結市町村との結びつきが深まり順調に更新協定が行われた（16 件）
○「協働の森」協定森林の間伐面積 482ha（H18～25 累計：2,937ha）
○荒廃森林の解消等に向けた保育間伐：3,760ha
○高知県版 J-クレジット制度を創設し、既存の高知県 J-VER プロジェクト 11 件を円滑に移行。
○県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を７社と契約し、オフセットプロバイダを活用した新たな市場開拓を実施（委託販売実績：3 件 918t-CO2）
○公共土木工事のオフセットが順調に拡大し、64 件 675t-CO2 販売。
○J-VER の販売実績：79 件 826t-CO2（削減クレジット 78 件 825t-CO2、吸収 1 件 1t-CO2）

課　題

１．持続可能な森林づくり
○森林経営計画制度の普及・定着
○再造林の着実な実行

２．荒廃森林の解消
○カーボン・オフセットの普及の促進とクレジット販売サポートによるＪ-ＶＥＲ販売の新たな戦略

到達点の達成状況
○間伐面積：H25 の到達点　→　実績
7,300ha(保育 4,000、利用 3,300) → 6,028ha(保育 3,701、利用 2,327)
○削減クレジット発行量：H25 の到達点　→　実績
20,000t-CO2　→　20,257t-CO2
○吸収クレジット発行量：H25 の到達点　→　実績
10,000t-CO2　→　11,511t-CO2

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

１．持続可能な森林づくり
○コンテナ苗等低ｺｽﾄ育林に関する勉強会の開催（5/28 59 名、12/3,4 102 名）
○（再掲）森林経営計画 45,000ha の認定（年間目標面積）
○（再掲）木材増産プロジェクトチーム会による推進方針に基づいた進捗管理（本課、林業(振興)事務所、四国森林管理局、森連、素生協　5/7、7/28、10/24）
○（再掲）森林経営計画の策定、森林整備地域活動支援交付金の活用（６林業(振興)事務所、森林組合　5/9～5/22、7/2～7/18）
○（再掲）ワーキンググループ会による森林経営計画、森の工場の策定推進についての取り組み等の協議（６林業(振興)事務所　5/23～6/4、8/28～9/11）
○（再掲）森林経営計画、森の工場策定に向けて林業事業体個別ヒアリングの実施（21 森林組合、26 事業体　6/3～20、23 森林組合、14 事業体 8/21～9/19）
○採種園の現地調査の実施(7/3, 7/9)及びミニチュア採種園等の整備計画の決定(10/15)
○コンテナ苗生産支援の検討（生産希望者等との意見交換（10/20、10/22））
○市町村に対する再造林等への継ぎ足し支援の協力要請（24 市町村）
○低コスト育林指針の策定、公表（予定）

２．荒廃森林の解消
○「協働の森」協定件数 48 件
○森林所有者等に向けた市町村広報等を活用した事業の周知(25 市町村、林業機関誌等で掲載)
○新たな市場開拓として県オフセット・クレジット市場拡大事業委託を実施
○県内建設業者を対象としたカーボン・オフセットの普及
○J-VER 販売実績：46 件 357ｔ-CO2（うち公共土木工事のオフセット分 30 件 258t-CO2、12 月末予定）
○高知県版 J-クレジット制度説明会開催（9/17 高知市）
(参加実績：企業・法人 13 社、市町村 12、森林組合 4、その他 6 参加者数 47 名)
○オフセット・クレジット売買契約等実務研修会開催（プロジェクト実施者及び実施予定者を対象に、クレジット売買の契約事務及び販売対策について研修を実施（11/12 高知市））
○協働の森フォーラムの開催（8/30 高知市）
（参加実績：企業 32 社、市町村 19、森林組合等 23　/　参加者数 171 名）

課　題

１．持続可能な森林づくり
○再造林の着実な実行

２．荒廃森林の解消
○カーボン・オフセットを工事評価または企業評価につなげることによる公共土木工事へのクレジット販売拡大
○一般県民へ向けたカーボン・オフセットの普及によるクレジットニーズの拡大

平成27年度の主な取り組み（予定）

１．持続可能な森林づくり
○森林経営計画 45,000ha の認定（年間目標面積）
○木材増産プロジェクトチーム会の開催（進捗管理、課題整理、課題解決策の次年度予算への反映、計画の見直し、H27 推進方針の検討）
○ワーキンググループ会の開催（情報共有、意見交換、森林経営計画・森の工場の策定支援）
○森林経営計画・森の工場策定に向けて森林組合、林業事業体等に対する個別指導
○森林施業プランナーの育成指導
㊎特定母樹によるミニチュア採種園の整備
㊎花粉症対策苗、コンテナ苗生産支援
○市町村に対する再造林等への継ぎ足し支援の協力要請

２．荒廃森林の解消
○高知県緊急間伐推進計画に基づく間伐の推進（保育間伐 4,000ha、利用間伐 4,000ha）
○森林所有者等に向けた市町村広報等を活用した事業の周知
○「協働の森」の締結促進
○高知県版 J-クレジット制度に排出削減の方法論を追加
○新規プロジェクトの掘り起こし
○カーボン・オフセットの普及拡大及びクレジットの販売促進

【目指すべき姿（平成27年度末）】

１．持続可能な森林づくり
○持続可能な森林づくりが行われている
○森林経営計画の樹立 155 千 ha（累計）

２．荒廃森林の解消
○間伐の必要性が周知されるとともに、適正な森林管理が行われている
○間伐面積（H25～H27）：23,000ha（保育間伐 12,000ha、利用間伐 11,000ha）
○「協働の森」協定件数 60 件（海・川含む）
○「協働の森」協定森林の間伐面積 3,300ha（H18～H27）
○削減クレジット発行量 18,000t-CO2
○吸収クレジット発行量 60,000t-CO2

平成26年度の到達点
○間伐面積：7,700ha（保育間伐 4,000ha、利用間伐 3,700ha）
○「協働の森」協定件数 56 件（海・川含む）
○再造林面積：150ha
○削減クレジット発行量 20,000t-CO2
○吸収クレジット発行量 12,000t-CO2

直近の成果（アウトカム等）
○「協働の森」協定件数 50 件（海・川含む）
○削減クレジット発行量 20,257t-CO2（H26.12 末累計）
○吸収クレジット発行量 11,511t-CO2（H26.12 末累計）

高知県の水産業振興の基本方向

若者が住んで稼げる元気な漁村

漁業所得の増加　地域での雇用の拡大　関連産業の拡大

◇各段階での水平連携
・生産の協業化、加工連携、販売連携
・トップ企業との連携

◇生産から消費までの垂直連携
・すくも湾漁協・販売商社・加工事業者・養殖業者の連携（夏ブリ）
・ブランド養殖魚における県内事業者・養殖業者との連携

水揚を維持する【人・漁場・操業の効率化】　付加価値をつける　売り先をつかむ（広げる）

移住促進との連携

漁船漁業

☆漁業者を確保する

・研修制度の強化・拡充
・経営体の育成、強化、雇用型漁業の育成

養殖業

☆水揚量の大きい沖合・沿岸漁業を中心とする対策

○浜値の高い魚の水揚げ促進
◆カツオの水揚げ促進
・活餌の安定供給、市場サービス等の向上
・漁船のダウンサイジング
◆キンメダイ、清水サバ

○雇用力のある漁業の経営基盤強化
◆大型定置網の法人化、操業の効率化

○加工用原魚の安定確保
◆メジカの水揚げ増加
◆シラスの水揚げ集約化

☆計画的生産が可能な養殖業の振興

○種苗生産・中間育成ビジネスの育成
○人工種苗の開発
○協業化の促進等経営規模拡大
○養殖生産の拡大

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

・種苗生産施設の整備
・種苗用（中間育成）新規漁場の確保

連動して相互

少量多品目の漁獲特性に対応した鮮度向上と物流対策

鮮度保持

◆産地市場

優良衛生品質管理市場

拠点市場への集約化

冷凍保管

原料の安定確保
・年間を通した原魚の安定供給
・複数魚種での周年加工

☆連携による水産加工業の推進

水産加工
○伝統的加工業の振興
・宗田節加工業
・シラス加工業

○加工業者の連携による新たな枠組み

○宿毛湾の優位性を生かした加工事業の展開
・競合相手の少ない夏ブリを中心に展開

雇用の場の確保

○生産対策と連動した加工業の展開
・マダイ：高品質なブランド鯛
・カンパチ：品質の高い人工種苗の活用
・クロマグロ：活け込み尾数の制限のない人工種苗の活用

加工場の整備

養殖魚の生産・加工・販売の拡大

高知家統一プロモーション

○消費地市場との関係強化【市場交流会の開催】

○産地買受人による外商の取組

◆消費地市場

時間距離の短縮

・大都市圏での外商ビジネスの拡大・強化
・高知県漁協販売子会社の抜本的強化

☆少量多品種に対応した流通ルートの確立

外商体制の抜本強化

外商機能の強化

◇高知家の魚 応援の店
◇築地にっぽん漁港市場

・情報発信、取引先の確保
・販売先の斡旋、横もち機能の確保

水産物取扱商社との連携

ブランド化

フィードバック

消費者ニーズ

◆量販店・小売店・飲食店・消費者

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（水産業分野）

【４年後（平成 27 年度】

◆沿岸漁業生産額

（目標設定時（H21)）	⇒	（直近値（H24)）	⇒	（４年後の目標値）
348 億円		409 億円		370 億円以上
（漁船漁業 180 億円＋養殖業 168 億円）		（漁船漁業 220 億円＋養殖業 190 億円）		（漁船漁業 177 億円以上＋養殖業 193 億円以上）

要素			４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
漁業生産	要素1	漁業生産量の維持	◆ 沿岸漁船漁業生産量 51,000 トン以上 ＜H21 比 ＋1,100 トン以上＞ ○漁業種類別の生産量 ・釣り漁業 16,700 トン以上 ・小型底びき網漁業 290 トン以上 ・沖合底びき網漁業 640 トン以上 ・大型定置網漁業 14,900 トン以上 ・中・小型まき網漁業 14,200 トン以上 ・その他漁業 4,300 トン以上 ○ 直近の状況 ＜H25＞ ・釣り漁業 17,909 トン ・小型底びき網漁業 260 トン ・沖合底びき網漁業 689 トン(※H24) ・大型定置網漁業 15,604 トン ・中・小型まき網漁業 10,548 トン ・その他漁業 3,386 トン	■ 釣り漁業 【カツオ】 ○佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過 （参考） 3 市場：H22 760 トン、H23 864 トン、H24 1,028 トン、H25 782 トン 深浦：H22 868 トン、H23 1,014 トン、H24 1,096 トン、H25 1,078 トン ・すくも湾漁協が多様な魚種を活餌として実証化 【メジカ】 ○土佐清水市でのメジカ釣漁業の生産量の確保を支援し高知県漁協におけるメジカ釣り漁業の生産量の対前年比 120%以上を確保 H25 実績：3,429 トン ⇒ H26 目標：4,115 トン以上	■ 釣り漁業 【カツオ】 経営体の維持、操業の効率化 ・制度資金による新船建造等の支援 ・黒潮牧場 15 基体制の維持 （9 号の機能強化と最適配置） 県内水揚げの促進 ・カツオ等水揚げ促進協議会での促進策の検討・実施 （佐賀、清水、田ノ浦） ・佐賀での漁協を軸とした新たな活餌供給体制の構築と活餌価格の引き下げによる市場競争力の強化 【メジカ】 ・メジカ需給調整対策協議会による水揚げ促進策の検討・実施 ・漁獲の向上を図るため、漁場探索船による情報提供	■ 釣り漁業 【カツオ】 ○佐賀、清水、田ノ浦のカツオ一本釣りの水揚げ合計が、愛媛県深浦の水揚げを超過 （現状） ・4～11 月のカツオ一本釣りの水揚げ量 3 市場計 531.1 トン（※久礼 303.0 トン） 愛媛県深浦 527.3 トン（～12/6） 佐賀でのカツオ船への営業強化等の水揚げ促進策により、11 月に深浦を超過 （見込み） ・H26 到達点を達成可能 ○すくも湾漁協が多様な魚種を活餌として実証化 （現状） ・11 月に事業に着手、12 月に鹿児島と大分の活餌先進地を視察 （見込み） ・H26 到達点を達成可能 【メジカ】 ○メジカ釣り漁業の生産量の対前年比 120%以上を確保 （現状） ・4～11 月のメジカ釣り漁業の生産量 2,532 トン （高知県漁協分 前年同月比 127%） ・10～11 月にかけては、黒潮の蛇行の影響で前年比約 29%と水揚げが低調に推移。海況予測では、1 月以降は蛇行が解消され、漁模様も復調する見通し （見込み） ・H26 到達点を達成可能	■ 釣り漁業 【カツオ】 （佐賀） 下りガツオ漁期に向けたこれらの取組を強化 ・活餌の安定供給と市場競争力の確保に向け、新たな体制を構築 ・カツオ船への営業及び仲買人等への情報発信を強化 ・水揚げ作業の迅速化に向け、市場人員を確保 （宿毛） ・1 月から、中型まき網において漁獲したイワシ類の蓄養及び運搬の実証試験を実施 【メジカ】 （清水） ・土曜出漁の継続により、出漁隻数が増加 ・GPS データロガを 8 月に設置、9 月から漁場探索を実施	
				■ 大型定置網漁業 ○6 漁場において、設置状況調査を行い、網成りを把握し漁具構造の一部改善により生産性を向上 ○高岡大敷組合の法人化と操業の再開による生産量の確保：1,260 トン（H27.3 末）	■ 大型定置網漁業 ・6 漁場で網の設置状況と設置場所の漁場環境に関する基礎資料を収集 ・急潮被害を受けた高岡大敷組合の復旧に向けた支援	■ 大型定置網漁業 ○6 漁場において設置状況調査を実施 （現状） ・室戸市の 5 漁場、奈半利町の 1 漁場から事業実施要望があり、うち室戸市 4 漁場と奈半利町 1 漁場において調査の実施が決定 ・室戸市の 1 漁場は漁協との調整が付かず今年度での調査実施を断念 （見込み） ・到達点の 6 漁場に対し、達成は 5 漁場となる見込み ○高岡大敷組合の法人化と操業の再開による生産量の確保 （現状） ・9/1 に新会社へ経営が移行 ・10/15 漁具の敷設を開始、10/21 水揚げを開始 （見込み） ・H26 到達点の生産量を達成可能	■ 大型定置網漁業 ・10 月から室戸市の 4 漁場、11 月から奈半利町の 1 漁場で網の設置状況調査を開始予定 ・新型網の導入により漁獲量を確保	

要素			4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
漁業生産	要素1	漁業生産量の維持	◆ 養殖生産量 19,000トン以上 <H21比 ▲1,000トン> ○魚種別の生産量 ・ ブリ 6,900トン以上 ・ マダイ 5,300トン以上 ・ カンパチ 5,300トン以上 ・ マグロ 1,300トン以上 ・ その他 200トン以上 ○直近の状況 <H25> ・ ブリ 8,032トン ・ マダイ 5,256トン ・ カンパチ 3,681トン ・ マグロ 1,163トン ・ その他 793トン ● 合計 18,925トン	■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 ・ビジネススクール受講者30名 ・OJT研修生10名 （県、国の制度の研修生）	■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 ・養殖ビジネススクールの開講 ・新規参入者の掘り起こし ・漁船や生産施設の取得への支援	■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 （現状） ・須崎地区において協業体の結成に向けた協議を実施 ・養殖ビジネススクール公開講座を8/5に宿毛市で開催し、養殖関係者約70名が参加 ・養殖ビジネススクール通常講座を11月末までに2地区で各々14回開催、延べ328名が受講 ・ビジネススクールの平均受講者は23名で到達点をやや下回る状況 ・OJT研修の受講希望者がマダイ相場の下落を受け、経営の見通しが立たないことを理由に、研修の開始を見送り （見込み） ・現時点でOJT研修を希望する者がなく、H26到達点の達成が厳しい状況	■ 足腰の強い経営体の育成と協業化の推進 （養殖ビジネススクール受講者） ・引き続きスクール受講者を幅広く募集する （OJT研修生） ・大谷地区の2グループを協業体として認定 また浦ノ内地区の2グループが協業化の予定 ・これらグループに5～6名の後継者が長期研修を希望しているが、マダイ相場が下落（H25.8月：800円→H26.8月：610円）し、研修開始や新たな設備投資を躊躇している状況 ・4月の漁業就業セミナーに参加し、研修を希望していた3名は、自己都合により研修実施に至らず	
				■ マグロ人工種苗の生産技術開発 ・産卵用親魚100尾を確保 ・新たなマグロ養殖漁場の絞り込み ・人工種苗(3,000尾)を利用した養殖の事業化に着手	■ マグロ人工種苗の生産技術開発 ・民間企業による親魚養成・採卵技術の開発 ・水産試験場による種苗生産技術の開発 ・県内に人工種苗の養殖を導入 ・新たな養殖漁場候補地の海象条件等の調査	■ マグロ人工種苗の生産技術開発 （現状） ・採卵用親魚を145尾確保（11月末現在） ・親魚の成熟状況や産卵行動等を調査し、7～8月に産卵を確認、8月にかけ約800万粒の受精卵を確保 ・種苗生産技術の基礎的知見が集積 ・新たな漁場候補地の測量調査について、実施業者が地元説明会を開催（12/2） （見込み） ・H26到達点を達成可能	■ マグロ人工種苗の生産技術開発 ・13回の生産試験で飼育条件の検討を行い、最終回次には49尾の稚魚を沖出しするなど一定の成果 ・漁場候補地の調査に向けた地元説明会で一定理解が得られ、12月下旬から調査実施予定	
				■ カンパチ人工種苗 ・受精卵500万粒以上を確保 ・陸上飼育での生残率10%以上を達成し、人工種苗(20万尾)を活用した養殖の事化に着手	■ カンパチ人工種苗 ・量産技術の確立 ・人工種苗の中間育成体制の構築	■ カンパチ人工種苗 （現状） ・4～5月に、受精卵880万粒を確保し、このうち260万粒を量産技術開発に使用 ・この受精卵を用い、養殖業者へ供給可能なサイズで13万尾を生産（陸上飼育での生残率5%）、無償配布し品質の確認を行う予定であったが、台風により死亡 ・通常産卵期より約半年早い9月の採卵を実施し、約12万粒の受精卵から約1,000尾の人工種苗を生産（柏島で育成中） ・1月採卵の技術開発に向けて親魚の成熟促進を実施中 （見込み） ・H26到達点を達成可能	■ カンパチ人工種苗 ・事業規模での量産化に向けた、通常産卵期の受精卵の大量確保の技術が確立 ・9月に採取した受精卵は、卵質が悪く稚魚までの生残率が低くなったが、周年生産に向けた産卵時期のコントロール技術に一定の目途が立った ・生産回数を重ねるごとに生残率が向上しており、生残率10%以上の達成は可能と見込まれる ・他県産の人工種苗において養殖業者への普及が進まない要因となっている頭部の軽微な形態異常について、その発生を生産段階で抑制する技術が確立し、事業化に向け前進	

要素			4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
漁業生産	要素2	魚価の向上	◆ 魚種別の平均単価 （農林統計より算出した H21-23の年平均単価の最高値） ・カツオ 440円/kg以上 ・メジカ 80円/kg以上 ・シラス 310円/kg以上 ・キンメダイ 1,340円/kg以上 ・サバ類 110円/kg以上 ・キビナゴ 110円/kg以上 ○直近の状況 ＜H24＞ ・カツオ 461円/kg ・メジカ 83円/kg ・シラス 376円/kg ・キンメダイ 1,381円/kg ・サバ類 98円/kg ・キビナゴ 111円/kg ◆ 養殖魚の平均単価 （すくも湾漁協の H20-24の年平均単価の最高値） ・ブリ 700円/kg以上 ・マダイ 830円/kg以上 ・カンパチ 900円/kg以上 （大谷漁協のH20-24の 年平均単価の最高値） ・マダイ 820円/kg以上 ◇マグロ 3,000円/kg以上 ○直近の状況 ＜H25＞ （すくも湾漁協） ・ブリ 749円/kg ・マダイ 745円/kg ・カンパチ 1,033円/kg （大谷漁協） ・マダイ 760円/kg	■ 販路の拡大 ○高知家の魚 応援の店の登録数:300店舗 （H26年度スタート） ○築地にっぽん漁港市場を活用する高知県企業が10月に店舗をオープンし、H26年度内に12回以上のテストマーケティングを実施 ○養殖ブランド魚（海援鯛、乙女鯛、直七マダイ、極美カンパチ等）で新たな取引先を獲得 ■ 品質の向上 ○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認定 （H25年度末時点：2市場） ○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワー方式の鮮度管理技術を導入	■ 販路の拡大 ・大都市圏の飲食店等と連携した外商活動の推進（高知家の魚 応援店制度の創設） ・築地にっぽん漁港市場を活用した首都圏での外商活動の推進 ・生産体制の強化と販売拡大によるブランド化の推進 ■ 品質の向上 ・産地市場の衛生管理の向上 （優良衛生品質管理市場の認定取得） ・生産体制の強化と販売拡大によるブランド化の推進 （再掲） ・小型底びき網での鮮度保持対策の推進	■ 販路の拡大 ○「高知家の魚応援の店」 （現状） ・応援の店：340店舗登録 （12月末時点） ・県内62事業者が参画 ・ﾒｰﾙﾏｶﾞｼﾞﾝ（ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ）37回配信見込み（12月末時点） ・高知家のこだわり青果と魚商談会を開催 （10/21・大阪市） 県内水産関係事業者17、来場者202名 ・県産水産物を使ったメニューフェアの開催 （11月：関東・関西21店舗） （見込み） ・H26到達点の300店舗以上の登録を達成 ○築地にっぽん漁港市場 （現状） ・県内4事業者の共同出店による店舗がオープン（10/23） ・テストマーケティング：3回（12月末時点） （見込み） ・H26到達点のうち、店舗のオープンについては達成 ・テストマーケティングの実施については、年度末までに12回達成見込 ○養殖ブランド魚（海援鯛、乙女鯛、直七マダイ、極美カンパチ等）で新たな取引先を獲得 （現状） ・直七マダイが12月に関東圏の百貨店など14店舗で販売 ・海援鯛が中国・九州地方で約80店舗を展開する量販店との取引が定番化 ・宿毛地区のブリが、新ブランド「夏旨ブリ」としての産地加工出荷が開始 ・大谷ネイリ部会とならコープとの取引が定番化 （見込み） ・H26到達点を達成可能 ■品質の向上 ○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認定 （現状） ・認定を取得（9/24） （見込み） ・H26到達点の室戸岬市場の認定取得を達成 ○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワー方式の鮮度管理技術を導入 （現状） ・仲買人や加工業者のニーズにより、シャワー方式に加えて漁獲物を氷で保冷する取組を推進、9船のうち8船が着手 （見込み） ・H26到達点を達成可能	■ 販路の拡大 ○「高知家の魚応援の店」 ・達成済み ○築地にっぽん漁港市場 ・テストマーケティングについて、出店者と実施案件等の調整が整い、実施事業者の募集を開始（12月～） ○養殖ブランド魚（海援鯛、乙女鯛、直七マダイ、極美カンパチ等）で新たな取引先を獲得 （取組状況） ・すくも湾漁協のお歳暮用ゆうパック「夫婦鯛」に直七マダイを採用 ・大谷タイ部会が、出荷時に統一した体色基準を設定するための給餌マニュアル作成に着手 ・大谷ネイリ部会が、京都コープとの新規取引に向けた販促活動を実施中 ○室戸岬市場の優良衛生品質管理市場の認定 ・**達成済み**。 ○佐賀地区の小型底びき網で全船がシャワー方式の鮮度管理技術を導入 （取組状況） ・高知大学水産加工の専門家を招へいし、鮮度管理に関する学習会を開催予定 ・卸売業者や加工業者から聞き取りした鮮度管理に対する評価などを元に、鮮度管理の意識を醸成 ・これらの取組により、残りの1船にも鮮度管理技術を導入	

要素			4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
漁業生産	関連要素1	広く漁業の担い手を確保	新規漁業就業者数 128名（32名/年）	■ 新規就業者 目標：H25実績（37名）以上を確保	■ 短期・長期研修の指導者の組織づくり ・各種船主会、青年部、漁業士会等への働きかけ ■ 養殖業の新規着業を支援 ・長期研修を養殖業に拡大	（現状） ・短期研修を25名が実施（加領郷・手結1、加領郷2、室戸3、室戸岬1、清水12、穴内1、下ノ加江1、椎名1、甲浦1、佐賀1、上ノ加江1） ・長期研修を16名が実施中〔新規10名（安芸4、穴内1、浦戸1、清水1、加領郷1、室戸1、赤岡1）、2年目6名（甲浦1、椎名1、安芸2、宇佐1、入野1）〕 ・養殖ビジネススクールを8月に開講 （通常講座を11月末までに2地区で各々14回開催、延べ328名が受講） ・漁業就業セミナーを4月、11月に開催 （見込み） ・H26到達点を達成可能	■ 短期・長期研修の指導者の組織づくり ・清水連合船主会、加領郷地区委員会が受入体制強化の要請を受諾 ■ 養殖業の新規着業を支援 ・須崎、宿毛、宇佐地区の漁協や生産者を対象に制度説明会を開催 ■ その他の担い手対策の取り組み状況 ・漁業就業・移住促進フェアへ参加（8回：福岡1、大阪3、東京3、高知1）し、39名と面談し、21名が研修を希望 ・養殖を対象に漁業就業セミナーを大谷漁協で開催（4名が参加し、3名が研修を希望、1名は9月に短期研修を実施予定） ・釣り漁業を対象に漁業就業セミナーを開催（6名が参加し、2名が研修を希望）	

■考慮しておくべきマイナス要素

・今年上半期のカツオ漁が過去20年間で最低となる不漁
・台風11号により、カンパチ人工種苗、カタクチイワシ養成魚に被害発生

【10年後（平成33年度】

◆沿岸漁業生産額

（目標設定時（H21））	⇒	（直近値（H24））	⇒	（10年後の目標値）
348億円		409億円		400億円以上
（漁船漁業180億円＋養殖業168億円）		（漁船漁業220億円＋養殖業190億円）		（漁船漁業180億円以上＋養殖業220億円以上）

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
沿岸から沖合までの多面的活用	・御畳瀬地域において、国の制度事業を活用した底びき網漁船の新船建造を支援 （船体の小型化による省力化、海水冷却装置の導入、作業効率の見直しなどの対策を講じた漁船への転換）	
民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備	・養殖ビジネススクールの開講 ・クロマグロ養殖の新たな漁場候補地の測量調査　（流向・流速の海象や海底地形などを調査）	
県1漁協構想の実現による拠点市場の集約化		・県漁協が開設する市場以外の市場での買取販売については、非合併漁協への反発や事業リスクを理由に理事会での合意形成が困難 ・H25に県漁協の資金繰り悪化が表面化、リスクを伴う買取販売事業に対して漁協内外から見直しを求める声
高知県漁協の買取販売の抜本的な強化	・柔軟な対応が可能な県漁協子会社への販売事業シフト	
養殖魚の産地としてのさらなる認知度向上	・「高知家の魚応援の店」の活用 ・宿毛地区での養殖魚外商戦略の策定に関し、養殖ブリの加工販売事業への取り組み状況も見据えて地元漁協や県内民間企業の流通販売への関与の度合いを高める仕組みを構築	
買受人のさらなる連携による戦略的な外商活動の展開	・H24年3月に組織化が図られ（高知県水産物産地買受人連絡協議会）、H25年度には協議会として初の商談会を開催。H26年度には県外商補助金を創設して、これを活用したさらなる外商活動を行っていくこととしており、協議会や会員による活動が定着化しつつある	

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（水産加工業分野）

【４年後（平成 27 年度】

◆水産加工出荷額
（目標設定時（H21））　⇒　（直近値（H23））　⇒　（４年後の目標値）
160 億円　165 億円　170 億円以上

要素			４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
水産加工	要素3	新たな水産加工業の振興	平成 27 年 ◆ 水産加工出荷額 170 億円 ＜H21 比 ＋10 億円＞ （＋10 億円の内訳） ・新たな水産加工業の事業化 ＋6.5 億円 ・生産者の 6 次産業化への取組 ＋1.6 億円 ・異業種参入への取組支援 ＋1.9 億円 ● 既存加工業の出荷額 160 億円	■ 宿毛湾養殖魚外商戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立（生産、加工、流通、販売関係者との連携体制の構築）	■ 「宿毛湾養殖魚外商推進協議会（漁協、養殖業者、販売業者、行政で構成）」による戦略の策定及び県外民間企業と地元関係者（漁協、加工業者、養殖業者）との連携による養殖ブリ加工事業の継続等を支援	（現状） ・H26 年度第 2 回宿毛湾養殖魚外商推進協議会を開催し活動報告や事業進捗状況について協議 ・関係事業者（養殖業者、漁協、加工業者等）の連携により養殖ブリの産地加工を実施（H26. 5～H26. 10） ・次年度の取組について関係事業者が事前協議を実施 （見込み） ・先進地視察、市場調査、養殖ブリの産地加工事業の検証を踏まえ外商推進ビジョンの策定、態勢構築を進めており、H26 到達点を達成可能	■ 協議会が外商戦略策定に係る活動を開始（養殖魚前処理加工場の視察、加工サンプル作成、国外市場調査等）	
				■ 複数の加工業者による、新たな連携の枠組みの構築（2 グループ以上）	■ 外部のコーディネーターの活用等による新たな事業者間連携によるビジネスモデルの検討 ■ 地域 AP 等の水産加工事業の取組みを継続支援	（現状） ・高知市内を中心とする加工関係事業者 5 社が、連携した取組推進を目的に任意組織を設立（8 月）、連携した取組に着手 ・県漁協、すくも湾漁協、民間事業者 2 者による協議会が設立（7 月末）、築地にっぽん漁港市場を核とした本県水産物の地産外商に着手 （見込み） ・取組が予定どおり進捗しており、H26 到達点を達成可能	■ 2 漁協及び 2 民間事業者による任意組織が 7 月に設立、高知市を中心とする民間事業者 5 社からなる団体が 8 月に設立、地産外商を目的とする連携した取組を開始	
	要素4	伝統的な水産加工業の振興	◆ 新商品販売額 ＋0.5 億円	■ 新商品の販売額：0.7 億円（H25 年度末見込：0.7 億円）	■ 新商品の販路開拓（商談会参加等）を支援	（現状） ・新商品の売上状況：4,500 万円（11 月末現在） ・宗田節を含む土佐清水市の水産物を販売促進する土佐清水市水産物流通対策協議会（元プロ・加工組合・漁協）が設立（5/1）、各種商談会に参加（シーフードショー東京、まるごと高知食の商談会） ・認知度向上、販売促進について高知家の魚応援の店や漁港マーケットの活用、高知家プロモーションと連携し様々な機会を活用した宗田節の露出度アップに向けた関係者協議を実施 （見込み） ・取組は計画どおり進捗しており、H26 到達点を達成可能	■ 左記協議会が主体となり各種商談会へ参加が決定（オーガニック EXPO、スーパーマーケットトレードショー等） ・ 今後も高知家の魚応援の店、築地にっぽん漁港市場の活用、高知家プロモーションと連携して宗田節の露出機会を拡大していく予定	
				■ 宗田節加工業ビジネスモデルの構築	■ 宗田節関係事業者との協議による、宗田節加工業の将来的な方向性の検討	（現状） ・加工工程の効率化を図るために、ものづくり地産地消センターと協議、試作機による試験を実施 ・試作機による試験を踏まえ、事業者内で協議を実施 （見込み） ・H26 度中の構築は困難と考えられるが、継続して協議を実施していく	■ 県内機械メーカーが試作機を製作、試験結果について事業者内で協議したところ、作業効率の向上については一定図られるが、価格的な面で導入に関しては慎重な意見が多かったことから、継続して協議をしていく予定	
				■ メジカ釣り漁業の生産量の確保を支援　（再掲）	漁業生産量の確保 要素 1 参照			

■考慮しておくべきマイナス要素

・サンゴ漁業への転換によるメジカ生産量の減少　→　加工原魚不足と原魚価格の高騰
・県内水揚げの拠点市場への集約化　→　加工用原魚の安定確保

【10 年後（平成 33 年度】

◆水産加工出荷額
（目標設定時（H21））　⇒　（直近値（H23））　⇒　（10 年後の目標値）
160 億円　165 億円　200 億円以上

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
養殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための前処理加工能力の向上	「宿毛湾養殖魚外商推進協議会」による戦略の策定作業と、既に始まった養殖ブリの前処理加工販売事業の検証とを並行して実施することで、より具体的な構想の策定を目指すとともに当該加工販売事業の継続、拡大を図る	
水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保	高知新港へのシラスの水揚げ集約は、他地区の加工業者の入札参加に向けた関係者の合意形成を促し、集約メリットを漁業者が実感できる環境づくりを行う	

分野：水産業分野

テーマ：漁業生産量の確保（要素１、関連要素１）

【概要・目的】
「今後も持続する漁業・漁村」を実現するためには、漁業者の所得や水産加工等を通じた地域住民の雇用の場の確保による地域の所得の向上が重要であり、その基盤となる漁業生産量を維持･確保するため、黒潮牧場などの漁場整備、カツオ一本釣り用活餌供給基地の整備による操業の利便性の向上と地元水揚げの増大、漁業の担い手の確保などの取組を推進する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○黒潮牧場の整備
・足摺沖の黒潮牧場 13 号ブイの最適配置
・同ブイに複数層の流向流速を観測する機器を設置、情報提供の質を向上

○カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
・佐賀漁港での活餌供給量 1,937 杯、カツオ水揚げ金額 245,836 千円
・養成活餌約 8000 尾を三陸沖で操業する遠洋カツオ船に提供、高い評価

○広く漁業の担い手を確保
・研修受入実績
短期延べ 21 名（土佐清水市 7、安芸市 2、高知市 1、黒潮町 2、奈半利町 4、室戸市 2、中土佐町 3）
長期 7 名（安芸市 4　機船船曳網、黒潮町 1　深海はえ縄、東洋町 1　沿岸マグロはえ縄、土佐市 1　曳き縄）

○小型・沖合底びき網漁業の振興
・沖合底びき網漁業の御畳瀬地域プロジェクト改革計画が国事業で承認
・きび工房と新たに取引、オキウルメ 300kg を東京の学校給食等に販売

○就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）
・漁協自営による定置網漁業の操業が始まった。

課　題

○黒潮牧場の整備
・設置にかかる関係者の合意形成

○沈設型魚礁の再整備に向けた取組
・沈設型魚礁の一層の利用促進に向けた情報提供の推進

○カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
・カツオの県内水揚げを促進するための県西部への拠点の複数整備
・県外からの買い回しに依存する活餌の県内での安定確保

○広く漁業の担い手を確保
・指導者のグループ化などの研修受入体制の強化

○小型・沖合底びき網漁業の振興
・既存漁業者の経営改善、後継者の確保に向けた取組
・土佐湾の底魚資源の状況把握と有効利用方策の検討

○就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）
・定置網漁業の技術の向上と経営の安定

到達点の達成状況

【目標】

○黒潮牧場の整備
・黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量 1,300 トン以上を維持

○カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
・佐賀のカツオ水揚げ 4 億円／年
・カタクチイワシ養成種苗 3.3 万尾の生産

○広く漁業の担い手を確保
・年間 32 名の新規就業者を確保

○小型・沖合底びき網漁業の振興
・黒潮町の小型底びき網漁獲物の魚価の向上（200 円/kg 以上）
・御畳瀬の沖合底びき網の販路拡大（生食商材サンプル出荷 20 回以上）

【結果】

○黒潮牧場の整備
・H25 年度の黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量は 1,669 トン

○カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
・H25 年度の佐賀のカツオ水揚げ 2.5 億円
・カタクチイワシ養成種苗 7.7 万尾を生産

○広く漁業の担い手を確保
・年間 37 名の新規就業者を確保

○小型・沖合底びき網漁業の振興
・黒潮町の小型底びき網漁獲物の平均魚価が 210 円/kg
・御畳瀬の沖合底びき網漁獲物の生食商材を 70 店舗にサンプル出荷

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　黒潮牧場の整備
・黒潮牧場の最適配置に向けた位置変更の提案支援
・最適配置に向けた黒潮牧場 8 号ブイの移設が決定
・黒潮牧場 9 号（足摺沖）の施工業者が決定（8/8 に事業着手し 3/25 までに設置予定）
・黒潮牧場 11 号（沖ノ島沖）の移設（H28 年度）に向けた西部地区黒潮牧場利用検討協議会事務局との協議（第 1 回 11/22）（第 2 回 1/24 予定）

②　沈設型魚礁の再整備に向けた取組
・漁協電算システムを利用した費用対効果の算定及び操業実態調査の継続

③　活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
（カツオ等水揚げ促進）
・県西部の 3 市場において水揚げ促進対策協議会を開催
（佐賀：3/8、6/30、8/25　清水：3/29、6/7、9/13、12/13　田ノ浦：4/15）
・佐賀で上りガツオ漁期の活餌供給を実施（5/30～7/8）
・佐賀で、漁協を軸とした新たな活餌供給体制の構築と市場競争力の強化に向けた取組に着手。8 月からの営業担当職員の配置と合わせカツオ水揚げ誘致活動を本格化
・清水で、メジカ水揚げ促進のための土曜出漁の継続、供給過多であった時代から残っている旧ルール「1 日当たりの漁獲量制限」の撤廃についての地元理解が促進
（カタクチイワシ安定供給システムの開発）
・H25 年にまき網で採捕し一定期間育てた養成活餌 51 千尾を 4、5 月に、卵から種苗生産した養殖活餌約 3 千尾を 11 月に、それぞれカツオ一本釣り漁船に試験提供
・採捕輸送試験を 3 回、飼育試験を 2 回実施

④　広く漁業の担い手を確保
・漁業就業・移住促進フェアへ参加（8 回：福岡 1、大阪 3、東京 3、高知 1）し、39 名と面談
・漁業就業セミナーを 2 回開催（第 1 回（養殖）：4 名が参加、第 2 回（釣り）6 名参加）
・海洋高校生の漁業体験学習を実施（2 回、15 名参加）
・短期研修を 25 名が実施（加領郷・手結 1、加領郷 2、室戸 3、室戸岬 1、清水 12、穴内 1、下ノ加江 1、椎名 1、甲浦 1、佐賀 1、上ノ加江 1）
・長期研修を 16 名が実施中〔新規 10 名（安芸 4、穴内 1、浦戸 1、清水 1、加領郷 1、室戸 1、赤岡 1）、2 年目 6 名（甲浦 1、椎名 1、安芸 2、宇佐 1、入野 1)〕
・個別ケースに応じ、複数の指導者による研修生の受入れ体制づくりを実施（加領郷、清水）

⑤　小型・沖合底びき網漁業の振興
・御畳瀬地区の漁具改良に向け、改良漁具の模型を作成し鹿児島大学で水槽実験を実施（7/31～8/2）
・御畳瀬地区において、活ハモの品質向上試験に着手
・黒潮町の小型底びき網漁獲物を用いた加工品について、土佐佐賀くろしお工房が販路拡大の取組を実施
・水産試験場が土佐湾沖の底魚資源調査を実施
（4/21～25、5/19～22、6/17、7/15～17、8/19、9/29～30）

⑥　定置網漁業の安定的な経営体制の確立
・定置網経営改善促進事業費補助金交付要綱を制定（4/28）、室戸市の 4 漁場が 10 月、奈半利町の 1 漁場が 11 月から事業実施（予定）

課　題

①　黒潮牧場の整備
・最適配置の検討・検証に必要な漁獲成績報告書の精度向上
・最適配置に向けた漁業関係者の合意形成

③　活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
・新たな活餌供給体制での下りガツオ漁期における円滑な事業実施

④　広く漁業の担い手を確保
・個別ケースに応じた、研修生の受入れ体制の整備

⑤　小型・沖合底びき網漁業の振興
・黒潮町の小型底びき網漁業者の鮮度管理に対する意識の醸成

⑥　定置網漁業の安定的な経営体制の確立
・先長候補となる若手技術者の確保育成
・網の設置状況調査の結果を活用した技術改良

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

○カツオ等の水揚げ促進
・漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備
・カツオ船へイワシ活餌を供給するため、黒潮町佐賀で漁協を軸とした新たな体制の構築
(拡)イワシ資源が豊富な宿毛湾をカツオ船への活餌供給基地とする取組の強化
(新)近海カツオ一本釣り船のダウンサイジング等の促進
(新)清水サバの漁獲量拡大に向けた、漁具作成の新たな体制の構築と、サメ被害の軽減への支援

○定置網漁業の収益性の向上
(新)急潮の予測に向けた、潮流の解析
(拡)定置網の網成り調査や先進地での技術研修の支援
(拡)大敷組合の経営改善と法人化の促進

○新規就業者の確保
・漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘活動、短期研修の実施、研修指導者のグループ化による受け入れ体制の強化
・新規就業者が自立するための長期研修の実施
・漁船リース事業への支援

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　黒潮牧場の整備
・漁業者間の調整に基づいた黒潮牧場全体の適正配置を実現

②　沈設型魚礁の再整備に向けた取組
・沈設型魚礁の積極的な活用のうえに漁獲効果の確実な把握・検証がなされ、有効な魚礁の補強事業等の方向性が見えてくること

③　カツオ一本釣用活餌供給事業への支援
・活餌の安定供給、サービスの向上等による佐賀でのカツオ水揚げ増大
（佐賀のカツオ水揚げ 4 億円／年）

④　広く漁業の担い手を確保
・高知市の小型底びき網など研修実施地区や漁業種類を拡大し、年間 32 名の新規就業者を確保し、研修修了生を地域の中核的漁業者として育成

⑤　小型・沖合底びき網漁業の振興
・小型・沖合底びき網漁業者の収益向上・経営安定

⑥　就労の場の確保（県漁協による定置網漁業の自営）
・漁協自営の定置網漁業の円滑な運営による雇用の維持と漁業生産の確保

平成 26 年度の到達点

①　黒潮牧場の整備
・黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量 1,400 トン以上を維持

③　活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
・県西部 3 市場の水揚げの合計が深浦を超過
・水試がカタクチイワシ養成活餌 15 万尾及び養殖活餌 3 万尾を生産

④　広く漁業の担い手を確保
・年間 37 名の新規就業者を確保

⑥　定置網漁業の安定的な経営体制の確立
・県内 6 漁場で定置網の設置状況調査を実施し、生産性を向上

直近の成果（アウトカム等）

①　黒潮牧場の整備
・中央地区黒牧利用検討協議会において、黒潮牧場 6 号及び 12 号の最適配置に向けた協議を支援（5/26）

③　活餌供給事業などによりカツオ等の水揚げ拠点を県西部へ複数整備
・11 月末現在のカツオ一本釣りの水揚げは、県西部 3 市場（佐賀、清水、田ノ浦）の合計（531.1 トン）が、愛媛県深浦の水揚げ（527.3 トン）を超過
・水産試験場がカツオ一本釣り漁船に提供した活餌の評価試験では、養成活餌、養殖活餌とも、従来の天然活餌と遜色ないとの評価

④　広く漁業の担い手を確保
・漁業就業セミナーの開催、漁業就業・移住促進フェアへの参加等により、短期研修を 25 名が実施。昨年の短期研修実施者からの移行等により 10 名が新たに長期研修を開始

⑤　小型・沖合底びき網漁業の振興
・土佐佐賀くろしお工房が新たに 3 社と底びき網漁獲物を用いた加工品の取引を開始

分野： 水産業分野	テーマ： 水産物の販売力の強化と魚価の向上（要素２）

【概要・目的】 拠点市場の機能を強化するとともに、高知県漁協の買取販売事業を軌道に乗せることで産地価格の向上を図る。併せて、重要品目ごとに認知度の向上に努めるとともに、県外市場との人的ネットワークの構築や高鮮度物流システムの整備に取り組むことで、水産物の地産地消・外商を推進する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○魅力ある産地市場づくり
・足摺岬から清水市場への集荷が始まった。・中芸地区定置網の直売所での販売が定着した
・室戸岬市場：衛生管理協議会の設立(10/4)、衛生管理講習会の開催(10/11)、衛生管理要領に基づく市場の供用開始(10/21～)・清水市場：衛生管理講習会の開催(10/12)、「優良衛生品質管理市場」の認定取得(11/5)
○県漁協の買取販売事業の強化
・フェア等の対応により百貨店等のテナントを持つ鮮魚販売業者との定常的な取引に向けた商談が進展した。
○地産地消の推進
・食育事業の実施 30 回（児童の参加者数：延べ 937 人）
・親子おさかな料理教室の開催（高知市中央卸売市場：8/3、10/5、11/2、12/7、2/1 の 5 回実施延べ 48 組・116 名参加）
・県内量販店での魚食普及活動の実施（県内量販店で延べ 48 回）
　→　本県水産物を使った料理の試食・レシピの配布
・第 4 回土佐のおさかなまつりの開催（1/19・高知市中央公園）
　出店者：34 団体　来場者数：13,500 名
○地産外消の推進
・買受人連絡協議会定例会を開催し、県外業務筋との商談会への参加や県外業者からの引き合い対応等を行う方向性を確認（4/20、7/20）
・大阪市中央卸売市場関係者 6 名を招へいした県内産地買受人等との交流会を開催（6/29～30　産地買受人等 18 名参加）
・大阪市場関係者と連携して著名な飲食店の料理人による産地視察を実施（10/20～21　オーナーシェフ 4 名参加）
・産振アドバイザー（東京海洋大学客員教授崎浦氏）による買受人、小売店等を対象とした講演会の開催（7/20）（27 名参加）
・土佐のたたきガイドブックの作成・配布（53,000 部作成、162 店舗掲載）
　県内のホテル、観光施設、道の駅、サービスエリア等に配布
・土佐のたたきフェアの開催（12/31 まで　→ガイドブック掲載店舗利用者の中から抽選で 50 名に海産物セットをプレゼント（応募者 1,875 名）
・土佐のたたきフェア in 東京の開催（12/31 まで東京都区内 13 店舗）→応募者の中から抽選で 1 名に高知～羽田往復航空券、30 名にｶﾂｵのたたきｷﾞﾌﾄをﾌﾟﾚｾﾞﾝﾄ（応募者 411 名）
・産地買受人 4 社の参加による「まるごと高知」での業務筋を対象とした商談会（11/26）を通じた新たな取引開始の動き（鮮魚ボックス）
・市場取引の維持拡大に向けた関西、中四国、福岡地区の卸売業者と県内産地市場関係者の合同会議の開催（1/18）

課　題

到達点の達成状況

【目標】
○魅力ある産地市場づくり
・３市場で入札方法を改善
・足摺岬市場が清水市場に統廃合
・室戸岬及び清水市場が優良衛生品質管理市場の認定を取得
○地産地消の推進
・土佐のたたきガイドブック掲載店舗：150 店舗以上
・おさかなまつり来場者数：H25 年度 7,000 人以上
○地産外商の推進
・大阪市場での県産生鮮水産物取扱高シェア 5%以上（18 億円以上）
【結果】
○魅力ある産地市場づくり
・足摺岬市場の定置漁獲物を清水市場に出荷する体制確立
・清水市場が優良衛生品質管理市場の認定取得
○地産地消、外商の推進
・土佐のたたきガイドブック掲載店舗：162 店舗
・おさかなまつりの来場者数：13,500 人
・大阪市場でのシェア 4.6%（16.7 億円）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　魅力ある産地市場づくり
・室戸岬市場：「優良衛生品質管理市場」の認定取得に向けた協議
　6/25　市場関係全職員で更なる改善点に関する意識共有を実施
　7/25　室戸岬市場関係者を対象とした衛生管理講習会を実施（於：室戸統括支所）
　9/2　認定を取得するため、海洋水産システム協会が現地指導を実施）
　9/24　認定を取得
・清水市場：「優良衛生品質管理市場」の認定更新に向けた協議
　7/26　清水市場及び宿毛市場関係者を対象とした衛生管理講習会を実施
　（於：すくも湾漁協）
　9/1　認定更新のため、海洋水産システム協会が現地指導を実施
②　県漁協の買取販売事業の強化
・会計記録方法の見直しを指導し、多品種小ロットに耐えうるコスト管理体制づくりに着手
③　地産地消の推進
・食育事業の実施（水産物に関する座学、調理実習等 5 月～3 月末）
　16 回実施　延べ 433 名参加
・親子おさかな料理教室の開催（高知市公設水産地方卸売市場）
　4 回実施　延べ 37 組、89 名参加
④　地産外商の推進
・4 月「高知家の魚応援店制度」の創設
・4 月～県外事務所、地産外商公社と連携した関東、関西の飲食店訪問による「高知家の魚応援の店」の掘起し、登録及び「県内参画事業者」の募集
・4/15～毎週 1 回「応援の店」への産地情報等の提供（ﾒﾙﾏｶﾞ、ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ）
・5/1　水産物地産外商推進事業委託　委託先：㈱ぐるなび
・6 月下旬～「応援の店」へのサンプル出荷開始（年 150 件程度）
・12 月末時点：「応援の店」の登録 340 店舗、「県内参画事業者」62 事業者
・10/21（火）難波御堂筋ホール（大阪市）高知家のこだわり青果と魚商談会の開催(県内水産関係事業者 17 事業者出展)※農産物事業者との合計 34 事業者出展
　151 社（202 名）の来場
・11 月～12/9　県産水産物を使ったメニューフェアの開催（関西 12、関東 9 店舗）
・大阪市中央卸売市場関係者 6 名を招へいした県内産地買受人等との交流会の開催(7/5)
・買受人連絡協議会定例会を開催し、県外商補助金を活用した首都圏業務筋を対象とする商談会の開催など、外商活動を中心に協議を実施（4/26、7/5、8/26）
・買受人連絡協議会による「まるごと高知」での業務筋を対象とした商談会を開催）し会員 5 社を含む 7 社が出展、首都圏の飲食店など 38 社 47 名が参加（9/9）
・買受人連絡協議会会員による県外商談会への出展
　・10/21 高知家のこだわり青果と魚商談会（大阪　3 社出展）
　・11/13 まるごと高知食の商談会（東京　3 社出展）
・首都圏での外商活動の展開に意欲のある民間事業者と連携して本県水産物の PR を行う活動拠点[築地にっぽん漁港市場]への出店等について、関係事業者と協議・調整を実施
・10/23「築地にっぽん漁港市場」が東京築地場外市場にオープン
・8/20（水）～22（木）県内水産関係事業者によるｼｰﾌｰﾄﾞｼｮｰ(東京)へ出展(16 事業者)

課　題

①　魅力ある産地市場づくり
・「衛生優良品質管理市場」に対する産地仲買人の協力体制づくり
②　県漁協の販売買取事業の強化
・取扱産地の拡大
④　地産外商の推進
・県外事務所、地産外商公社と連携した「応援の店」のニーズ収集及び情報の共有
・「応援の店」と「県内参画事業者」の取引状況の把握

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

地産外商の推進〈大都市圏での外商ビジネスの拡大・強化〉
(拡)　「高知家の魚応援の店」登録店舗数の増大と県内事業者とのマッチング機会の拡充による取引の拡大
(拡)　「築地にっぽん漁港市場」を活用した首都圏における県産水産物の PR と外商活動の推進の支援
(拡)　漁協の販売子会社の機能を活かした「応援の店」や「漁港市場」の活用による外商の強化
(新)　高品質な水産物を取り扱う取引先の開拓と高鮮度出荷体制の構築
　○シーフードショーへの出店や商談会等への参加による販路開拓と PR 活動の支援
(新)　大阪市場とのネットワークを活かした関西の量販店でのフェア等開催
　○関西・中四国・九州の消費地市場関係者を招聘した県内事業者との交流会の開催

地産地消の推進
○「土佐のおさかなまつり」や親子料理教室の開催、小中学校での魚食普及活動の実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　魅力ある産地市場づくり
・拠点市場７市場のうち、5 市場で優良衛生品質管理市場の認定を取得するとともに、3 市場以上で入札方法の改善や陸上集荷を実施
②　県漁協の買取販売事業の強化
・高知県漁協の買取販売事業及び販売子会社が単年度黒字化
・室戸、土佐清水等を始めとする主要な市場で効率的な入札、仕立、配送システムを構築
③　地産地消の推進
・水産物の生産・流通・消費に関わる関係者による消費拡大のための連携体制の構築と、活動の展開
・おさかなまつり、料理教室などのイベントやおさかなＰＲ大使、たたき文化が県民等に認知され、魚の消費量が維持・向上
④　地産外商の推進
・主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上
・推進組織による主体的な外商活動が定着し、県産水産物の認知度が向上
・本県と関西市場及び中四国市場との交流の定着
・新たな物流ルートの定期便が定着
・「高知家の魚応援の店」500 店舗とのネットワーク構築
・築地にっぽん漁港市場を活用した情報発信により本県水産物の首都圏での認知度が向上

平成 26 年度の到達点

①　魅力ある産地市場づくり
・室戸岬市場が「衛生優良品質管理市場」の認定取得
②　県漁協の販売買取事業の強化
・事業コスト管理体制の確立
③　地産地消の推進
・第 5 回土佐のおさかなまつりの来場者数：14,000 人以上
④　地産外商の推進
・「高知家の魚応援の店」H26 年度末：300 店舗以上の登録、「県内参画事業者」30 事業者以上の参画
・築地にっぽん漁港市場でのテストマーケティングの実施　12 回以上

直近の成果（アウトカム等）

①　魅力ある産地市場づくり
・室戸岬市場が「優良衛生品質管理市場」の認定を取得（9/24）
④　地産外商の推進
・10 月末時点「高知家の魚応援の店」の登録 340 店舗、「県内参画事業者」62 事業者
・買受人連絡協議会定例会を開催して県外業務筋との商談会への参加や県外業者からの引き合い対応等を行う今年度の活動方針を確認し、商談会を開催（9/9）
・大阪市中央卸売市場関係者 6 名を招へいした県内産地買受人等との交流会を開催（7/5　産地買受人等 11 名参加）
・買受人連絡協議会による「まるごと高知」での商談会（9/9）のほか、会員が出展参加した県外商談会を通じた新たな取引の開始等（新規取引 8 件等）
・「築地にっぽん漁港市場」に「さかな屋高知家」がオープン

分野： 水産業分野	テーマ： 養殖業の振興（要素１、要素２）

【概要・目的】
本県の魚類養殖業は、温暖な海域特性により安定した生産が見込まれ、カンパチ人工種苗の量産化やマグロ養殖への新たな企業参入などの動きがみられることから、生産体制の基盤強化や技術開発への支援を行うことで、さらなる養殖生産量の増大と本県の養殖生産地としての認知度向上を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○生産者グループの活動支援
・すくも湾漁協がゆずカンパチや直七マダイを県内外に販売
・須崎市の「土佐鯛工房」の「海援鯛」が、市民生協「ならコープ」の産地直結品目に指定
○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上
・関西圏の業務筋等を招いた産地見学・商談会を開催、参加 20 店舗が 11 月にメニューフェアを実施し、うち 11 店舗が取引の継続を希望するなど認知度が向上
○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・マダイ 1 歳魚の水温下降期の給餌制限により、同等の成長で餌料費を 12%削減
・カンパチ餌料にショウガ粉末を添加し、ハダムシの被害が 37%減少
○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・県内企業所有の親魚が初めて産卵、1～2 月にかけ約 390 万粒の受精卵を確保
・量産技術の開発試験を実施し、3 月末現在で約 30,000 尾を育成中
○マグロ養殖の振興
・ひろめ市場の飲食店が、高知産の養殖マグロを用いた週末限定メニューを提供
・スシロー南国店が高知産の養殖マグロを 3 月の毎週末にメニューとして提供

課　題

○生産者グループの活動支援
・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大
○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上
・養殖魚を含めた高知県産魚介類の地産外商の推進
○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・成長段階や飼育環境の変動を考慮した経済的かつ効率的な給餌方法の確立
・県産特産物を添加した養魚飼料の有効性の解明と生産者への普及
○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・量産体制の確立に向けた古満目陸上施設の整備と中間育成体制の構築
○マグロ養殖の振興
・種苗の安定確保に向けた人工種苗の導入促進

到達点の達成状況

【目標】
○生産者グループの活動支援
・直七カンパチ生産量 20 トン
○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上
・産地見学・商談会とフェアへの 20 店舗の参加を確保
○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・効率的な給餌方法、高品質魚の生産方法の暫定マニュアルの作成と養殖業者への普及
○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・人工種苗 10 万尾を生産
【結果】
○生産者グループの活動支援
・直七カンパチ生産量 12 トン、新ブランド「極美勘八」生産量 24 トン
○消費地市場での有利販売を促進するための高知県産養殖魚の認知度向上
・産地見学・商談会に 21 店舗が参加、フェアは 20 店舗で実施
○漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・暫定マニュアルを作成し、須崎・宿毛地区で養殖業者への普及を推進
○養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・3 月末時点で人工種苗 3 万尾を生産
（民間企業が飼育条件の検討試験に種苗を使用したため、生残尾数が減少）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　養殖生産者グループの育成
・土佐鯛工房が、ステップアップ事業を活用した販路拡大の取組に着手
・大谷漁協ネイリ部会が、「極美勘八」の統一品質基準マニュアルの作成に着手
・すくも湾漁協が、フィレ加工用の養殖ブリの出荷を開始（5/6～：地元加工）
・「乙女鯛」の産地加工に向け、新たな加工施設の整備に着手
②　養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成
・大谷地区の 2 グループを中核的養殖生産者協業体として認定（11 月）
・浦ノ内地区の 2 グループが協業化に向けた養殖業共同改善計画の策定に着手
・養殖ビジネススクール公開講座を宿毛市で開催（8/5）、生産者等約 70 名が参加
・養殖ビジネススクール通常講座を 11 月末までに 2 地区で各 14 回開催、延べ 328 名が受講
③　漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・漁場環境や赤潮を調査（4～11 月、計 128 回）
（浦ノ内湾 40 回、野見湾 37 回、宿毛湾 43 回、浦戸湾 8 回）
・宿毛湾で、赤潮発生時の避難漁場の整備や赤潮駆除に用いる粘土散布の有効性を検証
・水産試験場と宿毛漁指が養殖業者に魚病診断等を実施
（4～11 月計　魚病診断 231 件、ワクチン指導 69 件、輸出活魚の健康証明書発行 3 件）
・野見湾で白点虫のモニタリング検査を実施（8～11 月：計 43 回）
④　養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・4～5 月にかけ、民間企業所有の親魚を用いた採卵試験、得られた受精卵を用いた量産技術の開発試験を実施
・種苗の周年生産化に向け、通常産卵期より約半年早い 9 月の採卵試験を実施、また 1 月採卵の技術開発に向けて親魚の成熟促進を開始
・人工種苗の品質を左右する形態異常の発生率を抑止する技術開発を実施
⑤　マグロ養殖の振興
・大月町のマグロ養殖業者と親魚養成・採卵技術開発の業務委託契約を締結
・同養殖業者、種苗生産企業と県で連携した取組の体制を構築
・生け簀内に産卵チェックネットを設置し、産卵状況の調査を実施
・得られた受精卵を用い、水産試験場が種苗生産技術開発試験を実施
・人工種苗の県内への導入を促進するため、緊急雇用創出事業を活用し県内養殖業者が近畿大学産の人工種苗約 2,000 尾を導入（12/10）
・新たな漁場候補地の測量調査について委託契約を締結（11/28）、地元説明会を開催（12/2）

課　題

①　養殖生産者グループの育成
・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大
②　養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成
・規模拡大のための漁協ルールの見直し、新規就業者の受入体制の整備
③　漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・頻発する赤潮に対する調査体制の維持と被害軽減のための生産者への迅速な情報提供
・成長段階や飼育環境の変動を考慮した経済的かつ効率的な給餌方法の確立
④　養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・量産体制の確立に向けた新たな陸上施設の整備と中間育成漁場の適地の検討
⑤　マグロ養殖の振興
・今年度の種苗生産試験で得られた知見を元にした飼育方法の改善による歩留まりの向上

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

○養殖業の経営基盤の強化
・養殖ビジネススクールの開講
（拡）協業化に向けた設備投資や、新技術の導入等の支援

○種苗生産・中間育成ビジネスの育成（カンパチ、クロマグロ）
（拡）クロマグロの親魚養成・種苗生産・中間育成の技術開発
（新）カンパチ人工種苗の養殖現場への導入と、更なる品質の向上に向けた生産技術開発

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　養殖生産者グループの育成
②　養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成
③　漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・個々の活動に応じた支援の継続による、品質向上や経費節減及び販売の拡大
・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加
・消費地における高知県産養殖魚の　認知度向上と生産者に有利な販売体制の確立
④　養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・高品質なカンパチ人工種苗の量産技術が確立
・県内での需要相当尾数である 110 万尾を生産し、地産地消が実現
⑤　マグロ養殖の振興
・必要な基盤整備等によるマグロ養殖の安定生産（マグロ養殖量 1,300 トン）
・関連事業の集積による地域経済の活性化

平成 26 年度の到達点

①　養殖生産者グループの育成
・「極美勘八」の品質均一化・安定生産により新規販売先を 2 件確保
・直七マダイの生産量：20ｔ
②　養殖の協業化等の促進と担い手の確保育成
・ビジネススクール受講者 30 名以上、OJT 研修生 10 名を確保
③　漁場環境調査や魚病対策の継続、新たな養殖技術の開発
・効率的な給餌方法を確立、飼料費ベースで 20%のコストを削減
・給餌マニュアルの作成と養殖グループへの提示
・県産特産物を利用した高品質魚の生産方法を養殖 2 グループに普及
④　養殖用カンパチ人工種苗の量産技術の開発
・受精卵 500 万粒以上を確保
・陸上飼育での生存率 10%以上を達成し、人工種苗 20 万尾を生産
⑤　マグロ養殖の振興
・マグロ養殖生産量：900 トン以上
・採卵用親魚 100 尾以上を確保
・新たなマグロ養殖漁場を開発

直近の成果（アウトカム等）

・すくも湾漁協が 5～10 月にかけてフィレ加工用のブリ 157,173kg（40,232 尾）を出荷
・4～5 月にかけ、カンパチ受精卵を 880 万粒確保、養殖業者へ供給可能なサイズで 13 万尾の人工種苗を生産
・7～8 月にかけ、養成したマグロ親魚から約 800 万粒の受精卵を確保。得られた受精卵を用い、種苗生産技術の基礎的知見が集積

分野： 水産業分野	テーマ：漁業費用を削減（漁業者による漁業費用の削減）

【概要・目的】
省エネエンジン導入等を機に、燃油節減をはじめとする漁業経営意識の向上を目指すとともに、資源管理・漁業所得補償対策を推進し、漁業経営の安定を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

・24 年度事業実施者を対象としたアンケート調査では、80％が漁業経営の改善が図られたと回答。また、全員が漁船の経済速度での運航を心がけており、経営面での意識変革を実感

・エンジンリース事業を実施したすべての船で経費の削減などのプラスの効果が得られ、35 隻中 24 隻が 24 年度計画の所得額を上回る。

○資源管理・漁業収入安定対策の推進

・課題であった適正養殖可能数量が設定され、野見湾の 49 業者が制度に参加

課　題

○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

・事業の周知及び事業活用者の掘り起こし

到達点の達成状況

【目標】

○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

・４件のエンジンリース事業を実施し、４経営体の漁業経費を削減する。

○資源管理・漁業収入安定対策の推進

・これまでに加入実績のない養殖業での制度参加

【結果】

○省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

・省エネエンジンの導入による漁業経営の改善の効果については、集計中

○資源管理・漁業収入安定対策の推進

・マダイ 28 経営体、カンパチ 20 経営体、ブリ１経営体が制度に参加

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　省エネエンジン等の導入支援による漁業経営の改善促進

・県漁協に対し、沿岸漁業設備投資促進事業の説明を行った結果、省エネエンジンリースの要望が１件

・室戸市から１件の要望があったが、事業予定者が要望を取り下げた（7/24）。
償還期間を考慮し、近代化資金で対応（近代化資金の償還期間最長 15 年に対し、本事業では７年となるため）

・県漁協浦戸支所から省エネエンジンリースの要望が１件

・中土佐町管内から省エネエンジンリースの要望が３件

・黒潮町管内から設備（漁業用ソナー）の要望が２件

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・ブリ、カンパチの強度漁場改善タイプ導入に係る説明会を開催（4/15）

・野見湾で未だ制度に加入していない野見漁協のマダイ養殖業者に対して収入安定対策制度の説明会を開催（5/1）

課　題

①　省エネエンジン等の導入支援による漁業経営の改善

・今年度から拡充した設備等のリースの周知及び需要の掘り起こし

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・ブリ、カンパチへの強度漁場改善タイプ導入による飼育尾数の▲10％の受け入れ

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①　省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

・沿岸漁業設備投資促進事業の広報と需要の掘り起こし

・今年度から拡充した設備等のリース事業の利用者から意見を聴取し、利用しやすい制度設計の検討

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・説明会の開催等による制度参加の働きかけ

・資源管理計画、漁場改善計画の適正な履行の指導、及び円滑な確認事務の実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　省エネエンジンの導入による漁業経営の改善

・事業実施により、経営が改善された経営体が増加

・漁業者の設備投資意欲を促進

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・計画的な経営を行う漁業者が増加し、資源管理に取り組む漁業者の割合が増大

平成 26 年度の到達点

①　省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

・エンジンリースを３件、その他船用設備を１件、計４件の事業を実施することで、漁業経営体の経費を削減

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・ブリ、カンパチへの強度漁場改善タイプ導入

・野見漁協マダイ経営体の制度参加

直近の成果（アウトカム等）

①　省エネエンジン等の導入による漁業経営の改善

・H25 年度事業実施者を対象としたアンケート調査により事業効果を確認中（対象者４人中２人確認済）

②　資源管理・漁業収入安定対策の推進

・野見湾のブリ、カンパチ業者が適正養殖可能数量を▲10％し、削減強度漁場改善タイプを導入（5/26）

・野見漁協のマダイ養殖 12 業者が新たに漁場改善計画を策定し、制度に参加（5/26）

分野： 水産業分野

テーマ：漁業費用を削減（漁協による漁業費用の削減）

【概要・目的】
県漁協の組織再編・経営改善を進めるとともに、購買事業を見直すことにより、燃油・資材の安価供給等を図る。また、漁協役職員を対象とした研修を実施し資質の向上を図るとともに、個別経営体の抱える延滞債務の解消に向けた指導を行う。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○県漁協の経営改善計画の着実な実行

・支所別の収支や資金繰りに係る月次ごとの進捗管理を実施

○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・商品の品質・保管状況等を調査し、管理を徹底することを目的に吉川及び赤岡支所において実地棚卸を実施

課　題

○県漁協の経営改善計画の着実な実行

・役職員の問題意識の共有と経営責任の明確化

○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し

・資材購買事業の効率化と適正な棚卸の実施

・合併不参加漁協や大敷組合などとの購買取引の拡大

○漁協役職員の人材育成

・漁協役職員の資質向上と中核となるべき人材の育成

到達点の達成状況

【目標】

○県漁協の経営改善計画の着実な実行

・経営改善計画以上の当期剰余金（39 百万円）を確保

○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・資材購買事業の効率化

○漁協役職員の人材育成

・研修会参加者：延べ 300 名

【結果】

○県漁協の経営改善計画の着実な実行

・経営改善計画以上の当期剰余金（46 百万円）を実現

○供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・中央ブロックの赤岡及び吉川支所において実地棚卸の実施

○漁協役職員の人材育成

・研修会参加者：延べ 195 名

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　県漁協の経営改善計画の着実な実行

・経営改善計画の進捗管理を目的とした月次実績検討会（5/29, 8/1）を実施

・漁協指導協議会で経営改善計画の達成に向けた指導方針を協議（5/12, 6/3）

・高知県漁協の通常総代会 (6/28) で 25 年度決算と 26 年度事業計画を承認

・県漁協若手職員による漁協の職場風土改革に対する取組を支援
芸東 B（7/24-25）、清水 B (8/1)、幡東 B（8/5）、中央 B (8/7)、高岡 B (8/12) において現況調査のための事前ヒアリングを実施
アンケート調査をもとに全ブロックの若手職員を対象にした意見交換会開催 (9/13)

・販売未収金の管理および回収の徹底

②　供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・穴内、手結、浦戸、御畳瀬の各支所において実地棚卸を実施 (5/21)

③　漁協役職員の人材育成

・漁協の意見を参考に今年度の研修内容を決定

２ブロック（東部・中央ブロック、西部ブロック）で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会（合同・実務研修）を開催。併せて、漁協の要望に応じて講師を派遣する出前研修を実施

「合同研修」
・第１回：テーマ「組織をより元気にするコミュニケーション」（7/16 高知市）
・第３回：「漁協職員が水産業をグローバル化させる方法」（9/5 高知市、9/6 四万十市）

「実務研修」
・第２回：「債権管理」「人権研修」（8/1 高知市、8/2 四万十市）
・第４回：「簿記」（10/15 高知市、10/18 四万十市）
・第５回：「水産業協同組合法について」「ＪＡＳ法に基づく食品表示について」「漁業制度について」（11/5 高知市、11/15 四万十市）

「出前研修」
・「クロスＳＷＯＴ分析」（7/9 高知県漁協）
・「合意形成を図る」（10/11 すくも湾漁協）
・「課題解決の手法」（11/29 すくも湾漁協）
・延べ参加人数 247 名（合同・実務・出前合計）

課　題

①　県漁協の経営改善計画の着実な実行

・事業管理費の削減等による事業利益段階での経営改善計画の達成（黒字化）

②　供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・支所ごとに資材購買事業の状況を把握し、改善策を実行

③　漁協役職員の人材育成

・研修への通期参加の定着及び研修受講者の増加

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①　県漁協の経営改善計画の着実な実行

・経営改善計画の実行に係る県の指導・支援

・債権管理室の機能強化及び各支所における債権の管理・回収に係る体制の構築を支援

・県漁協若手職員による漁協の職場風土改革に対する取組を支援

・販売未収金の管理および回収の徹底

・購買未収金の管理および回収の徹底

②　供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・資材購買事業の具体的な改善策の策定と支所単位での業務の見直し

・購買品の仕入価格や供給価格に係る組合員への正確な情報提供

③　漁協役職員の人材育成

・ブロック（東部・中央及び西部ブロック）別の集合研修を継続

・各漁協の課題やニーズに応じるため、出前研修を充実

・研修内容の周知及び研修への参加要請

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　県漁協の経営改善計画の着実な実行

・事業管理費等の削減と事業収益の確保による事業利益段階での黒字化達成

②　供給価格の引き下げに向けた購買事業の見直し（県漁協）

・漁協購買事業の利用率向上

③　漁協役職員の人材育成

・職務の一環として研修事業が定着するとともに、漁協経営の中核となる役職員を育成

④　漁業者に対する経営指導の強化（県漁協）

・計画的な延滞債務の圧縮の実現

平成 26 年度の到達点

①　県漁協の経営改善計画の着実な実行

・経営改善計画以上の当期剰余金（57 百万円）を確保

③　漁協役職員の人材育成

・研修会参加者：延べ 300 名

直近の成果（アウトカム等）

分野： 水産業分野

テーマ：水産加工業の新たな事業化の推進・伝統的な水産加工業の振興（要素３、要素４）

【概要・目的】

生産者（漁協）や民間事業者等が取り組む新たな加工事業を軌道に乗せるとともに、地域の伝統的な水産加工業である宗田節やイワシシラス加工業の振興に取り組むことで、本県の水産加工業の底上げを図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

・前処理加工協業化促進協議会（漁協、水産加工業者等で組織）を開催し、現状及び課題について意見交換した結果、多様なニーズに対応するために、連携して取り組む方向性で意見がまとまった。

課　題

・地域ＡＰに位置付けられた新たな水産加工業事業の円滑な事業実施による事業計画の達成
・水産加工関連事業者の更なるマッチングの促進
・6 次産業化へ向け意欲ある生産者の掘り起こしと総合化事業化計画認定者の円滑な事業計画の達成
・加工場の衛生管理面でのレベルアップ
・養殖魚を中心とした前処理加工の事業化

到達点の達成状況

【目標】

○新たな水産加工業の振興

・新たな水産加工業の事業化：平成 25 年販売額 5.4 億円
・生産者の 6 次産業化への取組：平成 25 年販売額 0.6 億円
・異業種参入への取組：平成 25 年販売額 0.9 億円

○伝統的な水産加工業の推進

・宗田節：認知度向上、新需要の創出、新商品販売額 0.4 億円
・シラス：市場開設に向けた合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

【結果】

○新たな水産加工業の振興

・新たな水産加工業の事業化：平成 25 年販売額 4.3　億円
・生産者の 6 次産業化への取組：平成 25 年販売額 0.2 億円
・異業種参入への取組：平成 25 年販売額 0.6 億円

○伝統的な水産加工業の推進

・宗田節：認知度向上、新需要の創出、新商品販売額 0.7 億円
・シラス：市場開設の合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

水揚集約化の先進地視察により水揚集約・市場開設に係る意識のが高まった。

鮮度保持試験及び鮮度保持学習会の実施により鮮度保持意識が高まった。

東京、大阪へのＰＲ活動を行い高知沖シラスの認知度が向上が図られた。

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　水産加工業の新たな事業化の推進

・手結加工施設のチーム会を開催、事業の進捗状況等について協議（5/14）
・手結加工施設の食品高度衛生管理手法の認定取得に向け検討を開始
・民間加工業者が食品高度衛生管理手法の認定取得
・６次産業化に興味のある漁業者とプランナーを交え総合化事業計画の認定に向けて協議（９回）
・企業連携の専門家を招聘し第１回水産加工業交流促進協議会を開催（5/15）、ワークショップ形式で会員間の交流を促進
・県外の多様なニーズ対応を目的に、加工事業者５社による連携方法等に関する事前協議（3 回）を経て、組織が設立（8/28）、連携した取組に着手
・宿毛湾養殖魚外商推進協議会が熊本県天草市の養殖魚加工場視察（4/26）、サンプル作成、細菌検査、中国大連への市場調査（8/2-5）を実施　H26 年度第 2 回協議会を開催（9/11）、中国への活養殖魚サンプル出荷（10/11）、東町漁協及び大分県漁協の水産加工場場視察（11/6-8）

②　宗田節加工業の振興

・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会開催（6/10）
・食育授業の実施（5/15：清水小学校、11/18:神谷小中学校）
・県外催事等への参加（５回）
・県内量販店等での試食販売（量販店等のべ 20 店舗）
・高知家プロモーションイベントや築地にっぽん漁港市場等にてＰＲ活動活動を実施
・産振アドバイザーの活用による新商品開発について協議
・ものづくり地産地消センターとの連携による生産工程の見直し検討に着手、県内機械メーカーの現地調査を実施（7/28）、試作機による試験結果、導入価格等について宗田節加工事業者による役員会で協議（9/20）

③　シラス加工業の振興

・H26 第 1 回高知沖シラス産地協議会会員会議を開催し（6/12）、平成 25 年度事業報告及び平成 26 年度事業計画について承認（ソフト事業：協議会開催、先進地視察、鮮度試験、PR 活動／ハード事業：製氷貯氷庫の整備）
・鹿児島県江口漁協へ直販事業に係る視察研修を実施（12/1）
・高知家こだわり農水産物展示商談会へ出展(10/21)

課　題

①　水産加工業の新たな事業化の推進

・水産加工業交流促進協議会の開催による効果的なマッチングの促進
・加工事業者等の連携強化による多様な需要への対応
・６次産業化へ向け意欲ある漁業者の掘り起こしと、認定事業者の円滑な総合化事業計画の実践
・加工場の衛生管理面でのレベルアップ

②　宗田節加工業の振興

・大手メーカー等の廉価な商品との価格競争に巻き込まれないよう、優位性（旨味、栄養成分等）を前面に出したＰＲ
・宗田節商品をツールとした認知度向上、販売促進

③　シラス加工業の振興

・高知新港へのシラス水揚げの集約化に向けた漁業者と加工業者の意見調整

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①　水産加工業の新たな事業化の推進

㊎夏季に出現する養殖ブリの産地加工の拡大への支援
㊐養殖クロマグロの産地加工の支援

・加工事業者のグループ化や連携取組による外商の推進
・加工事業者のマッチングの促進、6 次産業化に係る支援

②　宗田節加工業の振興

・効果的な情報発信による認知度向上、ブランド化の推進
・新商品の開発や販売促進を支援
・高知家プロモーションと連動したプロモーションの実施

③　シラス加工業の振興

○高知新港への水揚げ集約を支援

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　水産加工業の新たな事業化の推進

・既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現
・漁業者による６次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化
・県版 HACCP の認証を３つ以上の加工場が取得

②　宗田節加工業の振興

・宗田節の魅力が認知され、一般消費者向けの需要が拡大し、宗田節新製品の県内外での販売が拡大

③　シラス加工業の振興

・高知新港での産地市場形成による魚価の向上と加工原料魚の安定確保の実現

平成 26 年度の到達点

①水産加工業の新たな事業化の推進

・新たな水産加工、6 次産業化、異業種参入の販売額：6.6 億円

②、③伝統的な水産加工業の推進

・宗田節：認知度向上、宗田節商品販売額：0.7 億円
・シラス：市場開設の合意形成、鮮度保持実践、産地知名度向上

直近の成果（アウトカム）

・宗田節関連商品販売額：4,500 万円（4 月～11 月末現在）

分野： 水産業分野

テーマ：地域資源を活用し、交流を拡大

【概要・目的】

漁村での豊かな自然環境を活かした体験型観光に取り組むとともに、アマゴの冬季解禁などによる河川への誘客や地域のにぎわいの復活を図り、地域の雇用の確保や所得向上につなげる。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

・室戸ドルフィンセンターでは GW 期間中の体験者数が昨年度に比べ 2 倍以上伸びた（H25(GW)：5,747 人）
・幡多地域では「はた博」効果により 7～8 月の観光客が前年同期より約 15%、約 7 万 3000 人多い 56 万 4300 人に上った
・室戸ドルフィンセンターの観光入込客数は 10 月に昨年度を上回る 2 万人を突破した
・安定的なアユ等の放流用種苗生産体制が構築された
・アユ流下仔魚調査では中・小規模河川では例年よりも多い状況が確認された
・奈半利川の冬季釣り場の運用が開始されるとともに、周辺観光施設との連携の体制が構築された

課　題

○漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
・多様な体験者ニーズへのこまやかな対応
○関係機関と連携した情報発信・商品売込
・旅行者を主要な観光地から漁村へ誘客
・漁村での滞在型・体験型観光の周知

到達点の達成状況

【目標】

・9 地区（上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鵜来島）で体験者ニーズを商品の磨き上げや新たなメニューづくりへ反映することに着手
・安定的なアユ、モクズガニの生産体制の構築
（県が事業主体となった内水面種苗センターでの種苗生産開始）
・奈半利川での冬季釣り場の設置、運営

【結果】

・「地元の食材を使った料理を食べたい」という体験者ニーズを商品の磨き上げや新たなメニューづくりに反映することができた
・安定的なアユ、モクズガニの生産体制を構築
（県が事業主体となり内水面種苗センターでの種苗生産を開始）
・奈半利川での冬季釣り場の運営が開始され、49 名（うち県外 15 名）が期間券を購入し、6 名が連携施設を利用

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
≪4 月～6 月≫
・中土佐町役場や地元関係団体と協力し、上ノ加江地区で新たな体験メニューづくりの支援
②　関係機関と連携した情報発信・商品売込
≪4 月～6 月≫
・ホームページの情報追加・更新
≪5 月≫
・パンフレットの情報追加・更新
≪6 月≫
・県東部・中部地区において、パンフレットを約 2,300 部配布
・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の 6 小学校（附属、鴨田、一宮、旭東、横内、潮江南）に情報発信
≪7 月≫
・幡多広域観光協議会と連携し、中国・近畿地方の旅行会社 30 社へ情報発信・商品売込
・県西部地区において、パンフレットを約 1,400 部配布
≪9 月≫
・蒜山高原イベント（中国地方）での情報発信・商品売込（パンフレットを約 130 部配布）
≪10 月≫
・黒潮町において、岡山県の中学生約 260 人が「防災学習」プログラムを体験
・上ノ加江地区において、アンケート調査を実施
≪10 月～11 月≫
・パンフレットを追加配布
≪12 月≫
・上ノ加江地区で新たに展開予定の他地区と連携したメニューについて、高知市内の 5 小学校（附属、第六、小高坂、一ツ橋、江の口）と高知大学、城西館に情報発信
・幡多広域観光協議会と連携し、関東地方の旅行会社 18 社へ情報発信・商品売込
③　誘客のためのアマゴの冬季解禁
・放流用アユ種苗 21 トンを生産し県内漁協等に供給
・放流用モクズガニ 74 千尾を生産し県内漁協等に供給
・冬季釣り場設置河川の拡大のための、アマゴ生息状況調査を松田川、新荘川で継続

課　題

①　漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
・多様な体験者ニーズへのこまやかな対応
②　関係機関と連携した情報発信・商品売込
・旅行者を主要な観光地から漁村へ誘客
・漁村での滞在型・体験型観光の周知
③　誘客のためのアマゴの冬季解禁
・冬季釣り場設置が可能となった吉野川水系穴内川での取組み機運の醸成
・冬季釣り場設置のための基礎調査を行う河川の掘り起こし

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①　漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
・アンケート調査等による体験者ニーズを参考に、既存の体験メニューの磨き上げや新たなメニューづくりを支援
・体験者ニーズの蓄積
②　関係機関と連携した情報発信・商品売込
・パンフレットの追加配布
・地域コーディネート組織と連携した都市部への情報発信・商品売込
・ホームページの追加・更新

③　誘客のためのアマゴの冬季解禁
・奈半利川での前年度の総括、改善点の洗い出しと対策の検討
・冬季釣り場設置河川の拡大のための、松田川、新荘川でのアマゴ生息状況調査の継続

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　関係機関と連携した情報発信・商品売込
・県内 10 地区で体験メニューをプログラム化し、商品として整備することで、体験者数の増による交流人口の拡大
・地区ごとに PR 活動や、旅行会社・学校等への販促活動を実施することで、各地区の認知度が向上し、体験者数が増加
②　資源の増殖に向けた種苗放流などの実施
・種苗放流や産卵場造成などの人工的な対策により資源の維持が図られ、釣り人等で賑わっている河川が実現
③　誘客のためのアマゴの冬季解禁
・アマゴ冬季釣り場の増加

平成 26 年度の到達点

・9 地区（上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、栄喜、柏島、室戸岬、夜須、鵜来島）で体験者ニーズを商品の磨き上げやメニューづくりに反映することを実施
・奈半利川での取組みの継続

直近の成果（アウトカム等）

①　漁村・地域での受入体制の強化（ソフト・ハード）
・上ノ加江地区で、他地区と連携したメニューを追加
③　誘客のためのアマゴの冬季解禁
・現在アマゴの放流が行われていない新荘川の一支流でアマゴの生息が確認され、新荘川の第 5 種共同漁業権にアマゴを追加する可能性が高まった。

商工業分野の施策連携の確認　～ものづくり産業の育成・強化に向けて～

施策の対象とその現状 ⇒ アイデア・事業化プラン ⇒ 研究開発 ⇒ 試作開発 ⇒ 改良 ⇒ 商品開発 ⇒ 販路開拓 ⇒ 販売拡大（地産・地消）

H22
製造品出荷額等　4，681億円

より多くの企業が参画

検証も視野に　機運の盛り上げ
製造業 2,000社　産振センター
中央会　県　市町村
拡大　支援
商工会議所　商工会
金融機関
ニーズの掘り起こし　施策や成功事例を紹介

課題①、④

【労働力人口の減少】
○少子高齢化に伴い労働力人口が減少
○女性や高齢者などの幅広い人材の活用が求められている

【事業承継】
○経営者の高齢化がする一方、高知県の後継者内定率は、50%未満
○平成25年度の休・廃業件数は、倒産件数の6倍
○事業主の事業承継に対する意識が低く、事業承継に対する支援体制も不十分

フィードバック

特色のあるものづくり

◆アイデアや取り組みたいことを整理し、ものづくりの成功の鍵となるプランの策定をサポート

防災関連産業
◆防災関連産業交流会の活動を通した自治体と企業とのマッチング支援
【交流会参加企業・団体】
・127社＋34市町村
【工業振興課：企業支援担当】
・市町村防災担当者等への県内製品プレゼンテーションの実施（地域ニーズや製品改良に向けた情報収集）

成長4分野（食品・天然素材・環境・健康福祉）
◆企業研究会の各種活動を通した事業化プランの策定支援
【工業振興課：戦略支援担当】
【新産業推進課：事業推進担当】
⇒新事業創出支援チームによるサポート
・事業化プラン認定件数：4件（累計65件：再認定1件含む）

課題②

【紙産業の振興】
○紙の製造品出荷額等はほぼ横ばい
○紙の需要は減少傾向

試作開発等への支援

◆企業ニーズに応じた機械装置の試作開発等への助成
【工業振興課：地場産業担当】
⇒ものづくり地産地消推進事業費補助金（ステップアップ事業・試作開発事業（改良も対象））
［一般枠］　採択件数：5件（累計：63件）
［防災枠］　採択件数：6件（累計：29件）

技術支援
◆企業への技術支援
【工業技術センター、紙産業技術センター等】
⇒売れる商品づくりに向けた技術指導、依頼試験等

事業化プランの策定支援

◆研究会の事業化プランを実現するため商品開発・販路開拓・生産設備の増強支援
【工業振興課：戦略支援担当】
⇒セミナー開催（成功事例・販売戦略）、専門家アドバイス（商品企画・資金計画）、個別相談会ほか
⇒トップランナーの採択件数：1件　即戦力の会員づくり、事業規模が大きい企業へのアプローチ

信用力の付与・公的調達

◆防災関連製品の信用力の向上
【工業振興課：企業支援担当】
⇒防災関連製品認定制度
・認定件数：19件（累計85件）
◆県内での導入実績づくり支援
【工業振興課：企画調整担当】
⇒新事業分野開拓者認定制度（物品・防災）　H24～
・認定件数：2件（累計：34件）
⇒モデル発注制度（土木・サービス）H16～
・認定件数：4件（累計：70件）
【工業振興課：企業支援担当】
⇒市町村・県土木部向けの製品プレゼンテーション

ものづくり企業の外商支援

◆営業サポート
【産業振興センター】
⇒総括、コーディネーターによる同行訪問、専門的な支援など
・企業訪問件数：2,130件
・外商サポート対象企業による成果額：1,755百万円
・県外市町村訪問状況：268市町村延べ342回訪問
⇒こうち産業振興基金（経営革新コーディネート活動実施事業）による助成
◆見本市出展支援
【産業振興センター】
⇒県外主要見本市へのブース等の設置による出展支援（28見本市）
・商談件数：1,038件
・成約金額：480百万円
⇒こうち産業振興基金（企業団体チャレンジ支援事業、経営革新支援事業）による助成

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）
◆総合相談窓口
・専任担当者の配置　・貿易コーディネーター　2名駐在
・経営統括、技術統括の配置

他の販売チャネルでの支援強化
◆個別企業への専門的支援
◆関係機関からの企業情報の提供
・包括協定に基づく金融機関との連携
・中央会など支援機関との連携
◆県外ユーザー（農家等）と県内企業とのマッチング

産学官連携

◆産学官連携会議（分野別テーマ部会：新エネ・防災・食品）
◆中期テーマの研究推進
【新産業推進課：企画連携担当】
【産業振興センター、工業技術センター】
⇒研究開発支援、研究シーズの育成支援
・採択件数6件（累計：9件）
◆公設試験研究機関による研究開発
【工業技術センター、紙産業技術センター等】
⇒技術支援、試作、検証等

◆産学官連携による事業化に向けた研究開発
【産業振興センター】
⇒地域研究成果事業化支援事業
・研究開発の成果や技術シーズ等を利用し、県内での事業化を促進
・採択件数1件

課題③

研究開発・試作開発のための設備投資
○四国他県に比べ設備投資額は低い状況
○長期的な事業見通しがたたず、設備投資に踏み切れない
生産性向上のための設備投資　工場の新増設

設備投資
◆県内企業の設備投資への助成【工業振興課：地場産業担当】
⇒「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)：採択件数　106件、ものづくり競争力強化支援事業費補助金」：採択件数　9件

ものづくりの基盤整備
【企業立地課】
◆企業立地に対する助成【企業立地課】⇒全国トップクラスの制度に抜本強化、植物工場等を補助対象とするメニューを新設
◆企業立地の受け皿となる工業団地の造成　⇒　新たな団地開発の推進・継続的な適地調査

企業ニーズに応じた融資メニューの提供
◆創業支援　◆新事業展開支援　【経営支援課】県融資制度の利用

スキルを備えた企業人材の育成・確保
【工業技術センター・高等技術学校・ポリテクセンター等】
⇒ものづくり基盤技術の研修や専門家派遣、在職者訓練を通じた技術人材の育成

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化
（市町村、金融機関、工業会、中小企業団体中央会、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専等）

全国展開への支援（事業拡大）

【目指す姿（ゴール）】
製造品出荷額等
平成33年度：6,000億円以上
平成27年度：5,000億円以上

バージョンアップのポイント

①円滑な事業承継の実現
【課題】
○経営者の高齢化
○廃業社数の増加
【バージョンアップ】
◆事業承継・人材確保センターを設置し、ワンストップで支援
◆中小企業に必要な中核人材を確保するため、U・Iターンや移住施策等と連携して支援

②紙産業の振興
【課題】
○長い伝統のある本県の重要産業であるが、ここ数年の製造品出荷額等は、ほぼ横ばい
○新聞・書籍の電子化や国内人口の減少などにより、紙の需要は減少傾向
○高機能紙の開発等により、さらなる成長を目指すことが必要
【バージョンアップ】
◆本県の強みである紙産業のさらなる振興

③設備投資の促進
【課題】
○四国他県に比べ設備投資額が低い状況
○本県経済の活性化を実現していくためには、積極的な設備投資が必要
【バージョンアップ】
◆本県生産基盤の底上げ(継続)と外商に資する積極的投資への重点支援（拡充）

④産業人材の育成と確保
【課題】
○労働力人口が減少してるため、女性や高齢者などの幅広い人材の活用が求められている
【バージョンアップ】
◆次代の産業を担う幅広い労働力の確保と県内就職の促進

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（商工業分野）

【４年後（平成 27 年度）】

◆製造品出荷額等
（目標設定時（H22））　（直近値 H25）　（４年後の目標値）
4681 億円　⇒　5218 億円　⇒　5000 億円以上
（平成 25 年 工業統計調査）

要素		４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
要素１	県内企業の設備投資の促進 ＜目標指数＞ 生産能力の増加額	＋10 億円 （企業立地等による見込み 360 億円の内数）	生産能力の増加額 9.1 億円 (H22 比) H24交付決定分（6.4億円）＋H25交付決定分（債務負担分等を除く）(2.7億円) H25 実績 4.3 億円 (H22 比) H24 交付決定分 (債務負担分等を除く)	金融機関、中央会、産業振興センター等の関係機関と連携した、重点的な広報活動の実施	過年度に補助金を交付した事業者の計画では 11.1 億円の生産額の増加が見込まれており、達成は可能。	より有利な国の補助制度が H24 年度補正で創設され、H24 年度補正で 56 件、H25 年度補正で 106 件採択されており、企業の設備投資が加速化されている。 固めに見込んでも、国の設備投資補助制度を含めると、H26 時点には、生産額が 12.7 億円増加する見込み。 ※国の補助制度：1.6 億円増	
要素２	企業立地の受け皿となる工業団地の造成 ＜目標指数＞ 新規工業団地面積	20ha	○高知一宮団地（約 5ha）：用地取得・工事着手、近隣地の開発着手 ○南国日章工業団地（約 11ha）：用地取得 ○さらなる新規開発候補地の決定	○高知一宮団地：開発協議 ○南国日章工業団地：測量設計等の実施 ○適地調査の早期着手	○高知一宮団地 ・開発事前協議書提出済 ・工事着手は来年度の予定 ・近隣地の開発着手は未定 ○南国日章工業団地 ・実施設計等を実施中 ・用地取得の着手は来年度の見込み ○適地調査の早期着手 ・２市町が事前調査を実施中 ・適地調査の着手は来年度の見込み	○高知一宮団地 ・必要面積の増により、用地交渉を継続中 ・早期に用地取得を完了し、来年度工事発注を行う ○南国日章工業団地 ・用水路の付け替え計画の調整等を行っており、実施設計を継続中 ・早期に実施設計を完了し、来年度用地取得に着手する ○適地調査 ・事前調査に一定の期間が必要であり、地元調整後、来年度適地調査に着手	
要素３	新産業の創出に向けた産学官連携の促進 ＜目標指数＞ 産学官連携産業創出研究推進事業（中期テーマ研究）による事業化件数	3 件以上	○中期テーマ研究の事業化（事業化の見込み 4 件） ○中期テーマ研究の推進（継続研究 4 件、新規採択 2 件）	○産業振興センターをはじめとする関係機関との連携をさらに強化 (事業化の推進、研究の促進) ○四国連携プロジェクトと連動した取り組み (健康食品の機能性表示等)	○4 件の事業化が見込まれており、目標の事業化件数 3 件以上の達成が可能	○特許出願や事業化に向けた動きが着実に進行 ・エビデンス（科学的根拠）の取得や特許出願 6 件 ・事業化の見込み 4 件 ・マイクロバブルシステムの開発 ・南海地震対策技術の開発 ・県産有用未利用植物の活用 ・穿刺ナビゲーション装置 ○中期テーマ研究 ・4 件の研究を継続 ・2 件の研究を新規採択	

要素		4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況 到達点の現状、到達見込み	12月末までの進捗状況 達成の可否の根拠（取組状況）	H27目標達成に向けた見直しの内容
	【産業振興センター】 ＜目標指数＞ 地域研究成果事業化支援事業による製品化件数	3件以上	○地域研究成果事業化支援事業の推進（継続研究3件　新規採択1～2件） ○終了した共同研究の製品化及び補完研究の推進と、製品の販路拡大	○販売中の製品は外商支援へ ・外商支援の対象商品として支援を継続（地産地消・外商センター、成長分野育成支援事業など） ○事業終了後も研究を継続しているものへのフォローアップ ・事業化へ向けての研究開発の進捗管理、助言などを実施 ○新規募集の掘り起こし ・大学等教育機関や試験研究機関からの情報収集、企業への働きかけ ○知的財産に係る支援（知的財産担当参事の配置）	研究開発及び製品化が着実に進行 ○地域研究成果事業化支援事業の推進 (1)継続研究：3件 (2)新規採択：2件 ○3件の製品化ができ、目標の3件を達成	○地域研究成果事業化支援事業の推進 (1)継続研究 ・ジルコニアの歯科分野への応用 ・軽量薄肉アルミニウム部品の生産 ・統合環境制御システムの開発 (2)新規採択 ・マイクロバブルユニットの開発 ・健脳飲料の研究開発 ○製品化できたもの ・カヤオイル、カヤの香水 ・県産竹材の弁当箱やトレイ ・ハイブリッドレジンブロック	
要素4	企業立地の促進 ＜目標指数＞ 製造品出荷額 新増設 新規雇用	・＋３５０億円（企業立地等による見込み360億円の内数） ・新増設　40件 ・新規雇用 1300人（フル操業時）	○企業立地等による出荷額増：264億円（H22比） ○H26年度立地件数：10件	○大都市圏（大阪市、名古屋市）での企業立地ｾﾐﾅｰの開催やｺｰﾙｾﾝﾀｰ見本市（東京都）への出展により本県の立地環境等のPRを実施し、誘致活動を展開 ○補助金制度を活用した企業立地の推進及び設備投資の誘発	計画通り進捗している ○立地件数：計9件 （新設2、増設7） 製造品出荷額等 フル操業時：52億円	4四半期に少なくとも3件の増設が見込まれており、目標には到達できる見込み。	
要素5	成長分野の育成 ＜目標指数＞ 事業化プラン認定件数	・＋４０億円 ・事業化プラン認定件数　60件＊	11.9億円増（H22比） ・事業化プラン認定件数20件 ・パッケージ支援対象企業：3社（うち新規2社）	①産業振興センターとも連携した、核となる企業の掘り起こし ②事業体としてのプラン作りに向けた、継続支援 ③早期の企業訪問実施（プラン化企業に対する売上実績確認及びPDCAの支援）	H25まで毎年売上実績を伸ばしてきており、H26上期の実績を基にH26の売上実績を推計すると、H26は8億円の売上となり、H22比で6.9億円の増となる見込み。 H22比で11.9億円増の目標を下回る見込み。	【売上実績】 H22　107,652千円 H23　230,888千円 H24　490,491千円 H25　649,108千円 （H25上期　241,752千円） ↓　約23%の伸び H26上期　292,133千円 H26上期の実績を基に推計 ⇒　約8億円	①研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバス機能を強化 ②プラン策定後、毎年、研究会によるプランの検証とアドバイスを実施し、プラン再構築・再認定につなげる ③バイヤーを招いたセミナー・個別相談会等を開催することで、早期の成果につなげるとともに、プラン作りの意欲を喚起
要素6	販路拡大 ・営業サポート ・見本市出展 ・防災関連産業 ＜目標指数＞ 受注金額	+6億円	+27.0億円（H22比）	○「ものづくり」のあらゆる相談にワンストップで対応 ・総合相談窓口の設置 ・企業ごとに専任担当者を配置（20名） ・全国に通用するエキスパートを新たに設置　（経営統括1名、技術統括2名） ・上記の取組みを企業へ周知 2,000社への情報提供等と併せて、国や県、センター、他の支援機関の施策等を提案 ○受け身から攻めへ、県外への販路の開拓・拡大のｻﾎﾟｰﾄを強化 ・名古屋事務所の新設、東京事務所の体制拡充 （外商コーディネータ　5名（2名増）） ・見本市を活用しMade in kochiの製品を全国へ紹介 全国35カ所の見本市への出展（全体の小間数を拡大117⇒173）	＋１７．６億円（H22比） 11/30現在 ※前年同期+12.1億円に対して、約45%増 （外商ｻﾎﾟｰﾄ対象企業数 H25末132社→144社 （12社増加）） ○新たな外商製品づくりに向けた製品企画書の作成（今年度目標30件） 21社30件で作成に着手 ・ほぼ計画どおり進捗しており、設定した到達点は達成可能	○ものづくり地産地消・外商センター開設に伴う支援体制の充実が図られている。 ・専任担当者の配置（20名） ・経営統括、技術統括各1名の配置 経営統括（7/15勤務開始） 技術統括（8/1勤務開始） ・外商コーディネーターの拡充 （名古屋、東京各1名） ○目標達成のための企業訪問活動や見本市への出展が、ほぼ計画通りに進捗している。 ・企業訪問2,130回（11月末実績） （目標　3,000回） ・新たな製品づくりやアイデアを有する企業抽出のための県内製造業者訪問（700社） ・見本市への出展　28回117小間 （目標35回173小間） ・外商ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ等による市町村への防災製品ｾｰﾙｽ　のべ342回	

要素		4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
	販路拡大 ・防災関連産業 ・ものづくり ＜目標指数＞ 防災関連製品の開発数	・幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている ・メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる ・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数20件(H24～H27)	・ものづくり補助金(国・県)を活用した防災関連製品の開発数12件 ・防災関連登録製品（累計）71件(H24:42件、H25:59件) ・販売額　16億円 (10億円から変更) (H24：0.63億円、H25:10.74億円)	・「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携した取組 ・防災関連製品に携わる企業の掘り起こし ・新たな商品の開発 ・より売れる商品に向けたﾌﾞﾗｯｼｭｱｯﾌﾟ ・建設技術系の外商活動の強化 ・海外展開に向けた企業との勉強会 ・自主防災組織や企業にも地消を拡大	・ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 H26採択件数 県6件　国5件 ・防災関連登録製品19件 （累計）　85件 ・販売額調査H26.9末時点 （　）内はH25.9末実績 金額単位：千円 見本市目標 120,000 実績 23,652(42,369) 県外目標　800,000 実績 341,703(217,384) 県内目標　680,000 実績 169,304(83,411)	・防災関連製品の開発数は12件の目標に対して11件採択。 今後見込んでいる準備開発事業を含め、年度内に目標達成可能の見込み。 ・防災関連登録製品は12件の目標に対して19件認定（7･12月審査会）で目標達成。 ・売上については前年同月調査時点との比較で56%増加しており、目標達成可能と考える。 ※H26.9末実績合計 534,659千円 H25.9末実績合計 343,164千円	
要素7	海洋深層水 ＜目標指数＞ 深層水関連商品売上額	＋35億円 食品を除く増加額 （H22　77億円 →H27　112億円）	34億円増加（H22比） (H22:77億円 →H25:89億円 →H26:111億円)	・大手企業の平成27年度の本格的な新商品発売に向け、研究機関と連携した開発支援 ⇒海洋深層水研究所や工技センターへの協力依頼や研究結果などの情報提供 ・新たな需要の創出と販路の開拓 ⇒新商品開発に向け工技センターと連携した技術的支援や未利用企業への濃縮水のＰＲ ⇒地産外商公社等と連携した量販店等への企業訪問や深層水フェア、スーパーよさこいなど首都圏での商品ＰＲ等	・主に飲料水の売上増を見込んでいたが、各社とも今夏の天候不順や消費税増税の影響を受け、計画を下回る見込み。	・大手企業の主力商品リニューアルで売上60%増を見込んでいたが、今夏、台風や豪雨により気温が低かったため、12月時点では40%増と下回る見込み。 ＜参考＞ 他の県外大手企業の売上高 対前年比△11.6%（7－9月決算）	需要創出と販路開拓への新たな取組 ・大手企業の新製品や主力商品リニューアルを活用した室戸海洋深層水のPR ・「高知家」「東部博」のPR事業と併せ全国誌等で海洋深層水をPR ・バイヤーを招請し取水地見学及びセミナーと組み合わせた海洋深層水の魅力を知る商談会の開催 ・首都圏に加え関西など西日本のバイヤーを営業訪問
要素8	地域の賑わいと生活を支える商業支援 ＜目標指数＞ 商店街の歩行者通行量 中心商店街の空き店舗率	・商店街通行者数(夏季休日)　66,000人(H23の水準を維持) ・空き店舗率　13.4%（H22の水準を維持)	・通行者数（60,000人） ・空き店舗率（12%）	○商店街での賑わい創出イベントや空店舗への出店への支援の継続 ○新図書館等、高知市中心部への大規模集客施設の設置に対応し、商店街への誘客につながる取組への支援 ○来街者の安全安心な商店街環境を守るため、商店街施設の地震対策の推進 ○移住促進と連携した商店街活性化の取組（全国に向けた情報発信とチャレンジショップを活用した新規創業希望者の育成）	・歩行者通行量（夏期休日） ：４８，８８５人 ・一昨年の4.9万人から昨年5.7万人に回復したが、今年は天候の影響もあり、郊外大型店舗等に客足が流れたと考えられる。しかし、空店舗が減少傾向にあること（帯１：H20 14.29%⇒H25　7.29%）や、大きく減少している帯１・帯２以外の地点では、ほぼ前年並みの数値であることから、前年のトレンドは継続していると考える。 （調査中） ・空き店舗率：１月末頃把握が可能 ・空店舗補助については、H26.12末日現在11件で、昨年度の実績（9件）を超え、来街者や商店主も空店舗は減少傾向にあると認識していることから、達成可能。	・歩行者通行量 H25　5.7万人⇒H26　4.9万人 ・空き店舗率 H24　14.08%⇒H25　12.99% ※左記の新規出店の状況に加え、様々なにぎわい創出イベントの開催や「まちゼミ」など、個店の魅力を上げる新たな取組が実施されている。	

要素		4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
人材育成　関連要素 1	産業人材の育成と確保 ＜目標指数＞ 受講者数	・工業技術センター技術研修 受講者　1,600人	（技術研修・講演会・分科会） ・工業技術センター技術研修受講者400人	（技術研修・講演会・分科会） ○工業技術センターの技術研修を20テーマ以上実施（溶接や分析化学、材料試験、食品加工等）	・受講者実績が合計2,160人であり、目標の1,600人を達成	・各種技術研修への受講者 24年度584人 25年度767人 26年度809人 合計2,160人 企業の要望や規模に応じた研修の実施により、目標を上回る受講者となった。今後も引き続き企業ニーズに応じた研修を実施していく。	
		・紙産業技術センターかみわざひとづくり事業受講者　1,000人	・紙産業技術センターかみわざひとづくり事業受講者250人	○開放試験設備利用研修をかみわざひとづくり事業内で実施	・受講者実績が合計648人であり、目標の64.4%である。	・事業受講者の合計が648人となり、目標達成に向けて引き続き研修を実施していく。 24年度244人 25年度256人 26年度148人 合計648人	
	産業人材の育成と確保 〈目標指標〉 高等技術学校での在職者訓練受講者数	500人 （H24～H27累計）	＜在職者訓練＞ （到達点） ・高等技術学校での在職者訓練受講者数 →341人 【内訳】 ・H24,25（実績）：171人 ・H26　170人 （高知校　110人 中村校60人） （到達状況） 171人（達成率：34.2%） （→H24：71人、H25：100人）	○産業界と連携し、ニーズにあった新たな訓練コースを増設。（中村校において新たに実施） H26計画 28コース　定員219人 （前年度より14コース、119人増） →さらに4コース　定員31人追加し、32コース　定員250人に変更	○受講者数140人（12月末現在） ○12月末までのコース定員210人に対する充足率は66.7%である。 ○1月以降においては、4コース、定員40人の訓練を実施する予定であり、目標受講者数（170人）を達成見込み （※過去2カ年の充足率は80%）	○今後の実施予定【内訳】 ・第4四半期　4コース定員40人 ○充足率を75%まで上げ、受講者数を30人確保することで対応可能。 ・高知校、中村校において各団体・企業を訪問し、ＰＲ活動やニーズ調査を実施。 ・ニーズ調査をもとに、受講者数が見込める訓練の追加実施を検討していくことで対応可能。	
	産業人材の育成と確保 〈目標指標〉 高校生県内就職率	72% （H22：58.1% →H27：72%）	＜高校生県内就職率＞ （到達点） ・高校生県内就職率 →70.3% （到達状況） ・H25年度　62.7%	○関係団体や事業所への求人の早期提出と採用枠拡大について要請を行い、就職先を確保 ○県、産業支援団体、労働局の7者で連携体制を構築し、これを活用した求人の拡大を促進 ○県と労働局で雇用対策協定を締結し、さらに連携を深め、雇用施策を効果的に実施 ○就業体験などを通じた産業人材の育成や企業見学などによる県内企業を理解する取り組みを促進 ○戦略産業雇用創造プロジェクト事業の活用による安定的かつ良質な雇用の創造	・目標達成に向けて予定どおり取組を進めている。	1　求人票提出要請先 H25　406件→H26　1331件 2　7者協定での高卒求人情報提供件数（10月末）　51件 3　高等学校卒業予定者に対する県内求人（高知労働局　11月末現在） H25　988人 → H26　1,253人 （265人、26.8%増加） 4　高等学校卒業予定者の県内就職希望者数（高知労働局　11月末現在） H25　687人 → H26　751人 （64人、9.3%増加） 5　県内県外を合わせた求職者は1,213人 6　県内就職希望者が全員県内に就職した場合の県内就職割合は62%程度に留まる見込み	1　保護者に対して、合同企業説明会への参加促進など、県内企業の魅力を理解してもらう取り組みを強化する。 2　県内企業からの求人数の更なる増加に向け、7者協定による取り組みを強化する。

■考慮しておくべきマイナス要素

・内閣府の南海トラフ巨大地震津波浸水予測公表以降の全国的なマイナスイメージの定着

【10 年後（平成 33 年度】

◆製造品出荷額等				
（目標設定時（H22））		（直近値 H25）		（10 年後の目標値）
4681 億円	⇒	5218 億円	⇒	6000 億円以上
		（「平成 25 年　工業統計調査）		

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
継続した団地開発と企業立地の推進の加速化	○企業ニーズを把握し、市町村と連携しながら団地開発、企業誘致を加速化	
県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成（全国並みの設備投資の実現、売上高 10 億円以上の企業数：２割増）	○円滑な事業承継を進めるため、U・I ターンや移住の促進等と連携したワンストップで支援をする拠点を構築する。 ○できるだけ多くの投資を引き出すために、関係機関連携のうえ、国・県・産業振興センターの設備投資支援策をセットで周知徹底することにより、設備投資を一層強力に推進する。 （平成 26 年度終了予定の県の設備投資補助事業について、設備投資に関する調査結果や工業統計等のデータの分析結果を元に、制度の見直しを行う。） ○販路拡大・新商品開発の支援にあたっては、「ものづくり」のワンストップ窓口として設置した「ものづくり地産地消・外商センター」の専任担当者が事業化プラン策定から外商までを一貫サポートする。 ○「ものづくり地産地消・外商センター」には、全国レベルの専門人材（技術統括２名、経営統括１名）を配置し、全国に通じる商品・会社づくりのサポートを通じて、企業の育成を行う。	
次世代の成長産業の育成（南海トラフ地震対策と連動した防災関連産業の育成：２２億円）	○高付加価値製品や素材の研究開発、外商の拡大、人材育成、土佐和紙のブランド化を促進することによる紙産業のさらなる振興をはかる。 ○新たに開設された「ものづくり地産地消・外商センター」と連携し、防災関連製品に携わる企業の掘り起こしを進める。 ○「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携し、新たな売れる商品の開発や、既存の製品のブラッシュアップなど県内企業へのバックアップを強化する。 ○今後は建設技術系の外商活動も強化する。 例：設計事務所やコンサルタントといった分野への PR 活動を進める。 ○ものづくり地産地消・外商センターに新たに貿易協会のコーディネーターを配置するとともに、ＪＩＣＡなどとも連携し、海外展開支援を強化する。	
地産・外商活動のさらなる強化と賑わいある街づくり	○見本市への出展機会の拡充 ○企業ごとの専任担当者が、企業の事業展開を一貫してサポート ・企業の状況に応じた販売活動サポートのため、経営統括を配置 ・全国に通用する工場・製品づくりをサポートするため、技術統括を配置 ・県外市町村等への販路開拓や県外見本市と連動した営業活動、情報収集を行うため外商コーディネーターを増員 ○賑わいある街づくり 商店街の賑わいと個店の魅力アップにつなげるために「まちゼミ」等の新たな取組も始まるとともに、商店街の空き店舗解消や魅力アップを目的に、賑わい創出イベントも数多く実施されている。 商工会・商工会議所による個店の重点指導の取組も進んでおり、それらをとおして、引き続き商店街の賑わい創出しと商業の活性化を促進する。	

分野： 商工業分野 | テーマ：県内企業の設備投資の促進（要素１）

【概要・目的】県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ（市場との距離）等の課題を解決するため、県内製造業者の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

・新規雇用人数 10 人（H25 事業完了分）
・補助件数（交付決定件数）　６件
・設備等投資額　590,017 千円
・補助金交付額　39,734 千円
・新規相談件数　16 件（交付決定を行った案件を除く）

課　題

・新たな補助対象先への事業周知
・県内企業の投資意欲の喚起と事業の周知（経済情勢の好転にあわせた事業の実施）
・補助事業完了後の補助事業者へのフォロー

到達点の達成状況

・補助件数（交付決定件数）：６件
・県内製造業者の生産能力の向上：4.3 億円
（H24 交付決定分（債務負担分を除く））

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１ 事業の周知及び実施

・要件緩和等するために補助金交付要綱を改正（4/8、5/15、8/5）
・チラシの作成（6,000 部）、金融機関等への配布（約 4,500 部）
・県内金融機関支店長向けに開催する信用保証協会主催の説明会（4/16～4/24、計５回）にて事業 PR
・他の設備投資補助制度の公募説明会での事業 PR（計３回）
・よろず支援拠点主催の支援機関向け説明会での事業 PR（計３回）
・県内設備投資の状況調査（対象：約 200 社、回答：98 社）と全国データの分析
・補助事業を終了した 15 社に対し、売上高等状況調査を実施

２ 他の設備投資補助制度の周知

・「ものづくり・商業・サービス革新事業（H25 補正）」
補助率：３分の２、補助上限額：10,000 千円
対象事業：・中小ものづくり高度化法に基づく特定技術を活用する事業
・革新的な役務提供等に係る事業で、３ ～５年計画で「付加価値額」年率３％及び「経常利益」年率１％の向上を達成する事業
実施主体：中小企業庁（事務局：高知県中小企業団体中央会）
申請件数：267 件、採択件数：106 件

・「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」
補助率：３分の１、補助上限額：5,000 千円
対象事業：３～５年計画で「付加価値額」年率３％及び「経常利益」年率１％の向上を達成する事業
実施主体：高知県産業振興センター
申請件数：11 件、採択件数：９件

３ その他

工場の耐震改修や節電対策にも利用可能であること、製造業者が津波避難施設の整備（民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金）と併せて生産設備の増設等を行う場合、補助要件が緩和又は拡充されることも併せてＰＲ

課　題

・県内企業の投資意欲の喚起と事業周知
・補助事業完了後の補助事業者へのフォロー

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１　他の設備投資補助制度と合わせた効果的な広報の実施
・金融機関、中央会、産業振興センター等の関係機関と連携した、重点的な広報活動の実施
・利用希望企業の紹介があれば、企業訪問を実施（他の補助制度（国や産業振興センター等の設備投資補助制度、雇用奨励金、利子補給制度等）と合わせて事業説明）
・地域本部と連携し、小規模事業者等への周知を強化

２　果敢に挑戦する企業の設備投資を一層後押しするメニューを創設
・雇用要件の緩和（「１名純増」の雇用要件を「雇用維持」及び「県経済への貢献（雇用増見込み、従業員の処遇改善、県内資源活用増、下請け発注の増等）」に緩和し、小規模事業者も活用が可能に）
・さらに、県経済への大幅な貢献が見込まれる事業に対しては、補助率を嵩上げ

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する。
・補助件数：30 件
・県内製造業者の生産能力の拡大：10 億円

平成 26 年度の到達点

県内事業者の積極的な設備投資の促進
・補助件数：６件（H25 と同数を見込む）
・県内製造業者の生産能力の向上：9.1 億円

直近の成果（アウトカム等）

・新規相談件数：13 件、申請協議中：６件（過年度からの相談案件を含む）、交付決定件数４件、交付決定額 32,136 千円
・交付決定を行った４社が、4.7 億円の設備投資を行い、事業を継続・拡大（新規雇用６人、生産能力 2.4 億円の向上を予定）
※国の「ものづくり・商業・サービス革新事業（H25 補正）」採択件数 106 件（H24 補正採択件数 56 件）
※産業振興センターの「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」採択件数９件

分野： 商工業分野

テーマ： 企業立地の推進（要素２，４）

【概要・目的】 本県に立地している製造業に継続的な設備投資を促し、撤退や県外転出等が起こりにくい拠点的な工場（＝主力生産工場）になってもらうことで、雇用の長期安定・拡大及び所得の向上を図る

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

【企業立地関係】要素４

・企業訪問活動：延べ 840 件
・企業立地セミナーの開催（大阪 10/21　128 社来場）
・コールセンター見本市への出展（東京 11/14・15　91 社ﾌﾞｰｽ来場）
・立地件数　12 件（新設 4 件、増設 8 件）
　製造業　8 件（増設 8 件）
　事務系　4 件（新設 4 件）
＜立地効果＞
　製造品出荷額等　フル操業時：22 億円/年
　新規雇用　立上時：238 人　フル操業時：348 人

【企業誘致の受け皿の整備】要素２

・香南工業団地（7.9ha）：分譲開始（H26.1）
・高知一宮団地（約 5ha）：共同開発事業着手（H25.4）
・南国日章工業団地：共同開発の協定締結（H26.3）
・適地調査：１町で適地調査を実施

課　題

・県外企業の誘致に重点を置いた香南工業団地等の早期分譲
・事務系の誘致は一定成果があるものの、就業者数はまだまだ少なく、スムーズな人材確保支援が必要
・工場用地の早期確保（工業団地の着実な事業実施）
・高知一宮団地近隣地の関係者から開発同意の取得
・次期団地整備に向けた開発適地の確保（H33 目標：65ha）

到達点の達成状況

・企業立地等による出荷額増：82 億円/年（一部推計値を含む）
・H25 立地件数：製造業 8 件
・香南工業団地：3 社分譲予定
・事務系職場の誘致の受け皿：1 事業者が事業着手
・香南工業団地（7.9ha）：完成・分譲開始済
・高知一宮団地（約 5ha）：用地取得中
・新規開発候補地：南国日章工業団地について南国市と共同開発協定を締結

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

【企業立地の取り組み】要素４

○立地が決定した案件
製造業：7 件（非鉄金属 1 件、電子部品等 2 件、輸送用器械器具 1 件、金属製品 1 件、家具等 1 件、食料品 1 件）
事務系：1 件（バックオフィス 1 件）、その他：1 件（運輸業 1 件）
○香南工業団地分譲状況 分譲済：1 社 分譲手続中：2 社 交渉中：5 社
○大都市圏でのＰＲの実施
・企業立地セミナー（大阪 10/28　95 社来場、名古屋 2/5 予定）
・コールセンター見本市への出展（東京 11/13・14　118 社ﾌﾞｰｽ来場）
○立地企業のアフターケア対策
・企業訪問活動：延 637 件（業況聴取、助成制度案内、採用状況確認等）
○人材供給力の向上
・人材育成事業及び会社説明会、面接会等（高知市、南国市、いの町（予定）、四万十町）延 15 回実施（予定）（実績 11 回で延 231 人参加）

【企業誘致の受け皿の整備】要素２

○高知一宮団地の開発
・地権者毎に複数回の交渉を実施
・大口地権者（約 7 割所有）との契約締結
・開発事前協議書を提出済、引き続き関係機関と法定協議（法３２条協議）に向けた調整を実施
・近隣地の共有地地権者から開発及び地区計画の同意を取得中
○南国日章工業団地の開発
・共同開発事業着手（H26.4、約 14ha）
・用地測量、用地調査及び実施設計委託業務を実施
・所有者不明の土地（15 名）の調査の結果約５割（8 名）の権利者が判明
○適地調査の実施
・高規格道路沿線市町村 10 市町村へ訪問を実施
・調査意向のある４市町へ絞り込み協議を重ねる
・２市町が事前調査を実施
・うち１町は適地調査に向けた課題を整理

課　題

・企業訪問、ホームページ、アンケート、企業立地セミナー（大阪、名古屋）、コールセンター見本市（東京）等での本県の立地環境等の PR の強化
・大規模コールセンター等の誘致の受け皿の確保
・安全で、高規格道路の沿線等の利便性の高い適地の不足
・市町村との連携体制の確保

平成２７年度の主な取り組み（予定）

取り組み予定

【企業立地の取り組み】要素４

㊕○本県の強みを活かした企業立地を推進
・農業分野（生産現場）への県内外企業の参入を促進し、「次世代型こうち新施設園芸システム」等、本県の強みを活かした企業立地を推進
○新規案件の発掘と誘致活動
・関係機関等と連携し、様々な機会を捉えた誘致企業の掘り起こし
・大都市での企業立地セミナーの開催（大阪、名古屋）
・コールセンター見本市への出展（東京）
・高知市以外の地域への事務系企業の立地促進
○立地企業のアフターケア対策
・立地企業の課題解決の支援、新増設の促進、関連企業の誘致
・市町村等と連携した企業訪問活動の密度アップ
○継続案件の熟度アップと立地の実現
・香南工業団地、高知テクノパーク等の立地交渉中企業の熟度アップ
○事務系の人材確保の支援
・正社員雇用等のより良質な雇用につながる企業の誘致によるミスマッチの解消
・企業、県、市町村、ハローワーク等と連携した人材供給力の向上
・立地企業の採用時期と合わせた人材育成事業の実施による人材確保支援

【企業誘致の受け皿の整備】要素２

○高知一宮団地の工事着手に向けた進捗管理
・開発本協議の早期成立
・一部工事の早期着手
○南国日章工業団地の用地交渉開始に向けた進捗管理
・実施設計の早期完成
・所有者不明の土地について取得に向けた所定の手続きを開始（不在者等財産管理人制度の活用等）
・開発事前協議の開始
○高知一宮団地近隣地の開発着手に向けた課題整理等
・共有地の権利関係を整理
・東側の開発着手に向けた共有者及び周辺住民からの同意取得
○継続的な適地調査の実施
・高規格道路沿線市町村の工業団地整備についての調査候補地を選定

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

◆新規立地件数　H24～27：40 件　　製造品出荷額　360 億円
◆新規工場用地面積　H27：20ha　　新規雇用　1,300 人（フル操業時）
・香南工業団地　H25 完成・分譲　⇒　ものづくり企業の立地が進む
○オフィスビルの確保
・コールセンター、バックオフィスの誘致が進む

平成２６年度の到達点

・企業立地等による出荷額増：264 億円/年
・H26：立地件数 10 件　※フル操業時新規雇用 300 人
・高知一宮団地（約 5ha）：用地取得、工事着手、近隣地の開発着手
・南国日章工業団地（約 11ha）：用地取得
・次期開発候補地の決定

直近の成果（アウトカム等）

◆工場等の新増設　計 9 件（新設 2 件、増設 7 件）　　新規雇用　立上時：133 人　フル操業時：352 人

分野： 商工業分野

テーマ：新産業の創出に向けた産学官連携の促進（要素３）

【概要・目的】 県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

１産学官連携会議

（１）産学官連携会議　３回

（２）テーマ別部会　６回

・研究テーマ探索や県関連事業の報告と意見交換
・防災産業交流会への参加や部会活動に関する報告、意見交換
・食品部会が取り組む研究テーマの検討状況の報告と、今後の進め方の協議
・食品の機能性表示や大学の研究補助者の確保に関する意見交換

（３）個別テーマごとの活動

・食品機能性表示検討会（5/24）
　県関係課で情報共有及び意見交換を行い、生鮮食品と加工品とに分けて費用対効果、リスク等を検証しながら引き続き検討する。
・新エネルギー研究テーマ探索（6/13、11/19、12/6）
　木質バイオマス熱利用、小水力発電事業に取り組む企業を訪問し、産学官共同研究の可能性を探った。
・薬事法に関する講演会開催（6/28）
　講演会参加者 80 人、個別相談会利用 5 社、アンケートでは 6 社から医薬 部外品の製品化などに取り組みたいとの意向が確認できた。
・医療関連機器開発に関する専門家派遣（11/11）

２中期テーマ研究推進事業

・継続事業 5 件の研究開始（4/1～）
・H25 新規事業公募を実施し、研究テーマ 4 件の応募があった。
・H25 新規事業の 1 次審査委員会（6/14）及び 2 次審査委員会（7/5）の開催
・H25 新規事業 2 件の研究開始（9/18、9/26）
・育成研究支援事業公募を実施し、研究テーマ 3 件の応募があった。
・育成研究支援事業審査委員会の開催（8/26）
・中期テーマ継続事業の事業化に向けた意見交換会の開催（9/10）
・育成研究支援事業 3 件の研究開始（9/26）

課　題

１産学官連携会議

・テーマ別部会で検討された個別テーマの推進
・継続研究や事業化につなげるための産業振興センター等との連携強化
・大学の研究体制の充実
・機能性食品や化粧品、医療関連機器分野における研究開発及び事業化などへの重点的支援

２中期テーマ研究推進事業

・中期テーマ継続事業の事業化を視野に入れた進捗管理
・有望な研究テーマの芽出し段階からの支援

到達点の達成状況

・特許出願や事業化に向けた動きが着実に進行（特許出願 4 件、事業化見込み 4 件）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１産学官連携会議

・産学官連携会議の開催（11/13）
・テーマ別部会の開催（7/14, 7/23）
・（仮称）産学官民連携センター設置検討協議会への出席（5/8、7/25）

２中期テーマ研究推進事業

・継続事業 4 件の研究開始（4/1～）
・H26 新規事業公募を実施し、研究テーマ 7 件の応募があった。(4/1～5/30)
・H26 新規事業の 1 次審査委員会（6/18）、２次審査委員会（7/8）
・新規研究テーマの研究開始（2 件）
・中期テーマ研究委託事業の意見交換会（9/12）
・産学官連携による研究成果説明会（南海地震対策技術の開発）の開催（11/21）

３育成研究支援事業

・育成研究支援事業公募を実施し、研究テーマ 3 件の応募があった。（6/16～7/25）
・新規研究テーマの審査及び研究開始（審査：8/8、2 件採択）

４健康食品等の機能性表示の検討

・四国地方産業競争力協議会の四国連携プロジェクト「健康食品等の機能性表示」について、情報共有や課題の整理等を行うため「四国における健康食品等の機能性表示検討会」を設置（5/29）
・中小企業が利用しやすい食品の新たな機能性表示制度の構築について、内閣府への政策提言（6/16）
・県内企業、団体等との勉強会（7/23）
・四国における健康食品等の機能性表示　四国４県担当者打合せ会（7/23）
・四国競争力協議会政策提言（部長：消費者庁・中小企業庁・農林水産省　8/29）
・四国競争力協議会政策提言（知事：消費者庁長官　9/19）
・第１回四国における健康食品等の機能性表示検討会ワーキング開催（9/17）
・第２回四国における健康食品等の機能性表示検討会開催（11/10）

課　題

１産学官連携会議

・テーマ別部会で検討された個別テーマの推進
・継続研究や事業化につなげるための産業振興センター等との連携強化
・大学の研究体制の充実

２中期テーマ研究推進事業

・H25 年度採択研究の終了後の事業化や事業化研究の確立
・研究成果の事業化に向けた中期テーマ継続事業のブラッシュアップ

３育成研究テーマの探索

４健康食品等の機能性表示について

・国における中小企業の利用しやすい食品の新たな機能性表示制度の構築

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１産学官連携会議

（１）連携会議（3 回）
・産学官連携に関する情報共有
・産学官共同研究や四国連携プロジェクト、人材育成、産学官民連携に関する意見交換

（２）プロジェクトチーム
・本県の有力な研究テーマを推進。

（３）その他
・戦略産業雇用創造プロジェクトでの産学官連携研究テーマの実施（2 テーマ）

２中期テーマ研究推進事業

・新規研究テーマの公募及び実施（公募：4～5 月、実施 8 月～、2 件予定）
・継続事業（H25、26 年度採択分）の事業化に向けた意見交換会の開催（9 月）
・産業振興ｾﾝﾀｰ等との連携強化による事業化の推進

３育成研究支援事業

・新規研究テーマの公募及び実施（公募：6～7 月、実施 9 月～、2 件予定）

４健康食品等の機能性表示について

・国への政策提言
・四国における健康食品等の機能性表示検討会（3 回）及びワーキング（随時）の開催

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

産学官連携産業創出研究推進事業による事業化件数
3 件以上

平成２６年度の到達点

○産学官連携産業創出研究（中期テーマ）の推進（継続研究 4 件、新規採択 2 件）
○終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進

直近の成果（アウトカム等）

○産学官連携産業創出研究（中期テーマ）の実施（継続研究 4 件、新規採択 2 件）.
○6 件の特許出願により本県独自の技術を確立するとともに、研究成果の事業化 3 件の目標達成に向けて着実に進みつつある。
・南海地震対策技術の開発…地震・津波対応型堤防の有効性を科学的根拠により証明することで、高知県内・県外での施工実績が増加している。
・マイクロバブルシステムの開発…26 年度中に養殖漁業向け貧酸素濃度改善装置を製品化。また、産業振興センターの事業を活用し継続研究を実施。
・血管可視化穿刺ナビゲーション装置…大学発ベンチャーを起業した（8 月）。27 年度から大手企業と連携して製造販売を開始する予定。

分野： 商工業分野

テーマ：成長分野育成支援事業における事業化支援（要素５）

【概要・目的】成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。 また、有望なプランの成長を後押しする支援を強化し、全国で戦える企業の育成に取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

1　事業化プラン作成に向けた取組みの加速

（1）意欲のある企業の参加

・研究会参加者数：353（+60 ： H26.3 月末現在）
（内訳）食品：155、天然素材：85、環境：63、健康福祉：50

（2）より多くの企業の参加促進

①研究会の開催

・研究会未加入企業の参加も含めた個別相談会の開催
東部・西部地域における開催：四万十市(6/17:20 社)、安芸市(7/31:8 社)、中央部での開催：(6/14, 8/12, 10/11, 11/11, 2/13)
・事業化のスキルアップ等を目的としたセミナーを開催(19 回)

（2）個別支援アドバイザーの有効活用

・個別支援アドバイザーの派遣数：25 社(48 回)食品研究所 OB など専門家による実践的な支援
⇒プラン認定数 10 件(食品 7、環境 2、健康福祉 1)

2　研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実

（1）販売促進に関する支援の強化

・展示会や商談会への出展、テストマーケティング(まるごと高知、てんこす)の場の提供、個別マッチング等の支援を強化。また、研究会員の自主的な事業の支援を行う。
→研究会員の自主的な展示会事業への参加支援（4/26-29 東京:22 社)、通販カタログ・ギフト等(4 社)、県及び商工会等の商談会の斡旋（随時)、自社素材のﾌｪｱ及びﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（8/15-21 東京：2 社、10/3-9 東京：1 社、11/27-12/10 東京：2 社）

（2）支援体制の強化と個別訪問

・販売計画や販路開拓などを中心に事業化プランの実施支援と、フォローアップのための県による個別訪問の実施（17 社 52 回）

3　事業化プランの大きなビジネスへの育成

・有望なプランをパッケージにより支援し、全国で戦える企業の育成を行う。
→成長支援審査会の開催（5/30:1 社）交付決定済
・プラン未作成企業及び研究会未加入企業の個別訪問（5 社 17 回）

課　題

1　事業化プラン作成に向けた取組みの加速
2　研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実
3　事業化プランの大きなビジネスへの育成

到達点の達成状況

・事業化プラン認定件数　H25 年度：10 件（通算：61 件）
・販売金額　H25 年度：6.4 億円（H24 4.8 億円）
・成長支援　H25 年度：1 件

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1　より多くの企業の参加促進と、成長分野育成の取組みを強化

・研究会会員数：353　⇒　406 に 53 増加
（内訳）食品：175（+20)、天然素材：107（+22)、環境：66(+3)、健康福祉：58（+8)
・研究会開催：19 回 285 社（359 名）参加
・企業訪問の実施　207 社
・専門家を派遣した成長分野育成支援　14 社（26 回）
・研究会未加入企業の参加も含めた個別相談会等の開催
≪食品≫
セミナー(4/16, 5/8, 5/19, 11/12)　延べ 68 社 95 名参加
個別相談会(7/25, 9/3, 10/23)　延べ 14 社 23 名参加
≪天然素材≫
セミナー(4/16, 5/20, 8/21, 9/29, 10/16, 11/12)　延べ 120 社 143 名参加
個別相談会(6/24, 12/17（予定）)　6 社 7 名参加
≪環境≫
セミナー(4/16, 8/20)　延べ 37 社 45 名参加
≪健康福祉≫
セミナー(4/16, 10/8)　延べ 39 社 44 名参加
個別相談会（12/2）1 社 1 名

・新規案件の掘り起こし　⇒　3 社プラン認定済、6 社審査会付議予定
・プラン認定審査会の開催
食品　8 月 19 日、11 月 26 日開催
天然素材　7 月 16 日、8 月 21 日開催
健康福祉　12 月 2 日開催

2　研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実

・プラン認定済みの企業訪問の実施による再認定が必要な企業の抽出
⇒　1 社再認定済み、1 件が再認定の方向で検討中

3　事業化プランの大きなビジネスへの育成

・核となる企業に対する訪問の実施
⇒　出前研究会の実施による、大きなビジネスの掘り起こし

課　題

1　マーケットイン視点でのプランの精度を上げる
・当初のマーケティング等が弱い事例がある

2　PDCA を働かせ、プランの検証・再構築を実施する仕組みを創る
・26 年度からプラン再構築の取組を実施しているが、この取組を着実にしていく必要あり

3　できあがった製品をより早期の成約に結び付ける工夫を加速

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

○　マーケットイン視点でのプランの精度を上げる
・研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバス機能を強化
・策定段階からプランにマーケットインの視点を徹底

○　PDCA を働かせ、プランの検証・再構築を実施する仕組みを創る
・プラン策定後、毎年、研究会によるプランの検証とアドバイスを実施
・プラン再構築・再認定につなげる

○　できあがった製品をより早期の成約に結び付ける工夫を加速
・バイヤーを招いたセミナー・個別相談会等を開催することで、早期の成果につなげるとともに、プラン作りの意欲を喚起（場合によっては、生産現場でも研究会を開催）

○　27 年度に向けて 26 年度からできることには着手
・研究会講師に県外のバイヤーを招致し、セミナー、個別商談会の開催
・クリエイターズギルドに対する専門家（＝パッケージのデザイナー等）の照会
・土佐 MBA 等の関係機関への協力依頼

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している。
・事業化プラン認定件数　H24～H27 ： 60 件（事業開始からの通算：90 件）
・販売金額　H24～H27 ： 100 億円（H27 時点:H22 対比＋40 億円）

平成 26 年度の到達点

・事業化プラン認定件数　20 件（通算：81 件）
・販売金額　H26 年度：13 億円（通算：27.2 億円）
・成長支援　新規 2 件（通算 3 件）

直近の成果（アウトカム等）

・プラン再認定検討中：1 社、プラン策定検討中：6 社
・事業化プラン認定件数　H26 年度：4 件（通算：65 件、再認定 1 件を含む）
・販売金額　H26 上期：3.0 億円（H25 上期：2.4 億円）前年同期比 23%の伸び

分野： 商工業分野 | テーマ：防災関連産業の振興（要素６）

【概要・目的】県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

1　防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり
- ○防災関連産業交流会参加企業：100 社
- ○防災関連産業交流会の開催（6/7・10/10・12/5・2/17）
- ○防災関連認定製品を募集、17 製品を認定（7/18・1/7）
- ○災害時の食に関する講演会（9/6・1/30）210 名参加

2　防災分野のものづくり促進　～「地産」の推進～
- ○ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した試作開発支援
  - ［第 1 次］　応募：2 件、採択：1 件
    （ディーゼル式（据置・自走式）海水淡水化浄水装置の試作開発）
  - ［第 2 次］　応募：1 件、採択：1 件（低振動低騒音杭打機の試作開発）
- ○産学官連携会議「防災部会」と連携した共同研究の推進の確認
- ○「高知県防災関連製品開発アドバイザー派遣制度」創設
  年間延べ 5 社活用

3　県内での販路開拓の支援　～「地消」の推進～
- ○県内の自治体や企業に対する防災関連製品販売売上実績：約 44,347 万円）
- ○モデル発注登録製品等を募集、19 製品を認定（9/25・3/13）⇒県で 11 件購入

＜県内での主な取り組み＞
- ○「地域防災フェスティバル」（6/2 奈半利港）内に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、17 社 20 製品を展示（参加者約 2,000 人）
- ○「KOCHI 防災危機管理展 2013」（12/21～221 高知ぢばさんセンター）
  ＊県内外 57 社の防災関連製品を展示（来場者：4,800 人、県共催）
- ○県内企業が開発した製品・技術を掲載したカタログを製作（9 月･2 月）
  ＊17 社･19 製品を紹介
- ○公的調達の仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施
  - ・高知市を除く全市町村を訪問
  - ○巡回展示会「防災ものづくりフェスタ」（香南市・黒潮町・高知市）の実施
    （10/13・11/2・11/10）
- ○「ものづくり総合技術展」で製品展示 32 社並びに INAP 会員国企業と防災関連産業交流会員とのビジネスマッチング 4 社(11/21～23)

4　県外への販路拡大の支援　～「外商」の推進～
- ○成約：123 件（7,381 万円）、見積依頼：1,135 件、商談件数：2,954 件
  - ①中部ライフガード TEC（6 月）4 小間 5 社
  - ②EE 東北’13（6 月）4 小間 5 社
  - ③危機管理産業展 2013（東京ビッグサイト）」（10 月）6 小間 9 社
  - ④防犯防災総合展ｉｎＫＡＮＳＡＩ2013(インテックス大阪）（10 月）8 小間 10 社
  - ⑤第 17 回震災対策技術展（パシフィコ横浜）（2 月）6 小間 7 社
- ○県外（防災見本市除く）での防災関連製品販売売上実績：約 55,700 万円

※防災認定製品の売上　H24　53,320 千円　→　H25　1,062,270 千円

課　題

○防災関連製品の増と、全国レベルで競い合うための製品の磨き上げ
○公的調達制度の早期普及（県内での実績づくり）
○防災関連製品の「外商」活動の強化

到達点の達成状況

○ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数　９件

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1　防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり
- ○第 1 回防災関連産業交流会の開催（6/9、参加者：200 名）
  - ・防災関連認定製品の展示コーナーを設け、５グループに分かれ製品毎の説明及び情報交換を行う見学会を実施(19 社出展)
  - ・大手防災関連製品販売業者による防災関連製品に関する講演を実施
- ○第 2～4 回高知県防災関連産業交流会(7/1, 9/9, 12/2)大手バイヤーのべ４社との個別相談会（19 社参加）
- ○平成 26 年度第 1 回防災関連製品認定制度 7/2 審査会
  (9 社 12 製品申請:7 社 11 製品認定)
- ○平成 26 年度第 2 回防災関連製品認定制度 12/3 審査会 (8 社 9 製品申請:7 社 8 製品認定)

2　防災分野のものづくり促進　～「地産」の推進～
- ○ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金 (防災枠) を活用した試作開発支援
  ［第 1～5 回合計］（6～11 月）　応募件数：7 件、採択：6 件、不採択：1 件
  - ・人道橋丸太橋の試作開発
  - ・逆浸透膜浄水装置の試作開発
  - ・無電源・津波対策陸こう自動閉鎖装置の改良　　外

3　県内での販路開拓の支援　～「地消」の推進～
- ○「地域防災フェスティバル」(6/1 物部川河川敷　20 社出展（参加者約 1,500 人）
- ○公的調達の仕組みづくりに向けた市町村長等への個別訪問
  H25 創設済　高知市、室戸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町
  H26.6 創設　　津野町
- ○県土木部工務課会：6 社(5/30)、市町村災害救助法・災害時要援護者担当者会 6 社(6/2)
- ○KOCHI 防災危機管理展 2014(8/23・24)への支援（ぢばさんセンター）
- ○公的調達制度によるろ過装置の購入 (8 月)
- ○自主防災向け防災製品説明会（6/22 大月町 10 社、8/30 香南市 6 社）
- ○県下一斉総合防災訓練での展示 PR
  （(8/31) 香南市 4 社、いの町 2 社、(9/7) 佐川町 2 社、土佐清水市 1 社）
- ○BCP 策定企業等への訪問：30 社（9 月）
- ○防災関連製品カタログ作成（10 月）5500 部
- ○ものづくり総合技術展（11 月）15,552 人　　外

4　県外への販路拡大の支援　～「外商」の推進～
- ○見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品を PR
  - ①台湾経済ミッションでの PR（4 社）
  - ②県外見本市　中部ﾗｲﾌｶﾞｰﾄﾞ TEC（名古屋）」(5/22～23)
    危機管理産業展（東京）(10/15～17)
    建設技術展（大阪）(10/29～30)　　外
- ○アドバイザー派遣制度(大手バイヤー)による個別相談（8/7～8：5 社）
- ○県外市町村の訪問　(H25：94 市町村→H26.4～：266 市町村　延べ 342 回)
- ○海外アンケート調査（10 月）600 社対象
- ○台湾情勢セミナー開催（10/29）高知市
- ○日本防災プラットフォーム入会(10/10)
- ○INAP フィリピン経済ミッション（11/9～14）

課　題

- ○「ものづくり地産地消・外商センター」や公設試と連携した取組
  - ・防災関連製品に携わる企業の掘り起こし
  - ・新たな商品の開発
  - ・より売れる商品に向けたブラッシュアップ
  - ・建設技術系の外商活動の強化
  - ・海外展開に向けた企業との勉強会
- ○自主防災組織や企業にも地消を拡大

平成 27 年度の今後の主な取り組み（予定）

1　防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり
- ○防災関連産業交流会参加企業数の増加（BCP 策定企業・学校・病院・消防本部・社会福祉協議会・社会福祉施設への入会依頼）
- ○防災関連産業交流会　(全体会・個別相談会) の実施
  - ・周辺業界（アウトドア等）のバイヤーを招へいした個別 相談会の実施
  - ・JETRO や JICA 等による講演会や個別相談会の実施

2　防災分野のものづくり促進　～「地産」の推進～
- ○県内外の BCP 策定企業に加え、新たにエリア別・業種別の情報収集を実施
- ○BCP 策定企業のほか、病院、社会福祉施設等を中心に勧誘紹介

3　県内での販路開拓の支援　～「地消」の推進～
- ○県内での PR を実施
- ○公的調達の促進
  - ・「新事業分野開拓者認定制度」の創設を含めた「地産地消」の意識の醸成
  - ・県での防災関連製品の購入
  - ・高知県市防災用品研修会の実施
  - ・高知市と連携した KOCHI 防災危機管理展への協力　(H27～市も負担)
- ○自治体よりも意思決定の早い企業や団体に向けた製品の販路拡大
- ○「全国に通用するものづくり」（メイド･イン高知のブランド化）の促進
  - ・市町村や防災関連製品販売企業との製品個別相談会を通じて得たニーズをもとに、製品のブラッシュアップを図るとともに、転用も含め新たな製品の掘り起こし
  - ・防災関連製品開発アドバイザーの活用により、開発段階から販売等に至る一貫した支援の継続
- ○ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用した試作開発支援
  ※平成 26 年度は随時募集

4　県外への販路拡大の支援　～「外商」の推進～
- ○県外で開催される防災関連見本市への出展　　12 展示会 65 小間 68 社（予定）
  - ・マスコミ（テレビ大阪）を活用した見本市出展等による製品展示ＰＲの拡大
- ○産業振興センターと連携し、県外市町村に加え、BCP 策定企業、病院、DIY 等へ訪問
- ○（公財）交流協会による「日台架け橋プロジェクト」での商談会実施
- ○JICA の事業を活用した勉強会の実施、商談会の実施
- ○日本防災プラットフォームでの情報収集と情報発信

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

- ○幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている
- ○メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる
- ○ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数　20 件 (H24～H27)

平成 26 年度の到達点

- ○ものづくり補助金を活用した防災関連製品の開発数 12 件
- ○販売額　　1,600 百万円

直近の成果（アウトカム等）

- ○防災関連産業交流会参加企業：127 社（H25　100 社 から 27 社増加）
- ○もの補助の活用［第 1～5 回合計］　応募件数：7 件、採択：6 件
- ○防災関連製品認定制度での認定：（H26 年度・第 1 回）12 製品申請中、7 社 11 製品認定
  （H26 年度・第 2 回）　9 製品申請中、7 社 8 製品認定　　H26 年度合計 19 製品　累計 85 製品
- ○新事業分野開拓者認定制度での認定：（H26 年度・第 1 回）1 製品申請中、 1 社 1 製品認定
- ○高知県モデル発注制度での認定：（H26 年度・第 1 回）3 製品申請中、3 社 3 製品認定
- ○新たな公的調達制度の導入→H25 創設済　高知市、室戸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町　(8 市町)
  H26 創設　　津野町、いの町（10 月）　　(2 町)

分野： 商工業分野 | テーマ：「ものづくりの地産地消・外商」の推進（要素６）

【概要・目的】 一次産業や食品加工の生産現場では、加工用の機械をはじめとして多くの機械や装置が県外に発注されているため、県内外に需要がある機械や設備を県内ものづくり企業が製造する「ものづくりの地産地消・外商」の取り組みを推進することで、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図るとともに、県内で所得を生み出し県内産業の力の底上げにつなげる。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

1　試作機の開発支援

県内に需要のある機械や設備を県内で開発製造することを後押しする「ものづくり地産地消推進事業費補助金」(以下：ものづくり補助金) による開発支援

・募集回数：３回
・応募件数：15 件
・採択件数：13 件
　ステップアップ　0 件
　試作開発　　13 件
　　分野別　農林水　7：茶葉切断機の試作開発　等
　　食品　　2：豆腐・油揚用連続水切りワンウェイプレス　等
　　防災　　2：低振動低騒音杭打機の試作開発　等
　　機械金属 1：車両総重量８ｔクラスのブーム付コンクリートポンプ車の試作開発
　　その他 1　：弱者対策用及び高規格道路専用の既製ガードレール基礎の試作開発
・交付件数：24 件
・県内生産現場への導入 (試験導入を含む)：6 事業
・地産外商につながった案件 (県内導入の再掲含む)：0 事業
・販売台数 122 台
・販売金額 257 百万円

2　製品の紹介、販路の開拓

・ものづくり総合技術展の開催 (11/21-23　ぢばさんセンター)
　来場者 14,400 名（3 日間)、出展社数及び団体数　106 社・団体、商談実績 339 件
・産業振興センターの機関紙（６月号）で 16 製品を紹介
・見本市等への出展　5 回　延べ 9 社

課　題

・ものづくり補助金を活用した製品で、開発時のニーズ要件を満たしているものの、販売化に結び付かないものがある。

到達点の達成状況

○ものづくり補助金を活用した製品の開発数 47 件
　試作開発　　47 件
　　分野別　農林水 11：ニラのそぐり機　等
　　食品　　6：高野豆腐脱水機の試作開発　等
　　防災　19：流出防止装置付農業用防災重油タンクの試作開発　等
　　機械金属 9：ペレット用冷却機械の試作開発　等
　　その他 2：弱者対策用及び高規格道路専用の既製ガードレール基礎の試作開発　等

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1　試作機の開発支援

・県内外に需要のある機械や設備を県内企業で開発製造する取組を推進するため、試作機の企画から商品化に至るまでの進捗状況に応じた支援の実施
（ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金）
随時募集
　第 1 回～4 回審査会（6/18、7/16、8/28、9/16）
　応募件数：11 件　　採択件数：10 件
　　試作開発 7 件（分野：農林水 3　防災 4)
　　農林水：大型非加圧式電動噴霧機
　　改良型コンベア油圧式駆動ドラム
　　H型架線秀財システム用ラジコン式吊上機
　　防災　：人道橋丸太橋
　　消防用ポンプなどを活用した逆浸透膜浄水装置
　　既設アンカーのり面の効果的なモニタリング用監視装置
　　上部長尺橋梁
　　製品改良支援 3 件（分野：防災 2、機械金属 1)
　　防災　：『ガス圧式横引きゲート駆動装置』の機能向上
　　無電源・津波対策陸こう自動閉鎖の改良
　　機械金属：柑橘搾汁機械システムの改良
　[第 5 回　(11/28) 応募件数：1 件、採択 1 件
　　試作開発 1 件（分野：農林水 1）
　　農林水・生食用トマトの洗浄機の試作開発
・ものづくり地産地消・外商センターの経営統括、技術統括を審査委員に迎え、全国展開や海外展開を視野に入れる等のアドバイス機能を強化。

2　製品の紹介、販路の開拓

・ものづくり総合技術展の開催 (11/20-22　ぢばさんセンター)
　来場者 15,552 名（3 日間）
・中部ライフガード TEC（5/22～23　愛知）11 社出展
・東京インターナショナルギフトショー（9/3～5　東京）11 社
・危機管理産業展（10/15～17　東京）9 社　　外

課　題

・下請企業系が多く、自社製品が少なくノウハウがない（ヒト・モノ・カネが不足）
・事業化プラン段階からの支援が必要
・試作開発した製品のＰＲや販路開拓への支援が必要
・県外へ売れる商品づくりに向けた支援が必要

平成 27 年度の主な取り組み (予定)

1　試作機の開発支援

・試作機の企画から商品化に至るまでの進捗状況に応じた支援の実施
（ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金）
随時募集、毎月末ごとに申請案件をとりまとめ翌月審査会開催
・海外向け改良メニューの設置による海外展開の支援強化
・引き続き、ものづくり地産地消・外商センターと連携し開発支援を強化していく。

2　製品の紹介、販路の開拓

・第４回ものづくり総合技術展開催（ぢばさんセンター）
・ものづくり地産地消・外商センターによる試作開発支援の実施
プラン策定企業と連携した支援
（センター支援機関 144 社→プラン策定予定 56 件→もの補助活用想定 30 件）

3　海外にむけた開発支援

・第４回ものづくり総合技術展開催（ぢばさんセンター）
・ものづくり地産地消・外商センターによる試作開発支援の実施

目指すべき姿（平成２７年度末）

○県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している

○ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用した製品開発件数
40 件 (H24～H27)
(防災関連製品を含む)

平成 26 年度の到達点

○ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金を活用した製品の開発数 30 件

直近の成果 (アウトカム)

・26 年度　　[第１～5 回合計]　応募件数：12 件、採択件数：11 件（試作開発 8（分野：農林水 4　防災 4)、製品改良支援 3（分野：防災 2、機械金属 1）

分野：商工業分野

テーマ：機械系ものづくり企業の外商支援について

【概要・目的】

・県内の特色ある製品の外商について、積極的にＰＲし、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。

平成 25 年度の取り組み成果等

成　果

1　営業サポート

(1) 徹底した企業訪問による信頼関係の構築（支援対象企業 132 社）

・企業訪問実績　H25 実績 2,029 回（H24 実績 1,212 回）

・うち、具体的支援の内容

区　分	合　計	内　訳
同行訪問	86回	・地震揺れ感知装置の三重県内での代理店契約に関する協議 ・四国・中国地域企業への排煙処理装置の販促活動　等
製品の紹介	101回	・神奈川県の製造メーカーにエコハイブリッド乾燥機を紹介 ・陸上自衛隊高知駐屯地への県内製品の説明、協議　等
販売協議	321回	・ＷＥＢ観測システムや小型搾汁機の販売計画策定協議 ・スラリーアイス製造装置の年間販売計画策定協議　等
技術支援	151回	・浄水機の部品共通化のための設計支援 ・地震揺れ感知装置の部品改良協議　等
その他	179回	・新製品開発及び販売促進等に係る補助制度の情報提供 ・企業の人材育成等について助言　等
合　計	延べ838回（1ヶ月平均70回/月） ※平成24年度延べ331回（1ヶ月平均33回/月）	

(2) 専門的な支援

①ＨＰ支援　：ＨＰ作成支援や製品動画アップなどの支援（36 社のべ 65 回）

②代理店政策　：納品価格や自社に有利な契約書作成等についてサポート（4 社のべ 13 回）

③設計支援　：基幹部品の共通化、新規部品開発に向けた設計支援（2 社のべ 3 回）

④製品の改良　：生産性、安全性の向上への助言（3 社のべ 4 回）

⑤研修会の開催：HP 作成（8/28）や PL 法（11/11）

(3)　関係機関との連携

・高知工科大学とのノズルの改良など 8 件の製品改良に向けた連携

(4) 県外からの視察機会を活かした県内製品のＰＲ

・ＪＡたじま（兵庫県）への製品説明会の開催（7/17）

・ＪＡならけん、ＪＡみえきたへの製品説明会及びデモ実施（7/19）

・栃木県ニラ農家へのプレゼン実施（12/6）

(5) 県内防災製品への支援

・県内及び県外市町村への県内防災製品の紹介と活用依頼

※関西 44、四国 49 の沿岸市町村をすべて訪問

(6) その他

・製品紹介文書の送付 2 件（四国 207 社、宮崎県・鹿児島県 309 社の養鶏業者）

→徳島県（10/4）、高知県（10/17）の養鶏業者へのデモを実施

2　見本市

(1)　出展状況

・センター出展の見本市 41 回：出展企業のべ 99 社、展示企業のべ 78 社

・事前説明会やアフターフォローなど延べ 366 社をサポート

（事前:127 社、当日 112 社、事後 127 社）

・専門家によるポップ活用講習会およびブース装飾セミナーの実施:3 回のべ 43 社

(2)　外商製品商談会の開催（11/21-22　ものづくり総合技術展）

・発注企業 11 社、県内企業 26 社、商談 43 件、成約 1 件

3　広報活動・情報発信

・外商支援製品カタログの充実（58 社・108 製品 → 80 社・157 製品 8 月作成）

・外商支援活動について PR（8/26　FM 高知、10/13　高知放送（おはようこうち））

4　支援機関との連携

・支援について四国銀行（1 回）、高知銀行（4 回）と連携強化のための会議等の開催

・金融機関等の県内外支店によるカタログの配布（500 部）

課　題

○企業支援体制の強化

（外商製品の企画・製造段階からの支援や経営・マーケティング面での支援など）

○個別支援企業の拡大と見本市出展企業の増加

○県外への販路開拓の推進

到達点の達成状況

下記のとおり

平成２５年度の到達点

サポート対象企業の成果額　（単位：百万円）

Ｈ２４（実績）	Ｈ２５（実績）	Ｈ２６（目標）
２５５	１，６１７	２，７００

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1　ものづくり総合相談窓口の設置（H26.4.1 設置、H26.6.5 開所式）

・相談件数とマッチング数

	H25（実績）	H25（4～11 月実績）	H26（4～11 月実績）
相談件数	451 件（38 件/月）	295 件（37 件/月）	347 件（43 件/月）
マッチング数	89 件（7 件/月）	38 件（5 件/月）	22 件（3 件/月）

・各企業ごとに専任担当者（20 名）を配置（**要素６**）

・高知県ものづくり地産地消推進会議の設置（工業会会員以外のものづくり企業 49 社参加）

→メルマガでの支援施策の情報提供、機器開発マッチング（依頼案件 6 件中、納品済 1 件・開発中 2 件）

・ものづくり総合技術展の開催（11.20～22）

来場者数：15,552 人、出展企業数 122 社、商談件数 546 件（県外企業 45 社、県内企業 152 社による商談）

2　全国に通用するエキスパートの配置（要素６）

・統括２名の勤務開始（経営統括 7/15～、技術統括 8/1～）

・外商サポート対象企業等への訪問のべ 240 社

就任以降、意欲的な企業訪問の中で企業との信頼関係を構築中。企業の抱える具体的な事業課題に切り込むケースが増えており、また国内外への同行訪問依頼が増えてきている。

・首都圏見本市で得られた最新技術動向や他社情報を企業に提供すると共に、開発中の製品の機能の再検討等今後の対策をアドバイス

・新製品開発に向けた社内ブレインストーミング会議への参加要請を受け月 1 回出席

・再生医療ビジネス向け商材のターゲットリストとして研究施設等業界の会員リスト入手、販路開拓に活用

3　県外での販売拡大の強化

・5/1 名古屋事務所の開設（1 名）及び東京駐在の増員（1 名→2 名）（**要素６**）

・市町村（各地域沿岸部）に対する県内防災製品の販促活動等ＰＲ

・訪問市町村の拡大（中国、九州をターゲットに追加）

	H25（実績）	H26(11 月末実績	関心を寄せた自治体
東京（57 自治体）	1	166	36/57
名古屋（56 自治体）	－	66	28/56
大阪（45 自治体）	44	40	27/45
四国（50 自治体）	49	11	24/50
中国・九州 5 県(60 自治体)	－	59	29/60
計（268 自治体）	94	342	144/268（54%）

（具体的な成果）

・東洋町でｼｪﾙﾀｰｽﾃｯﾌﾟの採用決定、徳島県でも採用検討

・芦屋市、浜松市へのｱｸｼｮﾝﾛｯｸ計 36 台の設置が決定

・習志野市で防災用ｳｪｯﾄﾀｵﾙ 1,000 個、紀宝町で防災用毛布 240 枚導入

・徳島県内土木事務所で NS ﾒｯｼｭの採用検討

4　営業サポート

(1) 企業訪問の徹底

・信頼関係を構築するための外商サポート対象企業への訪問状況（要素６）

	H25（実績）	H26（4～11 月実績）	H26（計画）
総訪問回数	2,029 回（169 回/月）	2,130 回（266 回/月）	3,000 回（250 回/月）
うち具体的支援	838 回（70 回/月）	1,044 回（130 回/月）	1,500 回（125 回/月）

(2) 専門的な支援

・統括やものづくりコーディネーターによる設計支援、製品改良など　23 社のべ 72 回

・専門家による契約、代理店政策など　48 社のべ 88 回

(3)　関係機関との連携

・高知工科大学との噴霧器ノズル改良など 12 件の製品改良等

・県外販促活動用の製品売上実績一覧表等の作成（防災・土木・農業）

5　見本市

・地域（大都市圏 27/35）や分野（防災や農業など専門分野 32/35）を絞り込んだ見本市への出展（**要素６**）

	H25（実績）	H26（4～11 月実績）	H26（計画）
見本市出展	41 回（117 コマ）	28 回（117 コマ）	35 回（173 コマ）

・専門家による事前説明会での座学研修（9/24）、見本市当日の OJT 研修（10/14）

・見本市出展に際しての継続的なサポートの実施　333 件（事前:70 社、当日 190 社、事後 73 社）

6　新たなサポート先の開拓（県内製造業 700 社を 4～6 月に訪問）

・700 社訪問を通じて、新たに 15 社をサポート対象企業に追加

・製品を有する企業に対しての見本市出展案内や外商カタログ掲載案内（のべ 94 社）

・50 社 61 件の製品企画書作成候補を抽出（**要素６**）

7　広報活動・情報発信

(1) センター開設の周知

・ホームページ（県・センター4/1～）及びメールマガジンでのＰＲ（3/24）

・関係団体への周知説明　43 団体実施済（2/9～）

・センター会報、他団体情報誌、さん SUN 高知 7 月号でのＰＲ

・ﾏｽﾒﾃﾞｨｱを利用した PR：ﾃﾚﾋﾞ（6/2,26RKC、6/16 KUTV）、ﾗｼﾞｵ（6/19 FM 高知・RKC）、新聞（6/2 高新、6/19 産経新聞東海版）

(2) セミナー開催によるＰＲ（計 5 回）

4/24 ｾﾐﾅｰ、6/5 開所式・記念ｾﾐﾅｰ(205 名)、6/27 記念ｾﾐﾅｰ(256 名)、9/29 ｾﾐﾅｰ(84 名)、11/20 ｾﾐﾅｰ(44 名)

(3) 外商支援製品カタログの作成（3,000 部）

・120 社 215 製品に拡大、新たな分野として紙製品を追加

(4) 県内企業への直接ＰＲ

・外商サポート対象企業 144 社への訪問（ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄや支援施策の情報提供、ｾﾐﾅｰ案内）

・県内製造業 700 社への訪問（ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄや支援施策の情報提供）

・2000 社への郵送（3/31 ﾊﾟﾝﾌ・支援施策、5/21,6/11 ｾﾐﾅｰ案内・補助金、9/1 ｾﾐﾅｰ及び見本市案内　計 4 回）

8　支援機関との連携

(1) 高知市商工観光部との連携強化のための会議開催（4/23）、外商支援会議に高知市がオブザーバー参加（5 月～）

(2) 金融機関との連携強化（ｾﾝﾀｰの周知、広報依頼、個別企業支援など）

・10/30　各金融機関との「業務連携・強力に関する協定」を締結、同行訪問を開始

・個別協議〔四銀〕エリア支店長会 9 回、県内支店訪問等 14 回〔高銀〕役席会研修 3 回〔幡多信金〕支店長会等 2 回

課　題　○個別支援企業の拡大 ○県外・海外への販路開拓の推進 ○技術やノウハウの外商サポート ○見本市出展企業の増加

直近の成果（アウトカム等）

○外商サポート対象企業の成果額（１１末実績での対比）

Ｈ２５　１，２１１百万円　→　Ｈ２６　１，７５５百万円（４５％増）

○新たな外商製品づくりに向けた製品企画書の作成

製品企画書候補６１件、うち作成に着手３０件

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

1　ものづくり総合相談窓口の設置

(1) 専任担当者による各企業のサポート継続

・アイデア段階から販路拡大まで引き続き一貫してサポート

(2)「高知県ものづくり地産地消推進会議」の参加企業の拡大

(3) 企業に対する支援施策の提供や紹介、セミナー開催（11 月）による意識啓発

2　全国に通用するエキスパートの活用

２名の統括を有効活用し、売れる商品づくりに向けた本格的な支援を展開。あわせて、成長が期待される業種である防災製品に精通した人材確保を通じて販路等を拡大

(1)　支援対象企業（144 社）に対する経営面や技術面など様々な視点のアドバイス

(2)　製品づくりを目指している事業者の方が取り組む製品企画へのサポート

(3)　産学官連携研究開発事業等への積極的な参画

(4)　経営企画会議等、企業の定期会議に参加して、経営判断等への相談・助言

(5)　各種審査会での委員活動やものづくりの啓発活動　など

3　県外での販売拡大の強化

(1) 東北地域への展開

・復興を目的とした防災製品などの営業活動を実施

(2) 防災製品の販促等ＰＲのため、県外の市町村や代理店への個別訪問を継続するとともに、関心を寄せた市町村や代理店等に対して、企業との同行訪問などを実施

(3) 県外の商社・販売代理店に加え、ＪＡや漁協などへの個別訪問や企業との同行訪問

4 海外への販路開拓支援

(1) 営業サポート

・統括や専門家の活用、関係機関との連携により、企業の海外展開を支援

(2) 見本市

・外国語での広報（HP・ﾊﾟﾝﾌ作成）や装飾展示、見込客確保や代理店協議のフォローを実施

5　営業サポート

(1) 企業訪問の徹底

・外商サポート対象企業の拡大（製品を有する企業や紙分野の追加）

・統括とともに企業を訪問して、高度なサポートや信頼関係の構築を図る

(2) 外部専門家の派遣

・代理店政策や製品の改良、見本市での展示方法、ＨＰ作成などを実施

(3) 関係機関との連携

・製品改良やエビデンス取得等における大学や工技センター等との連携

(4) その他

・農業製品など県外からの視察に併せたプレゼンの実施

6　見本市

(1) 企業の見本市出展を支援

・出展準備から営業活動に至るまで、企業に寄り添ったきめ細かい支援を展開

(2) 企業サポートの徹底

・事前サポート：HP 等広報、展示内容、専門家活用、見込客確保策など事前協議の強化

・当日サポート：企業や製品の説明、名刺交換等のフォロー、ノボリ・法被など一体的なブース装飾など

・事後サポート：礼状送付、商談内容の把握、同行訪問など事後協議の強化

(3)　企業向けのアドバイス提供

・専門家派遣の効果的な活用（チラシやポスター、キャッチコピー、POP 作成、HP 等広報など）

・見本市現場での勉強会（ブース展示企画や来場者接遇など）開催

(4) ものづくり総合技術展の活用

・外商製品商談会の開催（県外参加企業の更なる増加に向け、積極的な招請活動を実施）

7　新たなサポート先の開拓

・新たな外商サポート対象企業の掘り起こし

・製品の企画・開発に意欲がある企業へのサポート

・シンクタンクやデータベースサービス等を活用したマーケティングの徹底

・製品企画書の作成および企画内容の実現化支援（H26：30 件、H27：35 件）

→　統括や外部の専門家も活用して、製品改良や販促支援、適切な進行管理を実施

8　広報活動・情報発信

(1) 活動内容のＰＲ（ﾏｽｺﾐや企業への情報提供、県及びｾﾝﾀｰHP・ﾒﾙﾏｶﾞでの情報発信など）

(2) 県内企業への直接 PR（2000 社への各種施策の情報提供）

(3) セミナー開催による PR（ものづくり総合技術展にあわせて開催）

9　支援機関や県内関係機関等との連携

(1) 金融機関等との連携した企業訪問、支援活動の展開

(2) 外商支援会議の開催による県内関係機関との情報共有　など

目指すべき姿（平成２７年度末）

○積極的な営業活動を行って外貨を稼ぐ企業が増加し、新たな雇用の創造など地域への波及効果が出ている。

○これに触発されて、他の企業も自社製品の開発に挑戦し始める。

H24～27：外商支援による売上増（H22 比）　外商支援 57 億円　見本市 24 億円

分野：商工業分野	テーマ：大きな成長が期待できるビジネスへの支援（こうちビジネスチャレンジ基金事業）

【概要・目的】
新規性あるいは付加価値が期待でき、かつ事業として大きな成長が期待できる優れたビジネスプランに対して、事業育成支援金及び専門家によるハンズオン支援などを提供し、ビジネスプランの実現を後押しすることで、次代の高知県経済をリードする新たなビジネスを創造する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成果

応募件数　93 件（県内 47 件　県外 46 件）
募集期間　（6/17～8/30）
評価委員会開催
・書面審査（9/30）11 件に絞り込み
・面接審査（11/1　ホテル日航旭ロイヤル）
　下記５件認定、当日プレス発表
・認定証の授与式（11/21　ものづくり総合技術展会場）

※認定事業者５社へ交付金支給済み

	事　業　内　容
最優秀	株式会社ウィリルモバイル ①スマートフォンのイヤホンジャックを活用した体温計を開発。定期的に体温測定し、熱中症対策や心拍メータ、血圧測定数値などと連動して活用できる体調管理アプリを併せて開発し、日々の健康管理などでの活用を目指す。 ②スマートフォンのイヤホンジャックを活用した頭皮チェック用カメラを開発。頭皮の状況を管理できるアプリを併せて開発。美容室等での活用を目指す。
優秀	株式会社南国スタイル 収量や栄養成分が増加する効果がある還元水整水器で生成される電解水を活用した野菜を栽培することで、高い収益力のある農業法人を目指す。
優秀	株式会社コスモ工房 竹を利用した自動車ハンドル、内装パネル、シート、ツキ板の素材製造技術を活用し、海外の高級ブランド品（バッグ、メガネ、アクセサリー等）を始めとするパーツ素材として国内外での販売拡大を図る。
優良	株式会社ベストバグ 高知県内で発見された有望な天敵昆虫を育成、まず普及率の高い県内の農家に販売する。この実績を活かし、全国展開が可能なものは、農薬として登録し、全国に販売していく。
優良	株式会社 m. e. works 発泡スチロール、ＦＲＰ、セメントなど多種多様な素材を活用し、商業施設などを演出するオンリーワンの立体造形物を企画、設計、製作し、販売拡大を図る。

課　題
・平成２６年度事業実施に向け、より効果的な PR の実施
・平成２５年度認定事業者の高知での早期起業や売り上げ拡大実現

到達点
応募件数　目標５０件→実績９３件
支援事業者数　目標５社→実績５社

平成 26 年度の取り組み状況

1．広報
事前告知期間（４～６月）、募集期間（7/1～8/20）に、新聞、テレビ、雑誌、ネット、チラシ配布、首都圏投資会社への案内、平成 25 年度申請企業 87 社へ案内、支援機関等への案内により広報活動を展開した。

2．審査
（１）書面審査　面接審査に進むビジネスプラン８件を選定
（２）面接審査　８件から以下の６件が選定され、当日記者発表も行った。

	企　業　名	代　表　者	事　業　概　要
最優秀 1,000 万円	有限会社見元園芸	代表取締役 見元　一夫	四つ葉や五つ葉、赤・紫色等のクローバーをこれまで培ってきた育種技術によってオリジナル品種として開発し、国内外の生産者と連携した生産・販売
優秀 500 万円	株式会社プラス・メッド	代表取締役 佐藤　隆幸	位置の確認が困難で専門家でも難度の高い動脈への針刺し（いわゆる穿刺）を容易にするため、動脈をモニターに映し出す機械の開発・製造・販売
	物部　真一郎	物部　真一郎	専門の皮膚科医でない医師からの皮膚病の画像をデータベースと照合することで可能性の高い病名を複数即座に提供、併せて短時間のうちに皮膚科医による遠隔診断補助サービスを提供
優良 200 万円	株式会社カンキョー	代表取締役 池　英俊	これまでバラバラであったフィルター、ファン及び電気集塵器を一体化し、軽量・コンパクト化を実現した空気清浄機や、地元企業の優れた保水性を有した吸湿材と自社の熱回収技術を用いた除湿機の開発・販売
	株式会社黒潮町缶詰製作所	代表取締役 大西　勝也	全国一の津波最大高予想の黒潮町が取り組む毎日おいしく食べられる非常食、アレルゲン対応グルメ缶詰の開発・製造・販売
	株式会社 キャリアイノベーション	代表取締役 増田　歩	ソーシャルゲームの運営管理業務を土佐山地域に移し首都圏からの同ゲームの受注拡大を図るとともに、高知発のソーシャルゲームの制作と制作スタッフの研修を実施

3．認定証授与式
（１）日程：１１月２０日（木）１０：１５～１０：４５
（２）会場：第３回ものづくり総合技術展会場

4．２５年度認定事業者への支援
（１）ビジネスチャレンジ基金認定事業者支援チーム会（月１回開催。支援内容等の確認・検討）
（２）ものづくり地産地消・外商センター、専門家等によるハンズオン支援

	訪問回数
ものづくり地産地消・外商センター等	35 回
専門家等	25 回
合計	60 回

（３）２５年度認定事業者の進捗状況

	企　業　名	事　業　進　捗　状　況
最優秀 1,000 万円	株式会社ウィリルモバイル	本山町シェアオフィス１月入居予定。体調管理アプリの開発に向けて京都本社より移住１名、高知県内採用１名の２名体制予定。
優秀 500 万円	株式会社南国スタイル	安定した販路の確保に向け電解水を活用した野菜を日本トリムの顧客に数量限定にて 27 年からテスト販売を行う。
	株式会社コスモ工房	海外販路開拓に向けて現地調査を実施、JETRO パリにサンプルを送付し返答待ち。国内大手アウトドア用品メーカーにサンプルを送付し、先方の評価待ち。
優良 300 万円	株式会社ベストバグ	雇用も確保し、天敵昆虫の育成は計画通り進んでいる。別の昆虫の共同開発の打診を受け、先方企業と条件等協議中。
	株式会社 m. e. works	リニューアルした HP を通じて等、順調に受注数を伸ばしている。一般建築分野で認知度を上げるため３月の建築・建材展へ出展予定。

5．日本ベンチャー学会全国大会で基金事業について学会発表（小渕評価委員長及び理事長発表）（11/30 東京大学）

課　題
次年度の応募件数を増やすためのさらなるＰＲ活動

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

1．平成２５、２６年度認定事業者への支援
（１）ビジネスチャレンジ基金認定事業者支援チーム会
　（月１回開催。支援内容等の確認・検討）
（２）ものづくり地産地消・外商センターとのさらなる連携強化
（３）専門家によるハンズオン支援

2．平成２７年度に向けた取組
（１）より効果的な広報
①事前告知の前倒し（平成２７年１月から実施）
②フェイスブック等ソーシャルメディアの一層の活用
③移住促進の取組との一層の連携強化

【事前告知】
・新聞　広告掲載（日経新聞、日刊工業新聞、高知新聞）
・テレビ（さんさんテレビ）
・雑誌（さん SUN 高知）
・ネット（産業振興センターHP、メルマガ配信等）
・チラシの配布
　（コンビニ等小売店、金融機関、県内外団体、県人会、同窓会等）
・平成２５、２６年度申請企業へ案内

【募集期間中の広報活動】
・県内への直接的な掘り起こし（支援機関等、創業補助金申請者等）
・新聞　取材記事掲載（日経新聞、日刊工業新聞、高知新聞）
・テレビ（さんさんテレビ、テレビ高知）
・雑誌（産業振興センター機関紙）
・ネット（ＳＥＯ対策、メルマガ配信、支援機関等ＨＰへの追加掲載）
・チラシの配布（県内外の団体、県人会、同窓会等）

新（２）金融機関と連携した認定事業者への金利の優遇措置等の検討
拡（３）関西・中京地区等の地域での告知強化
　・ベンチャー関連団体、支援機関、インキュベーション施設等への広報活動

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】
・支援決定事業者…累計 15 社
・支援を行った事業者から大きな売上・雇用増を実現する事業者の出現…１～２社

平成 26 年度の到達点
・応募者数…１００件以上
・支援事業者数…５社

直近の成果（アウトカム等）
・H２５支援事業のうち、県内での新規創業１社
・H２５支援事業のうち、県内への拠点新設１社
・H２５支援事業に伴う雇用の増加１名
・H２６応募件数：５７件（県内４２件、県外１５件）うち認定事業者６社

分野： 商工業分野 | テーマ：海洋深層水の利用拡大（要素７）

【概要・目的】 海洋深層水のブームが終焉し、海洋深層水関連商品の売り上げは、ピーク時で平成１６年の１５５億円から直近の平成２５年で１４２億円と近年増加はしているが伸び悩んでいる。また、首都圏をはじめとする大消費地への情報発信力が弱く、売り込みが十分できていない状況である。

そのため、国内の他の取水地との連携を図り、首都圏で海洋深層水のＰＲを行うとともに、ビジネスに結びつく連携事業を展開し、海洋深層水のブランド力を強化する。また、新分野への利用拡大に向けた研究開発を大学、企業等と共同で実施する。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

■Ｈ２５海洋深層水関連商品売上　142 億円（前年 137 億円）

１．新たな需要創出と販路の開拓

（１）斡旋等による商談成立：10 件

（２）大手企業の新商品への海洋深層水等の採用：3 社 4 商品

（３）高知海洋深層水企業クラブの展示会への出展支援：11 回

・県外（東京等）４回、高知７回：延べ 166 社

（４）流通事業者向け商品カタログ及び一般消費者向けパンフレットの作成

・流通業者等へ 20,000 部を配布・PR

２．海洋深層水のブランド力強化

（１）他県取水地との連携

・他県取水地との連携事業実施：２回　延べ 9 取水地参加

海洋深層水フェア (H25. 7. 25～28)

スーパーマーケット・トレードショー (H26. 2. 12～14)

３．海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

（１）研究開発の促進

・高知大学との創薬に向けた海洋微細藻に関する研究（～H27）

・すじ青のり等の養殖事業拡大への技術支援（～H27）等

（２）活用事例調査結果説明会の開催と新商品開発支援

・成長分野育成支援研究会と連携した新商品の開発協議：1 社

課　題

１．新たな需要創出と販路の開拓

・地産外商公社等との連携による戦略的な外商活動

２．海洋深層水のブランド力強化

・新たなコンセプトを活用した戦略的なプロモーション

・取水地連携協議会ＰＲ活動

３．新分野への利用拡大に向けた研究開発等

・深層水を使った新商品の商品開発

・深層水の有効性を示す実証的な取組み

到達点の達成状況

・海洋深層水関連製品売上額　　142 億円（5 億円増　(H24 比)）

平成 26 年度の取り組み

取り組み状況

１．新たな需要の創出と販路の開拓

(1) 企業訪問　延べ 127 社（12 月末予定）

(2) 流通事業者向けカタログ及び消費者向けパンフレットの配布（16,000 部）

(3) 大手企業の新商品への海洋深層水等の採用 (2 社、3 商品)

(4) 高知家の重点品目として地産外商公社等と連携した取り組み

・女性向け健康・美容雑誌「FYTTE」に海洋深層水紹介記事を掲載

・有楽町での高知家都内イベントへの参加、商品 PR（10/19）

・「まるごと高知・食の商談会」に重点品目出展 11/13 東京錦糸町

・高知家を活用した深層水商品の認知度向上への新たな取り組み（予定）

(5) ＴＢＳ社員食堂でのサンプリングとパンフ配布ＰＲ（5/22～30）

(6) 地域産品商談会（5/20）での企業支援（産業振興部主催：参加企業 15 社）

(7) 海洋深層水企業クラブの取組支援

・「ふるさと室戸まつり」(7/20) 室戸市

・観光振興部主催の淡路ＳＡ観光ＰＲ事業への参加 (8/13) 淡路島

・「原宿表参道元氣祭スーパーよさこい/じまん市」(8/23～24) 代々木

・農林水産祭「実りのフェスティバル」(10/31～11/1) 池袋

・「まいどおおきに博」11/5-6 大阪、「買いまっせ」(11/7) 大阪

・「第 3 回ものづくり総合技術展」(11/20～22) 高知

・「四国うまいもん市」「春のええもん市」「土佐のお客」の出展支援（予定）

(8) 海外販路開拓研修会、海外物産展の情報提供（4 件 49 社）

２．海洋深層水のブランド力の強化

(1) 全国海洋深層水取水地連携協議会　メルマガ発行（5/30～）

(2) ４県取水地共同「海洋深層水フェア」の開催（7. 25～27 銀座）

３．海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

(1) 海洋深層水の健康等への有効性を示す取組への支援

・高知大医学部との健康増進効果の検証に関する臨床試験（～H28）

・第１回臨床評価事業委員会への参加（8/21）

(2) 研究開発の促進等

・高知大学との創薬に向けた海洋微細藻に関する研究（～H27）

・すじ青のり等の養殖事業拡大への技術支援（～H27）

・工技センターでの濃縮水の有効活用研究（保存安定性等の検証支援）

課　題

１．新たな需要創出と販路の開拓

・地産外商公社等との連携による重点品目の戦略的な外商活動

２．海洋深層水のブランド力強化

・大手企業の製品開発やリニューアルを活用した戦略的な PR（認知度向上）

３．海洋深層水の利用拡大に向けた研究開発等

・成長分野育成支援研究会等と連携した新商品開発の促進

平成 27 年度の主な取り組み (予定)

１．戦略的なプロモーション活動による認知度の向上と販路の開拓

(1) 高知家統一セールス・キャンペーンを活用した海洋深層水商品の認知度向上への取り組み

(拡)・「高知家」「東部博」の PR 事業と併せて全国誌等で海洋深層水を PR

(2) 地産外商公社・産振センター企業コーディネーターと連携したこだわりの高級スーパーや公社と取引のあるバイヤー等への直接訪問による外商活動の強化

(新)・バイヤーを招請し取水地見学及びセミナーと組み合わせた海洋深層水の魅力を知る商談会の実施

(新)・首都圏に加え関西など西日本のバイヤーを営業訪問

(3) ブランド力向上に向けインパクトの大きい大手企業の自社商品への海洋深層水活用の働きかけ（新規開拓）

(4) 海洋深層水企業クラブの取組への支援（東京、大阪など 10 イベント）

(5) 企業の海外販路開拓を支援（海外研修会の案内、台湾物産展の情報提供）

(6) 商談会等の出展に際し企業訪問を行うなどアフターフォローの実施

２．海洋深層水のブランド力の強化

(1) 他の取水地と連携した取組

・他取水地のアンテナショップと連携した販促 PR

・H24 設立した全国海洋深層水取水地連携協議会の有効活用による連携事業の促進（メルマガ、共同 PR、ミニ商談会等）

・スーパーマーケット・トレードショーへの共同出展（H28. 2）

(2) 大手企業の製品リニューアル等を活用した戦略的な PR によるブランド力の強化

３．新商品開発や有効性を示す実証的取組への支援による商品力の向上

(1) 深層水の健康等への有効性を示す取組への支援

・高知大医学部との室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の検証に関する臨床試験への参画（厚労省 戦略産業雇用創造 PJ：H26～H28）

(2) 新商品開発支援等

・成長分野育成支援研究会との連携･･･参加企業数の増加と既存商品の磨き上げや新商品の開発支援、食品産業研究会（東部地区）での新商品の開発支援

・工技センターとの連携･･･未利用濃縮水の有効活用を図るとともに、新商品の開発を支援

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

◆商品企画から流通・販売にいたるまで、海洋深層水関連商品の販売がされているとともに、全国の取水地と連携してビジネスに結びつく多様な事業が展開されている。

◆海洋深層水の研究開発が進み、新たな利用分野の展開が動き始めている。

・深層水関連製品売上額　H27：170 億円

平成 26 年度の到達点

・海洋深層水関連製品売上額　168 億円

（26 億円増 (H25 比)）

直近の成果（アウトカム等）

	【H25】	【H24】
【H26】		
・大手企業の海洋深層水を使った新商品発売：2 社（3 商品）	2 社（3 商品）	―
・県内企業の新商品開発：4 社（6 商品）	4 社（7 商品）	3 社（5 商品）

分野： 商工業分野 | テーマ：商店街の振興（要素８）

【概要・目的】商工団体等が取り組む商業の活性化事業を支援することにより、商店の利用者である住民に受け入れられ、安定・継続して利用される商店街を目指す。
商店街の空き店舗を活用した新規出店やチャレンジショップ等の運営を支援することにより、商店街の活性化を図る。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

１こうち商業振興支援事業

商店街等のイベント等への支援により、商店街の賑わいの創出や、商店街と近隣団体との新たな連携などが図られた。

また、空き店舗への出店支援制度が周知されたことにより、新規開業者の出店の促進と、空店舗率の改善が一定図られた。

※空き店舗率：Ｈ２５年　１２.９９％（Ｈ２４年　１４.０８％）

《補助金交付実績》

(1) 商業振興支援事業（５件）

てんじんばし　まちなか元気事業、第２回街中博物館～日本一小さなスーパーカーショー～（四万十市）、みはらのじまんや（三原村）
壱番街劇場（高知市）、大正町市場パンフレット作成事業（中土佐町）

(2) 空き店舗対策事業（９件）

高知市４件（小売業２件、飲食業１件、サービス業１件）、四万十市　３件（小売業１件、サービス業２件）、安芸市１件（小売サービス業１件）、奈半利町１件（サービス業）

２チャレンジショップ事業

○以下の３団体が主体となりチャレンジショップを運営
・京町・新京橋商店街振興組合（高知市）
・天神橋商店街振興組合（四万十市）
・しばてんカード協同組合（四万十町）
○運営会議への参加（3 団体延べ２２回）

《出店実績》

・高知市：卒業生５名のうち、３名が高知市内で開業。
・四万十市：卒業生１名が中心商店街で開業。
・四万十町：２名のチャレンジャーが出店中。卒業生１名は育児休業中のため出店は見合わせ。

３商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

・商店街振興議員連盟と商店街関係者との意見交換会（７/２４）
・四万十市商店街振興組合連合会との意見交換会（７/１２）

４商店街施設地震対策推進事業

安全・安心な商店街につなげるため、商店街所有施設等の耐震補強等を実施

・高知市：アーケード改修３件、街路灯改修１件
・四万十市：アーケード改修１件、街路灯改修１件
・土佐市：街路灯改修１件

課　題

１制度の利用がされていない市町村がある。
２商店街活性化の取り組みは、誘客に一定の効果をあげているが、各個店の新規顧客獲得やリピーター確保にまで繋がっていない。

到達点の達成状況

こうち商業：ソフト事業６件⇒５件、空店舗補助１４件⇒９件
チャレンジショップ事業：新規開業者５名⇒４名

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

１こうち商業振興支援事業

《制度の周知への取組》
・HP による情報発信及び、商店街組合・市町村・商工会・商工会議所などの関係機関に要綱等を送付しての制度周知や、商振連総会での制度説明

(1) 商業振興支援事業

・四万十うまいもの商店街（四万十市西土佐）
・ひろめｄｅハロウィン＆感謝祭（高知市）
・天神橋商店街年末年始にぎわい創出（四万十市天神橋）
・大正町市場リニューアル事業（中土佐町大正町市場）

※県補助の活用以外に、国の有利な補助制度を活用し、賑わい創出イベントを実施中。⇒　１９件

(2) 空き店舗対策事業

高知市１２件（小売業２件、飲食店５件、製造小売３件、サービス業２件）
四万十市３件（小売業２件、サービス業）

２チャレンジショップ事業

○以下の３団体が主体となりチャレンジショップを継続運営
（１２月末現在のチャレンジャー）
・京町・新京橋商店街振興組合（高知市：トマト商品小売、鍼灸院、雑貨）
・天神橋商店街振興組合（四万十市：雑貨店、手作り雑貨販売＆占い、マッサージ）
楽器店が４月に卒業し、５月に天神橋商店街内で開業
・しばてんカード協同組合（四万十町：手作り雑貨、婦人服オーダー）
６月末までに２名が卒業。うち１名が開業。
○運営会議への参加（３団体延べ１５回）

３移住促進と連携した商店街の活性化

・四万十市で「商店街移住促進事業連絡会議」を立ち上げ、移住希望者による商店街での創業を関係機関が連携して支援する体制を構築（２６年度４回開催）
県内でのチャレンジショップ設置に向けた関係機関との協議（１０回）
・県移住ＨＰ（5/28）、移住専門誌での情報発信の実施(6/3 発売：夏号)。
・関東幡多四万十会（四万十市：６/７）、東京四万十会（四万十町：６/２１）、パソナに対する協力依頼（求人情報コーナーへのチラシ設置：６/６）
高知暮らしフェア・ＵＩターン就職相談会等で移住希望者への事業ＰＲ
（関東５回、関西４回、高知１回）
※ＵＩターン者の空店舗への出店　４件（１(2)の内数）、協議中　４件

４商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

・商店街振興議員連盟との意見交換会（７/２４）
・高知市商店街振興組合との意見交換（11/４）、越知町商工会等との意見交換（11/13、27）。佐川町との意見交換（12/４）

５商店街施設地震対策推進事業

高知市：４カ所、安芸市：１カ所、土佐市：１カ所、宿毛市２カ所、香美市３カ所、日高村：１カ所

課　題

１補助制度の利用促進に向けた関係機関との連携強化
２誘客のみでなく、各個店の売上やリピーターの獲得につながる、イベント内容の検討及び実施
３安全・安心な商店街につなげるため、商店街所有施設等の耐震化等を進める事業者との協議及び、実施に向けた掘り起こし等を進める。

平成２７年度の主な取り組み（予定）

１こうち商業振興支援事業

拡　・新図書館等、高知市中心部への大規模集客施設の設置に対応し、商店街への誘客につながる取組への支援

新　・商店街の取組む地域貢献活動への支援を強化。

２商店街魅力向上支援事業

チャレンジショップ事業と空店舗対策事業に、新たに既存店舗の魅力向上を支援する「商店街経営革新モデル事業」を加え、市新規創業希望者の育成から開業までの支援と、個店の魅力向上まで、一体的に商店街振興を進める。

（１）チャレンジショップ事業
・事業を実施する商店街振興組合等と、商工会等の支援機関との連携を強化し、チャレンジャーの育成と独立開業に向けた支援を行う。
・県内で新たにチャレンジショップを設置しようとする商店街組合に対し、市町村・商工会等と連携し、設置に向けた協議～開設を支援する。

（２）空店舗対策事業
・制度の利用のない市町村での実施に向け、市町村・商工会等と連携し、制度の利用と商店街の活性化につなげる。

新（３）商店街経営革新モデル事業
・やる気のある商店主が、商工会・商工会議所とともに作成した実効性のあるビジネスモデルの実行に際し、必要な設備投資や店舗改装費を支援することで魅力ある店舗の増加と商店街全体の活性化を図る。

３移住促進と連携した商店街活性化の取組

・チャレンジショップの設置と併せ「移住促進事業連絡会議」を県内各地で立ち上げるとともに構成メンバーが密に連携し、チャレンジショップを始めとする各種支援制度を活用した新規創業希望者の支援を行う。
・県内各地でのチャレンジショップ設置及び連絡会議の立ち上げ。（商業者及び商工会・商工会議所、市商工・移住担当ほか）
・高知暮らしフェア等での情報発信や、様々な業種（理美容や料理飲食など）の機関誌への広報掲載など、移住希望者に確実に情報を届ける取組の検討。

４商店街の課題抽出と支援策検討に向けた取り組み

・地域の商店街振興組合及び、商業者・商工会等との意見交換会を行い、商業者のニーズの把握と、それに対応する支援策を検討。

５商店街施設地震対策推進事業

・現在協議中の案件について、確実な事業実施に努めるとともに、新たな案件の

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

多くの商店街等で、積極的な活性化事業が行われるとともに、空き店舗への新規出店等も進み、通行者数の減少等に歯止めがかかっている。

・高知市中心商店街の空き店舗率
H22：13.4%　⇒　増加傾向に歯止めをかける

・高知市商店街の歩行者通行量
H23：平日　40,880 人、休日　66,049 人　⇒　減少傾向に歯止めをかける

平成２６年度の到達点

こうち商業振興支援事業

・商業振興支援（ソフト）事業：７件
・空き店舗補助：１０件

チャレンジショップ事業：新規開業者５名

直近の成果（アウトカム等）

●こうち商業振興支援事業：
・商業振興支援（ソフト）事業は、交付決定４件、協議中の事業が２件（Ｈ２０年度からの６年で、ソフト事業４４件を支援。うち約９６％が補助終了後も自主継続中）
・空き店舗補助は H26 年度実績（見込み含）が１５件、協議中が３件（Ｈ２１年度から５７件を支援し、うち５１件が継続営業中）
●チャレンジショップ事業：H26 年度の出店者 11 名。卒業後の開業２名（H25 年度までの卒業生 18 名のうち、H24 年度からの累計で 12 名開業（うち中心商店街６名））
●移住促進と連携した商店街の活性化：移住者による商店街への開業　４件（こうち商業の交付決定１５件の内数）。移住・開業に向けた継続協議　３件。

分野： 商工業分野

テーマ：地域産品の販路拡大を支援（県産品アンテナショップ「てんこす」）（要素８）

【概要・目的】県内最大の消費地である高知市中心街の活性化を図ろうとする事業者の取り組みを支援することにより、産業振興計画で進めている「地産地消」・「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

売上の増加に向けた取り組みや、中小診断士による経営指導をもとに、経営の合理化を進め、H26.3月期には、売上143,023千円、当期利益9,867千円を達成した。

１地産地消・地産外商促進事業
- 県内産品の販売（34市町村・4,591品目(3/31現在)）
- 県産品を使った飲食の提供
- 観光客に対する高知県情報の提供
- オリジナルラッピングギフトの販売
- 店外販売（大阪食博・高知新港への豪華客船入港時）の強化

２中心商店街支援事業
- おむつ替えや授乳をできる場所の提供
- 荷物の預り所の設置
- 商店街の回遊につながるイベントの実施

３コミュニティ事業
- 高齢者向けの教室の開催（４２回開催）
- タウンモビリティ（障がいを持つ方などの来街につなげるため、車いすの貸し出しや介助などを行う）の実施（１２回開催）

４販売実績

H25.4.1～H26.3.31　143,023千円（目標達成率 93.1%）、損益分岐点売上高　132,531千円（経営安全率7.34%）、経常利益　3,992千円

課　題

１　地産地消・地産外商促進事業
- 自立に向けた経営改善への取組（従業員のパート化、店舗部門と事務部門の兼務化等）
- インターネット販売の強化

２中心商店街支援事業

イベント内容の充実及び商店街全体の誘客につなげる仕組みづくり

３コミュニティ事業

事業者の負担を軽減した事業の充実

到達点の達成状況

高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営

売上目標：153,583千円、１日当たり売上目標421千円

⇒売上実績：150,155千円、411千円/日

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

経営の効率化に向けた取組とともに、売上の増加に向けた取り組みや、中小企業診断士による経営指導の継続実施、飲食部門の新規メニューの提供などの取組を進めている。

１地産地消・地産外商促進事業
- 県内産品の取扱状況（11/30現在）
  新規取扱商品が25品目増加（高知家関連グッズ等）
  ⇒4,790品目
- 売上増加に向けた取組
  店頭販売等の取組強化（11/30まで）
  自社販売分：ソフトクリームなど　739,509円
  他社販売分：パンなど　575,475円
  県外等での販売（高松、高知新港）、インターネット販売の実施
- 経営の効率化に向けた経営指導

２中心商店街支援事業

中央公園のイベントや土曜夜市、よさこい祭り、イルミネーション等中心商店街の年間イベントと併せた販促イベントの開催や店頭販売の強化

３コミュニティ事業

タウンモビリティ（障がいを持つ方などの来街につなげるため、車いすの貸し出しや介助などを行う）の継続実施（毎月第2土曜）、高齢者向け刺繍教室などの実施

４販売実績（H26.4.1～H26.11.30）

総売上額　98,851千円　　H26売上見込み：150,000千円

経営効率化の取組：飲食の営業時間の適正化、従業員の適正配置　等

課　題

１　地産地消・地産外商促進事業
- インターネット及び店外販売の強化

２中心商店街支援事業
- 商店街との連携強化
- イベント内容の充実及び、商店街全体への誘客につなげる仕組みづくり

３コミュニティ事業
- タウンモビリティやコミュニティ教室の実施主体等との連携強化

平成２７年度の主な取り組み（予定）

《運営面の改善》
- 経営の効率化への継続した取組み

１地産地消・地産外商促進事業

○売上の向上を図るとともに、経営の効率化に向け、引き続き経費の見直しを行う
- 新たに開発された商品等の店頭販売の充実
- 安定的な経営に向け、各部門での効率的な事業の実施

○魅力ある店舗づくり
- 店内の商品配置、イベントなどの情報発信力強化
- 飲食部門の効率的な運営及び新規メニューの提供

○催事
- 各商戦時期に合わせた販売力の強化
- 市町村と連携した店頭販売の充実

○インターネット販売の強化

２中心商店街支援事業
- 商店街イベントと一体となったイベントの開催

３コミュニティ事業
- 商品の販売につながる講座の開催や、街ゼミへの参加など商店街の各個店との連携を強化し、来街動機につなげる場としての活用
- 来街者の利便性向上につながる、タウンモビリティやコミュニティ教室の実施主体との連携強化や、おむつ替えや授乳施設等のＰＲ強化

４経営の効率化

従業員配置の更なる適正化

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

県内各地域の地場産品を取扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている

平成２６年度の到達点

高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営

直近の成果（アウトカム等）

- 新規取扱商品の増加　26年11月末　199品目（累計　25年度　4,591　⇒　26年11月末　4,790品目）
- 県外イベント等での外商活動：高松でのイベント出店や高知新港への客船入港時等
- 総売上額　98,851千円　　H26売上見込み：150,000千円（自立運営可能な売上を確保している）

分野： 商工業分野

テーマ：産業人材の育成と確保（関連要素１）

【概要・目的】産業振興計画を推進し、本県産業を着実に振興していくためには、地域で産業を担う人材の育成と確保が重要である。将来の産業構造の変化に対応した地域産業の担い手を育成・確保するため、産業界、教育、行政が連携して、今までの取り組みを発展させていく必要がある。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

１．技術人材の育成

○工技センター
・溶接、鋳造や 5S 活動などへの指導や技術的支援（工技 12 回）
・技術研修 56 コース開催、受講者 767 人（組み込みソフトウェア研修や分析化学、土佐 FBC、溶接管理技術者研修、衛生管理、品質管理研修など）

○紙技センター
・かみわざひとづくり事業研修等(18 回、256 名参加)

２．計画や提言の着実な実施

(1)第9次職業能力開発計画の着実な実施
・高知県職業能力開発審議会を開催し、進捗状況の評価を行った。

(2)高等技術学校の訓練のあり方
・企業の新入社員対象の長期間の在職者訓練を実施した(1 名)
・自己都合退校の防止のため、生活相談員を 1 名配置した。(退校生 22 名)
・訓練生の職業に関する理解を深めるため、企業在職者による職業講話を実施した。
・職業能力開発大学校や関係団体の研修により、指導員の資質向上を図った
　大学校 3 名、その他(延べ)18 名
・オープンスクールや体験教室の開催、学校訪問等により学校のPRを行った
・就職コーディネーターを 1 名設置し就職先の開拓を行った(訪問延べ 351 社)

(3)介護福祉分野の人材確保・育成
・再就職支援のための職業訓練の実施(介護職員初任者研修科等 23 コース)
・若年者向け介護職場の体験セミナーを実施した。　3 回
・事業所の人材育成を支援するため、集合型研修や講師派遣研修を実施
　(集合型研修受講者 635 人(うち介護福祉関係 96 人)講師派遣 15 社(うち介護福祉関係 8 社))
・介護・福祉の就職面接会の実施(5 回)[一体的実施事業]

３．産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保
・産業界、行政、学校との連携体制を構築し、生徒の企業実習や企業の技術者等による技術指導、教員の企業での研修、企業と学校との共同研究を通して産業人材の育成に取り組んだ。　(実績　H25)　実施校　18 校　　参加生徒　1,068 名　協力企業数　184 社
・私立中高等学校への県内企業への理解を促進する企業見学等を実施した。
　(実績　H25)　実施校　1 校　参加生徒　8 名　協力企業数　2 社
・産業界と連携した教員研修の実施を支援した。
　(実績　H25)　参加教員数　75 名　　協力企業数　17 社
・就職支援協定締結 8/5 龍谷大学 8/23 神戸学院大学 11/27 関西大学 3/26 美作大学
・本県出身の県外大学生等に、合同会社説明会等の情報を発信するとともに、県外の合同会社説明会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保した。
　(実績　H25)　就職相談会東京 1 回・大阪 3 回　　保護者会　8 校
　県内就職面接会の開催　5 回　　学内セミナーにおける情報提供　32 回
・U・I ターン人材情報システムを活用した情報提供と無料職業紹介を実施し、中核人材を確保した。
　(実績　H25)新規登録者数　415 名　新規登録企業数　82 社　就職者数　38 名
　(参考　H24)　　298 名　　62 社　　38 名
・県、産業支援団体、労働局の7者で求人の拡大に関する協定を締結

課　題

１．技術人材の育成

○工技センター
・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応

○紙技センター
・かみわざひとづくり事業の周知と新規会員の掘り起こし
・異業種との連携や企業ニーズの掘り起こしと共同研究テーマの創出
・より高い技術力育成と指導内容の企業社員への定着

２．計画や提言の着実な実施

(1) 高等技術学校の訓練のあり方
・自己都合退校の防止
・入校生の確保

(2) 介護福祉分野の人材確保・育成
・職場体験セミナー、職業訓練の実施による人材の養成と確保

３．産業人材（高卒、大卒、中核人材）の確保
・企業実習等の実施校の拡大と参加生徒の増
・県内企業への理解促進の取組を行う私立学校の増
・就職支援協定を締結した県外大学との具体的な取組を検討

到達点の達成状況

○工技センター　技術研修受講者実績：767 人

○紙技センター
・かみわざひとづくり事業への参加者　平成 25 年度 256 人で、累計 500 人参加しており、目標を達成

○高等技術学校での在職者訓練受講者数　171 人　○高校生の県内就職率　62.7%

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1. 技術人材の育成

○工技センター
・製品開発や品質保持、製品の不具合、5S 活動などへの指導や技術的支援(随時実施)
・技術指導アドバイザーによる技術指導(15 回)(11 月末)
・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による支援等　(技術支援 219 件(11 月末))
・分析化学講座
　食品工場の交差汚染と予防策　　等　46 コース開催、受講者 631 人(11 月末)

○紙技センター
・より質の高い技術研修「ものづくり技塾」を 6 回(延べ 8 日)開催
・かみわざひとづくり事業　講演会 3 回開催
・開放試験設備利用研修を 13 回開催

2. 計画や提言の着実な実施

(1)第9次職業能力開発計画の着実な実施
・高知県職業能力開発審議会による進捗状況の評価(7 月 24 日)

(2)高等技術学校の訓練のあり方
・企業の新入社員対象の長期間の在職者訓練の開始(4 月～)2 名実施
・自己都合退校の防止のため生活相談員を配置(4 月～)自己都合退校 0 名
・企業ニーズに沿った在職者訓練の実施(28 コース、140 人)(12 月末)
・職業訓練指導員の職業能力開発大学校や関係団体の研修参加(6/9 ひずみ取り研修)
・7 月 26 日オープンキャンパス実施(高知校 49 名参加、中村校 2 名参加)、7 月 27 日ものづくり教室実施(高知校 62 名参加)
・高校生企業合同説明会での中村校 PR(生徒 83 名参加)
・就職先を開拓する就職コーディネーターの設置(8 月～)
・充足率を向上させるため、在職者訓練のPR活動の実施。(業界33団体訪問)
・在職者訓練の訓練コースや実施時期を見直すため、各団体・企業を訪問してニーズを把握。(企業へのアンケート調査約 240 社)
・企業在職者による職業講話の実施(10 月、11 月、12 月)
・職業訓練指導員の職業能力開発大学校や関係団体の研修参加(12/3 電気自動車の技術)

(3)介護福祉分野の人材確保・育成
・再就職支援のための職業訓練の実施(介護職員初任者研修科等 19 コース(入校者 244 名)予定)
・若年者向け介護施設の現場見学会　(3 回、参加者 19 名)
・福祉・介護事業所向け人材セミナー(9 月 18 日参加者 16 名)
・事業所の人材育成を支援するため講師を派遣　対象 4 社 84 名(予定)

3. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保

(1)高卒
・求人の早期提出と採用枠拡大の要請
・公立高等学校へ地域産業担い手人材育成事業の周知(対象校 21 校)
　実施依頼の訪問　18 校　事業計画の承認　17 校　参加生徒　944 名(予定)
・私立中高等学校生徒の県内企業理解促進のための事業説明 9 校
・私立中高等学校　企業見学　1校実施　(8 月 1 日　参加生徒 15 名)
・産業界と連携した教員研修　(8 月 1 日実施　参加企業 12 社　教員 58 名)
・高校 3 年生に、県内就職情報を記載したクリアファイルを配布

(2)大卒
・就職支援協定締結校訪問　4 校(立命館大学、龍谷大学、神戸学院大学、関西大学)
・大学職員と県内企業見学会及び交流会の実施　(11 月 5 日　大学 15 校　企業等 17 社参加)
・学内セミナーにおける情報提供や大学訪問　41校(予定)
・県外大学保護者会への高知の就職情報の提供　14 校(予定)(資料提供含む)
・高知開催の U・I ターン就職相談会に関西圏から片道無料バスを運行(17 人、内学生 5 人)

(3)中核人材
・ジョブセンターはりまやに U・I ターン相談窓口を設置(週 1 回)
・U・I ターン就職相談会の実施　8 回　(東京 2 回・大阪 2 回・神戸・高知・横浜・京都)
　※(参加者495人(既実施7回分))東京及び大阪は移住相談会と共同開催
・高知開催の U・I ターン就職相談会に関西圏から片道無料バスを運行(再掲)

(4)求人の拡大に関する連携を活かした求人情報の掘り起こし(7者協定)
・連絡会議開催(8 月 5 日、10 月 28 日、1 月(予定))　　取組状況報告、意見交換

(5)県と高知労働局による雇用対策協定締結(7 月 1 日)
・運営協議会開催　(8月25日)　平成 26 年度事業計画(案)の承認
　(2 月初予定)平成 27 年度事業計画(案)の検討

課　題

1. 技術人材の育成

○工技センター
・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応

○紙技センター
・継続的にかみわざひとづくり事業の周知を行い、企業ニーズの把握を行うとともに、異業種との連携を図ることによる共同研究テーマの掘り起こし
・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かな対応

2. 計画や提言の着実な実施

○高等技術学校の訓練のあり方
・入校生の確保や就職先の確保に向けた更なるPR活動
・自己都合退校の防止に向けた訓練生へのキャリア開発支援の強化
・在職者訓練の受講者確保に向けた企業等へのPR強化。(業界33団体訪問)

3. 産業人材(高卒、大卒、中核人材)の確保
・県内企業の魅力を伝えるため、企業実習等に参加する生徒の増加を図る。
・私立中高等学校に対して県内企業理解促進事業への参加を促すため、学校訪問を通して理解を促す。
・県内大学との連携及び就職支援協定を締結した大学との具体的な取組を行う。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．技術人材の育成

○工技センター
・技術指導アドバイザーによる技術指導 20 件程度(食品開発、生産管理など)
・技術研修　全体で 20 テーマ以上実施予定(溶接や分析化学、材料試験、食品加工など)

○紙技センター
・かみわざひとづくり事業での「ものづくり技塾」研修7回、講演会3回以上を開催予定
・異業種も含めた企業訪問を実施し、企業ニーズの把握や共同研究テーマの創出を継続実施
・開放試験設備利用研修7回以上開催予定。

２．計画や提言の着実な実施

(1) 第 9 次職業能力開発計画の着実な実施
・高知県職業能力開発審議会を開催し、進捗状況の評価を行う。

(2) 高等技術学校の訓練のあり方
・新入社員を対象とした長期間の在職者訓練の実施(4 月～)
・自己都合退校の防止のため生活相談員を配置(4 月～)
・企業ニーズに沿った在職者訓練の実施
・オープンキャンパス実施、ものづくり教室実施
・高校生企業合同説明会での中村校 PR
・就職先を開拓する就職コーディネーターの設置(8 月～)
・在職者訓練の充足率を向上させるためのPR活動を実施。(各業界団体)
・企業在職者による職業講話の実施
・職業訓練指導員の職業能力開発大学校における研修や各関係機関が実施している研修への参加(2 月)
㊙・幅広い人材を確保するためのパンフレット作成や施設整備を実施

(3) 介護福祉分野の人材確保・育成
・職場体験セミナーや職業訓練の継続実施による人材の養成と確保
・離職者向けの職業訓練の実施（介護職員初任者研修科等 16 コース (定員 240 名) 予定)
・介護福祉の就職面接会の実施　[一体的実施事業]

(4) 幅広い人材の育成や活用を推進するための環境づくりの検討

３．産業人材（高卒、大卒、中核人材）の確保

(1) 高卒
・産業界、行政、学校の連携による地域産業担い手人材育成事業を実施
・私立中高等学校に対して、県内企業理解促進事業を実施
・産業界、行政、学校の連携による教員 10 年次研修の支援
㊙・合同企業説明会の案内を保護者に対して実施　[若年者地域連携事業]

(2) 大卒
㊙・大学との就職支援協定締結による連携強化
㊙・大学と企業との交流会や企業見学会の実施
㊙・県内企業の OB・OG 情報の収集及び大学へ情報提供
㊙・四国 4 県合同企業説明会の実施(6 月予定)
・大阪及び東京で開催される合同企業説明会に高知県ブースを出展

(3) 中核人材
㊙・中小企業の人材の確保サポート事業の実施
㊙・U・I ターン人材情報システム登録求職者のニーズに合った企業開拓
㊙・無料職業紹介対象企業の拡大
㊙・インターネット(スカイプ)を活用した初回面接の導入促進
・U・I ターン就職相談会の実施（8 回）

(4) 求人の拡大に関する連携を活かした求人情報の掘り起こし（7 者協定）
・連絡会議開催(4 回)　改善点の洗い出し、活用事例報告
・雇用関係助成制度説明会の実施

(5) 県と高知労働局による雇用対策協定に基づく事業の着実な実施
・運営協議会開催 (2 回予定)
　事業計画の進捗状況の確認及び平成 27 年度事業計画（案）の承認及び平成 28 年度計画（案）の検討

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

１．技術人材の育成
・技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ
・工技センター技術研修受講者　1,600 人（4 年間累計）
・かみわざひとづくり事業への参加者 1000 人

２．企業ニーズに応じた人材の育成
・高等技術学校における在職者訓練受講者累計 500 名、訓練生就職率 90%

３．産業人材（高卒、大卒、中核人材）の確保
・産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される
・高校生の県内就職割合　　H27:72%
・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保

平成 26 年度の到達点

・工技センター：技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップと技術研修 400 人
・紙技センター：かみわざひとづくり事業参加者　250 人
・高等技術学校での在職者訓練受講者数 341 人
・高校生の県内就職率　70.3%

直近の成果（アウトカム等）

・工技センター：技術研修　46 コース　　100 日間　　631 名参加
・紙技センター：かみわざひとづくり事業への参加者　144 名参加
・高等技術学校での在職者訓練受講者数(12 月末)　140 人
・U・I ターン人材情報システム登録：新規登録求職者　300 人　県内就職者数　38 人（12 月末）　・7 者協定に基づき労働局に報告した求人等情報：89 件（うち高卒求人 51 件）(10 月末)

分野： 商工業分野	テーマ：中山間地域等シェアオフィス推進事業の実施

【概要・目的】

中山間地域等の豊かな環境を備えた遊休施設等を利用して、市町村等が設置・運営する中山間地域等シェアオフィスに関する事業を支援し、シェアオフィスへの入居の促進や入居する企業や個人事業者への活動支援などにより、雇用の場の創出や移住の促進、交流人口の拡大などに繋げ、本県の中山間地域等の活性化を図る。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

◆取組状況

・移住相談会で、起業・創業相談　相談件数：14 件
・「高知家のシェアオフィス」facebook のアクセス数：7,855 件
・全国紙（東京版）での広告（約 120 万部発行）
・関係機関、連携機関等へのパンフレットの配布（約 6,000 件）
・企業のサテライトオフィス誘致
　⇒入居予定 1 事業者
・ビジネスプランコンテストの実施（募集期間 8/26～10/15）
　専門誌「ターンズ」（8 万部発行）での広告など
　応募 8 件、入賞 4 件　⇒入居予定 4 事業者
・県外企業へのダイレクトメール送付（約 4,800 件）
　⇒入居予定 1 事業者
・入居予定企業への就職を目指した人材育成セミナー
　開催：2 回　参加者：18 名

課　題

・高知家のシェアオフィスの情報発信の強化
・潜在的な個人創業希望者の発掘
・企業誘致活動の更なる強化
・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や人材確保・育成
・各シェアオフィスの特長付けや入居した事業者間の連携・地域との連携を推進する運営マネジメントの仕組みづくり

到達点の達成状況

シェアオフィスの入居事業者を６件以上の目標に対して、平成 26 年度の入居予定事業者が６件となった。

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

１シェアオフィスの設置に向けた支援
・市町村事業計画認定：1 件 安田町（4/24）
　※施設改修予算の議決（9 月議決予定）
・新たなシェアオフィス設置についての市町村への意向調査（5/15）
　アンケート回答･･･取り組みたい：2 市町、検討したい：11 市町村
・市町村訪問による意向確認及び候補施設の視察等：12 市町村
　(7/22、7/23、7/28、7/29、7/30、7/31、8/6、8/7)
・市町村事業計画策定支援：1 件 高知市土佐山地区（10/29）

２シェアオフィスの広報活動
・高知暮らしフェア 5 回（6/21､6/29､8/15､12/6､12/14）
・本県出身団体への事業説明・協力要請 1 件（6/21(東京)）
・広報推進事業委託業務委託先公募（6/4～6/17）（7/16～8/1）
・高知県広報番組「おはようこうち」(7/6)
・産振センター情報誌｢情報プラットフォーム 7 月号」(7/10 発行)
・広報推進事業委託（委託先：(株)パソナテック（9/19 契約））
　東京での起業セミナー開催：参加者 62 名（11/10）
　「場所や時間に縛られない新しい働き方を考えるトークイベント」
・ＨＰ、フェイスブックによる情報発信

３誘致活動
・シェアオフィス等視察企業 3 社（5/6、5/20、5/22、6/20）
・都市部(近畿、中部)の IT 系企業等訪問 5 社(9/17～9/19)
・中部地区の IT 系企業の高知県視察（10/6～10/10）

４入居事業者への支援
・補助金交付決定：3 件（5/1、5/14、9/1）
・シェアオフィス入居：3 社（5/17、5/27､11/1）
・本山町シェアオフィスへの入居希望者からの相談対応
　(9/10、9/22、10/1(専門家派遣))
・嶺北地域シェアオフィス運営マネジメント事業委託（4/1）
　委託先：特定非営利活動法人れいほく活性化機構
　①　入居事業者を確保するためのＰＲ　②入居者支援　等
・先進事例（神山町）視察(9/12)

課　題

・潜在的な個人創業希望者の発掘、企業誘致活動の更なる強化
・中山間地域での雇用を創出するための支援策の強化や地域人材の確保・育成
・各シェアオフィスの地域における運営マネジメントの仕組みづくり

平成２７年度の主な取り組み（予定）

１シェアオフィスの設置に向けた支援
・既存のシェアオフィスの増室等に向けた改修計画支援
・新たにシェアオフィス設置の要望のある市町村との調整及び計画策定支援

２シェアオフィスの広報活動
・シェアオフィス事業の取り組みや魅力、招致イベント及び内容等の業界専門誌への広告掲載
・高知家のシェアオフィス HP や facebook による入居者情報等の情報発信

３誘致活動
・都市部での IT・デザイン系企業を対象にしたサテライトオフィス招致セミナーの開催および、進出に前向きな企業を対象にした視察ツアーの実施
・広報推進事業委託業務（H26）により発掘した個人創業希望者への移住・創業に向けたフォロー
・シェアオフィス DM（H26）に興味を示した企業に対する訪問や視察対応 等

４入居事業者等への支援
・定期的な訪問による支援
・必要に応じた専門家の派遣（通年）
・町、商工会、県等による支援者会議の設置

５人材確保・育成
・首都圏での IT エンジニアなどの専門人材の転職フェアの開催
・入居企業を講師とした、学生(大学生、院生、専門学校生)向けアプリ開発等の合宿型インターンの実施による交流会

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

・シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上しつつある
・県内６地域に、２０企業が創業し、IT 企業等の集積が始まりつつある

平成２６年度の到達点

・シェアオフィス設置施設：５施設
・入居事業者：１１事業者

直近の成果（アウトカム等）

・シェアオフィス設置施設：4 施設
・入居事業者：3 事業者
・入居予定事業者：2 事業者(H26 年度内)

分野： 商工業分野

テーマ：県内事業者の南海トラフ地震対策の推進

【概要・目的】南海トラフ地震対策として、事業所の安全性の確保や地震発生後の事業継続に備えるために、事業者が行う耐震診断や耐震設計、設備投資などの震災対策を支援する

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

1　県内事業者の震災対策の推進

○ＢＣＰ策定への支援

・「高知県事業継続計画（ＢＣＰ）策定推進プロジェクト」による普及・啓発・策定支援の実施

・高知県バス協会、高知県造船産業協議会、フロンティアこうち協同組合のセミナー等、38回実施

・ＢＣＰ策定支援実績（H26.3月末）
222社（策定済　95社　策定中　99社　検討中28社）

・「南海地震に備える企業のＢＣＰ策定のための手引き」改訂版の作成

・「南海地震に備える企業のＢＣＰ策定のための手引き」の改訂及び普及、啓発
・現在約9,760部を関係団体等を通じて県内企業に配布

○ 県内企業の南海地震対策への支援制度のＰＲ

・「南海地震・節電対策融資」や「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」について、市町村や支援制度の後押しが期待できる設計・建築関係団体へのＰＲなど企業への広報活動を実施
・実績9件（融資2件、耐震診断等補助金3件、津波避難施設補助金　4件）
・相談29件（融資3件、耐震診断等補助金2件、津波避難施設補助金24件）

2　震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

・「企業立地の推進」参照

3　防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

・「防災関連産業の振興」参照

課　題

1　県内事業者の震災対策の推進

・様々な機会を活用したＢＣＰの普及・啓発が必要

・意思決定の権限を有する経営者層への普及・啓発が必要

・県内事業者の南海地震対策への支援制度の周知徹底、支援制度活用企業の掘り起こし

到達点の達成状況

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

1　県内事業者の震災対策の推進

○ＢＣＰ策定への支援

◇「高知県事業継続計画（ＢＣＰ）策定推進プロジェクト」による普及・啓発及び策定支援の実施（H22～）

・H26.12月末現在での支援実績
ＢＣＰ策定・策定準備中企業　235社

◇「南海地震に備える企業のＢＣＰ策定のための手引き（改訂版）」等による普及・啓発

・ＢＣＰ策定を促すチラシの配布（約7,000枚）

・改訂版（約700部）を関係団体等を通じ県内企業に配布
（累計　約10,500部配布）

・ＢＣＰ策定ＰＲパンフレットの作成・配布（3,000部）

・業界団体等へのＢＣＰ策定に向け支援（高知県工業会、旅館業組合、高知中央ロータリークラブ）

・ＢＣＰ策定に係る県内事業者への意向調査の実施
約900社※に対し、ＢＣＰ策定等について意向調査を実施
（※県内に本社があり、従業員10人以上の製造業、卸・小売業）

○ 県内企業の南海地震対策への支援制度のＰＲ

・「南海地震・節電対策融資」や「中小企業耐震診断等支援事業費補助金」、「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」について、支援制度の後押しが期待できる設計・建築関係団体や市町村等へのＰＲなど企業への広報活動を実施

・実績5件（南海地震融資4件、民活補助金1件）
・相談9件（H26.12月末時点）
（南海地震融資3件、民活補助金5件、耐震診断等補助金1件）

2　震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

3　防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

課　題

1　県内事業者の震災対策の推進

・様々な機会を活用したＢＣＰの普及・啓発

・事業実施に踏み込んでもらうための丹念な事業説明

・南海トラフ地震対策への支援援制度活用企業の掘り起こし

平成２７年度の主な取り組み（予定）

1　県内事業者の震災対策の推進

○ＢＣＰ策定への支援

㊎・ＢＣＰ普及啓発セミナーの実施や団体との連携による集合研修を実施
ＢＣＰ策定を促すセミナーの開催や各商工団体、産業振興センター等と連携した個別・集合研修を実施し、従業員50人以上の製造業・卸小売業のＢＣＰ未策定企業を特定のうえ、個別にアプローチし、ＢＣＰ策定率をあげる。→商工業分野のＢＣＰ策定を加速化

・ＢＣＰ策定を促すＰＲパンフレット及び手引書の配布
セミナーや各種会合での紹介や企業の経営者等へ郵送すること等によりＢＣＰ策定の必要性の普及及び策定の加速化を図る。

○県内企業の南海トラフ地震対策への支援

◇事業者の南海トラフ地震対策に対する融資

・金融機関への制度説明、意見交換を実施

◇中小企業（製造業）の耐震診断・耐震設計への助成

・耐震診断等実施予定事業者への訪問による制度説明、補助金活用の呼びかけ

・高知県建設業協会建築部会等を訪問し、制度をＰＲ
（設計業者の営業力を活用）

◇事業者の津波避難施設整備への助成

・津波避難施設整備予定事業者への訪問による制度説明、補助金活用呼びかけ

・高知市との連携による事業実施事業者の掘り起こし

・高知県建設業協会建築部会等を訪問し、制度をＰＲ
（設計業者の営業力を活用）

2　震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発

・「企業立地の推進」参照

3　防災関連の製品や技術の開発（防災関連産業の振興）

・「防災関連産業の振興」参照

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

1　県内で製造業を営む企業者の特定建築物に該当する工場・事業所等の耐震化率：90%
【「高知県耐震改修促進計画」のH27末の目標値】

2　事業継続計画（ＢＣＰ）作成済企業（従業員50人以上）の割合：50%
【「高知県南海トラフ地震対策行動計画」のH27末の目標値】

平成２６年度の到達点

1　ＢＣＰ策定への支援

ＢＣＰ策定済企業の増加

2　県内企業の南海トラフ地震対策への支援

事業者の背中を押す支援策を様々な方法で周知し、南海トラフ地震対策を加速化

直近の成果（アウトカム等）

1　高知卸商センター協同組合、四国電材連合高知支部向けのセミナー等開催（H26.12月末現在）

2　BCP策定への支援→BCP策定推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄによる支援実績：策定済97社・策定中107社・検討中　31社（従業員50人未満も含む。H26.12月末現在）

3　県内企業の南海地震対策への支援　→　南海地震・節電対策融資：4件　58,320千円

民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金の実績：1件　11,374千円

分野： 商工業分野	テーマ：建設業の新分野進出

【概要・目的】 これまで、地域を支えてきた建設業者は近年の公共事業費の急激な減少で厳しい経営環境が続き、就業者数も減少している。一方で、本県を支える重要な産業である農林業や介護・福祉などを担う人材が不足している。このため建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出しようとする建設業者を総合的に支援する。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

1　建設業新分野進出アドバイザーによる個別企業訪問の実施
・平成 22 年度実態調査で３年以内に進出希望とした企業（58 社）を含む 219 社（延べ 297 社）を訪問し、支援を実施

2　国土交通省とアドバイザリー契約を締結
・昨年度に引き続き、国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業に関するパートナー協定書」を締結
（建設産業経営戦略アドバイザー２回派遣）

3　新分野進出説明会・セミナーを実施（県内２会場、四国銀行と共催）
・高知　6 月 13 日　参加者：31 社・38 人
・幡多　6 月 14 日　参加者：12 社・15 人
計　43 社・53 人

4　先進事例の見学会・勉強会を実施
・建設業から介護福祉分野や農場に進出している企業の現地見学、専門家を交えた勉強会を開催
・9 月 20 日　介護福祉施設（四万十市）　参加者：11 社 17 人
・12 月 6 日　農場（土佐清水市）　参加者：10 社 11 人

5　建設業経営革新支援事業による支援
・新分野進出枠（実現可能性調査への支援）、一般枠（ソフト事業への支援）を合わせて 10 件の事業を採択
新分野進出枠　3 件、一般枠　7 件
・建設業経営革新支援事業等採択企業 10 社のフォローアップを実施

6　担当部局間での情報共有
・各部での取組やこれまでの成果、取組の方向性を情報共有するため、5 月 27 日に担当者会を実施
（農地・担い手対策課、森づくり推進課、高齢者福祉課、建設管理課、高知県農業会議、高知県産業振興センター、商工政策課）

課　題
・個別企業訪問等による継続的な情報提供や助言を通じた取組の促進（建設業経営革新支援事業の一層の活用）
・建設業経営革新支援事業を実施している企業の課題に応じたフォローアップが必要
・新分野進出をしない企業について、その理由の把握

到達点の達成状況　建設業の新分野進出数　264 社

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

1　建設業新分野進出アドバイザーによる個別企業訪問の実施
・平成 25 年 9 月に行った新分野実態調査で、新たに進出希望とした企業（151 社）を中心に企業 249 社の訪問を実施
（新分野進出済み 3 社　検討中 89 社）

2　国土交通省とアドバイザリー契約を締結
・昨年度に引き続き、「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業に関するパートナー協定書」を締結
（建設産業経営戦略アドバイザー３回派遣）

3　土木部と連携し、高知県建設業活性化プラン等説明会での支援制度の説明（4 会場　704 社）

4　建設業セミナーを実施（県内３会場、四国銀行と共催）
・高知　6 月 11 日　参加者：17 社・18 人
・幡多　6 月 12 日　参加者：　9 社・10 人
・安芸　6 月 13 日　参加者：　7 社・　9 人
計　33 社・37 人（個別相談件数 2 社）

5　先進事例の見学会・勉強会を実施
・9 月 16 日　飲食業、農業等への視察（安芸市）参加者：9 社 11 人
・11 月 11 日　サービス業、農業大学校への視察（いの町、四万十町）参加者：７社７人

6　建設業経営革新支援事業による支援
・新分野進出枠（実現可能性への支援）、
一般枠（ソフト事業への支援）を合わせて 5 件の事業を採択
新分野進出枠 1 件　一般枠 4 件
・建設業経営革新支援事業採択企業のフォローアップを実施（11 社）

7　担当部局間での情報共有
・各部での取組やこれまでの成果、取組の方向性を情報共有するため、5 月 29 日に担当者会を実施
（農地・担い手対策課、森づくり推進課、高齢者福祉課、建設管理課、高知県農業会議、高知県産業振興センター、商工政策課）

課　題
・公共事業の増加や好景気による人手不足の中、建設業者の新分野進出に関するニーズ把握
・企業の課題に応じた対応やフォローアップが必要

㊙建設事業者のニーズや新分野へ進出する際の課題を把握し、地域社会を支える建設事業者の体質強化（雇用の場の確保）、新分野への事業展開が行えるよう支援を行う。

1　既進出事業者の支援（事業のブラッシュアップ）
・新分野へ進出した建設事業者のさらなる経営改善を図るため、研修会、専門家派遣を実施

2　先進事例の見学会・勉強会を開催
・農業、飲食業等へ進出している企業の現地見学を（第 2 回目開催予定）

3　新分野実態調査、セミナーにおいて、検討中や関心も持っている建設事業者へのフォローアップ（ニーズ、課題の把握）

【目指すべき姿（平成２７年度末）】
・支援体制の充実と進出を促進する環境づくりによる新分野進出事例が拡大している
・建設業の新分野進出数
H27：230 社（累計）

平成２６年度の到達点
・建設業の新分野進出数：280 社（累計）
・個別企業訪問社数：延べ 300 社
・建設業経営革新支援事業の活用件数：12 件

直近の成果（アウトカム等）
・**建設業経営革新支援事業　5 件採択**・建設業セミナーに 33 社・37 人が参加、新分野進出を検討している事業者が６社あり、先進事例見学会への参加を促し新分野進出を支援する。
・建設業新分野進出アドバイザーにより、新分野実態調査で進出希望とした企業（151 社）を中心に企業訪問を実施し、新分野進出を支援する。

分野：　商工業分野

テーマ：　コンテンツ産業の振興

【概要・目的】

まんがをはじめとする本県の特色ある地域コンテンツをビジネスにつなげる取り組みを進めることにより、外貨の獲得や新たな雇用の創出を目指す。

平成25年度の取り組みの成果等

成　果

①コンテンツビジネス起業化支援

□ソーシャルゲーム分野：4社が参加

・開発実態に基づいた補助金上限額の引き上げ（500万円⇒1,000万円）

・ゲーム配信後最大3か月間の運用期間を補助対象期間に認定

□その他のコンテンツ分野：7社が参加

②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

□高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト/平成25年度入賞作品ゲーム開発

H25.4月　カードデザイン部門の新設、募集開始

6月　募集締切（応募数：企画部門168作品、カードデザイン部門260作品）

7月　企画部門、カードデザイン部門の審査会の開催

企画部門の仮入賞作品決定、カードデザイン部門の入賞作品決定・発表

【カードデザイン部門受賞者：優秀賞16名（うち県内4名）、奨励賞8名】

8月　カードデザイン部門入賞者表彰式及びパネルディスカッション(まんが甲子園会場)

企画部門仮入賞作品の開発コンペ（8月26日）

カードデザイン業務の発注開始（受賞者2名が受注）

11月　企画部門・入賞作品（1作品）決定（開発会社：㈲デジトップ）・発表

□平成24年度ソーシャルゲーム企画コンテスト入賞作（2作品）のゲーム開発及び積極的な広報支援

⇒　第4弾「レイコイ ～結界での誓い～」　H25. 8月22日配信開始

第5弾「召喚紀クロスファンタジア」　H25.10月25日配信開始

③クリエイター地産地消・人材育成

【H25年度の変更点】

・県内クリエイターの地産地消の推進を最優先事項としてマッチング商談を実施

・土佐クリエイターギルド会員等に限定していた出展資格を緩和し、県内クリエイター全般から出展者を募集することによる人材育成と商談成立促進

□事前セミナーの開催（8月22日）

□個別指導の実施（10月19日、11月13日、11月23日の計3回）

□県内クリエイター見本市の開催（12月4日）

出展者17名、参加事業者35名

④著作権セミナーの開催

・参加者募集開始（8月12日～10月7日）

・著作権セミナーの開催（10月30日）※出席者123名

⑤ソーシャルアプリケーション開発・運用人材育成（9月に㈱フォアフロントテクノロジーと契約）

・3名の雇用実績

課　題

①ソーシャルゲーム以外に新たに取り組むべきコンテンツビジネスの創出

②高知コンテンツビジネス創出育成協議会

・配信ゲームの収益を次ゲーム開発に投資するビジネスサイクルの構築までに至っていない。

・コンテストに応募してくる企画の画一化

③クリエイター地産地消・人材育成

・クリエイター見本市の出展者及び参加事業者が少なく、商談成立に至らない。

到達点の達成状況

◎ソーシャルゲームビジネス振興に係る取り組みによる経済波及効果

・雇用効果：19名（ソーシャルゲーム開発・運用9名、企業誘致7名、人材育成3名）

・発注実績：県内27社（個人事業者含む）へのカードイラスト業務等の発注

・関連ビジネスへの波及効果：コンテストカードデザイン部門の優秀賞受賞者5名と東京の開発会社が成約

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

①コンテンツビジネス起業化支援

コンテンツビジネス起業研究会を立ち上げ、参加事業者による事業化プランの策定からプラン実現に向けた取り組みを人的・財政的に支援

・29事業者が参加

・ソーシャルゲーム分野とその他のコンテンツ分野を一本化

・4名の専門家を配置

・企業、団体等を訪問し、事業の周知を徹底

・情報交換会の開催（4回）：延べ25事業者が参加

・個別相談会の開催（5回）：延べ21事業者が参加

②ソーシャルゲーム開発支援及び人材発掘

高知コンテンツビジネス創出育成協議会において、ソーシャルゲーム開発等を支援するとともに、コンテンツビジネスの発展を担う人材を発掘

□高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト（企画部門を廃止）

H26.6月　作品募集開始

9月　作品募集締切（応募作品数：384作品）

10月　審査会開催

12月　入賞者向け説明会開催（東京、高知、大阪）

コンテスト入賞者とゲーム開発会社とのビジネスマッチング開始

□平成25年度ソーシャルゲーム企画コンテスト入賞作（1作品）の開発支援及び積極的な広報支援

⇒　第6弾「秘書カレ ～約束の街～」　H26.4月4日配信開始

③クリエイター地産地消・人材育成

・クリエイター及び事業者向け「地域発ブランディングセミナー」（土佐クリエイターズギルドとの共催）の参加者募集（8月中旬～）

・「地域発ブランディングセミナー」の開催（9月30日）、参加者103名

・関係機関との連携によるビジネスマッチングの実施

④著作権セミナーの開催（文化庁との共催）

・参加者募集（9月上旬～）

・著作権セミナーの開催（10月29日）、参加者137名

⑤ソーシャルアプリ開発人材育成

□ソーシャルゲームに携わる人材育成を目的に、県内企業での新規雇用による1年間の企業教育、指導を支援（プログラマー1名、イラストレーター2名の計3名）

・H26.4月　㈱フォアフロントテクノロジーと委託契約（継続）

9月　委託事業完了（プログラマー1名を正規雇用）

課　題

①コンテンツビジネス起業化支援

・事業化プランの磨き上げ及び事業化に向けた投資・融資の確保

・ビジネス成功事例創出への多様化するニーズへの対応

・即戦力エンジニア等の人材確保

③クリエイター地産地消・人材育成

・クリエイター及び事業者に対するセミナーの体系化

・雇用創出に即効性のある企業やクリエイターの誘致

平成27年度の主な取り組み（予定）

㊎①コンテンツビジネス起業化支援

高知コンテンツビジネス創出育成協議会を発展的に解消し、コンテンツビジネス起業研究会に統合。更に四国銀行、高知銀行及び日本政策金融公庫に研究会への参画。

→事業化プラン策定からプラン実現に向けた支援を強化

・ワーキンググループを立ち上げ、会員同士の横の連携を強化

・県内金融機関、民間事業者、官公庁等と会員間のビジネスマッチングの場の創設

・県外展示商談会への出展料の一部助成

・高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテストの開催

・社員の人材育成（OJT）に係る経費の一部助成

㊎②クリエイター等の育成と誘致

・土佐MBAの冠（連携）のもと、県内事業者及びクリエイター向けトップレクチャー及び実践セミナーを開催（3回シリーズ）

・県外のコンテンツ分野の成功者・著名人を対象に、ターゲットを絞ったうえで、関係機関と連携し誘致に取り組む。

・著作権セミナーの開催（文化庁との共催）

【目指すべき姿（平成27年度末）】

◎新たなコンテンツ産業の創出、クラスター（産業集積）化の土台づくりの進展

◎外貨を獲得する研究会発事業化プランの認定件数：15件

◎県内におけるソーシャルゲームの年商：20億円（6社が年2～3作品開発、1作品の月売上が1,000万円）

◎雇用効果：35名

◎地産地消及び地産外商によるクリエイターの収入増

平成26年度の到達点

◎外貨を獲得する研究会発事業化プランの認定件数：2件

◎首都圏ゲーム開発会社からの業務受託・協業件数：2件

直近の成果（アウトカム等）

●雇用効果：正社員5名（1社：ソーシャルゲーム運用及びカードデザイン）

●県内ゲーム開発会社が首都圏ゲーム開発会社からソーシャルゲームの一部開発・運用を受託（1件）

●ゲーム専門会社の設立：1社、同社によるソーシャルゲームの配信（10月30日）：1タイトル

観光分野における各施策連携の確認

施策の対象	【つくる】観光資源の発掘・磨き上げ	【売り込む】ＰＲとプロモーション	【もてなす】受け入れ･リピーターの獲得	目指す姿
新たな観光客	【観光資源の整備】 1．市町村・観光協会主体の観光商品づくり ○観光拠点等整備事業費補助金 ⇒観光拠点、発掘・磨き上げの支援 2．広域単位での観光（旅行）商品づくり ○広域観光推進事業費補助金 ⇒観光（旅行）商品化への支援 【地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり】 ○広域観光みらい会議の開催 ○広域観光アドバイザー ・旅行会社担当者による現地調査 ・教育旅行専門家による現場指導、民泊研修 ・食の専門家等による現地調査、協議 【地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化】 ○各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援	☆観光キャンペーン 「リョーマの休日～高知家の食卓～」の展開 【マスメディアによる情報発信】 ○首都圏マスメディア情報発信事業 ⇒パブリシティ活動の強化による認知度向上　広告換算　H25: 26.8億円 ○フィルムコミッションによる映像誘致・支援 【旅行会社へのプロモーション】 ○旅行会社へのセールスキャラバン ⇒官民協働によるプロモーション H25:243社、595名 ○旅行会社へのインセンティブ ⇒旅行商品化の促進 ○地域博覧会の開催 ・東部博の開催 H26プレ、H27.4～12月 ・奥四万十博の計画立案 H28開催 日々のイベント情報を含め、情報提供ができているか パスポートの利用分析が観光商品づくりに活かされているか ○近隣県テレビＣＭによる情報発信 ⇒週末イベント等の情報提供	【観光客の満足度向上】 ○満足度調査の実施 ○観光案内板、トイレの整備 ⇒高知県観光案内板等整備事業費補助金、おもてなしトイレの認定 ○観光ガイドの育成、おもてなしタクシーの利用促進 【満足度指標】 ・公共トイレ　53% ・タクシーの接客マナー　49% ・案内標識　49% ・・・・・ ○「こうち旅広場」の運営 ⇒周遊促進とエントランス機能 ○道の駅等における広域情報の提供 ⇒着地での詳細な情報提供 ○MY遊バス等の運行 ⇒２次交通の充実 ○龍馬パスポートの発行 ⇒周遊促進、ヘビーリピーターの獲得　84,282人（9月末）	●様々なイベントなどが年間を通じて開催され、新たな観光客の獲得ができている。 ●地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出され販売されている ●核となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している
リピーター				
海外からの観光客	【外国人観光客のニーズに合った商品の発掘と作り込み】 ○モニターツアーの実施と検証 ○外国人留学生による地域住民との交流をメインとする体験型観光メニューの調査・発掘	【国別プロモーション戦略の推進】 ○情報発信による認知度向上 ○四国4県が連携したプロモーション 【ニーズのあるターゲット国とパートナーとなる海外旅行会社の開拓】	【受入環境の整備】 ○観光案内板、観光パンフ等の多言語化 ○外国人観光客の受入態勢整備の加速化（消費税免税店の拡大・Wi-Fi環境整備） ○おもてなし添乗員の育成と確保	**平成27年度末** **○県外観光客 400万人以上** **○観光総消費額 1,100億円以上**
スポーツツーリズムを通じた観光客	○スポーツ施設の充実 ・国の各種制度、補助事業の活用 ○スポーツイベントの実施 ・龍馬マラソン、ミズノグローイングアップ、チャレンジライド　等々	○プロスポーツの誘致 ・キャンプ誘致、プレシーズンマッチに向けたプロモーション ○アマチュア合宿、大会の誘致 ・インセンティブの活用	○コンベンション協会、市町村との連携による受入態勢づくり	

フィードバック

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（観光分野）

【４年後（平成 27 年度】

	目標設定時（H23）		直近（H25）		４年後の目標
県外観光客入込数	３８８万人	→	４０７万人	→	４００万人以上
観光総消費額	９５３億円	→	１１０２億円	→	１１００億円以上

要素			４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
						到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
県外観光客入込数			＋12 万人 【388 万人（H23）→400 万人】	＋12 万人 【388 万人（H23）→400 万人】	○食を前面に出したプロモーション活動「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進	調査中（2 月中旬に把握が可能）		
	要素１	新たな観光客の獲得	首都圏からの観光客数 ＋14.5 万人 【30.5 万人（H20）→45 万人】	首都圏からの観光客数 ＋25.5 万人 【30.5 万人（H20）→56 万人】	○地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり ○地域コーディネート組織（広域観光組織）の機能強化 ○首都圏等マスメディアを活用したパブリシティ活動	調査中(年度末に把握が可能)		
	要素２	スポーツツーリズムの推進	＋2 万人 【H24 からの新規入込客数】	＋1.7 万人 【H24 からの新規入込客数】	○プロスポーツの誘致 ○アマ合宿・大会の誘致	調査中（年度末に把握が可能）		
	要素３	国際観光の推進	＋1.6 万人泊 【1.6 万人泊（H22）→3.2 万人泊】	＋1.2 万人泊 【1.6 万人泊（H22） →2.1 万人泊（H25 実績） →2.8 万人泊（H26)】 前年比 33%増	○国別プロモーション戦略に基づくインバウンド対策の加速化 ○ツアー企画の作り込み、提案、契約までの事前調整を行う高知県版ランドオペレーター的機能やツアー催行時の現地案内などを一貫して行う仕組みの構築 ○四国４県が一体となった外国人観光客誘致	H26 年第１－３四半期（1－9 月）19,310 人泊 前年同期比 44%増 H26 年目標（2.8 万人泊）はほぼ到達見込み （H26 年第４四半期(10～12 月）の数字は 3 月末に観光庁から発表予定）	H26 年第１－３四半期（1～9 月）の延べ宿泊者数は、19,310 人泊。前年同期の数字（13,400 人泊）に比べて 44%増加。	H28 年末　5 万人
	要素４	リピーターの拡大	＋13 万人(17%→22%) 【75 万人（H22）→88 万人】	＋9.75 万人 【75 万人（H22）→84.75 万人】	○龍馬パスポートⅡによる周遊・リピーター対策の更なる深化	調査中(7 月末に把握が可能)		
	関連要素１	人材の育成 おもてなしの向上	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22 のデータを毎年上回る (H22) ・宿泊先　77% ・食事・料理店　74% ・観光施設　75% ・観光施設の美化　72% ・公共トイレの快適性　57% ・案内標識　53% ・タクシーの接客マナー　46%	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22 のデータを毎年上回る (H22) ・宿泊先　77% ・食事・料理店　74% ・観光施設　75% ・観光施設の美化　72% ・公共トイレの快適性　57% ・案内標識　53% ・タクシーの接客マナー　46%	○食をテーマにしたおもてなしセミナーの開催など、県民による食を通じたおもてなし機運の盛り上げ ○おもてなしトイレ・おもてなしタクシーの認定促進とPR 強化 ○外国人旅行者への Wi-Fi 環境の整備	調査中（2 月頃に把握が可能）		
	関連要素２	一人当たり 観光消費額の増	＋2,000 円（1 年で一人あたりワンコイン＝500 円の増） 【25,459 円（H20）→27,500 円】	＋2,000 円 【25,459 円（H20）→27,500 円】	○龍馬パスポートⅡによる周遊・リピーター対策のさらなる深化	調査中(年度末に把握が可能)		

■考慮しておくべきマイナス要素

８月の大雨・台風による影響
高速道路の料金割引の見直し及び消費税率ＵＰによる旅行需要の減退

【10 年後（平成 33 年度】

	目標設定時（H23）		直近（H25）		10 年後の目標
県外観光客入込数	３８８万人	→	４０７万人	→	４３５万人以上
観光総消費額	９５３億円	→	１１０２億円	→	１３００億円以上

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を 具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の 検討状況
世界に通用する核となる観光拠点の形成	・海外イベントへの本県よさこいチームの派遣、海外からよさこい祭りへの招待など、よさこい祭りを通じた各国との相互交流を拡大し、外国人観光客の誘致促進を図る ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、よさこい祭りを全世界に発信する ・国際観光を視野に入れた観光拠点を作る（土佐清水市のジオパーク認定、足摺海洋館、室戸世界ジオパークセンター、桂浜）	
三日以上滞在できる質の高い観光地づくり	・民間や地域との協働により、国際観光の視点も入れた地域の観光資源の磨き上げを行い、観光客に高い評価を得ている高知の「食」と地域の観光資源とを連携させたプロモーションを実施する	
	・各広域の状況に応じた観光戦略を定め、地域博覧会の開催や体験・滞在型観光などの地域を中心とした主体的かつ自律的な観光振興を促進するために、広域観光組織への支援を強化する	
国内ハブ空港などからのアクセシビリティの向上	・日本国内への寄港の増加が見込まれる大型クルーズ客船を誘致するため、外国クルーズ客船会社・船舶代理店へのプロモーション活動を強化する ・ＬＣＣの定期便を誘致する	
県内交通アクセスの充実	・鉄道主要駅からの観光周遊バスの発着を目指す（例：MY 遊バス、しまんと・あしずり号）	
ヘビーリピーターの拡大	・さらに魅力をアップさせた次期パスポート発行により、高知ファンの囲い込み及びヘビーリピーター化を促進する	
観光立県としての県民意識の醸成	・おもてなし活動の情報発信やセミナーの開催等により県民の総おもてなし活動を推進する	

分野： 観光分野	テーマ： 地域観光の推進（要素１、関連要素２）

【概要・目的】

全国からの誘客の目玉となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、観光消費が拡大することを目指して、核となる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げをはじめ、地域食材の磨き上げによる旅行商品化等、地域の特色ある観光商品の造成や販売を通じた地域観光の担い手の育成や広域観光を推進する広域観光組織の機能強化に取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

① 観光拠点整備事業において、東部では、室戸ジオパーク拠点施設の整備に着手し、平成 27 年度開催の東部地域博覧会のパビリオンとしての活用も見据えた準備が進んだ。中部、西部では、新たな観光拠点の整備についての検討に着手した。

② 観光人材育成塾「とさ旅セミナーステップアップ研修」に 39 名が参加し、地域を売り込む取組（地域博覧会等）を通じて、地域の事業者等と連携し、観光商品づくりやセールスなどの取組を行う地域観光の核となるリーダーの育成を図った。

③ エリアキャンペーンを通じて、各地で新たな観光商品が生まれた。中でも「楽しまんと！はた博」では、146 万人（対前年 116%、20 万人増）を集客し、はた博終了後の「もっと地球を楽しまんと！はた旅」の取組につながった。

④ 地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の機能強化を図る中で、地域主体で博覧会を実施しようという動きが出てきた。

〇幡多地域：H25.7～12 高知・西南地域観光キャンペーン「楽しまんと！はた博」の実施

〇東部地域：平成２７年度に高知県東部地域博覧会「高知家まるごと東部博」を実施

〇高幡地域：平成２８年度に地域博覧会を開催予定

課　題

① 地域の観光商品のさらなる磨き上げと新たな観光商品づくり

② 地域コーディネート組織（広域観光協議会等）の状況に応じた組織機能の強化

到達点の達成状況

★一人当り観光消費額

＋2,000 円【25,459 円→27,500 円】

⇒[実績（H25）]

＋1,614 円【25,459 円→27,073 円】

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

① 核となる観光拠点の整備
- 東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備（26 年度竣工予定）
- 中部：三宝山施設（香南市）の基本構想の検討
  桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討
- 西部：足摺海洋館の基本計画の検討

② 地域食材の磨き上げによる旅行（観光）商品化
- 旅行会社や宿泊施設等との連携による旅行商品化　8 件

③ 地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり

〇広域観光みらい会議（講演会）の開催
- 4 月㈱ＪＴＢ、10 月㈱日本旅行、3 月じゃらんリサーチセンター（予定）
- 日本旅行 H27 赤い風船パンフレット作成　商品化 24 件（食 12 件、体験プログラム 6 件、夏のファミリー向けプログラム 3 件、ガイド 3 件）

〇広域観光アドバイザーによる現場指導等

（幡多）・㈱ＪＴＢ 8 日（6,9,10,12 月）→あしずり竜串満喫クーポン造成（H27WEB 掲載(上期)，パンフレット掲載(下期)予定）
- 教育旅行専門家 6 日（6,7,8 月）→全国ほんもの体験フォーラム全体及び分科会開催（H28.3）、民泊登録 119 件

（高幡）・㈱日本旅行 2 日
→大正町市場食べ歩きクーポン造成（H27 日本旅行パンフ掲載予定）
- 教育旅行専門家 2 日→全国フォーラム分科会開催（H28.3）、H28 教育旅行誘致 28 件（うち決定 7 件）、民泊登録 71 件

（仁淀川）・食の専門家 4 日（8,9,11,12 月）
→H27.2 うるめいわし新商品の記者発表（予定）

（嶺北）・食の専門家 2 日（9,12 月）
→地域食材を使った新商品の造成，
- 教育旅行専門家 6 日→全国フォーラム分科会開催（H28.3）、民泊登録 30 件

（物部川）・㈱日本旅行 2 日（10 月）

（安芸）・東部博の取組の中での商品造成（体験プログラム新規造成 12 件等）
- 教育旅行専門家 7 日→全国フォーラム分科会開催（H28.3）、H28 教育旅行誘致 1 件（仮予約）、民泊登録 22 件

〇旅行商品カルテのフォーマット作成

④ 広域観光組織の機能強化

〇各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援：新たな支援策の検討

〇高知家・まるごと東部博：各種部会への参画、県広報媒体でのＰＲ等

〇はた博後の誘客促進：「はた旅」の取組（ガイドブック作成、83 商品造成・販売等）

〇奥四万十博：開催に向けた協議 7 回、推進協議会の立上げ（12 月）

〇広域観光組織連絡会議 1 回（10 月）

課　題 ①核となる観光拠点の整備における関係者との調整
②地域の観光商品の磨き上げと新たな観光商品づくり（食を含む）
③各地域の状況に応じた広域観光組織の機能強化

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①核となる観光拠点の整備
- 東部：室戸世界ジオパークセンターによる誘客促進
- 中部：三宝山施設（香南市）の観光拠点化の検討
  桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の策定
- 西部：足摺海洋館の基本計画作成、基本設計着手

②地域食材の磨き上げによる旅行（観光）商品化
- 旅行会社や宿泊施設等との連携による旅行商品化及びプロモーション

③地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり

〇広域観光みらい会議（講演会）の開催　３回程度

〇広域観光アドバイザーによる現地調査、現場指導、民泊研修等の実施

新〇地域コーディネーターによる旅行商品造成の仕組みづくりと観光事業者向けの観光分野経営学等の塾の開設

拡〇旅行商品カルテの作成及びカルテをふまえた旅行商品の造成

④広域観光組織の機能強化

拡〇各組織の状況に応じた機能強化や体制整備への支援
- 地域人材の育成による組織の機能強化（観光分野経営学等の塾の開設）
- 旅行商品カルテをふまえた旅行商品の造成と販売
- 広域観光組織の中長期計画の策定
- 広域再編計画に向けた協議
- 地域博覧会の開催を通じた組織、機能の強化
  「高知家・まるごと東部博」の開催、「奥四万十博」の開催準備

新〇全国ほんもの体験フォーラム in 高知の開催

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①地域の誘客の目玉となる観光拠点が整備されることで、そこを目指して全国から多くの観光客が訪れるとともに、広域エリアで観光拠点を中心とした地域周遊が進み、県内各地で観光消費が拡大している
②核となる観光拠点の整備　県内７か所
③地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出されている
④地域資源を観光に活用する取組が進んでいる
⑤県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している
⑥県内各広域エリアで作られたプランが旅行商品化される
⑦観光産業を担う人材が育成される（人材育成塾の参加者　200 名/年）
⑧観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる
⑨一人当たり観光消費額　H20：25,459 円→H27：27,500 円

平成 26 年度の到達点

★一人あたり観光消費額

25,459 円（H20）→27,500 円

直近の成果（アウトカム等）

①核となる観光拠点の整備　・東部：室戸ジオパーク拠点施設の整備（H23～24 基本計画策定、H25 基本設計・実施設計・工事着手、H26 完成）　・中部：桂浜公園の再整備に向けた新たな振興計画の検討着手　・西部：足摺海洋館の基本構想の検討着手　②広域観光組織の機能強化　「はた旅」の取組、「高知家・まるごと東部博」開催に向けた準備、高幡地域での博覧会「奥四万十博」開催に向けた協議

産業成長戦略の平成 26 年度の進捗状況等

分野： 観光分野	テーマ： 効果的な広報・セールス活動の推進（要素１、要素４）

【概要・目的】

これまでの博覧会の開催を通じて培った広報・セールス活動のノウハウを生かしながら、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットにあわせた効果的な広報やセールス活動を展開していく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

① 「リョーマの休日」の推進
「志国高知 龍馬ふるさと博」(～H24. 3. 31)終了後の県観光を効果的に PR するため、観光キャンペーン「リョーマの休日」(H24～25 年度)を推進
季節ごとに地域の魅力を発信するエリアキャンペーンを企画し、地域の観光関係者などとともに、首都圏、関西圏、近隣県などを対象にした旅行会社向けセールスキャラバンを実施した結果、
・室戸ジオパークや仁淀川など新たな観光素材の旅行商品化が実現し、県内各地域への誘客が進んだ
・「龍馬パスポート」の取得を目玉とする新たな旅行商品化が実現した
⇒ 県外観光客入込数 407 万人及び観光総消費額 1,102 億円を達成
② 「龍馬パスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進
・「龍馬パスポート」利用者数：69,086 人(H25 年度末)
・県外利用者の割合：77. 6%
⇒ 想定の約 7 倍の利用、県外からの誘客にも効果を発揮
③ 首都圏等のマスメディアでの情報発信
全国における県観光の認知度を向上させるため、首都圏等のマスメディアへの情報発信を強化
・メディア露出 50 件(TV15 件、雑誌 7 件、新聞 12 件、ラジオ 1 件、WEB15 件)
⇒ 広告換算で 26 億 8 千万円の露出効果

課　題

① 各地域や関係団体との連携強化によるキャンペーンの推進
② 「高知家プロモーション」と連動した効果的な情報発信
③ 今後の効果的な誘客戦略について、「リョーマの休日」推進アドバイザリー会議など、観光関係者の意見を踏まえつつ検討

到達点の達成状況

① リピーターの数
＋6. 5 万人【75 万人(H22)→81. 5 万人】
⇒[実績(H25)] ＋32 万人【107 万人】

② 首都圏からの観光客数
＋21. 5 万人【30. 5 万人(H20)→52 万人】
⇒[実績(H25)] ＋24. 5 万人【55 万人】

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

① 「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進
「リョーマの休日～高知家の食卓～」として、食を前面に打ち出した誘客戦略を展開(H26～27 年度)
・総選挙結果を掲載した「高知家イチオシグルメガイド」発行(4 月)
・発地用パンフ(4 月～)、着地用パンフ夏号(6 月～)・秋号(9 月～)発行
・「晩酌きっぷ」(9/1～12/26)、「Lunch＆Sweets」(10～3 月)の実施
・「高知家の食卓」県民総選挙 2015 の実施(1/23～2/16)
② 今後の効果的な誘客戦略についての検討
・アドバイザリー会議の開催(6/16、10/16)、意見交換会(7/30)
③ 「龍馬パスポート」を活用した県内周遊・リピーターの促進
・特典施設数を約 520 施設に拡充(9 月～)
・３→５ステージ制へ移行、期間限定のスタンプ登場(4/1～)
④ 旅行エージェント等向けのプロモーションの実施
・26 年度下期向けセールス
大阪 (5/20 JR 四国商品説明会)、東京(5/29)、
岡山・名古屋(7/9～10)、福岡・広島(7/24～25)
・27 年度上期向けセールス
大阪(10/22)、四ツ創連携(東京(10/29)、大阪(11/17)、福岡(12/10))
・近隣県へのセールス活動
松山・高松(6/19～20)、姫路・神戸・京都(6/25～27)
・パーソナル系旅行会社との意見交換会
東京(7/31)、大阪(8/1)
・四国を対象にしたキャンペーン
JTB「日本の旬」(4～9 月)、名鉄観光・四国重点送客(4～10 月)、農協観光・四国重点送客(年間)、JAL「麗らか四国」(4～7 月)、
JTB「秋たび巡り しこくるりキャンペーン」(10/1～12/14)
JR 四国「大歩危・祖谷、高知キャンペーン」(10/1～3/31)
ANA 誘遊四国キャンペーン(12/1～3/12)
・企業との協定等を活用した旅行企画
フジトラベルツアー(6 月～)、富士通との協定を活用(7 月～)
・店頭での観光キャンペーン
JTB、近ツリ、日旅の関西 9 店舗での観光キャンペーン(9/20～21)
・WEB 系旅行会社を活用した情報発信による旅行商品販売促進(10/28～)
・メディア系旅行会社の広告での露出強化による誘客拡大(10 月～)
⑤ 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動
・首都圏等(東京・大阪・名古屋)のマスメディアへのプレスリリース及びペイドパブリシティを活用した露出拡大(5 月～)
・食に関して発信力のある者を活用した情報発信(堀知佐子氏、絹代氏等による情報発信) (5 月～)
・メディア各社を集めた情報交換会等の実施(6/3、10/22)
・よさこい祭り開催決定のプレスリリース配信(8/9、8/10 約 400 社)
・緊急誘客対策として補正予算による露出強化（雑誌、テレビでの露出)
⑥ 「高知家プロモーション」と連動した情報発信
・高知家ホームページでの観光情報の提供(4 月～)
⑦ テレビＣＭを活用した近隣県への情報発信の強化
・県内観光イベント等の情報を近隣県(岡山県、徳島県、香川県、愛媛県)でＣＭ放送枠を確保し放映(5 月～)

課　題

○ さらなる誘客の拡大を目指した次期誘客戦略等の検討

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

① 「リョーマの休日～高知家の食卓～」の推進
・県民総選挙 2015 の結果を活用した「高知家の食卓 晩酌きっぷ」の実施
② 「龍馬パスポート」を活用した誘客・周遊促進
・対象施設拡充の検討(～8 月)
・対象施設拡充の確定、周知(9 月～)
・次期パスポートの検討
③ 旅行エージェント向けのプロモーションの実施
・パーソナル系旅行会社との意見交換会
東京・大阪(8 月)
・セールスキャラバン(コンベンション協会主催)
東京(5 月)、岡山・名古屋(7 月)、福岡・広島(7 月)、大阪(10 月)
・四ツ創と連携した 28 年度上半期向けキャラバン
東京(9 月)、大阪(10 月)、福岡(11 月)
・企業との協定等を活用した旅行企画の提案
拡・貸切バスの新運賃・料金制度への対応(インセンティブの拡充、2 次交通を活用した旅行商品の提案)
④ 首都圏等のマスメディアを活用したパブリシティ活動
・メディア各社を集めた情報交換会等の実施(8 月、10 月、2 月)
・プレスリリース、ペイドパブリシティを活用したテレビ、雑誌、新聞等での露出拡大(通年)
・発信力のある者を活用した情報発信
新⑤ 高知家プロモーションを観光面で深化し誘客を強化
・高知家の家族をメインに据えた高知家ならではのトリップを造成し、特設サイトで販売
・メディアタイアップやバナー出稿、屋外広告の展開などで特設サイトへ誘導
⑥ 次期誘客戦略についての検討
・アドバイザリー会議の開催(5 月、8 月、10 月、2 月)
～４月 コンセプトの検討
５月～６月 具体的な事業計画案、展開案の検討
７月 事業計画案の取りまとめ
８月 平成 28 年度上期プロモーション戦略の検討
10 月～ 平成 28 年度の観光プロモーションの実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末)】

① ターゲットを明確にした観光プロモーションが継続され高知県の認知度が向上する
② リピーターの数 H22:50 万人→H27:65 万人
③ 首都圏からの観光客数 H20:30. 5 万人→H27:45 万人

平成 26 年度の到達点

① リピーターの数 ＋9. 75 万人【75 万人（H22）→84. 75 万人】
② 首都圏からの観光客数 ＋25. 5 万人【30. 5 万人（H20）→56 万人】

直近の成果（アウトカム等）

○ 「龍馬パスポート」の利用者数：89,124 人（12 月 31 日現在）
○ 旅行会社向けセールスキャラバン 旅行会社等出席者：延べ 198 社・652 名（12 月末現在。H26 下期向け延べ 78 社・189 名、H27 上期向け 120 社・463 名）
○ 首都圏等のマスメディアでの情報発信：メディア露出 117 件（新聞 10 件、雑誌 15 件、テレビ 58 件、ラジオ 4 件、WEB30 件）（12 月末現在。前年 44 件）
上記の他、地上波やＢＳ放送などで、高知県を取り上げたテレビ放送多数
○ WEB 系旅行会社の宿泊予約数 10～11 月計 対前年 18,751 人泊増

分野： 観光分野	テーマ： おもてなしの向上（関連要素１）

【概要・目的】

県民挙げてのおもてなし気運の醸成をはかるとともに、きめ細やかな観光情報の提供や交通の利便性の向上など、観光客の快適性を高めるため、ハード・ソフトの基盤整備に取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

① 県内観光ガイドの連携及びレベルアップ等の意識が高まり、観光ガイド連絡協議会独自の研修交流会等が開催された。
② “おもてなしトイレ”の認定等を行うことで、おもてなしのトイレが拡がるとともに、気運の向上につながった（認定トイレ：累計 620 件（3/31）
③ 映画「県庁おもてなし課」ロケセットの公開および県庁ロケ地めぐり（プレ開催）の実施により、観光客の誘致及び県内周遊につながった
④ 龍馬パスポートへの参画等など、おもてなしタクシー利用の促進により新規認定者の増加（73 名）や、またタクシー業界団体と連携したタクシー満足度調査(聞き取り及びハガキアンケート)による乗務員等の接遇向上を目指した取組により、「観光客満足度」のタクシー接客マナー評価が向上（前年比 7 ポイント増）
⑤ 広域観光案内板の整備（佐川町地質館前など）、案内板等整備への市町村補助（17 市町村 25 事業）により、周遊観光への誘因の一助となった。

課　題

① 県民挙げてのおもてなし気運の醸成に向けた情報発信
② ガイド団体の新たな立ち上げを支援しすそ野を広げる
③ タクシードライバーの質とおもてなしタクシーの認知度の向上及び利用促進

到達点の達成状況

○ 観光客満足度
「大変良い」「良い」の割合がＨ22 のデータを上回る
⇒[実績（H25）]
- 宿泊先　78%
- 食事・料理店　79%
- 観光施設　76%
- 観光施設の美化　73%
- 公共トイレの快適性　53%
- 案内標識　49%
- タクシーの接客マナー　49%

※下線部の項目は H22 比プラス

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

① 観光ガイドの育成、技術の向上
- 観光ガイド連絡協議会での連携等に向けた意見交換（5/29：第 4 回総会）
- 観光ガイド地域別交流研修会の開催（東部：9/28, 10/19、中部：10/29、西部：(1/27)）

② おもてなしの気運の醸成
- おもてなしトイレの認定事業募集(4 月～)および既認定トイレの再チェック
- おもてなしトイレ表彰（11/10, 11：5 箇所）
- おもてなし県民会議の開催（9/16、1/28（予定））、国際観光受入アクションプランの策定に向けた部会（国際観光受入部会等）の開催（2 回開催予定）
- おもてなしセミナーの開催（11/13：参加者 156 名）

③ きめ細やかな観光情報の提供
- 臨時観光案内を実施
  ＧＷ及びお盆期間等：南国 SA、豊浜 SA、淡路 SA
  ※ＧＷは四国八十八ヶ所開創 1200 年等に対応し渋滞対策を実施(高知市五台山及び中心部)
  イベント等：ｶｼｵﾜｰﾙﾄﾞ(11 月下旬)、龍馬ﾏﾗｿﾝ(2 月中旬(予定))ﾌﾞﾛｷﾞｱ(3 月中旬(予定)) 等
- 映画「県庁おもてなし課」ロビー展開催（4 月～3 月末（予定））
- 映画「県庁おもてなし課」県庁ロケ地めぐり開催（6 回開催、81 名参加）
- 観光特使新規委嘱：36 組　合計 446 組（12/31 現在）
- 観光特使を活用した高知県 PR（観光情報等の提供、SNS を活用した情報発信依頼（8 月の豪雨被害を受けた誘客対策））
- 観光特使交流会の開催による県事業への連携・協力の依頼（東京：9/19、大阪：2/6（予定））

④ 県内の観光地を結ぶ移動手段の確保
- タクシーの接客向上を目指した聞き取り調査（JR 高知駅、高知龍馬空港、中村駅、安芸駅：4 月下旬～3 月(予定)、主に土日)、ﾊｶﾞｷ調査を実施し事業者へフィードバック
- おもてなしタクシーの利用促進に向けたＰＲ

⑤ 観光基盤の整備
- 外国人観光客向け消費税免税店普及促進に向けた制度説明会の開催（中部 7/24：47 名、西部 7/28：26 名、東部 7/29：13 名）、事業者への情報提供、参加事業者へのアンケート調査の実施
- Wi-Fi 環境の整備を、旅館ホテル（5 月中下旬）、市町村（6 月）、商業施設等（免税店説明会時）に働きかけ。また県立施設への整備に向けた庁内 WG 開催（8/6、9/4 実施、1 月下旬(予定)）
- 県外観光客を対象とした満足度調査の実施とフィードバック（通年）
- 市町村が設置する観光案内標識等への補助（15 市町村 23 事業）
- 広域観光案内板等の設置等（歓迎案内板 1 基(東洋町)、歩き遍路向け案内表示（県内 90 箇所、1 月予定、広域観光案内板 1 基（安芸観光情報センター、3 月予定））

課　題

- 県民のおもてなし気運の盛り上げや観光ガイドの人材育成及びおもてなしタクシーの利用促進
- 観光客へのきめ細やかな情報提供による満足度向上
- 増加している外国人観光客に対する受入環境の早急な整備（案内表示の多言語化、Wi-Fi 整備、消費税免税店の拡大等）
- 観光特使との連携を密にし、それぞれの活躍分野での情報発信力やネットワークを活かした本県ＰＲの促進

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

① 観光ガイドの育成、技術の向上
- 観光ガイド地域別交流研修会の開催、内容充実（中部、東部、西部）
- 観光ガイド個別研修会の開催支援

② おもてなしの気運の醸成
- おもてなし一斉清掃の実施（10 月）
- おもてなしトイレ新規認定事業募集および既認定トイレの再チェック
- 高知龍馬空港での横断幕等による歓迎（GW、お盆、秋の行楽シーズン、外国チャーター便来高等）
- おもてなし県民会議の開催
  国際観光受入部会による、国際観光受入アクションプランを策定
- (新)・高知家のおもてなしキャンペーン実施（おもてなし活動の集約、おもてなし PR グッズ等作成配布）

③ きめ細やかな観光情報の提供
- 臨時観光案内所の設置(GW・SW(渋滞対策も併せて実施)、お盆、ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ等)
- 外国客船やチャーター便来高時に高知市内で観光案内
- 観光特使を活用した高知県 PR（新規委嘱、観光情報等の提供、交流会の開催、各分野との連携等）

④ 県内の観光地を結ぶ移動手段の確保
- おもてなしタクシーの認定(9 月)・更新（12 月）
- 業界と連携したおもてなしタクシーの利用促進（通年）
- タクシーの接客向上に向けた取り組み（モニター乗車調査、降車客への聞き取り、ハガキ等による意見受付と結果を事業者へフィードバック）（通年）
- 接客に優れたドライバーの表彰（H28. 2 月）

⑤ 観光基盤の整備
- (新)・市町村や組合団体等が外国人観光客の受入環境を整備することを支援（案内表示、パンフレット等の多言語化、Wi-Fi 環境、免税店拡大等）
- 多言語の広域観光案内板の設置
- 外国人観光案内所の拡大
- 外国人旅行者に対するおもてなし研修の実施
- 県外観光客満足度調査の実施および関係事業者へのフィードバック
- 県立施設への外国人観光客受入環境整備に関する WG 設置

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

◆県民発意によるおもてなしが県内に拡がり各地で活動が見られる
◆ホスピタリティを感じる観光客が増加し、リピーターにつながる
◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとメニューの充実が図られる
◆高知県観光ガイド連絡協議会の事務局体制が確立し課題解決に向けた取組が進む
◆拠点エリアにおいて、一元的に地域の観光情報が収集できる。
◆観光地や宿泊地等での外国人観光客の受入環境整備が充実する。
◆おもてなしタクシーの認定ドライバーが増加する
★観光客満足度調査の各調査項目において「大変良い」、「良い」と回答した割合が H22 の値を毎年上回る

平成 26 年度の到達点

○ 観光客満足度
「大変良い」「良い」の割合がＨ22 のデータを上回る

直近の成果（アウトカム等）

- おもてなしトイレの認定によるおもてなし意識の向上（新規認定：76 件（合計：694 件））
- おもてなしタクシーの利用促進による認定ドライバーの増加（新規認定：17 名）
- 外国人観光客向け消費税免税店の増加（4 店舗：4/1 現在→11 店舗：10/1 現在）
- 宿泊施設への働きかけによる Wi-Fi 環境整備率の向上（整備率 63.5%（66/104 施設）　7 月調査）

分野： 観光分野	テーマ：スポーツツーリズムの推進（要素２）

【概要・目的】

スポーツツーリズム推進のため、プロスポーツやアマチュア合宿・大会の誘致、地域密着型のイベント開催など通年を通じた取り組みを図る。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

○ スポーツツーリズムの推進による成果
⇒ 県外からの入込客数　約 59,490 人（+11,697 人）
ラグビートップリーグ(NTT ドコモレッドハリケーンズ)
春季、秋季合宿
・女子プロ野球春季キャンプ及びリーグ戦開催
・ミズノグローイングアップリーグ開催（U-18 サッカー大会）
・サイクリングイベント　コグウェイ四国
・第 48 回全日本サーフィン選手権大会
・高等学校女子硬式野球高知大会
・西日本高校女子ソフトボール高知合宿
・韓国プロ野球球団 LG ツインズ秋季キャンプ
・韓国モガ中学校硬式野球部キャンプ
・高知龍馬マラソン
・四万十・足摺無限大チャレンジライド
・プロ野球プレシーズンマッチ4試合
・ｳｪｲﾄﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ全日本女子チーム強化合宿

課　題

① プロ野球1軍による2次キャンプ誘致及びプレシーズンマッチの継続開催
② アマチュアスポーツ合宿誘致の更なる拡大
（特に室内競技）
③ スポーツツーリズムの推進に必要となる施設整備

到達点の達成状況

○スポーツツーリズムの推進による新規入込客数
＋1.5 万人
⇒[実績（H25）]
＋1.5 万人

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

① WG(ワーキンググループ)の開催（合宿等の誘致に向けた情報交換・収集）
・サッカー：8回、野球：7回、ラグビー：7回、サイクリング：11回
・バスケットボール：3回、サーフィン：4回、トライアスロン：3回、陸上：2回
② プロスポーツの誘致活動
・定期的な訪問によるプレシーズンマッチ等の開催やキャンプ誘致
プロ野球チーム　9球団訪問（延べ35回）
⇒秋期キャンプ　阪神、オリックス
春期キャンプ　オリックス、埼玉西武
プレシーズンマッチ（阪神、オリックス、埼玉西武）
韓国プロ野球チーム　4球団訪問（延べ4回）
⇒秋期キャンプ：　LG ツインズ
春期キャンプ：　ﾊﾝﾌｧｲｰｸﾞﾙｽ
・プロサッカーチーム　10チーム訪問（延べ12回）
（ｾﾚｯｿ大阪、ﾌｧｼﾞｱｰﾉ岡山、ｺﾝｻﾄﾞｰﾚ札幌、徳島ヴォルティス、ｶﾏﾀﾏｰﾚ讃岐、
ｱﾙﾋﾞﾚｯｸｽ新潟、ﾌﾞﾗｳﾌﾞﾘｯﾂ秋田、愛媛 FC、ｶﾞｲﾅｰﾚ鳥取、ｶﾀｰﾚ富山）
⇒春期キャンプ：　ｱﾙﾋﾞﾚｯｸｽ新潟、徳島ヴォルティス、ｶﾀｰﾚ富山
⇒プレシーズンマッチ：ｱﾙﾋﾞﾚｯｸｽ新潟　対　ﾌｧｼﾞｱｰﾉ岡山
・横浜ゴム訪問による PRGR ﾌﾟﾛｷﾞｱﾚﾃﾞｨｽ大会誘致　⇒3/13～15 で開催決定
・ラグビートップリーグチーム　4チーム訪問
（NTT ﾄﾞｺﾓ（延べ2回）、近鉄、クボタ、神戸製鋼（各1回））
⇒NTT ﾄﾞｺﾓ：春期、夏期、秋期キャンプ開催
③ アマチュアスポーツの誘致活動
・関西エリアのスポーツ旅行取扱い AGT 訪問　4/16、4/17
・サッカー大会誘致
○ASC ユースカップBattle of 黒潮・宿毛 2014 開催に向けた協議（3回）
○ウィダーカップ U-16、ミズノグローイングアップ U-18 IN 黒潮・宿毛開催に向けた協議（3回）
・高知県バスケットボール協会との合宿等誘致に向けた協議（3回）
・全国高等学校女子硬式野球大会開催に向けた協議（2回）
・高知県サーフィン連盟との全国大会誘致等に向けた協議（2回）

課　題

① プロ野球1軍による2次キャンプ誘致及びプレシーズンマッチの継続開催
② 女子プロゴルフ　PRGR 横浜ゴム・プロギアレディスカップの継続開催

平成27年度の主な取り組み（予定）

① 庁内 PT、WG の開催
・新競技団体、市町村、旅館組合、施設管理者を加え実施
・施設整備に関する協議
② プロスポーツの誘致
○プロ野球キャンプの誘致
○プロ野球プレシーズンマッチの開催
○J リーグキャンプ誘致
○J リーグプレシーズンマッチの開催
○女子プロ野球春季キャンプ、リーグ戦誘致
○プロゴルフトーナメント
・カシオワールドオープンゴルフトーナメント
・PRGR プロギアレディスカップ
③ アマ合宿・大会誘致
新 大学女子硬式野球全国大会誘致
新 東京6大学オールスター大会誘致
④ サイクリングイベントの開催等
新 高知県サイクリングコースの検討
⑤ 2019 ラグビーワールドカップ及び 2020 東京オリンピック、2021 ワールドマスターズゲームのベースキャンプ誘致に向けた取組み
・ラグビーワールドカップ組織委員会訪問（情報収集及び会議出席）
・ラグビーワールドカップ開催地訪問及び誘致プロモーション
・関係機関等との連携した取組み

【目指すべき姿（平成27年度末）】

① 様々なスポーツイベントが開催され、新たな観光客の獲得ができている
② スポーツツーリズムの推進による新規入込客数 2 万人

平成２６年度の到達点

○スポーツツーリズムの推進による新規入込客数
1.7 万人

直近の成果（アウトカム等）

○スポーツツーリズムの推進による成果
・第2回ウィダーフェスティバル U-16 IN 高知 2014 開催（4/2～4、県外 120 人、320 泊）
・ラグビートップリーグ(NTT ドコモレッドハリケーンズ)合宿（5/18～5/24、62 人、372 泊）
・サッカーWC ブラジル大会パブリックビューイング IN 桂浜(6/15、4,248 人、県外約 1,000 人）
・ミズノグリーイングアップリーグ 2014 IN 黒潮、宿毛(7/23～25、420 人、県外約 420 人）
・ASC カップ　BATTLE of 黒潮、宿毛(7/28～30、560 人、県外約 420 人）
・関西大学バスケットボール部合宿（8/4～8/8、県外 47 人、188 泊）
・天理大学バスケットボール部合宿（8/12～8/15、県外 22 人、86 泊）
・徳山大学バスケットボール部合宿(8/13～8/15 県外 32 人、96 泊）
・法政大学バスケットボール部合宿（8/4～8/8、県外 40 人、160 泊）
・ラグビートップリーグ(NTT ドコモレッドハリケーンズ)夏期合宿（7/9～7/15、60 人、360 泊）
・第3回高知県知事杯サーフィン大会（9/7、92 人、60 泊）
・第1回高等学校女子硬式野球大会（9/13～15、71 人、138 泊）
・第1回スポニチ女子旅トワイライトラン IN 高知城（10/4、270 人、87 泊）
・LG ツインズ秋季キャンプ（11/5～11/27、47 人、1,038 泊）
・オリックスバファローズ1軍秋期キャンプ（11/1～11/20、入場者数 4,900 人）
・阪神タイガース 1 軍秋季キャンプ（11/1～11/20、入場者数 5,300 人）
・ラグビートップリーグ(NTT ドコモレッドハリケーンズ)秋期合宿（11/2～11/7、60 人、300 泊）
・中土佐町タッチエコトライアスロン（11/2、228 人）
・カシオワールドオープンゴルフ(11/27～11/30、入場者数 15,454 人）

分野： 観光分野

テーマ： 国際観光の推進（要素３）

【概要・目的】
主要なターゲットである東アジアを中心に、各国の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略により、本県への誘致活動を進めるとともに、観光案内版の多言語化や観光事業者への研修を実施するなど受入態勢の充実を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○　国別戦略に基づく誘致活動
H22 年 15,970 人泊→H25 年 20,830 人泊 (30.4%増)
H24 年 18,690 人泊→H25 年 20,830 人泊 (11.4%増)
＜台湾＞
H25 年 3 月 21 日、高松空港に中華航空台北線（週 2 便）が就航したことにより、高松空港を起点とした高知県への観光周遊コースが定着。
＜韓国＞
高知龍馬空港へのチャーター便を計 7 往復実施 (合計 1,108 名)
＜香港＞
日本送客ＮＯ.１の旅行会社（ＥＧＬ）との協議
＜中国＞
特に動きなし
＜シンガポール＞
PRIME トラベルによるドライブツアーの実施 (年 3 回)
＜共通＞
サンプリンセス号の寄港（２回、計　約 2,700 名）
コスタビクトリア号の寄港（２回、計　約 3,000 名）

課　題

・国別プロモーション戦略の見直し
・高松空港・松山空港等の定期便による誘客
・チャーター便等による誘客
・各国のマーケット特性にあった観光資源の発掘
・関係事業者との情報共有とｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ対策への取組強化
・四国４県連携によるプロモーション活動の推進
・ＬＣＣ，クルーズ客船の誘致

到達点の達成状況

○　外国人延べ宿泊者数
＋0.8 万人泊【1.6 万人泊 (H22)→2.4 万人泊】
⇒[実績（H25）]＋0.5 万人泊【1.6 万人泊→2.1 万人泊】

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

①　国別戦略に基づく誘客活動
○国内外での旅行博及び商談会への参加：　14 回（平成 25 年度実績 4 回）
・高知県販路開拓経済ミッション in 台湾商談会（台湾三三会での PR）
・海外旅行博参加→ITF（台湾）、NATAS（シンガ）、ITE（香港）、TITF（タイ）
・四国インバウンド商談会（台北、タイ）ほか
・Visit Japan トラベルマート（東京）
・四国インバウンドフェア商談会（松山）　ほか
○観光庁、農水省、四ツー創等が実施する高知県内でのファムツアー受入　14 回
・農林水産省グリーンツーリズムモニターツアー
・四国ゴルフ周遊ﾓﾃﾞﾙｺｰｽ開拓事業　台湾・韓国旅行会社及びメディア招聘
・韓国教育旅行誘致事業モニターツアー、台湾訪日教育旅行視察団　ほか
○外国客船の受入及び誘致活動（4 月、客船サンプリンセス号の受入）
○台湾ウエブサイトによるＰＲ活動
○台湾へのよさこいチーム派遣
・10 月新竹県及び台北新光三越、3 月台湾ランタン祭り
・台北駐日経済文化代表処・台湾新竹県舞踊チームのよさこい祭り受入による PR
○台湾野柳地質公園関係者の室戸ｼﾞｵﾊﾟｰｸへの視察受入

②　高知県の強みを活かした新たな誘客活動
○外国人受入施設を開拓するため計 32 施設（36 メニュー）訪問
○国内外での旅行博・商談会（計 14 回、再掲）でのセールス活動
○モニターツアー実施に向けた海外での個別セールス活動
（台湾、香港、シンガポール、タイ）
○高知家流おもてなしプロジェクト官民協働ワーキング (7 月、10 月)
○外国人モニターツアーの実施
・農水省グリーンツーリズムモニターツアーの実施（四万十町　1 回）
・外国人留学生のモニターツアー及び研修会（仁淀川流域　3 回）
・富士通パートナーズ協定に基づく富士通外国人社員等モニターツアー（2 回）
・外国客船クルーズ関係者モニターツアー (1 回)
○おもてなし添乗員の確保（6 名）及び研修会実施
○高知家流おもてなしツアーのモニターツアー実施
（台湾２社、香港２社、シンガポール１社）

③　受入態勢の整備【再掲】
○外国人旅行者向け消費税免税制度改正の説明会（3 回）
○Wi-Fi 環境の整備を旅館・ホテル、市町村、商業施設等に働きかけ、県立施設への整備に向けた庁名ＷＧ開催（3 回）
○おもてなし県民会議に「国際観光受入部会」を設置

④　四国４県連携によるプロモーション活動の推進
○四ツー創とのインバウンド情報共有会議の開催 (7 回)
○四国４県連携での海外旅行博及び商談会への参加（6 回、再掲）
（台湾、香港、シンガポール、タイ）
○四国周遊ルートを提案するためのファムツアーの実施
・韓国・台湾・香港からのメディア・旅行会社招聘（ＪＲ周遊ルート）
・四国インバウンドフェアファムツアー

課　題

・高知県及び四国の認知度向上／四国４県連携によるプロモーション活動の推進
・高知県版ランドオペレーター的機能の構築
・外国人観光客のニーズにあった商品の作り込み
・地域、施設の受け入れ、交流の仕組み構築、おもてなし添乗員の育成
・送客力の高い国内ﾗﾝﾄﾞｵﾍﾟﾚｰﾀｰ及び海外旅行会社のﾊﾟｰﾄﾅｰ探し

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

①　国別戦略に基づく誘致活動
・継続したセールス活動（国内外での商談会・旅行博への参加、個別セールス））
新・海外業務委託（台湾）＝産業振興推進部と連携
・海外旅行会社やメディア招聘の受入れ
・外国クルーズ客船船社への誘致活動
新・WEB サイトやパンフレット、現地雑誌、動画などｸﾛｽﾒﾃﾞｨｱによる露出強化
(a) ターゲット市場別に５種のコンテンツを作成し情報発信
(b) WEB サイト・パンフレットによる着地観光の情報提供（５言語）
(c) プロモーション用の動画作成
(d) 現地メディアでの露出（PR 効果の高い雑誌への観光情報の提供）
・教育旅行・スポーツツーリズム・世界ジオパークネットワークを通じた誘客
・海外へのよさこいチーム派遣・海外舞踊チーム受入による認知度向上

②　高知県の強みを活かした新たな誘客活動
拡・外国人目線での観光素材の発掘・受入れ地域の拡大
新・「エージェント向け観光素材集」の多言語化（英語）
・他社と差別化する商品を販売する旅行会社へのセールス活動の強化
・高知家流おもてなしプロジェクトのモニターツアー実施（5 本）
・おもてなし添乗員のさらなる確保と育成（10 名確保）
・ツアー催行時の現地サポート（外国人観光客とのコミュニケーション支援）
・官民協働ワーキングにおいて、次年度以降の組織体制を検討
（外部団体との連携や民間企業への委託も視野に入れて検討）

③　受入態勢の整備【再携】
新・おもてなし県民会議の開催「国際観光受入部会」による国際観光受入アクションプランを策定
・市町村や組合団体等が外国人観光客の受入環境を整備することを支援
（案内表示、パンフレット等多言語化、Wi-Fi 整備、免税店拡大等）
・多言語の広域観光案内版の設置
・外国人観光案内所の拡大
・外国人旅行者に対するおもてなし研修の実施

④　四国４県連携によるプロモーション活動の推進
・四ツー創等と連携した周遊ルートづくり（東部周遊、ｻｲｸﾘﾝｸﾞ、ゴルフ他）
・海外旅行博での四国ﾌﾞｰｽ出展（台湾 ITF,香港 ITE,シンガ NATAS,タイ TITF 等）
・WEB サイトによる情報発信（Michelin やホテル・旅館の予約サイト等）
・外国語版四国観光ガイドブック等によるリピーター需要の喚起

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

①　チャーター便が定期的に運航され、外国人観光客が訪問しやすい環境が整う
②　観光地や宿泊地等での外国人の受入環境整備が充実する
③　他県に真似できない本県ならではの「おもてなし観光」が定着、拡大する
④　外国人延べ宿泊者数　H22:1.6 万人泊→H27:3.2 万人泊

平成 26 年度の到達点

○外国人延べ宿泊者数　1.6 万人泊 (H22)→2.8 万人泊 (H26)

直近の成果（アウトカム等）

・H26 年第 1-3 四半期（1 月～９月）の延べ宿泊者数は、19,310 人泊。前年同期の数字（13,400 人泊）に比べて 44.1%増加（全国の伸び率 28.8%）。
・サンプリンセス号寄港（4/20:　約 2,000 名）
・高知県の強みを活かした新たな誘客活動で、シンガポール人観光客を受入（県内 4 月 3 泊、11 月 2 泊）、台湾旅行会社による高知県流おもてなしツアーの商品化決定（平成 27 年 3 月）
・台湾群英会のうち翔笙旅行社が、企業インセンティブツアー実施（10 月、80 人×2 泊）
・台湾国立大甲高級工業職業学校 20 名（×5 泊）の教育旅行受入（10/13-18）
・農業体験等、受入施設の仕組みづくり（32 施設を確保 (12/15 時点)）　・高知県流おもてなしプロジェクトにおけるおもてなし添乗員を 6 名確保

地産地消・地産外商戦略（食品分野）における施策連携の確認（食品加工ステップ１）

施策の対象とその現状 ／ フィールドに出てきてもらうためのアプローチ ／ 生産・加工 ／ 流通・販売 ／ 目指す姿（ゴール）

受講後の事業展開に資する制度の紹介やマッチングを行っている

【施策の対象】

県内食品加工企業のうち、

売上：
5千万円以内
従業員数：
１０名以内の

約２００社

約７０億円

（H22工業統計）

◆土佐まるごとビジネスアカデミー
【計画推進課　人材育成支援担当】
⇒ 商品開発力等を備えた人材の育成支援
・土佐ＭＢＡ（土佐FBCを含む）の受講者
(H25)のべ1,648名・グループ（うち食品加工97）
(H26.12末)のべ1,821名・グループ（うち食品加工95）

◆こだわり農産物展示相談会
【地域農業推進課　６次産業化担当／産地・流通支援課　流通企画担当】
⇒加工を目指す生産者の発掘
(H25)参加事業者14者⇒マッチング11件
(H26)参加事業者30者⇒マッチング15件

◆６次産業化の支援
【地域農業推進課　６次産業化担当】
⇒加工を目指す生産者の支援
・農振センターによる商品開発支援

◆成長分野育成支援研究会（食品）
【工業振興課　戦略支援担当】
⇒参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出につなげる
(H25)参加者145社、認定プラン7件
(H26.12末)参加者163社、認定プラン2件(再認定を含む)

◆食品表示・生産管理の高度化支援
【地産地消・外商課　食品加工推進室】
⇒適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化を支援
・食品表示相談実績：583件（H25）⇒467件（H26.12末）
・生産管理高度化研修受講者：801名(H25)⇒645名(H26.12末)

◆小さなビジネス
【計画推進課　地域支援担当】
⇒中山間地域の農林水産物加工品販売等を支援
・選定事業数(H25末累計）48事業⇒ (H26.12末累計)55事業

◆異業種コラボセミナー
【高知市雇用創出促進協議会】
⇒異業種間の人的ﾈｯﾄﾜｰｸの構築、企業間連携による新商品開発
(H25)6回⇒(H26.12末)7 回

取り組みの進捗状況や課題に応じ、産振補助金や専門家の活用等の支援策へ誘導している

◆アドバイザー派遣
⇒商品開発や磨き上げの支援
●産業振興推進アドバイザー
(H25)採択57件(うち食品加工14件)
(H26.12末)採択48件(うち食品加工14件)
【計画推進課　地域産業担当】
●農林水産物加工商品開発アドバイザー
(H25)4事業者のべ11回派遣
(H26.12末)7事業者のべ12回派遣
【地域農業推進課　６次産業化担当】

他部局事業実施後に、事業者の成長に合わせて、次のステップに連携して誘導する取り組みを進めている

◆商品開発、製造支援
⇒商品開発の支援
・地域ＡＰへの産振補助
(H25)23件（うち食品加工8件）
(H26.12末)14件（うち食品加工7件）
【計画推進課　企画調整担当】
・工技センターの技術支援
(H25)1,640件⇒(H26.11末)1,101件
※食品加工のみ
【新産業推進課　企画連携担当】
・こうち農商工連携基金事業
(H25)9件⇒(H26.12末)12件
【産業振興センター】

「まるごと高知」活用の呼びかけや、県産品商談会の開催など、外商への挑戦を促す取り組みを進めている

◆ｅコマースサイトの設置
【地産地消・外商課　地産外商担当】
⇒小規模事業者の外商進出を支援
※H25.10月開設
(H26.3末)商品掲載：16事業者、34商品
(H26.12末)商品掲載：34事業者、76商品

◆県内外量販店等との商談会
【地産地消・外商課　地産外商担当】
⇒商品の磨き上げ、地消の基盤強化
(H25)参加事業者71社、商談438件、
成約件数39事業者（107アイテム）
(H26)参加事業者103社、商談592件、
成約件数41事業者（93アイテム）

◆商品発掘コンクール（隔年開催）
【地産地消・外商課　地産外商担当】
⇒外商に挑戦する加工事業者の発掘
(H25)参加事業者114社

**◆まるごと高知での
テストマーケティング及び催事への参加**
【地産外商公社】
⇒商品の磨き上げ及び市場調査
(H25)参加事業者62社、179商品
(H26.12末)参加事業者53社、192商品

小売店側のニーズに応えたＰＢ商品の開発や、県外量販店等への外商活動の拡大につながっている

【Ａｃｔｉｏｎ】
地産外商公社の体制強化

首都圏（地産外商公社）
(H25)
・成約件数：3,333件
（うち定番採用1,828件）
・成約金額：12.35億円

※(H26)⇒H26.12末の実績
・個別企業訪問 (H25)761回
(H26)583回
・フェア開催　(H25)63回
(H26)78回
・まるごと高知を活用した
試食・商談会 (H25)139回
(H26)60回
・ﾊﾞｲﾔｰ･ｼｪﾌ等の
産地招へい　(H25)35回
(H26)26回
・ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･　(H25)28社
ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展(H26)30社予定
・ﾌｰﾃﾞｯｸｽ･ｼﾞｬ　(H25)20社
ﾊﾟﾝ出展　(H26)25社予定

◆大阪（大阪事務所）
(H25)フェア・商談会：66回
(H26.12末)フェア・商談会：44回
◆名古屋（名古屋事務所）
(H25)フェア・商談会：20回
(H26.12末)フェア・商談会：24回
◆その他エリア
（地産地消・外商課）
(H25)フェア・商談会：29回
(H26.12末)フェア・商談会：34回
◆外販組合の活動
(H25)フェア・商談会：20回
(H26.12末)フェア・商談会：19回

外商に参入しようとする事業者の動向に留意して、フェア・商談会への参加を呼び掛けている

売上：５千万円～10億円
従業員数：10名～50名の約120社

ステージアップ

高知市産業政策課
◆高知フェア開催
ころくや松屋銀座店・浅草店/上野・国　立博物館ｵｰｸﾗﾚｽﾄﾗﾝ/ｲｵﾝ九州延岡店/台湾新光三越

◆コラボグランプリ
【民間団体】
⇒事業者のコラボによる新商品開発
エントリー商品(H25)12⇒(H26)9

高知市産業政策課
◆ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｪｱ中四国
(H25)出展企業8社※食品のみ
(H26)出展企業8社※食品のみ

高知市産業政策課
◆国際PB・OEM開発展
(H25)6社出展、（Ｈ26)6社出展

高知市産業政策課
◆販路拡大ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業（補助金）
(H25)申請20件(成約204件)　⇒(H26)申請30件

高知市産業政策課
◆セミナー＆高知商談会
⇒高知市が主催するセミナー及び商談会

【媒体による広報】
【事業者訪問】

事業者訪問やメール等による周知活動に取り組んでいる

【現状】

ほとんどが地域内流通にとどまっている

【目指す姿】

魅力ある商品の開発と磨き上げにより基盤を固め、外商にチャレンジする企業が増加

新たに挑戦する事業者が増加

ものづくりの地産地消
加工工程に関する相談
(H25)94件⇒(H26.12末)66件
製造機械の相談
(H25)55件⇒(H26.12末)23件
【ものづくり地産地消・外商センター】

設備投資促進事業費補助金
設備拡充による生産能力のアップ
(H25累計)補助件数18件（うち食品加工1件）
(H26.12末)新規補助件数4件
（うち食品加工0件）
【工業振興課　地場産業担当】

フィードバック
成功事例を紹介

地産外商公社が主催・出展する展示商談会等への新規参加事業者
(H23)13社、(H24)47社、(H25)36社

地産地消・地産外商戦略（食品分野）における施策連携の確認（食品加工ステップ２）

施策の対象とその現状	フィールドに出てきてもらうためのアプローチ	生産・加工	流通・販売	目指す姿（ゴール）

受講後の事業展開に資する制度の紹介やマッチングを行っている

【施策の対象】

県内食品加工企業のうち、

売上：
5千万円
～１０億円
従業員数：
１０名
～５０名の

約１２０社

約２６０億円

（H22工業統計）

◆土佐まるごとビジネスアカデミー
【計画推進課　人材育成支援担当】
⇒商品開発力等を備えた人材の育成支援
・土佐MBA（商人塾、農業創造セミナー、土佐FBC）の受講者
(H25)98名･グループ（うち食品加工44）
(H26.12末)108名･グループ（うち食品加工45）

◆成長分野育成支援研究会（食品）
【工業振興課　戦略支援担当】
⇒参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出につなげる
(H25)参加者145社、認定プラン7件
(H26.12末)参加者163社、認定プラン2件
（再認定を含む）

◆ステップ１を経た事業者
【地産地消･外商課 地産外商担当、食品加工推進室】
⇒新たに外商に挑戦する事業者の支援

◆食品表示・生産管理の高度化支援
【地産地消・外商課　食品加工推進室】
⇒適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化を支援
・食品表示相談実績：583件（H25）
467件（H26.12末）
・生産管理高度化研修受講者：801名(H25)
645名(H26.12末)

◆異業種コラボセミナー
【高知市雇用創出促進協議会】
⇒異業種間の人的ﾈｯﾄﾜｰｸの構築、企業間連携による新商品開発
(H25)6回⇒(H26.12末)7回

他部局事業実施後に、事業者の成長に合わせて、次のステップに連携して誘導する取り組みを進めている

企業情報や商品情報の共有とフォローアップを目的として、地産外商公社・県外事務所と連携して取り組んでいる

他制度活用分などもあって件数はやや少ないが、事業で得たアドバイスをもとに商品改良等に取り組む事業者の後押しとなっている

取り組みの進捗状況や課題に応じ、産振補助金や専門家の活用等の支援策へ誘導している

◆アドバイザー派遣
⇒商品開発や磨き上げの支援
●産業振興推進アドバイザー
(H25)採択57件(うち食品加工14件)
(H26.12末)採択48件(うち食品加工14件)
【計画推進課　地域産業担当】
●農林水産物加工商品開発アドバイザー
・(H25)4事業者のべ11回派遣
(H26.12末)7事業者のべ12回派遣
【地域農業推進課　６次産業化担当】

◆マーケットイン型商品づくり支援事業
【地産地消・外商課　食品加工推進室】
⇒高質系スーパー、業務用メニュー開発企業等と連携した商品づくり
(H25)支援対象企業102社⇒(H26.12末)支援対象企業105社

◆市場対応商品開発事業費補助金
【地産地消・外商課　食品加工推進室】
⇒消費者や取引先等のニーズを反映した商品開発や改良の支援
(H25)9件⇒(H26.12末)2件

◆商品開発、製造支援
⇒商品開発の支援
・地域ＡＰへの産振補助
(H25)23件（うち食品加工8件）
(H26.12末)14件（うち食品加工７件）
【計画推進課　企画調整担当】
・工技センターの技術支援
(H25)1,640件⇒(H26.11末)1,101件
※食品加工のみ
【新産業推進課　企画連携担当】
・こうち農商工連携基金事業
(H25)9件⇒(H26.12末)12件
【産業振興センター】

◆コラボグランプリ
【民間団体】
⇒事業者のコラボによる新商品開発
エントリー商品(H25)12⇒(H26)9

高知市産業政策課
◆国際PB・OEM開発展
(H25)出展企業6社
(H26)出展企業6社

高知市産業政策課
◆販路拡大ﾁｬﾚﾝｼﾞ事業（補助金）
(H25)申請20件(成約204件)
(H26)申請30件

高知市産業政策課
◆高知フェア開催
ころくや松屋銀座店・浅草店/上野・国立　博物館ｵｰｸﾗﾚｽﾄﾗﾝ/ｲｵﾝ九州延岡店/台湾新光三越

高知市産業政策課
◆ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌｪｱ中四国
(H25)出展企業8社※食品のみ
(H26)出展企業8社※食品のみ

高知市産業政策課
◆セミナー＆高知商談会
⇒高知市が主催するセミナー及び商談会

◆首都圏（地産外商公社）
（H25）
・成約件数：3,333件
（うち定番採用1,828件）
・成約金額：12.35億円

※(H26)⇒H26.12末の実績
・個別企業訪問 (H25)761回
(H26)583回
・フェア開催　(H25)63回
(H26)78回
・まるごと高知を活用した試食・商談会 (H25)139回
(H26)60回
・ﾊﾞｲﾔｰ･ｼｪﾌ等の産地招へい　(H25)35回
(H26)26 回
・ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ出展(H26)30社予定
・ﾌｰﾃﾞｨｯｸｽ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ出展　(H25)20社
(H26)25社予定

◆大阪（大阪事務所）
(H25)フェア・商談会：66回
(H26.12末)フェア・商談会：44回
◆名古屋（名古屋事務所）
(H25)フェア・商談会：20回
(H26.12末)フェア・商談会：24回
◆その他エリア（地産地消・外商課）
(H25)フェア・商談会：29回
(H26.12末)フェア・商談会：34回
◆外販組合の活動
(H25)フェア・商談会：20回
(H26.12末)フェア・商談会：19回

【Ａｃｔｉｏｎ】
外商の体制強化

売上：１０億円以上
従業員数：50名以上の
県内トップ企業群

ステージアップ

事業者訪問やメール等による周知活動に取り組んでいる

【媒体による広報】
【事業者訪問】

【現状】
外商に進出しているが、外商が基盤となっている企業はまだ少ない

【目指す姿】
外商における定番の拡大により、事業規模（売上）の拡大を果たす企業が増加

新たに挑戦する事業者が増加

ものづくりの地産地消
加工工程に関する相談
(H25)94件⇒(H26.12末)66件
製造機械の相談
(H25)55件⇒(H26.12末)23件
【ものづくり地産地消・外商センター】

情報を共有

設備投資促進事業費補助金
設備拡充による生産能力のアップ
(H25累計)補助件数18件（うち食品加工1件）
(H26.12末)新規補助件数4件
（うち食品加工0件）
【工業振興課　地場産業担当】

フィードバック
成功事例を紹介

定番の拡大を目指す外商企業群29社への企業ヒアリングを行った結果、17社が「業況良い」と回答

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（食品分野）

【４年後（平成 27 年度）】

◆食料品製造業出荷額等
（目標設定時（H22））　⇒　（直近値（H25（速報値）））　⇒　（４年後の目標）
726 億円　　710 億円　　800 億円以上＜H22 比　＋74 億円＞

《参　考》

日本標準産業分類	H22	H23	H24	H25	H25-H22
中分類 09 食料品製造業	726 億円	740 億円	723 億円	710 億円	▲16 億円
中分類 10 飲料・たばこ・飼料製造業	135 億円	124 億円	161 億円	163 億円	＋28 億円
計	861 億円	864 億円	884 億円	873 億円	＋12 億円

※　工業統計の集計は、出荷額がトップである製品の分類によって、当該事業所のすべての製造品出荷額等を集計
①　事業所の製品構成の変化により「食料品」から「飲料・たばこ・飼料」に分類替えされるケースがある
②　「10 飲料・たばこ・飼料製造業」には、高知家統一セールスキャンペーンの重点品目である「海洋深層水」「土佐茶」や貿易の主力である「日本酒」が含まれる

要素	４年後の増加目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	12 月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
				到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
要素 1　食品関連産業の工場の新増設	＋39 億円 （4 社の合計）	・企業立地による出荷額増：12 億円 ・H26：立地件数 10 件（食品分野以外を含む）	・大都市圏（大阪市、名古屋市）での企業立地セミナーの開催やコールセンター見本市（東京都）への出展により本県の立地環境等の PR を実施 ・補助金制度を活用した企業立地の推進及び設備投資の誘発	・計画通り進捗している	○立地件数：計 9 件（新設 2、増設 7）（食品分野以外を含む） 製造品出荷額等　フル操業時：52 億円	
要素 2　成長分野育成の支援	+7.7 億円	+6.3 億円増加（H22 比）	①　産業振興センターとも連携した、核となる企業の掘り起こし ②　事業体としてのプラン作りに向けた、継続支援 ③　早期の企業訪問実施（プラン化企業に対する売上実績確認及び PDCA の支援）	H24 には売上実績を 3 億円まで伸ばしてきたが、H25 はほぼ横ばいにとどまった。 H26 上期の実績を基に H26 の売上実績を推計すると 3.3 億円となり、H22 比で 2.6 億円の増となり、H22 比で 6.3 億円増の目標を下回る見込み。	【売上実績（食品）】 H22　66,951 千円、H23　101,073 千円 H24　316,426 千円、H25　315,394 千円 （H25 上期　155,385 千円） ↓約 5%の伸び H26 上期　162,790 千円 H26 上期の実績を基に推計 ⇒　約 3.3 億円	①研究会メンバーにバイヤー等を加え、アドバス機能を強化 ②プラン策定後、毎年、研究会によるプランの検証とアドバイスを実施し、プラン再構築・再認定につなげる ③バイヤーを招いたセミナー・個別相談会等を開催することで、早期の成果につなげるとともに、プラン作りの意欲を喚起
要素 3　海洋深層水の利用拡大	＋８億円（H22 比） （H22：50 億円 ⇒H27：58 億円）	＋７億円（H22 比） （H22：50 億円 ⇒H25：53 億円 ⇒H26：57 億円）	・大手企業の平成 27 年度の本格的な新商品発売に向け、研究機関と連携した開発支援 ⇒海洋深層水研究所や工技センターと連携した技術的支援や研究結果などの情報提供 ・新たな需要の創出と販路の開拓 ⇒地産外商公社等と連携した量販店等への企業訪問や深層水フェア、スーパーよさこいなど首都圏での商品ＰＲ等	・計画どおり進捗している	・大手企業が海洋深層水塩を使用した商品が５月下旬から発売 ・「高知家」プロモーションの重点品目への選定による更なる販促活動の実施	需要創出と販路開拓への新たな取組 ・バイヤーを招請し取水地見学及びセミナーと組み合わせた海洋深層水の魅力を知る商談会の開催 ・「高知家」「東部博」の PR 事業と併せ全国誌等で海洋深層水を PR ・首都圏に加え関西など西日本のバイヤーを営業訪問
要素 4　・水産加工	平成 27 年 ◆水産加工出荷額 170 億円 〈 H21 比＋10 億円〉 （＋10 億円の内訳） ・新たな水産加工業の事業化 ＋6.5 億円 ・生産者の 6 次産業化への取組 ＋1.6 億円 ・異業種参入への取組支援 ＋1.9 億円 ●　既存加工業の出荷額　160 億円	■　宿毛湾養殖魚外商戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立 （生産、加工、流通、販売関係者との連携体制の構築） ■　複数の加工業者による、新たな連携の枠組みの構築 （2 グループ以上）	■　「宿毛湾養殖魚外商推進協議会（漁協、養殖業者、販売業者、行政で構成）」による戦略の策定及び県外民間企業と地元関係者（漁協、加工業者、養殖業者）との連携による養殖ブリ加工事業の継続等を支援 ■　外部のコーディネーターの活用等による新たな事業者間連携によるビジネスモデルの検討 ■　地域 AP 等の水産加工事業の取組みを継続支援	（現状） ・H26 年度第 2 回宿毛湾養殖魚外商推進協議会を開催し活動報告や事業進捗状況について協議 ・関係事業者（養殖業者、漁協、加工業者等）の連携により養殖ブリの産地加工を実施（H26.5～H26.10） ・次年度の取組について関係事業者が事前協議を実施 （見込み） ・先進地視察、市場調査、養殖ブリの産地加工事業の検証を踏まえ外商推進ビジョンの策定、態勢構築を進めており、H26 到達点を達成可能 （現状） ・高知市内を中心とする加工関係事業者 5 社が、連携した取組推進を目的に任意組織を　設立（8 月）、連携した取組に着手 ・県漁協、すくも湾漁協、民間事業者 2 者による協議会が設立（7 月末）、築地にっぽん漁港市場を核とした本県水産物の地産外商に着手 （見込み） ・取組が予定どおり進捗しており、H26 到達点を達成可能	■　協議会が外商戦略策定に係る活動を開始（養殖魚前処理加工場の視察、加工サンプル作成、国外市場調査等） ■　2 漁協及び 2 民間事業者による任意組織が 7 月に設立、高知市を中心とする民間事業者 5 社からなる団体が 8 月に設立、地産外商を目的とする連携した取組を開始	

要素		4年後の増加目標	H26年度に設定する到達点	要素に対するH26年度の重要な施策・取り組み	12月末までの進捗状況		H27目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、到達見込み	達成の可否の根拠（取組状況）	
要素4	・土佐茶	仕上げ茶販売額 ＋0.64億円(H22比) (H22：1.64億円 ⇒H27：2.28億円)	＋0.52億円（H22比） (H22：1.64億円 ⇒H25：1.98億円 ⇒H26：2.10億円)	①土佐茶のブランド化の取り組み強化 2番茶を活用した「土佐炙茶」のブランド化の取り組みに加え、一番茶の商品等の取り組みを強化 ・2名のアドバイザーを（流通、商品開発各1名）招聘 ・高級・業務用土佐炙茶の商品化、一番茶を利用した冷茶の商品化 ・新たな茶の取り組み（加工用抹茶） ②土佐茶販売対策協議会の活動強化 旅館・ホテルでの土佐茶の定着 ③「土佐茶カフェ」を活用した情報発信を実施	H26仕上げ茶販売額 0.78億円（10月末現在） 夏場の天候不順等により，全農こうちの主力商品であるペットボトルの売り上げが前年対比85％と売上が落ちている。(全農こうち仕上げ茶売上前年対比94％)	・「高知家」プロモーションの重点品目への選定による更なる販促活動の実施 ・全農から新商品発売（土佐炙茶水出し） ・土佐炙茶ホテルで利用開始（1社） ・土佐茶セミナー（3回開催） ・土佐炙茶認証試飲会（3事業者新規認定、合計：16商品） ・土佐炙茶 PR（よさこい 8/8～13・スーパーよさこい 8/23～25・まるごと高知 8/16～24） ・土佐茶サポーター養成講座開催(10/18:東京、10/27･31：高知) ・土佐茶を語る in まるごと高知(11/9) ・土佐茶まつり(11/9) ・まるごと高知商談会(11/13) ・とさ千里でのPR(11/29)	平成27年度には、これまでの取り組みに加え ①県外での販売促進の強化 高知家プロモーションと連携して県外での販促活動の強化 ②生産現場の強化 国が実施している台切り・改埴等の事業に加算措置を行い、高樹齢園の再生の支援を行う。
	・食料品等輸出	＋2.1億円 (H22:0.9億円 →H27：3.0億円)	1.8億円増加（H22比） （H22：0.9億円 ⇒H24：2.0億円 ⇒H25：2.7億円（直近値） ⇒H26：2.8億円	・販路開拓経済ミッション in 台湾(H26年4月) ・米国ＮＹユズ賞味会（H26年10月） ・ドイツベルリン青果専門見本市出展（H27年2月）	H25年末の輸出調整の上乗せ分があり、今年度事業も予定通り実施しており、全体としては計画どおり進捗	・台湾販路開拓経済ミッション台湾合同商談会(4/15) ・伊勢丹シンガポール四国フェア（5/16-25） ・中国販路開拓商談会(9/17) ・米国ＮＹユズ賞味会（10/8） ・豪州シドニーユズ賞味会(10/28) ・香港ストアプロモーション(通年)	
関連要素1	＜※要素1～4の横串をさす要素＞ 外商戦略のNEXT STAGEへの進化	中堅企業120社の売り上げ1割アップ 成約金額20億円	成約金額15億円 （H25：12.35億円（直近値))	①　高知家統一セールスキャンペーンのもと積極的な外商活動の展開 ②　大手卸企業と連携し、社内商談会への出展など効果的な外商活動の展開 ③　6次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み ④　四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクトの展開による地産外商の推進	計画どおり進捗 進捗状況を把握するため、定期的に成約件数を確認していく ※H26成約金額は、事業者へのアンケート集計作業の関係で、H27年5月に把握	・　高知家プロモーションと連動した外商活動を展開 ・　大手卸企業（旭食品、日本アクセス、スハラ食品、五味商店）との連携により展示商談会へ順次出展 ・　旭食品との間で第1弾の協定締結（6/16)、第1回旭食品とのビジネスマッチング(10/10)に40社が応募。そのうち、販路開拓や商品の磨き上げを目指した事業者22社と取り組みを開始。 ・　「四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト」 ・　「四国産品の6次産業化推進プロジェクト」	

■考慮しておくべきマイナス要素

・原魚確保の不安定さ(水産加工)

【10年後（平成33年度）】

◆食料品製造業出荷額等
（目標設定時（H22））　⇒　（直近値（H25））　⇒　（10年後の目標）
726億円　710億円　⇒　900億円以上　＜H22比　＋174億円＞

さらなる飛躍へのポイント	「さらなる飛躍へのポイント」を具体化した戦術の方向性	戦術の具体化まで至っていない場合の検討状況
地域、業種の壁を越えた事業者の連携	・県内事業者間の連携によるヒット商品づくりをコーディネート。（県外カリスマバイヤー等とのコラボレーション） ・県内卸と県内事業者のコラボレーションによる商品開発の推進。	
県外に流出している加工工程が県内でできるインフラの整備		・食品工業団地の必要性の検討
産学官連携による技術革新（機能性成分を生かした商品開発）	・四国連携プロジェクト（健康食品等の機能性表示）として、「四国における健康食品等機能性表示検討会」を設置。 ・中小企業等が新たな機能性表示制度を利用する場合の支援を検討。 ・戦略産業雇用創造プロジェクトを活用し、室戸海洋深層水飲料を用いた長期飲用臨床試験を実施し、関連製品への機能性表示を目指す（県から高知大学への委託事業）。	
設備投資による加工規模の拡大		・県内企業の設備投資の促進を図るため、補助要件の改善を検討する。

分野： 地産地消・外商戦略の展開 | テーマ： 地産地消の徹底、地産外商の展開

【概要・目的】
地域産品の県内での販売拡大を推進する「地産地消」とともに、より活力のある県外市場にモノを売って「外貨」を稼ぐ「地産外商」の施策を展開していく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

《首都圏（地産外商公社）》
①「まるごと高知」のさらなる活用を促進するための取組を実施。
- まるごと高知報告会の開催（6/13, 14）・まるごと高知レポート公表
- 「高知家お取り寄せ・贈り物カタログ 2014」の発行（9/1）

② 大消費地での効果的な外商機会の確保
- 「居酒屋産業展」（8/5～7） 本県出展事業者 8 社
- 「ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ 2014」（2/12～14）（高知県ブース 58 社）
- 「FOODEX JAPAN 2014」（3/4～7）（高知県ブース 24 社）

《関西・中部地区等》
③ 量販店等での「高知フェア」等の開催支援や展示商談会への出展等を実施。
- 「ファベックス関西 2013」（9/11～13） 本県出展事業者 8 社
- 「NAGOYA ﾌｰﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽｼｮｰ」（10/22, 23） 本県出展事業者 5 社
- 旭食品「フーデム」（1/23, 24） 本県出展事業者 8 社
- 「土佐の宴～高知家の食卓～」（試食商談会）の開催（1/30） 40 社出展（同時開催）「高知のこだわり青果市 in 大阪」25 者出展

《高知県内等》
④ 地域産品商談会（農産物加工相談会と同時開催）
県内量販店等と県内事業者との商談会を開催。
- 開催概要 四万十市 (5/20) 出展者 24 社 参加量販店 14 社
  高知市 (5/28) 出展者 55 社 参加量販店 19 社
- 商談回数 438 回

⑤ ｅコマースサイト「高知家のええもん屋」の構築・運営
- 商品募集 平成 25 年 8 月 7 日～随時 ・サイトオープン（10/1）

課　題

① 外商に取り組む事業者のさらなる拡大。
② 外商活動の成果は伸びているものの、1 件あたりの成約金額が少ないことなどから県内事業者が外商の成果を実感できるまでには至っていない。
③ 県産品電子商取引システム
中山間地域等の魅力ある商品の発掘及び販売促進。

到達点の達成状況

（ ）は到達目標

- 地域産品商談会の成約件数 39 社 107 アイテム（60 社 120 アイテム）
- 商品発掘コンクール応募商品数 114 商品（150 商品）
- 県産品電子商取引システム登録商品数 34 商品（60 商品）
- 県産品カタログギフト販売部数 4, 332 部（10, 000 部）

《地産外商公社の活動》
- 高知フェア 63 回（50 回）
- 個別営業訪問 761 件（750 件）
- 店舗を活用した商談会 139 回（100 回）
- 成約件数 3, 333 件（2, 000 件）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

① 大手卸売業者等と連携した効果的な外商活動の展開
- スハラ食品展示商談会（7/10 札幌）
- 日本アクセスフードコンベンション（7/16, 17 埼玉、7/24, 25 大阪）
- 国分首都圏展示商談会（7/23 東京）
- 五味商店こだわり展示商談会（7/24 東京）
- AJS2014 年秋期商品・用度合同展示会（8/21 横浜）（日本アクセスブース）
- フードランド（旭食品）（9/18, 19 高知）
- フーデム（旭食品）（1/22, 23 神戸）（予定）

② 地産地消・地産外商の推進
（1）首都圏（地産外商公社）
ア 「まるごと高知」のさらなる活用を促進するための取組を実施。
- まるごと高知報告会の開催（四万十市 6/12, 高知市 6/13）
- まるごと高知レポートの公表
- まるごと高知キャラバンの実施（県内 7 ブロック）

イ 大消費地での効果的な外商機会の確保
- 「居酒屋産業展」（7/29～31） 県内事業者 10 社出展
- 「JF ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽﾊﾞｲﾔｰｽﾞ商談会」（11/12）県内事業者 4 社出展
- 「まるごと高知・食の商談会」（11/13）県内事業者 71 社出展
- 「ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ 2015」（2/10～12）（50 社:うち公社 30 社）（予定）
- 「FOODEX JAPAN 2015」（3/3～6）（33 社:うち公社 25 社）（予定）

活動の範囲を首都圏以外にも広げ、外商支援を充実するための体制強化
（2）関西・中部地区等
ア 県産品の認知度向上に向けた取組
- あべのハルカス四国 PR イベント（8/30, 31）

イ 大消費地での効果的な外商機会の確保
- 「NAGOYA ﾌｰﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽｼｮｰ」（9/2, 3）県内事業者 7 社出展
- 「ファベックス関西」（10/8～10）県内事業者 8 社出展
- 「土佐の宴」（1/29）の開催 県内事業者 56 社出展 （予定）

（3）高知県内等
ア 地域産品商談会（「こだわり農産物展示・相談会」と同時開催）（5/20）
（4） ｅコマースサイト「高知家のええもん屋」の運営
- 掲載商品 28 事業者 57 商品（11 月末現在）
- H26 商品選定委員会を 5 回開催し、19 社 40 商品を選定

課　題

① 地域産品商談会
定番採用に向けて事業者や量販店等へのフォローアップ。
② ｅコマースサイト「高知家のええもん屋」
中山間地域等の魅力ある商品の発掘及び販売促進。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

① 事業者の段階に応じた濃やかな外商支援の展開
（1）県内量販店等でのテストマーケティング
新たに外商にチャレンジする事業者の外商への第 1 ステップとして、県内量販店等での販売を通じて磨き上げを行う機会を確保
協力量販店：5～6 社、県内事業者：30 社程度
（2）産地視察型商談会
県外小売店等のバイヤーを県内産地（5 ブロック）に招き、それぞれのエリアの県内食品事業者・生産者との商談会を開催
（3）公社・県の地産外商活動の中での商品づくり支援
（4）6 次産業化パートナー企業や大手卸売事業者との連携による商品づくり

② 大手卸売業者と連携した効果的な外商活動の展開
- 大手卸売業者主催の展示商談会や社内商談会への出展

③ 地産地消・地産外商の推進
（1）首都圏 地産外商公社：2 課 7 名→2 課 8 名体制
ア 大消費地での効果的な外商機会の確保
- 量販店等での「高知フェア」等の開催
- 展示商談会（ｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ、FOODEX JAPAN、居酒屋産業展等）

（2）関西・中部地区等 公社：新たに拠点を設置し、公社職員を配置（2 名）
ア 県産品の認知度向上に向けた取組
- 量販店等での「高知フェア」等の開催支援

イ 大消費地での効果的な外商機会の確保
- 展示商談会（ファベックス関西、NAGOYA ﾌｰﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽｼｮｰ、土佐の宴等）

（3）中国・四国・九州等 公社・高知事務所：4 名→5 名体制
ア 県産品の認知度向上に向けた取組
- 量販店等での「高知フェア」等の開催支援

（4）高知県産品データベースのバージョンアップ
県産品の詳細情報を Web サイトで公開し、商品の魅力を広く発信

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】
◆ 大都市市場のニーズや様々な販路に対応した県産品が誕生するとともに、「まるごと高知」を拠点とした情報発信、外商活動により本県の認知度が向上し、販路が飛躍的に拡大している。
◆ 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大。

平成 26 年度の到達点

《地産外商公社の事業計画》
- 高知フェア 50 回
- 個別営業訪問 750 件
- 店舗を活用した商談会 100 回
- 成約件数 3, 000 件

外商活動の11月末現在の成果

（※H25も11月末現在）

フェア・商談会等の実施件数

	高知フェア		商談会	
	H25	H26	H25	H26
首都圏（公社）	48	72	6	10
関　西	39	35	6	7
中　部	14	19	2	3
その他	17	25	4	8

直近の成果（アウトカム等）

地産外商公社成約件数

	H25	H26
成約件数	1, 317件	1, 716件
うち定番	186件	107件
うち短期	1, 131件	1, 609件

地産外商公社商談会件数等

高知フェアの開催・支援	72回
商談会（店舗活用を除く）の開催・支援	10回
個別営業訪問	527件
産地訪問等の支援	23件
店舗を活用した商談会	55回
ﾃｽﾄﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・催事	52事業者、188 商品

分野： 地産地消・外商戦略の展開 | テーマ：食品加工の推進

【概要・目的】
・高質系スーパーや業務用メニュー開発企業と連携した消費者ニーズに合った商品づくりの推進
・生産管理高度化における基本の徹底及び信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
◆マーケットイン型商品づくり支援事業
・首都圏の高質系スーパーをパートナーとしたマーケットイン型商品づくり支援
パートナー店：北野エース、紀ノ國屋、クイーンズ伊勢丹、京北スーパー
参加企業 85 社・255 商品うち、テスト販売：52 社・145 商品（実数）
テスト販売売上額：3,639 千円
参加企業外商成果：20,749 千円
（地産外商公社アンケートより抜粋。集計基礎 61 社分）
◆業務用商品開発プロジェクト
・産業フードプロデューサーのアドバイスによる業務筋向け商品づくり支援
応募事業者数：53 社
業務需要企業とのマッチング：21 企業・約 30 商品（商談・調整中を含む）
◆市場対応商品開発事業費補助金
・マーケットイン型商品づくり支援事業等の取組による商品改良・開発に要する経費に対し、補助を実施：9 社・2,923 千円

② 生産管理高度化への取組支援
◆高知県立大学を核とした生産管理高度化支援体制の構築
・入門研修「食品衛生管理研修（入門編）」：8 月 2 回
・専門研修「特別講座」：6～2 月、全 4 回
「HACCP 講座」：（講義）8 月 2 回、（演習）9 月 1 回
「PRP 講座」：11 月
・中核的人材育成研修
「実践編」：7 月～3 月、11 社 15 名受講、講義 7 回・現地検討会・優良事例視察研修
・トップセミナー：2 月　※全 10 講座、12 回、述べ 400 名参加
◆食品表示の適正化支援
・食品表示の適正化に向けたワンストップ相談窓口を継続して設置：相談 583 件
・食品表示研修：（景品表示法）7 月、（栄養表示）11 月、（初級）9 月、
（中級）11 月 2 回、（上級）1 月 2 回　※全 5 講座、7 回、述べ 460 名参加

課　題

① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
・バイヤーや産業フードプロデューサー等からのアドバイスをもとにした県内事業者へのフィードバックへのフォローアップ及び首都圏等で通用する商品づくりのさらなる支援

② 生産管理高度化への取組支援
・中核的人材の育成には一定つながったが、必ずしも企業での実践に繋がっていない事例も多い。
・高知県立大学を核としたネットワークづくりについては、企業同士の緩やかな繋がりは見られるが、当初想定の「自立循環型の仕組みづくり」には至っていない。
・食品表示に関する意識は高まっているが、食品表示法の施行等も含めて、事業者の理解度を深めていく必要がある。

到達点の達成状況

・マーケットイン型商品開発や改良を実施する県内事業者：27 社（継続中含む）（目標 20 社）
・県内事業者と飲食チェーン等とのマッチング：20 社（商談・調整中含む）（目標 5 社）
・食品表示へのワンストップ助言：48.6 件/月（目標 40 件/月）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
◆マーケットイン型商品づくり支援事業
・三大都市圏の高品質系スーパーをパートナーとしたマーケットイン型商品づくり
パートナー店：［首都圏］京北スーパー、クイーンズ伊勢丹、ザ・ガーデン自由が丘［中部圏］フランテ　［関西圏］ラッキー、ハーベス
応募事業者数：83 社　商品評価会：東京・大阪、4 月
個別商談・面談：5 月　商品評価フィードバック：7 月
テスト販売：9 月～11 月上旬まで、各店舗で約 1 ヶ月間実施
アドバイス事業：10 月～　テスト販売実績等フィードバック：12 月（予定）
◆業務用商品開発プロジェクト
・産業フードプロデューサーのアドバイスによる業務筋向け商品づくり支援
説明会参加事業者：5 月、36 社
県内事業者と業務筋の個別面談・現地訪問等：47 回
産業フードプロデューサー等との個別相談：のべ 33 社
◆土産物・特産品開発プロジェクト
・カリスマバイヤーのプロデュースのもと、高知県の外商を牽引する新たなお土産物（名産品）を開発する。
スタートアップ講演会：5 月、98 名
スウィーツ開発会議（意見交換会）：5 月、菓子製造事業者他 24 名
商品開発（スイーツ）勉強会開催：9 月、洋菓子製造事業者等 22 名
専門家による企業訪問：4 社、企業面談：10 社
◆市場対応商品開発事業費補助金
・マーケットイン型商品づくり支援事業等の取組による商品改良・開発に要する経費を補助（H26 年 4 月 8 日要綱制定）：2 社に対して交付決定済み

② 生産管理高度化への取組支援
◆高知県立大学を核とした食品生産管理高度化支援体制の構築
・入門研修「生産管理高度化研修（入門編）」：9 月 101 名
・専門研修「HACCP 講座（入門編）」：5・7 月 91 名、「HACCP 講座」：8 月 76 名
「PRP 講座」：12 月 20 名、「特別講座」：7 月 46 名　、9 月 23 名
・中核的人材育成研修「スキルアップ講座」：参加企業 17 社、32 名
（事前訪問、講習 4 回、HACCP 相談、現地検討会、優良事例視察）
◆食品表示の適正化支援
・食品表示の適正化に向けたワンストップアドバイス：415 件（11 月末時点）
・食品表示研修：土佐クリエイターズギルド「スキルアップセミナー」：6 月 21 名
「食品表示に係る景品表示法研修会」：8 月 118 名
「食品表示研修（カテゴリ別 4 講座）」：10・11 月 138 名
食品産業協議会「食品表示セミナー」：11 月 70 名

課　題

① マーケットイン型商品づくりへの取組支援
・バイヤーや産業フードプロデューサー等からのアドバイスをもとにした、商品の開発・磨き上げへの支援、フォローアップ
・事業者が外商活動に取り組む中で明らかとなってきた課題の解決に向けた支援

② 生産管理高度化への取組支援
・衛生・品質管理の「見える化」が不十分な事業者への高度化に向けた取組の支援
・食品表示法の施行に向けた情報の把握

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

① 食品企業に対するマーケットニーズに基づく総合的支援
◆事業者の総合力を高める支援体制の強化
・関係機関の連携による事業者の課題解決のための総合的な支援
・専門家による食品ビジネスに関する相談事業

◆業務用商品開発プロジェクト
・産業フードプロデューサーと連携した業務用商品の開発支援

◆土産物・特産品開発プロジェクト
・コンクール等を通じた商品の開発・磨き上げ支援
・テスト販売等を通じた商品の PR 及び販売の拡大の支援

② 生産管理高度化への取組支援
◆県立大学を核とした衛生・品質管理の高度化支援の継続
・「見える化」推進に向けた企業のレベル・ニーズに応じた講座の実施
・受講企業に対する現場訪問も含めた個別支援

◆食品表示の適正化支援
・食品表示法の施行も踏まえた表示研修等の開催
・ワンストップ助言の継続

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

食料品製造業出荷額　800 億円（10%UP）

平成 26 年度の到達点

・マーケットイン型商品開発や改良を実施する県内事業者目標：30 社
・県内事業者と飲食チェーン等との継続的取引をめざしたマッチング目標：5 社
・生産管理高度化「スキルアップ講座」参加：10 社，20 名
・食品表示に関する研修受講者：400 名、表示アドバイス件数：583 件

直近の成果（アウトカム等）

・マーケットイン型商品づくり支援事業応募者：83 社、297 商品
・生産管理高度化「スキルアップ講座」参加：17 社，32 名（目標達成率 170%，160%）
・食品表示に関する研修受講者：256 名、表示アドバイス件数：415 件（12 月末時点）

分野：地産地消・外商戦略の展開 | テーマ：貿易振興

【概要・目的】 本県に優位性のある品目を中心にした海外への販路拡大

平成25年度の取り組みの成果等

成　果

① 欧州縦断ユズプロモーション

フランス以外の欧州でのさらなる本県産ユズの販路開拓を目指し、欧州3カ国でユズ賞味会を開催（10/16 スペイン、10/21　デンマーク、10/24 ベルギー各51名招聘）

② 物産展

海外販路開拓を目指す県内事業者の海外市場におけるテストマーケティング（BtoC）機会の提供のため、高知単独および四国4県での物産展を開催

■5月 伊勢丹シンガポール四国フェア【4県事業】高知8社/売上9,780千円

■8月 台湾　台中「裕毛屋」高知県物産展　21社/472千円

■9月 台湾　台北「微風広場」高知県物産展　20社/2,025千円

③ 見本市

海外販路開拓を目指す県内事業者と現地バイヤー（卸・小売・製造事業者等含む）とのマッチング機会を提供するため、海外現地で開催される見本市に高知県ブースを設置

■6月 Summer Fancy Food Show2013（ＮＹ）　高知県ブース3社/商談件数77件

■10月　シンガポール日本食専門見本市「Oishii JAPAN」四国ブース出展及びマレーシア視察ミッション/【4県事業】商談件数12件

④ 商談会及び賞味会

海外販路開拓を目指す県内事業者とバイヤー（卸・小売・製造事業者・商社等含む）とのマッチング機会を提供するため、国内外で商談会を開催

■8月　上海四国4県合同商談会【4県事業】県内事業者1社/商談件数10件

■9月　輸出商談会（東京：まるごと高知）県内事業者10社/商談件数42件

■9月　日中ものづくり商談会in上海2013（機械系）4社/商談件数58件

■2月　上海バイヤー招へい商談会【4県事業】県内事業者1社/商談件数3件

■2月　オーストラリア・メルボルンユズ賞味会　県内事業者3社/参加129名

⑤ 経済ミッション

■9月　オーストラリア（豪州）経済ミッション　4社

⑥ 貿易研修及び個別面談

海外販路開拓を目指す県内事業者において貿易実務を担う担当者の育成支援のため、年間を通じた研修（午前：講座＋午後：個別相談　計1日：計4回（4日））を開催（参加者計　のべ75名）。

5/17（17名）、7/19（19名）、9/6（27名）、1/24（12名）

課　題

① 「地産外商」事業による新規参入機会の増の反面、競合商品を持つ県内事業者同士の海外市場でのバッティング

② 自社商品のターゲットとする市場を絞り切れていない県内事業者をどう誘導していくか戦略内容の見直しが必要

到達点の達成状況

・平成26年3月末時点　食品輸出事業者44社

・食料品輸出額　（H25:2.7億円）

平成26年度の取り組み状況

取り組み状況

① 商談会（賞味会）及び見本市出展

海外販路開拓を目指す県内事業者と国内外バイヤー（食品貿易商社含む）とのマッチングを図るため開催。

■台湾販路開拓経済ミッション（合同商談会）（4月）

親日的でかつ中国大陸へのゲートウェイとなる台湾で、商談会を実施。県内事業者22社（うち食品11社、工業5社、観光6社）。

■国内輸出商談会（東京）（6/18）県内事業者12社・貿易商社9社

商談件数71件

■国内輸出商談会（神戸）（7/17）県内事業者13社・貿易商社6社

商談件数68件

■中国販路開拓バイヤー招へい商談会（四国4県）【4県事業】(9/17)

■日中ものづくり商談会in上海【製造業部品調達ほか】(9/3,4)3社

■ＮＹユズ賞味会(10月8日)【ユズ・日本酒等】

-開催場所：（ラボ）David Bouley Test Kitchen

-招へい客数：45名（ｼｪﾌ、食品ﾒｰｶｰ、ｼﾞｬｰﾅﾘｽﾄ等）

■シドニーユズ賞味会(10/28)【ユズ・日本酒等】

-開催場所：（レストラン）Tetsuya’s

-招へい客数：40名程度（ｼｪﾌ、食品ﾒｰｶｰ、ｼﾞｬｰﾅﾘｽﾄ等）

■英国バイヤー招へい商談会（11/18）【ユズ】

-開催場所：グランディール高知駅前

-県内事業者14社・招へいバイヤー2社

■青果専門見本市「Fruit Logistica」出展（H27.2/4-6))【ユズ】（予定）

-開催場所:ベルリン国際見本市会場

-出展小間数：1小間

② 物産展およびミッション団派遣

海外販路開拓を目指す県内事業者の海外市場におけるテストマーケティング（BtoC）機会の提供のため四国4県での物産展を開催。

■伊勢丹シンガポール四国フェア【4県事業】(5月)

四国26社うち高知7社/売上10,000千円

シンガポール国内でのショーウィンドウ効果も期待される。6回目。

■ブラジル販路開拓ミッション派遣（8/20-28)【ユズ・日本酒・芋ケンピ等】

-参加者：1社、-現地行程：商社訪問・食品スーパー視察

■台湾・台中「裕毛屋」高知県物産展（3/3-8）(予定)

③ ストアプロモーション（店舗の常設棚等を使ったプロモーション）

■香港ストアプロモーション-3社10品目

■米国（LA）テスト販売事業(8/30-11/5) -期間中計12回のﾃﾞﾓﾝｽﾄﾚｰｼｮﾝ

-参加者：5社37品目（ユズ加工品、水産加工品、飲料水等）

課　題

① 「地産外商」事業による新規参入機会の増の反面、競合商品を持つ県内事業者同士の海外市場でのバッティング

② 自社商品のターゲットとする市場を絞り切れていない県内事業者をどう誘導していくか戦略内容の見直しが必要

平成27年度の主な取り組み（予定）

① 商談会（賞味会）及び見本市出展

（食品系）

■台湾・台北「微風広場」バイヤー招へい商談会（4月）

■米国シアトル「Uwajimaya」バイヤー招へい商談会（4月）

■食品見本市「Food Taipei」(6月)

■中国販路開拓バイヤー招へい商談会

■（国内）輸出商談会

■英国日本酒海外販路開拓事業（9月）

■米国食品展示会「International Restaurant ＆Foodservice Show2016」(3月)

■レストランガイド「Gault Millau」招へい商談会（11月）

（工業系）

■ものづくり商談会inバンコク（6月）

■ものづくり商談会in上海（9月）

■METALEX2015（11月）

② 物産展およびミッション団派遣

■伊勢丹シンガポール四国フェア【4県事業】(5月)

■米国シアトル「Uwajimaya」高知県物産展（10月）

■台湾・台北「微風広場」(9月)

③ ストアプロモーション（店舗の常設棚等を使ったプロモーション）

■香港ストアプロモーション（通年）

■台湾・台北「微風広場」ストアプロモーション

■中国営業拠点事業

【目指すべき姿（平成27年度末）】

■貿易に継続的に取組む事業者（食品関係）が倍増している

※食料品輸出事業者（Ｈ２３）２５社→（Ｈ２７）５０社

※輸出額　（Ｈ２３）約１億円→（Ｈ２７）３億円

平成26年度の到達点

・食料品輸出事業者　５０社

・輸出額　２．８億円

・ユズ果汁　９０ｔ

直近の成果（アウトカム等）

＜海外ミッション＞台湾食品販路開拓ミッション　県内事業者22社（うち食品11社、工業5社、観光6社）　＜物産展＞伊勢丹ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ四国ﾌｪｱ 四国26社うち高知7社/売上約10,000千円

＜国内商談会＞輸出商談会（東京6/18）商談件数71件（参加県内事業者12社/商社9社）/輸出商談会（神戸7/17）商談件数68件（参加県内事業者13社/商社6社）

＜国内商談会＞中国販路開拓バイヤー招へい商談会（四国4県）【4県事業】(高知9/17）商談件数44件（参加事業者9社/バイヤー5社）

＜ストアプロモーション＞香港：969千円（3回まで/5回予定）　/米国LA：「MITSUWA MARKET」定番化2社6品目

＜食料品輸出額＞ 2.7億円（H25）　（H21：0.5億円→H22：1億円→H23：1.3億円→H24:2億円）

分野： 地産地消・外商戦略の展開	テーマ： 地産外商のさらなる飛躍

【概要・目的】

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

魅力ある四国の食のブランド化と販路拡大に向け、四国４県が連携して、大都市圏等での四国フェア・物産展の開催やアンテナショップでの情報発信、大手食品メーカーや流通事業者と連携した６次産業化の推進等に取り組む。

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

パートナー企業と食品加工業者・農林漁業者との連携を支援して、全国で通用する商品づくりや販路開拓を進める。

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

事業者ニーズを把握するためのヒアリング調査等に基づき、事業者の新たなチャレンジを後押しする仕組みづくりや、生産から加工・流通・販売までの大規模な仕組みの構築、信用の見える化（ＩＳＯ・ＨＡＣＣＰ等）の施策を進める。

平成２５年度の取り組みの成果等

成　果

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

【四国産品外商ネットワーク会議（10/30 設置）】

①4 県の東京事務所と大阪事務所が定期的な連絡会を開催

②4 県のアンテナショップのスタンプラリーを開催（12/13～1/13）

③4 県の共同提案による四国フェアを川崎アゼリアで開催（2/2～2/8）

【6 次産業化の推進】

4 県連携によるプロジェクトチームを設置（3 月）

課　題

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

【四国産品外商ネットワーク会議】

4 県の共同提案による四国フェア・物産展の拡充

【6 次産業化の推進】

パートナー企業の掘り起こしと 4 県の役割分担

到達点の達成状況

平成２６年度の到達点

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

①新規の四国フェア･物産展 7 件（関東 2 件、関西 4 件、九州 1 件）

②4 県が連携して「FOODEM2015」（旭食品（株）主催）への出展者募集に取り組み、商品の磨き上げと販路拡大

③旭食品（株）と四国の事業者のマッチング後の事業展開の充実

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

旭食品（株）と県内事業者が連携して取り組む事業展開の充実

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

食品加工業者の課題やニーズを反映した施策の確立

平成２６年度の取り組み状況

取り組み状況

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

【四国産品外商ネットワーク会議】

①26 年度の目標を決定（7/2）

※新規の四国フェア・物産展の目標（関東 2 件、関西 4 件、九州 1 件）

※四国フェア・物産展の検証⇒カルテによる検証方法を導入

※アンテナショップ連携策⇒4 県パンフの配置など四国産品の連携したＰＲ

②新規の四国フェア・物産展を開催（関東 1 件、関西 4 件、九州 1 件）

関東⇒丸広百貨店川越本店、関西⇒クロスホテル大阪・阪急阪神百貨店あまがさき阪神・居酒屋 6 店舗、九州⇒大分サンライフ 4 店舗

【6 次産業化の推進】

①26 年度の目標を決定：四国産品の 6 次産業化推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ会（8/26）

※4 県が連携して「FOODEM2015」（旭食品（株）主催）の四国ブース出展者募集を行い、四国産品の磨き上げ・販路拡大を推進

※パートナー企業と事業者のマッチングの場を設けて、四国産品の商品開発・6 次産業化を推進（新たなパートナー企業の掘り起こし）

②「FOODEM2015」の四国ブースに 11 社（スイーツ販売者）が出展予定(1/22～1/23)

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

①旭食品（株）と「6 次産業化及び地産外商の推進に関する協定」を締結（6/16）

②旭食品（株）との連携を希望する事業者とのビジネスマッチング※40 社が参加

1) 既存商品の磨き上げ･販路拡大 22 社と取組予定

2) 加工食品の開発･加工機能強化 2 社と取組予定

3) 生産、加工、流通、販売の一体的な展開 3 社と取組予定

※23 社が「FOODEM2015」に出展予定（1/22～1/23）

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

①食品加工事業者ヒアリング（7/1～8/12：30 社）（10/2～10/20：29 社）

②上記ヒアリングを踏まえて、各企業が次のステージ（設備投資・人材育成・物流の見直し・衛生管理のレベルアップ等）に踏み出すためのトータル支援策を検討（地産外商公社、商工労働部、産業振興センター等と連携）

課　題

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

【四国産品外商ネットワーク会議】

4 県の共同提案による四国フェア・物産展の拡充

【6 次産業化の推進】

新たなパートナー企業の掘り起こし

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

全国に通用する新商品開発と販路開拓に向けて、旭食品（株）と県内事業者のマッチング後の事業展開のサポート

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

食品加工事業者へのヒアリング等で把握した課題やニーズを施策に反映

平成２７年度の主な取り組み（予定）

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

【四国産品外商ネットワーク会議】

①新規の四国フェア・物産展の開拓（関東 5 件、関西 3 件）

②カルテによる四国フェア・物産展の検証

③アンテナショップ連携策⇒四国産品の連携したＰＲを充実

【6 次産業化の推進】

①4 県の連携体制を強化

②旭食品（株）と四国の事業者のビジネスマッチングの機会の提供

③新たなパートナー企業の掘り起こし

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

旭食品（株）と県内事業者が連携して取り組む事業展開のサポート

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

【企業の総合力を高める支援体制の強化】

県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになってきた課題（成長の芽）を解決し、次のステージに踏み出せるよう、県内外の専門家の助言を得ながら、産業振興センターや金融機関等の関係機関等との連携を密にし、総合的な支援を実施

【目指すべき姿（平成２７年度末）】

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

①25～27 年度に新規の四国フェア・物産展を 15 件開拓（関東 7 件、関西 7 件、九州 1 件）

②全国に通用する四国産品の新商品開発と販路開拓

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

全国に通用する高知県産品の開発と販路開拓

事業者ニーズに的確に対応した地産外商戦略の展開

食品加工業者の課題やニーズを反映した施策の展開

直近の成果（アウトカム等）

四国産業競争力強化戦略の連携プロジェクト

新規の四国フェア・物産展を開催　※丸広百貨店川越本店、クロスホテル大阪、阪急阪神百貨店あまがさき阪神、居酒屋 6 店舗、大分サンライフ 4 店舗で開催

６次産業化及び地産外商の推進に関する協定に基づく取り組み

「旭食品（株）とのビジネスマッチング」※31 社が参加、23 社が「FOODEM2015」に出展予定

分野： 地産地消・外商戦略の展開	テーマ： 高知家プロモーション及び統一セールスキャンペーンの展開

【概要・目的】

・高知県の認知度向上を図り、好感度を高めることで、地産地消・外商、観光振興、移住促進の各産業施策と連携して相乗効果を発揮し、各取り組みの加速化を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

◆「高知家」プロモーションの展開
・コンセプトコピー発表、特設サイトオープン（6/4）
広告換算効果：6/4（火）～6/10（月）3 億 1,200 万円。
特設サイト 113,964 PV（6/4 のみ）
（県のサイト PV 記録の約 2 倍。過去最大）
特設サイト 90.8 万 PV（H26 年 3 月末）

・イメージ調査実施（10 月）：好感度 82%→92%
（高知来訪経験のある人で、高知家を知る前→知った後比較。
県地産外商公社調べ）

・「高知家」ファミリー募金、ロゴマークの使用届出受付開始
8 万 5 千個のピンバッジ配布

・移住希望先都道府県ランキング
H24：12 位→H25：6 位（認定 NPO 法人ふるさと回帰センター調べ）

・県への移住者数
H24：121 組（225 人）→H25：270 組（468 人）

・「高知家の唄」公開（11/12）
作曲：岡本真夜さん、歌：島崎和歌子さん
動画には総勢 430 人以上の高知家の家族が出演

課　題

・さらなる「高知家」の認知度の向上。
・高知家プロモーションと地産外商、観光、移住施策を連動させより具体的な成果につなげる。

到達点の達成状況

・高知家の認知度　21.9%
・移住者数が 123%増加、企業等の高知家ロゴの活用、県特設サイトのアクセス数が県のサイトの過去最高となるなど高知県、高知家への関心が高まった。

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1　高知家プロモーションの展開
4/22 セカンドシーズンキックオフ（東京・高知で記者発表）
①県内外での PR
首都圏等：5/12～（年間）　東京モノレール ほか
4/22～「高知家」ファミリー募金への「おすそわけ」ピンバッチの追加
H26 配布数(12/15 現在)：約 67,300 個（うち、新バッチ約 46,800 個）
7/25 19:00～19:54 BS 日テレ「おすそわけ」をテーマにした番組放送
7、8、12 月　ANA 国内線全便での航空機内 CM 放送
7/21～8/24　東京表参道での高知家フラッグ広告
8/18～24　岡山街頭ビジョン、8/28～9/3　JR 高松ビジョンでの 15 秒 CM
9/9　全国紙を活用した高知家 PR、
9/16　WEB ブログで高知家をテーマにした記事掲載
10/19 高知県のええもんおすそわけイベント@有楽町
11/28 雑誌「HANAKO」高知家の食卓県民総選挙で選ばれた店、料理などを掲載
12/15 雑誌「BRUTUS」土佐茶、カンパチ、文旦、土佐あかうしなどを掲載
県内：高知家セカンドシーズンのポスター、のぼり等を配布（随時）
②高知家特設サイトによる情報提供等
6/26　高知家グッズ：「名刺、年賀状、包装紙、のし」のデザインを追加
10/19～ カツオ人間ザ・ムービー2 公開（重点プロモーション 5 品目に関する生産者や産地の魅力を紹介）
随時：高知家の家族の紹介を通じて高知の魅力のおすそわけ情報等の充実
③高知家に関する企画等の実施
4/6～　「高知家の唄」カラオケ配信開始（DAM シリーズ）
9/9 観光特使委嘱状交付式＆ジャアバーボンズ×高知家ｽﾍﾟｼｬﾙﾗｲﾌﾞ
2　高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移住促進の各施策の連動
5/14　第 1 回高知家統一セールスキャンペーン推進本部開催
→第 1 弾重点プロモーション品目決定（5 品目）
6/4　堀シェフ（京料亭「菊乃井」）による「高知家お勧め食材 日本一のにら」を使った料理の試作・試食会
7/23 高知家×富士通パートナーズ協定締結式での土佐茶 PR
8 月　東京タワーハイボールガーデン（6～12 日）及びまるごと高知 4 周年企画期間中「おきゃく」にて特製にらメニュー提供
9/19　第 2 回高知家統一セールスキャンペーン推進本部開催
→H26 年度重点プロモーション追加品目決定（3 品目）
10/22　高知家お勧め食材「にら」を使った加工品及び高知家ロゴ入り包装の首都圏等マスメディアへの情報発信
11/6　前田茶師十段×熊谷喜八シェフによる土佐茶の魅力を語る対談
11/12 雑誌「オズマガジン」での手すき和紙体験等の掲載（こうち女子旅プロジェクト）
11/13　「まるごと高知・食の商談会」での重点プロモーション品目 PR
（宗田節、土佐茶、海洋深層水、水晶文旦）
11/20　「高知県のブランドを共に創る」高知家学講座開講
（富士通パートナーズ協定）
12/6　雑誌「dancyu」：宗田節の魅力を掲載

課　題

・高知家の認知度向上に向けた首都圏等での企画等の展開
・高知家プロモーションと地産外商、観光、移住施策の連動

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

1　高知家プロモーションの継続・強化
【H27 の強化ポイント】
①　行動誘発に効果的なメディア媒体によるプロモーションの強化
（ターゲットを絞り、具体的な行動誘発に有効な雑誌社等とタイアップしたプロモーションを実施
②　高知家の「人（家族）」に着目したプロモーションの展開
（高知家の一番の魅力である「人」の魅力を発信。高知家の「人」を通して、外商、観光、移住などの具体的な情報を発信・拡散）

【内容予定】
①県内外での情報発信
・新たな動画公開にあわせたキックオフイベント
・大都市部での電車内広告等での高知家 PR
・外商、観光、移住への行動誘発に向けたメディアタイアップ
②高知家特設サイトによる情報発信
・高知家の家族から地域や産品等に関する情報を発信できるサイトの構築

2　高知家プロモーションと地産外商、観光振興、移住促進の各施策との連動
・重点プロモーション品目の基本戦略の構築と実践の徹底
・インフルエンサーを活用した情報発信と販売促進等との連動
（個々の品目に限らず品目や分野の組み合わせ等による販売促進施策の立案、連携等）

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

高知家の認知度　30%
（H26 年 10 月調査：認知度 33%）

平成 26 年度の到達点

高知家の認知度　25%（H25 年度　21.9%）

直近の成果（アウトカム等）

・セカンドシーズンキックオフ広告換算効果：3 億 2,700 万円（4/22（火）～27（日）の 6 日間の露出）
・4/22～12/21 の 244 日間：421,228PV（昨年度同期間（オープンから 244 日間）864,705PV）

分野：新エネルギーを産業振興に生かす	テーマ：１．太陽光発電の導入促進

【概要・目的】

全国一の森林率を誇る豊富な森林資源や年間降水量、日照時間が長いことなど、全国でも優位な再生可能エネルギー資源を備えており、こうした豊富な資源を十分に生かし地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

取り組み状況

１．太陽光発電の導入促進

（１）大規模太陽光発電の導入促進

○こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化

◇高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業
- ３者協定締結（5/2）　・発電事業会社設立（12/24）
- 工事着手（1/19）

◇高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業
- 基本協定締結（6/12）　・公募型プロポーザル開始（6/13）
- ３者協定締結（9/17）

◇高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業
- 基本協定締結（7/29）　・公募型プロポーザル開始（7/30）
- ３者協定締結（10/25）

◇高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業
- 基本協定締結（8/27）　・公募型プロポーザル開始（8/28）
- ３者協定締結（12/2）

◇高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業
- 基本協定締結（9/2）　・公募型プロポーザル開始（9/18）
- ３者協定締結（12/5）

◇高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業
- 基本協定締結（10/22）　・公募型プロポーザル開始（10/29）
- 3者協定締結（1/28）

○地域還流メガソーラー発電事業市町村説明会開催（8/8）
（H26 年度事業候補地の掘り起こし）

（２）小規模太陽光発電の導入促進

○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会太陽光発電検討部会
- ワークショップ開催（５回・7/10、8/8、9/10、9/27、12/5）
- 部会開催（9/3、2/12）

○県有施設の屋根を活用した太陽光発電に関する調査実施（11/11～11/26、追加調査 2/4～2/20）

課　題

１．太陽光発電の導入促進

○固定価格買取制度の優遇期間（H26 年度末）にできるだけ多く導入する必要があるが、場所によっては電力会社の送電網への接続が困難な場合がある

到達点の達成状況

大規模太陽光発電：H25 到達点　→　実績　※（　）内はﾒｶﾞｿｰﾗ分
38,040kw（19,290kw）　→　54,018kw（21,372kw）

小規模太陽光発電：H25 到達点　→　実績
38,000kw　→　54,473kw

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

１．太陽光発電の導入促進

（１）大規模太陽光発電の導入促進

○こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化
先行している安芸市に引き続き、次の 5 市町村で発電事業会社を設立
3 市町で発電開始。

◇高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業（発電開始 11/21）

◇高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業
（会社設立 4/14、起工式 9/3、3 月発電開始予定）

◇高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業
（会社設立 4/1、起工式 6/25、発電開始 10/17）

◇高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業
（会社設立 4/8、起工式 5/26、発電開始 10/20）

◇高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業
（会社設立 5/29、起工式 10/2、1 月発電開始予定）

◇高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業
（会社設立 9/3、1 月工事着工予定）

（２）小規模太陽光発電の導入促進

○県有施設の屋根を活用した太陽光発電の具体化への取り組み
- 昨年度実施した庁内アンケートを踏まえて候補施設の選定
- 関係課等との協議を実施し、公募条件等について検討
- 施設へのヒアリング、建物の耐荷重調査等を基に、対象施設を選定
- 公募の主要な条件を決定
- 実施事業者の公募を開始（12 月 17 日予定）
- 事業者の決定（1 月下旬予定）

課　題

１．太陽光発電の導入促進

○固定価格買取制度の優遇期間が今年度末であることからこの間にできるだけ多く導入する必要がある。

○他のエネルギー種別よりも先行して導入が進んでいることから次年度以降も有利な条件で制度が継続するかが不透明であり、国の動向等を注視する必要がある。

○四国電力では、10 月 1 日受付け分より、送電網の接続にかかる回答を保留しており、国の系統ワーキンググループにおいて、四国電力を含む 7 電力会社の太陽光発電の接続可能量について検証を行っている。

○年内には、検証結果がでることとなっているが、さらなる拡大策については、継続審議となっており、国の動向を注視していく必要がある。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

１．太陽光発電の導入促進

（１）大規模太陽光発電の導入促進

○こうち型地域還流再エネ事業スキームによる発電事業の実施

（２）小規模太陽光発電の導入促進

○県有施設の屋根を活用した太陽光発電の具体化への取り組み
事業者による各施設での発電設備設置工事着手～事業開始

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

（１）大規模太陽光発電の導入促進

○大規模太陽光発電の導入量が 61,750kW（うちメガソーラーの導入量が 28,000kW）になっている

○県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている

○保守管理業務などで新たな雇用が発生している

（２）小規模太陽光発電の導入促進

○小規模太陽光発電の導入量が 50,000kW になっている

○県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる

○県内企業により屋根借り事業等が行われている

○設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている

平成 26 年度の到達点

こうち型地域還流再エネ事業スキームによる太陽光発電の導入量が 7,700ｋｗになっている

直近の成果（アウトカム等）

○こうち型地域還流再エネ事業スキームによる事業化
- 高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業（発電開始）
- 高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業（会社設立、工事着工）
- 高知県・佐川町地域還流メガソーラー発電事業（会社設立、工事着工、発電開始）
- 高知県・黒潮町地域還流太陽光発電事業（会社設立、工事着工、発電開始）
- 高知県・日高村地域還流メガソーラー発電事業（会社設立、工事着工）
- 高知県・土佐清水市地域還流太陽光発電事業（会社設立）

分野：新エネルギーを産業振興に生かす	テーマ：２．風力発電の導入促進

【概要・目的】
全国一の森林率を誇る豊富な森林資源や年間降水量、日照時間が長いことなど、全国でも優位な再生可能エネルギー資源を備えており、こうした豊富な資源を十分に生かし地球温暖化対策に寄与するとともに、産業振興や県民生活の向上につなげていく。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

２．風力発電の導入促進

○椪原町との事業化に向けた取り組み
・方針等協議（19 回）
・事業の実現に向けた基本協定締結（8/30）

○大豊町での民間事業者による発電事業にかかる環境影響評価
・技術審査会実施（6/11）
・方法書に関する知事意見を経済産業省へ提出（8/5）

○大月町での民間事業者による発電事業にかかる林地開発許可の手続き（事前協議）

○こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会風力発電検討部会の開催（8/7、2/13）

課　題

２．風力発電の導入促進

〔椪原町の事業化に向けた課題〕

○四国電力による 15 万 kW 連系枠拡大（25 万 kW→20 万 kW 拡大→15 万 kW 追加拡大）に伴う連系枠の確保

○事業パートナーの選定方法

○農地法、自然公園法、環境影響評価法等への対応など

○資金調達

到達点の達成状況

○風力発電の導入量：H25 の到達点　→　実績
36,750kw　→　36,750kw

○椪原町での事業計画の概略決定は達成することができなかった

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

２．風力発電の導入促進

○椪原町四国カルストにおける風力発電事業化の取り組み支援（椪原町との協議 5/26, 8/7, 8/21, 9/2, 9/10, 10/15, 10/31, 11/12, 11/21）

○椪原町・高知県地域還流風力発電検討事業プロポーザル公募開始（9/5）、プロポーザル審査会（10/15）、パートナー事業者選定（10/22）

○第１回洋上風力発電勉強会の開催（8/26）
参加者：民間事業者等約 70 名
内　容：国内外での洋上風力発電の現状、取組、課題 等

○第２回洋上風力発電勉強会の開催（H27.1/16 予定）
内　容：洋上風力発電の産業化促進の課題 等

課　題

２．風力発電の導入促進

○系統連系枠の確保に向け、早期の事業化を目指す必要がある。

〔椪原町の事業化に向けた課題〕

○四国電力による 15 万 kW 連系枠拡大（25 万 kW→20 万 kW 拡大→15 万 kW 追加拡大）に伴う連系枠の確保

○事業計画の策定

○農地法、自然公園法、環境影響評価法等への対応など

○資金調達

○四国電力は風力発電については、受け入可能量（60 万 kW）を公表しており、今回の送電網の接続にかかる回答保留の対象外ではあるが、四国電力の動向を注視する必要がある

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

２．風力発電の導入促進

○椪原町四国カルストにおける風力発電事業化の取り組み支援（事業計画策定への支援等）

○洋上風力発電の検討
・勉強会の開催や参加者へのアンケート調査の実施等により、事業化の可能性について検討する。

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

○風力発電の導入量が 71,450kW である

○県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生み出されている

平成 26 年度の到達点

直近の成果（アウトカム等）

分野：新エネルギーを産業振興に生かす

テーマ：３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

【概要・目的】

地域の避難所や防災拠点に対して再生可能エネルギー利用設備を設置することで、地域の資源を最大限活かした再生可能エネルギー導入を推進するとともに、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築と低炭素な地域づくりに向けて、市町村等とも連携しながら取り組む。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

○平成２５年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューディール基金事業）要望調査票を環境省に提出（4/25）

○平成２５年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業の交付自治体決定

・高知県に１８億円配分されることが決定（6/14）

・関係機関等に対し事前要望調査を実施（7/26 まで）

○平成２５年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業説明会開催等

・市町村説明会開催（8/8）、要望調査を実施（9/2 まで）

・庁内関係課説明会開催（8/23、8/30）、要望調査を実施（9/13 まで）

○グリーンニューディール基金の造成（11/28）

○有識者による外部評価委員会を開催し、市町村等の要望に対する評価に基づき、事業採択施設を決定（11/21）

○国に対し事業期間である３年間の全体計画書を提出（10/25）

○民間事業者への事前要望調査実施（11/29～12/27）

○補助金交付要綱（要領）の制定（3/31）

課　題

３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施にあたっては、限られた財源の中で最大限の効果をあげるために、適正かつ効率的に配分するとともに、迅速な事業展開を図っていく必要がある

○更なる財源の追加要望が必要

到達点の達成状況

３年間の導入計画（公共、民間施設への配分計画）をたて、到達点に達成することができた

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

○グリーンニューディール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援

・公共施設での導入

市町村等 54 施設への交付決定完了

県有 4 施設での設計委託完了、他 4 施設での設計委託中

・民間施設への導入支援（公募 4/1～4/30、6/2～6/30）

各種会議でのお知らせ

民間 1 施設を採択

交付決定（8/7）

設備設置工事完了（10/28）

課　題

３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施にあたっては、限られた財源の中で最大限の効果をあげるために、適正かつ効率的に配分するとともに、迅速な事業展開を図っていく必要がある

○県内市町村において、工事発注の入札が不落・不調となる事例が発生している。全国的に工事発注が集中し、発電設備、蓄電池の納期の遅れや、価格が折合わないなどが理由の模様。市町村と連携し、早期に工事が完了するように目指していく。

○更なる財源の追加要望が必要

○国の説明会によると、平成 27 年度からは、公共施設のみが対象となり、申請も各地方公共団体となる見込みである。また、基金の事業期間はこれまで３年間であったが、平成 27 年度 GND 基金事業は単年度事業(繰越不可)との情報であり、工期が非常にタイトとなる。国の動向に注視しながら、導入が必要な県有施設の選定を早めにしていく必要がある。

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

３．防災拠点等への新エネルギーの導入促進

〔グリーンニューディール基金事業〕

○グリーンニューディール基金を活用した公共施設など防災拠点施設等への導入支援

・公共施設での導入

市町村等 5 施設での事業実施、県有 4 施設での事業実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

○新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている

平成 26 年度の到達点

再生可能エネルギー等設備の導入（市町村施設等 56 施設、県有施設 8 施設）

直近の成果（アウトカム等）

○民間施設の採択（１施設）
（設置工事完了（10/28））

○市町村等施設における交付決定
（54 施設に対し交付決定。H26 年度単年度事業については全て交付決定済み）

◆さらなる官民協働・市町村との連携協調等に向けた取り組み状況（産業振興推進部）

1　さらなる官民協働に向けた取り組み

（1）参画促進

①各種会合・研修会等での第２期計画のＰＲ

②産業振興計画シンポジウムの開催

広げよう土佐の産業おこしの「志」と題して、県内３カ所でシンポジウムを開催。

(5/16　幡多地域、5/23 物部川地域、5/27 高幡地域　計 725 名が参加)

⇒第２期計画 ver. ３の概要説明、実践者の事例発表、パネルディスカッションを通じ、官民協働の取り組みに共感の輪を広げることができた。

※シンポジウムの内容は、こうちインターネット情報局により配信

【平成 25 年度実績】４カ所 800 名参加

③地域アクションプランの取り組み事例の紹介

H24・H25 年度に作成した 20 事例をホームページへ掲載するとともに産業振興計画シンポジウムで配布するなど、広く PR を実施。

さらなる充実を図るため、専門業者に業務委託を行い、新たな 10 の事例を作成中。

④包括協定に基づく金融機関との連携

各金融機関と協議会を開催して、本年度の連携協力の取り組みを確認。

(4/25 幡多信用金庫　　5/1 四国銀行　　5/28 高知銀行)

《第２期計画 ver. ３の周知》

多様なツールを活用して広報活動、計画への参画促進を実施

・計画のＰＲ版パンフレットの作成・配布
　21,500 部作成　→各種会合等で配布 、産業団体等に配布
・民間事業者の取組事例紹介パンフレットの作成・配布
　5,000 部作成　→金融機関、人材育成研修会等で配布
・テレビ特別番組として制作・放映
　(タイトル)「高知家 2nd シーズンスタート
　　～産業振興で高知を元気に～」
　(放映日時) 6/16 (月) 19:00～19：55、再放送 6/21 (土) 16:00～16:55
　(放送局) ＫＵＴＶ
・県広報媒体でのＰＲ
　おはよう高知（ズームアップ 15 回、さんしんＧＯ16 回）
　さん SUN 高知（7 回）、政策トピックス（4 回）

（2）産学官連携による産業人材の育成

○「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐 MBA)」の開講

ビジネスの基礎から応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得いただけるカリキュラム構成により４月から開講。

平成 26 年度は、入門編の科目を拡充し、女性のための起業支援講座を新設するなどカリキュラムをバージョンアップして実施（全 35 科目、延べ 1,821 名受講（12/19 現在））。また、７月にワークショップ＆異業種交流会を実施（延べ 57 名参加）。

・トップレクチャー（計３回、延べ 235 名受講）
・ガイダンス・入門編（延べ 819 名受講、うち「女性のための起業入門」113 名受講）
・基礎編（延べ 615 名受講、うち「女性創業塾」26 名受講）
・応用・実践編「目指せ!弥太郎　商人塾」20 事業者受講、「土佐経営塾」20 名受講、「農業創造セミナー」18 グループ受講、「創業塾」24 名受講
・専門知識・技術「土佐 FBC」70 名受講（45 名＋東部教室 25 名）

【平成 25 年度実績】全 33 科目実施、延べ受講者 1,648 人

2　さらなる市町村との連携協調に向けた取り組み

①県と市町村の職員が共に学び合う場「土佐まるごと立志塾」の開講

産業振興の実践事例について学び、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修を実施。

・市町村職員、県職員（地域支援企画員等）合計 42 名が修了
　6/5　開講、第１回講義を実施
　7/3～4　　第２回講義（本山町宿泊研修）を実施
　7/25　第３回講義を実施
　8/27　第４回講義を実施
　10/17　第５回講義を実施、夏季課題論集を作成
　11/26　第６回（政策提案発表会）、修了式を実施
　H27.1 月　政策提案集を作成

【平成 25 年度実績】　67 名が修了

②市町村産業政策担当課長会・市町村移住促進事業担当課長会

・4/24 に開催し、平成 26 年度の取り組み方針や新規・拡充事業等を説明

3　様々な対外的な連携強化に向けた取り組み

①四国の他の３県や国の機関等と連携した取り組み（四国地方産業競争力協議会）

平成 26 年３月に策定した「四国産業競争力強化戦略」を四国が連携して推進。

4/21　「地域の成長戦略に関する意見交換会」に会長（高知県知事）が出席し、甘利大臣等と意見交換
5/30　国に対して提言・要望活動を実施
6/3　第１回協議会を開催し、11 の連携プロジェクトの事業計画などを確認。併せて、各県知事と四国経済連合会の代表が記者会見を行い、四国が力を結集して取り組んでいくことをアピール。
8/29, 9/19　「新たな機能性表示」に係る政策提言を実施
10/30　第２回協議会を開催し、連携プロジェクトの上半期の進捗状況、各県プロジェクトの取組状況や政策提言・要望項目の平成 27 年度予算概算要求等への反映状況について確認。
H27. 3/26　第３回協議会を開催予定

・協議会の取組について各団体での周知・ＰＲを実施。

②民間事業者等との連携の取り組み

・都市部人財と、県内の人財ニーズのマッチング支援
(連携先)
株式会社パソナ　パソナキャリア《業務連携・協力に関する協定：4/21 締結》
公益財団法人産業雇用安定センター《業務連携・協力に関する覚書：5/21 締結》
テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社《業務連携・協力に関する協定：8/15 締結》
マンパワーグループ株式会社《業務連携・協力に関する協定：9/19 締結》
(取組実績) 提供求人件数：65 件、186 人、マッチング１件（11 月末現在）

・６次産業化の推進による地域産品の価値向上や外商への協力
(連携先)
旭食品株式会社《６次産業化及び地産外商に関する協定：6/16 締結》
(取組実績) 販路開拓や商品磨き上げを目指した旭食品㈱とのビジネスマッチングに、県内事業者 40 社から応募があり、そのうち 22 社が取り組みを開始

・観光・移住の促進と外商への協力
(連携先)
株式会社富士通《高知家と都市・海外との交流による地域振興に関するパートナーズ協定：7/22 締結》
(取組実績) 9/3　女子旅サロン「お遍路講座」に 12 名が参加
11/7～9　プチ遍路旅に３名が参加
11/20　高知家学講座開講イベントに 34 名が参加

直近の成果(アウトカム等)

1　さらなる官民協働に向けた取り組み

（1）参画促進

○民間事業者が事業主体となる地域アクションプランが新たに３件追加(H26. 9)

（2）産学官連携による産業人材の育成

○「土佐 MBA」全 35 科目、延べ 1,821 名受講（12/19 現在）

2　さらなる市町村との連携協調に向けた取り組み

○「土佐まるごと立志塾」全６回の講義を実施し、42 名が修了

平成 27 年度の取り組み(予定)

1　さらなる官民協働に向けた取り組み

（1）参画促進

○市町村・住民・地域団体との意見交換会（100 回程度）の開催、ＰＲ版パンフレット ver. 4 の配付などにより、産業振興計画のさらなる周知を図るとともに新たな実践者の参画を促す。

（2）産学官連携による産業人材の育成

○「土佐 MBA」について、「応用編」や「アドバンス」のコースを新設するなど、カリキュラムをバージョンアップして実施（於：産学官民連携センター）する。

2　さらなる市町村との連携協調に向けた取り組み

○引き続き、カリキュラムを改善しながら「土佐まるごと立志塾」を実施するとともに、修了生ネットワークを活用した取り組みを支援していく。

3　様々な対外的な連携強化に向けた取り組み

○引き続き、他県や国機関との連携を強めるとともに、民間事業者との連携や、民間事業者どうしの連携（民民連携）についても、さらに拡大していくよう取り組む。

各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料（移住促進分野）

【４年後（平成 27 年度】

◆県外からの移住者数
（目標設定時（H23）120 組　　⇒　　（直近値（H25））　270 組　　⇒　　（４年後の目標値）　500 組

要素		４年後の目標	H26 年度に設定する到達点	要素に対するH26 年度の重要な施策・取り組み	１２月末までの進捗状況		H27 目標達成に向けた見直しの内容
					到達点の現状、達成の見込み	達成可否の根拠（取組状況）	
ステップ１「高知を知って好きになってもらう」 ステップ２ 「移住に関心を持ってもらう」	〈目標指標〉 ・ポータルサイト「高知家で暮らす」アクセス数	640,000 件（H27）	510,000 件 （H23：50,105 件 →　H25：342,980 件 →　H26：510,000 件）	・高知家プロモーションと連動したＰＲ ・各分野のプロモーション活動との連携強化 ・アクティブな情報発信による人財誘致	191,033 件（12/31 現在） ※前年同期約 21 万 3 千件 ・今後サイトへのアクセスを増やすための対策（ターゲティングアンケート、SEO 対策、リンク先の増加対策等）を実施	１月～３月の見込み 月 15,000×3=45,000PV ターゲティングアンケート=100,000PV 計　145,000PV 右、対策を講じることによる増加+α	・全国移住促進センター（仮）との連携（移住・交流コンシェルジュ（東京）の体制の充実） ・移住の入口である高知ファンづくり（STEP1）から、暮らし隊会員登録（STEP3）までを「高知家」プロモーションと一体となって展開
ステップ３ 「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」	（目標指標） ・相談者数 ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数	・相談者数 3,400 人（H27） ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数 1,300 人（H27）	・相談者数 2,700 人 （H23：599 人 →　H25：1,817 人 →　H26：2,700 人） ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数 1,000 人 （H23：371 人 →　H25：690 人 →　H26：1,000 人）	・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応（東京窓口の開設） ・都市部での移住相談会の開催（年間 20 回以上） ・幸せ移住パッケージシステムでの情報発信 ・アクティブな情報発信による人財誘致（民間人材ビジネス会社と連携し、都市部人材に情報発信、起業・就業支援研修事業の実施） ・移住体験ツアーの実施	・相談者数 2,530 人（12 月末） ※前年同期　1,245 人 ・「高知家で暮らし隊」新規登録者数　1,078 人（12 月末） ※前年同期　436 人 ・昨年同時期との比較で「相談者数」は約 203%、「暮らし隊」は約 247%と大きく伸びており、この状態を維持することで、本年度の目標は達成可能な見込み	・東京窓口相談件数　314 件(12 月末） ・大阪出張相談件数　11 件（11/14～15、12/26～27）	・移住・交流コンシェルジュの体制を強化（6 名人→9 名）し、東京を 365 日対応、大阪でも出張相談を実施することで、積極的に移住希望者をキャッチする（11 月～） ・県・市町村・民間団体と相互に連携強調した移住促進（スムーズなパス回しを意識した相談会・体験ツアーの開催等）やターゲット別の移住促進戦略を展開 ・都市部における全国規模の相談会への出展強化 ・人財誘致の PDCA を踏まえた取り組み（多種多様な人材の獲得に向けて事業承継・人材確保センターとの連携等）
ステップ４ 「移住について真剣に考えて決めてもらう」 ステップ５ 「高知に安心して住み続けてもらう」	（目標指標） ・移住者数	500 組（H27） 専門相談員： 全市町村配置 移住者支援住宅： 全市町村整備 地域移住サポーター： 300 人	400 組 （H23：120 組 →　H25：270 組 →　H26：400 組） 専門相談員： 全市町村配置	・官民協働による「高知県移住推進協議会」 ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 ・専門相談員、地域移住サポーターの配置と普及 ・移住者向け住宅の確保促進 ・民間支援団体による全県的なネットワークの形成を支援 ・市町村の専門相談員によるフォローアップ ・地域移住サポーターの普及 ・移住者交流会の開催などによる地域と移住者、移住者間のネットワークの強化	・移住者数 286 組（12 月末） ※前年同期　210 組 ・昨年度同期との比較で移住者数は 136%増と伸びており、大幅に増加する相談者を考慮すれば、本年度の目標は達成可能な見込み	・専門相談員の配置　20 市町村（12 月末）＋2 町村（予定） ・地域移住サポーターの普及 10 市町 36 人（12 月末）	・移住交流コンシェルジュの体制を強化しサポート体制を充実【再掲】 ・専門相談員の配置拡大（H26（見込）:22 市町村→H27（予定）:30 市町村）や地域移住サポーターの普及、市町村や民間団体との連携協調により地域地域で移住（希望）者をサポートできる受け入れ体制を県内くまなく整える ・高知市周辺部でのお試し滞在の促進 ・高知家移住促進プロジェクト（KIP）の更なる取り組みの支援

分野：移住促進による地域と経済の活性化	テーマ：「高知を知って、好きになってもらう」から「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」までの取り組み

【概要・目的】

高知県は、人口が全国に１５年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に１０年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティー機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
- 高知家特設サイトアクセス数：約 90 万件
- 各種メディア露出（H25.6 末まで）：広告換算約 3 億 1 千万円

○「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用 PR（幸せ移住プランコンテスト）
- 幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693 件
- 幸せ移住プランコンテスト：応募 33 件（内県外 24 件）

○民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化

○移住・交流コンシェルジュの体制を強化（4 名から 6 名に増員）し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
- コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076 人（前年度：789 人）

○市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
- 相談会等への出展回数：29 回 参加者：545 組（前年度：27 回 576 組）

○県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施（総会等でチラシ約 5,000 枚配布）

○官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
- 新たな移住者支援策（レンタカー割引、宿泊特典等）を開始

○市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポーターの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
- 18 市町村への専門相談員の配置を支援（計 21 人配置）
- 8 市町村のお試し滞在住宅等の整備を支援（計 17 市町村 33 施設）

課　題

1．全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
2．移住を意識している人が少ない
3．移住に関心を持っても、具体的に行動に移す人は極めて少ない
4．移住後の生活に不安を持つ人が多い（仕事や住居の確保等）
5．居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

到達点の達成状況

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34 万 2 千件
- 移住相談件数：1,817 人（内　暮らし隊新規登録者数：690 人）
- 県外からの移住者数（県+市町村把握）：270 組 468 人
- 専門相談員の配置：18 市町村
- 17 市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有
- 7 市町で地域移住サポーターを委嘱（28 人）

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

1．高知を知って、好きになってもらう取り組み

○「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
- 移住ポータルサイト「高知家で暮らす」PV、インタビューを公開（4/22）
- 「高知家で暮らし隊」PR チラシの作成、配布（80,000 枚）（4/22～）
- 高知家のええもんおすそわけイベントでの移住 PR（10/19）

○コンシェルジュ FB（いいね 1,553）等を通じたタイムリーな情報発信

○移住促進と各分野のプロモーション活動との連携強化
- 龍馬パスポートⅡと連携した「高知家で暮らし隊」等の移住情報の PR
- お盆期間中の高速道路 SA にてチラシを配布（8/13～15）
- 「スーパーよさこい」での移住 PR（チラシ配布等）（8/23、24）
- 高知×鳥取まんが王国会議 2014 での移住 PR（10/12～13）

2．移住に関心を持ってもらう取り組み

○移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信

○アクティブな情報発信による人財誘致
- 事業者向け人財誘致のチラシの配布（高知商工会議所、産業振興センターを通じて 4,500 枚を配布）

○「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供

○全国から広く公募する「幸せ移住プランコンテスト」の実施（応募 39 件）

○移住に関する専門誌や新聞での広報（専門誌 3 誌のべ 7 回、新聞 9 回掲載）

○民間団体や企業と連携した PR（知事コン（6/7,8/23）夜学会 12/2）

3．移住に向けた主体的な行動に移ってもらう取り組み

○県の移住・交流コンシェルジュの相談体制を充実（6 名→9 名）

○東京に相談窓口を配置（4 月～　※12 月：1 名増員）し、きめ細かな相談対応や企業訪問を実施（4 月～12 月　相談件数 317 件、企業訪問 39 件）

○大阪出張相談窓口の開設（毎月第 4 金土）（相談件数:11 月 6 件、12 月 5 件）

○各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信（総会や理事会での説明、チラシ等の配布：11 月末まで延べ 42 回　3,718 枚配布）

○県外での移住相談会等の開催及び他団体主催の移住相談会、フェアへの出展　計 645 組 826 人参加（12 月末時点）（昨年同期 416 組）

○移住体験ツアーの実施（11/29・30）

○アクティブな情報発信による人財誘致
- 民間人材ビジネス事業者と連携した、都市部「人材」への求人情報等の提供とマッチング（協定事業者：4 事業者、提供求人件数：72 件 205 人（12/31 現在））
- 民間人材ビジネス事業者と連携したセミナーの開催（9 月 2 回、10 月 1 回）
- 高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供（都市部での座学研修［就業］9/19、10/23、12/4（計 44 名参加）、［起業］11/25（18 名参加）、マッチング交流会 10/16-17、1/29-30（計 19 名参加予定）。フィールドワーク研修［就業］3 名（H26.12.22 時点）、［起業］2/3-5（8 名参加予定）。

○県外で、本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力していただく「移住支援特使」の委嘱（10 社 30 人（12/31 現在））と連携の拡大

○県教育委員会、県立大と連携し、採用試験の受験生にチラシを配布（7/22 公立学校教員一次試験　応募者 1222 名）

課題

- 国の「地方創生」の動きの中で、激化する他県との競争に打ち勝つことが必要
- 移住希望者をスムーズに移住・定住に繋げるためには受入れ体制の更なる整備が必要
- 県・市町村・民間団体がより相互に連携していくことや、ターゲットに合わせた総合戦略を踏まえ移住促進策を展開していくことが必要

平成 27 年度の主な取り組み（予定）

1．高知を知って好きになってもらう取り組み

(拡)○「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
- 移住への入り口である高知ファンづくりから、暮らし隊会員オンライン登録までを「高知家」プロモーションと一体となって実施
- 移住相談会のブースの装飾等を高知家のトーン＆マナーに揃え、ＡＬＬ高知家の一体感を演出

○移住促進と各分野のプロモーション活動との連携強化
- 観光イベントや「龍馬マラソン」などでのＰＲ（チラシ配布等）の実施

2．移住に関心を持ってもらう取り組み

○ポータルサイト「高知家で暮らす。」への訪問者増加対策（SEO 等）、及び継続的な機能強化

(新)○ターゲット別（分野×年代等）移住促進戦略の展開
- 県のＨＰ「高知家で暮らす」に仕事別に加え、暮らし方や世代に着目したコンテンツを追加等

○アクティブな情報発信による「人財」誘致
- 専門誌（田舎暮らし、子育て）での広報や民間支援団体や移住者の協力による Facebook 等での口コミ情報発信

○幸せ移住パッケージシステムでの情報提供
- 各産業分野との連携による更なる情報の充実

3．移住に向けた主体的な行動に移ってもらうための取り組み

(拡)○移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
- 移住・交流コンシェルジュのサポート体制の充実（6 名→9 名）

(拡)○都市部を中心に移住相談会やフェア等への出展（年間 20 回以上予定）。
- スムーズなパス回しを意識した相談会・体験ツアーの開催等
- 全国規模の相談会への出展強化

(新)○ガイドブック及びリーフレットのリニューアル

(拡)○アクティブな情報発信による人財誘致［再掲］
- 民間人材ビジネス事業者と連携した都市部人材に向けた情報発信
- 多種多様な人材の獲得に向けて、「事業承継・人材確保センター」との連携

○移住体験ツアーの実施

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64 万件
- 移住相談件数：3,400 人（内　暮らし隊新規登録者数：1,300 人）
- 専門相談員の配置：全市町村　・地域移住サポーターの委嘱と普及：300 人
- 全市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有

【県外からの移住者数：500 組】

平成 26 年度の到達点

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51 万件
- 移住相談件数：2,700 人（内　暮らし隊新規登録者数：1,000 人）
- 専門相談員の配置：全市町村

【県外からの移住者数：400 組】

直近の成果（アウトカム等）

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約 19 万 1 千件（12/31 現在　前年同期 21 万 3 千件）
- 「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：13,870 件（12/31 現在　前年同期 13,673 件）　・暮らし隊の会員新規登録者数：1,078 人（12/31 現在　前年同期 436 人）
- 移住相談件数：2,530 人（12 月末現在　前年同期 1,245 人）　・県＋市町村の移住者数：286 組（12 月末　前年同期 210 組）
- 専門相談員の配置：20 市町村（12/31 現在）　・16 市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援施設を保有（12/31 現在）　・10 市町で地域移住サポーターを委嘱（36 人）（12/31 現在）

分野：移住促進による地域と経済の活性化

テーマ：「移住について真剣に考えて決めてもらう」から「高知に安心して住み続けてもらう」までの取り組み

【概要・目的】

高知県は、人口が全国に１５年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に１０年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティー機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成 25 年度の取り組みの成果等

成　果

○コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
- 高知家特設サイトアクセス数：約 90 万件
- 各種メディア露出（H25.6 末まで）：広告換算約 3 億 1 千万円

○「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用 PR（幸せ移住プランコンテスト）
- 幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693 件
- 幸せ移住プランコンテスト：応募 33 件（内県外 24 件）

○民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化

○移住・交流コンシェルジュの体制を強化（4 名から 6 名に増員）し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
- コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076 人（前年度：789 人）

○市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
- 相談会等への出展回数：29 回 参加者：545 組（前年度：27 回 576 組）

○県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施（総会等でチラシ約 5,000 枚配布）

○官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
- 新たな移住者支援策（レンタカー割引、宿泊特典等）を開始

○市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポーターの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
- 18 市町村への専門相談員の配置を支援（計 21 人配置）
- 8 市町村のお試し滞在住宅等の整備を支援（計 17 市町村 33 施設）

課　題

1．全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
2．移住を意識している人が少ない
3．移住に関心を持っても、具体的に行動に移す人は極めて少ない
4．移住後の生活に不安を持つ人が多い（仕事や住居の確保等）
5．居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

到達点の達成状況

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34 万 2 千件
- 移住相談件数：1,817 人（内　暮らし隊新規登録者数：690 人）
- 県外からの移住者数（県+市町村把握）：270 組 468 人
- 専門相談員の配置：18 市町村
- 17 市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有

平成 26 年度の取り組み状況

取り組み状況

4．移住について真剣に考えて決めてもらう取り組み
○官民協働で移住の促進に取り組む「高知県移住推進協議会」を開催（4/30、8/21）
○「高知県移住推進協議会民間サポート部会」を開催（6/17、12/24）
○市町村移住促進事業担当課長会（4/24、10/29）
○市町村における「専門相談員」の配置を支援（配置 20 市町村（12 月末現在）※2 町村配置予定）
○地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力していただく「地域移住サポーター」の委嘱（10 市町 32 人（12 月末現在）　※7 名委嘱予定）と普及
- 未設置市町村の訪問（9 月以降順次）

○市町村・移住関係団体との情報交換会（5/19、9/16、11/19 でのべ 157 名参加）
○「高知家で暮らす」でのピックアップ求人情報の発信（26 件）
○市町村等の中間保有による移住者向け住宅の確保促進（交付決定：12 市町村 38 戸　73,042 千円（12/16 現在））
○移住促進事業費補助金による市町村の受け入れ体制整備支援（27 市町村　5 団体、94,132 千円（12/31 現在）
○民間支援団体による全県的なネットワークの形成を支援
- 「高知家」移住促進プロジェクトの立ち上げ（4/17）
- キックオフ・ミーティング（5/19）
- 定例会の開催（7/31、9/4、11/20 でのべ 123 名参加）
  ※今後 2 回開催予定

5．高知に安心して住み続けてもらう取り組み
○市町村における「専門相談員」の配置を支援（再掲）
○地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力していただく「地域移住サポーター」の委嘱（再掲）
- サポーター意見交換会（西部：12/4）※東部、中部でも開催予定

○移住者交流会の開催（8/17 室戸市、9/19 高知市、11/16 四万十町のべ 66 名参加）
○移住促進事業費補助金による地域住民と移住者の交流イベント開催支援（須崎市（3 回）、NPO 団体（12 回））

課　題

- 専門相談員、地域移住サポーター等の地域の受け皿体制の更なる充実
- 移住後の定住に向けたサポート

平成 27 年度の取り組み（予定）

4．移住について真剣に考えて決めてもらうための取り組み

○官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営と移住希望者等への有益なサービスを提供する仕組みの検討

拡○「専門相談員」「地域移住サポーター」の更なる普及と「移住・交流コンシェルジュ」と連携した移住希望者へのきめ細やかなサポートの実施
- 専門相談員の配置を拡大２０市町村（H26.12 末）→３０市町村（H27 予定）

新○県内の都市部における「お試し滞在」の促進
- 民間事業者と連携し、県内の都市部（高知市等）での「お試し滞在」の受け皿を確保

○市町村等の中間保有等への支援による移住者向け住宅の確保促進
○お試し滞在施設、シェアオフィス等の整備促進

拡○アクティブな情報発信による人財誘致[再掲]
- 高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供（［就業］都市部での座学研修 4 回、マッチング交流会 2 回、フィールドワーク研修（随時）、［起業］研修内容を充実させ、テーマを絞って都市部での座学研修とフィールドワーク研修を組み合わせて実施、ＯＪＴ・ＯＦＦ－ＪＴ研修を支援等

拡○「高知家移住促進プロジェクト（ＫＩＰ）」の取り組みの更なる支援
- 民間のネットワークを活かし、クリエイター層をターゲットにした都市部でのイベント開催などを支援

5．高知に安心して住み続けてもらう取り組み

○「専門相談員」「地域移住サポーター」の更なる普及によるフォローアップ
○移住者交流会の開催
○地域住民と移住者の交流イベント開催を支援

【目指すべき姿（平成 27 年度末）】

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64 万件
- 移住相談件数：3,400 人（内　暮らし隊新規登録者数：1,300 人）
- 専門相談員の配置：全市町村　・地域移住サポーターの委嘱と普及：300 人
- 全市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有

【県外からの移住者数：500 組】

平成 26 年度の到達点

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51 万件
- 移住相談件数：2,700 人（内　暮らし隊新規登録者数：1,000 人）
- 専門相談員の配置：全市町村

【県外からの移住者数：400 組】

直近の成果（アウトカム等）

- ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約 19 万 1 千件（12/31 現在　前年同期 21 万 3 千件）
- 「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：13,870 件（12/31 現在　前年同期 13,673 件）
- 暮らし隊の会員新規登録者数：1,078 人（12/31 現在　前年同期 436 人）
- 移住相談件数：2,530 人（12 月末現在　前年同期 1,245 人）
- 県＋市町村の移住者数：286 組（12 月末　前年同期 210 組）
- 専門相談員の配置：20 市町村（12/31 現在）
- 16 市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援施設を保有（12/31 現在）
- 10 市町で地域移住サポーターを委嘱（36 人）（12/31 現在）